

「次世代FDの研究」報告書



北海道大学 高等教育推進機構・教育改革室
2011

表紙写真説明

左上：PFF 講座（UC バークリー校 大学院機構 GSI 教育支援センター長 リンダ・フォンハーネ博士）

右上：マイクロティーチング・ワークショップ

（ワシントン大学 教育開発研究センター名誉センター長 ジョディ・D・ナイキスト博士）

左中：UC バークリー校 セイザー門とセイザータワー

右中：北大 ピア・サポート

左下：ライデン大学 FD プログラム視察

右下：PFF 講座（シンポジウムと特別講演）

「次世代 F D の研究」報告書

北海道大学 [高等教育推進機構](#)・教育改革室

2011

「次世代FDの研究」 報告書

目 次

はじめに

1. 北大型 FD の十年	1
2. 次世代 FD の研究～活動・成果・展望～	6
2-1. 次世代 FD 研究会	6
2-2. 海外事例研究	8
2-3. 国内事例研究	9
2-4. TA 研修の拡充	9
2-4-1. TA 制度の歴史と意義	10
2-4-2. 北大型 Preparing Future Faculty プログラム	11
2-4-3. Preparing Future Faculty 関連科目および高度実践英語	13
2-4-4. TA 制度の拡充：ティーチングフェロー制度など	14
2-5. 中堅教員向け教育改善マネジメント FD	14
2-6. 教育倫理綱領	15
2-7. シラバスの改善	16
2-8. 授業改善	17
2-8-1. 授業参観・公開	17
2-8-2. 授業コンサルティング	18
2-8-3. マイクロティーチング	18
2-8-4. オンラインコース	19
2-8-5. 表彰制度	19
2-9. IT 活用支援	19
2-9-1. クリッカー	20
2-9-2. LMS	20
2-9-3. IT 活用の展望	21
2-10. 北海道地区 FD・SD 推進協議会	21
2-11. IR 活動	22
2-11-1. 2006 年度新カリキュラムと単位の実質化の検証	23
2-11-2. IR ネットワーク学生調査データの比較分析	24
2-11-3. IR 活動の展望	26
2-12. 学習支援	26
2-13. OCW 活用	27
2-14. 国際化支援 FD	28
2-15. 連携・支援（国際・国内・地域・学内・学協会）	29
2-16. 中期目標・中期計画	31
2-17. 組織整備	32
3. 次世代 FD への提言（将来に向けて）	33
4. 資料編	35～172

は じ め に

設置基準が改定され、平成 19 年度に大学院、20 年度には学士課程の FD が義務化されたことに対応するため、高等教育開発研究部門（旧「高等教育開発研究部」）では以下の目的を掲げて、新たに「次世代 FD の研究」事業を開始した。

（事業の目的）本学の 10 年以上の FD 活動の経験をもとに、次の 10 年を見据えて、

1. 大学院教育に焦点を絞った新しい FD プログラムを開発し、各研究科等の FD 活動を支援するとともに、教育倫理綱領を各教員に浸透させる。
2. 北海道地区の FD コンソーシアムを設立するとともに、道内の大学・高専が利用できる新 FD・SD プログラムを開発・普及する。

以上の目的を達成するために、次の 11 の目標を設定し、以下のように実行した。

- 1) 学内の調査：2008 年 1 月に各研究科等における FD・TA 研修の実施状況を調査し、回答を高等教育ジャーナル第 16 号（2008 年 12 月）に「FD 特集」として掲載
2009 年 7 月と 2011 年 2 月に学内の各研究科等を対象に FD・TA 研修に関する要望を調査
- 2) 国内外の調査：愛媛大学、九州大学、大阪府立大学、同志社大学、流通科学大学、中国・清華大学、香港大学、韓国・ソウル大学、シンガポール大学、カナダ・ダルハウジー大学、米国・カリフォルニア大学バークリー校、インディアナ大学、マサチューセッツ大学、スタンフォード大学などを訪問調査。また FD 関連の学会である [POD](#) (Professional and Organizational Development Network in Higher Education) 年次大会（2008）や、中国・清華大学（2008）、香港大学（2010）の国際会議に参加
- 3) 国際シンポジウム等の開催
 - (1) 筑波大学・北海道大学共催国際シンポジウム「プロフェッショナル・ディベロップメントの諸相」2009 年 7 月 27~28 日、筑波大学；30~31 日、北海道大学
 - (2) 第 12 回北海道大学・ソウル大学合同シンポジウム・分科会「大学での学習の質をいかにして高めるか」2009 年 11 月 19~21 日、ソウル大学
 - (3) ダルハウジー大学国際コロキウム International Colloquium on Assessing the Impact of Educational Development Practice, 2010 年 9 月 21~22 日、ダルハウジー大学
 - (4) 第 13 回北海道大学・ソウル大学合同シンポジウム・分科会「新世代の学習サポート」2010 年 11 月 26 日、北海道大学
- 4) 新しい研修の研究開発：次世代 FD 研究会ワークショップ（2009 年 9 月 4~5 日）などで、次のステップの新 FD プログラムについて研究。大学院生向け PFF (Preparing Future Faculty) 講座と中堅教員向け教育マネジメント研修に焦点を絞り、その研修内容を開発
- 5) 新しい研修の実施：上記の研究開発を受け、以下の新研修を試行
 - (1) 第 1 回 UC バークリーの講師による大学院生のための大学教員養成(PFF)講座：ティーチングとライティングの基礎、2010 年 3 月 18~24 日
 - (2) 第 2 回 UC バークリーの講師による大学院生のための大学教員養成(PFF)講座：ティーチングとライティングの基礎（大学院共通授業）、2010 年 7 月 21~27 日

- (3) 第2回次世代FD研究会ワークショップ「大学教員の業務と教育改善マネジメント」, 2010年10月22~23日
- 6) 学内外のFD支援: 本学の水産科学院, 保健科学院・保健学科, 農学研究院, 工学研究院, 獣医学研究科, 生命科学研究院など, 学外では札幌市立大学, 札幌大谷大学, 神戸大学, 東京医科大学などのFDを支援
- 7) 道内FDネットワークの設立
- (1) 2009年10月8日に北海道地区FD・SD推進協議会設立総会を開催。2010年2月には協議会ホームページを立ち上げ
- (2) 2010年9月に協議会参加校を対象にFD等の実施状況および要望についてアンケート調査
- (3) 2010年10月20日に第2回北海道地区FD・SD推進協議会総会を開催。テーマ別セッションで各校のFD活動の経験を共有
- 8) アンケートシステムおよび授業公開支援システムの導入
- (1) 2009年にオンライン・アンケートシステムを導入・活用(学生調査アンケート, クラス担任アンケート, 単位の実質化に関する教員アンケートなど)
- (2) 2010年に「授業公開・参観支援システム」(流通科学大学)を導入。2010年度から全学教育科目において授業参観制度を開始
- 9) TA研修マニュアル改訂第3版を刊行
- 10) 教育倫理綱領を全学FDに組み込み, 啓蒙用リーフレットを作成・配布
- 11) 事業報告書(本書)を作成

これらの成果のうち, 4) 新しい研修の研究開発, 5) 新しい研修の実施, 7) 道内FDネットワークの設立が, 本事業の中心項目である。特に, 5) で実施した「大学院生のための大学教員養成(PFF)講座: ティーチングとライティングの基礎」と中堅教員向けFD「大学教員の業務と教育改善マネジメント」は, 全国でも初めての試みで, 今後の日本のFD研修に大きな影響を与えるであろう。

予算や人員の限られた中で今後のFDをいかに展開して行くかは, どの大学にとっても悩みの種である。実効性のある研修を継続的に実施することはさらに困難である。本報告書に示した先進的なFDがこのような諸問題の解決策となり, 日本の大学のさらなる発展の基礎を築くことを期待したい。

高等教育推進機構 教授
高等教育開発研究部門長
細川 敏幸

次世代 FD 研究会研究員名簿

(2008~10)

薬学部	教授	武田 宏司
文学研究科	教授	新田 孝彦
〃	教授	瀬名波 栄潤
〃	教授	佐々木 亨
法学研究科	教授	辻 康夫 (2008)
〃	准教授	吉田 徹 (2009~10)
経済学研究科	教授	岡部 洋實
医学研究科	教授	寺沢 浩一
〃	教授	小華和 証志
歯学研究科	教授	大畑 昇
〃	教授	八若 保孝
工学研究科	教授	馬場 直志
獣医学研究科	教授	伊藤 茂男 (2008)
〃	教授	橋本 善春 (2009~10)
情報科学研究科	教授	栗原 正仁
水産科学研究院	准教授	栗原 秀幸
地球環境科学研究院	准教授	三浦 徹
理学研究院	教授	小野寺 彰
〃	教授	清水 隆
農学研究院	教授	中村 富美夫
生命科学研究院	教授	出村 誠
教育学研究院	教授	姉崎 洋一
〃	教授	大野 栄三
メディア・コミュニケーション研究院	教授	佐藤 俊一 (2008)
〃	教授	河合 靖 (2009~10)
保健科学研究院	教授	八田 達夫
公共政策学連携部	教授	安部 由起子
北海道教育大学	教授	宇田川 拓雄
筑波大学	特任教授	小笠原 正明
同志社大学	教授	山田 礼子 (2009~10)
北海道大学	名誉教授	阿部 和厚
〃	名誉教授	安藤 厚
高等教育推進機構	教授	細川 敏幸
〃	教授	西森 敏之
〃	特任准教授	山田 邦雅
〃	教授	木村 純
〃	准教授	三上 直之
〃	教授	山岸みどり

(2009~10)

カリフォルニア大学 バークリー校	大学院機構 GSI 教育支援センター長	リンダ・フォンヘーネ
〃	大学院機構アカデミック・サービス部長	サブリーナ・ソラッコ
ダルハウジー大学	学習・教育センター長	リン・テイラー
ワシントン大学	教育開発研究センター名誉センター長	ジョディ・D・ナイキスト
インディアナ大学	学士課程教育担当副学長補佐	ジュディス・アン・オーメット
ブルーミントン校	教育研究所所長	シ ジンファン
清華大学	教育・学習センター	イ ヘジュン
ソウル国立大学	eLearning サポート部長	

1. 北大型 FD の十年

北海道大学では 10 年以上前から、全学的な FD として①新任教員研修会②教育ワークショップ③全学教育 TA 研修会を実施してきた。これらは全国的に見ても先駆的な取組で、特に②教育ワークショップは北大型 FD として全国に普及した。その歴史について、[高等教育機能開発総合センター点検評価報告書](#) (2008.3) には次のように記されている。

①教員の教育技術・能力の向上に関する取組

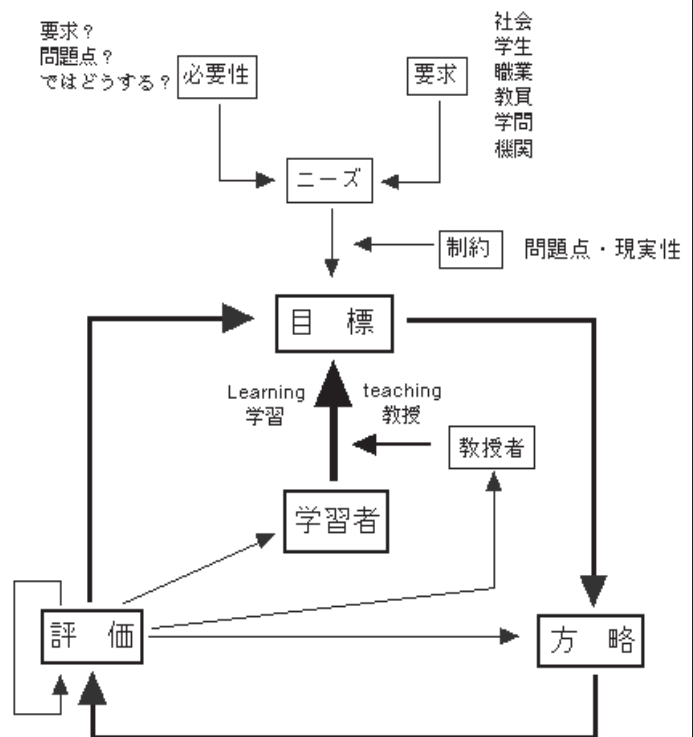
① 本学における最初の全学的な教員研修として、1995 年 11 月に「新任教官歓迎説明会」が行われ、1999 年から「新任教官研修会」と名称を変え、毎年 6 月の開学記念日に開催されてきた。研修内容は、(1)建学の経緯や教育理念等、本学についての理解を助けること、(2)教育理論の基礎、教育改革の動向、教育法の改善等、大学教員として必要な素養、(3)国家公務員の倫理、セクシャルハラスメント、学生へのカウンセリング等、国立大学の教員として知っておくべきことなどである。

② 1998 年 11 月、全国的にも先駆的な第 1 回の合宿形式の全学的な教育ワークショップが行われた。学内外から約 40 人の参加者が集まり、研究部教員を中心としたタスクフォースの支援のもと、熱心な研修が行われた。翌 1999 年 11 月には第 2 回教育ワークショップが行われ、この形式の FD が北大に定着した。この FD は、教育のための知識や技法の一方的な講義ではなく、ワークショップ形式で参加者が討論を通して教育の新しいパラダイムやスタイルを創造していくところに特徴がある。この成果は、高等教育の専門誌やマスコミにも取り上げられ、全国的な反響を呼んだ。この研修の経験をもとに、「北海道大学 FD マニュアル」が『高等教育ジャーナル』第 7 号 (2000) に掲載され、多くの大学で利用された。

2001 年度からは、札幌から遠く離れた奈井江温泉の隔離された空間で教育の話に集中する FD を行い、2007 年度までに学内から約 350 人、学外から 60 人以上が参加した。学内では水産学部や歯学部、学外では東北大学や弘前大学等の FD の立ち上げに協力し、全国の大学から訪問者が訪れ、要請があれば講演に出向き、グループ学習を基本にした北大型 FD が全国に普及した。

この 10 年間の成果を検証して、2007 年度からは、新任教員研修会と教育ワークショップを統合し、新任教員中心の合宿形式の教育ワークショップを年 2 回行うことにした。

③ 並行して、全学教育 TA 研修会が 1998 年から開始された。これは、TA の仕事を一種の教育インターンシップ、あるいは将来の教員の養成(PFF: Preparing Future Faculty)のための FD ととらえ、



図Ⅲ 教育評価の構造

(1)大学教育の基礎、(2)全学教育の趣旨、(3)専門教育に還元できない基礎的な教育技術、心構え、教育理論、(4)担当する科目の教授法の理解とともに、(5)TA 相互の交流を目指している。

2003 年度から 3 年間、TA 研修の在り方についての研究会で充実の方策を検討し、2004 年度から TA マニュアルを作成、2006 年度にはマニュアルを冊子で刊行し、HP にも公開した。研修会を充実し、授業科目別の分科会は 12、参加者は 200 人以上になった。同年、全学教育の TA 経験をもつ大学院生と、その担当教員に対して TA の仕事と意識についてアンケート調査を行った。「TA の単位化」を推進し、アカデミックキャリアとしての「資格化」を検討している。近年、TA 研修の重要性が他大学でも認識されるようになり、北大の研修を学ぶために訪問する大学が増えている。

全学教育 TA 研修会には、その年度の TA 担当予定者のうち、研修会を修了していない者全員に参加を求めている。今後は、研修会の全部（全体会、科目ごとの分科会）を修了する者の比率をさらに向上させる方策を検討する必要がある。

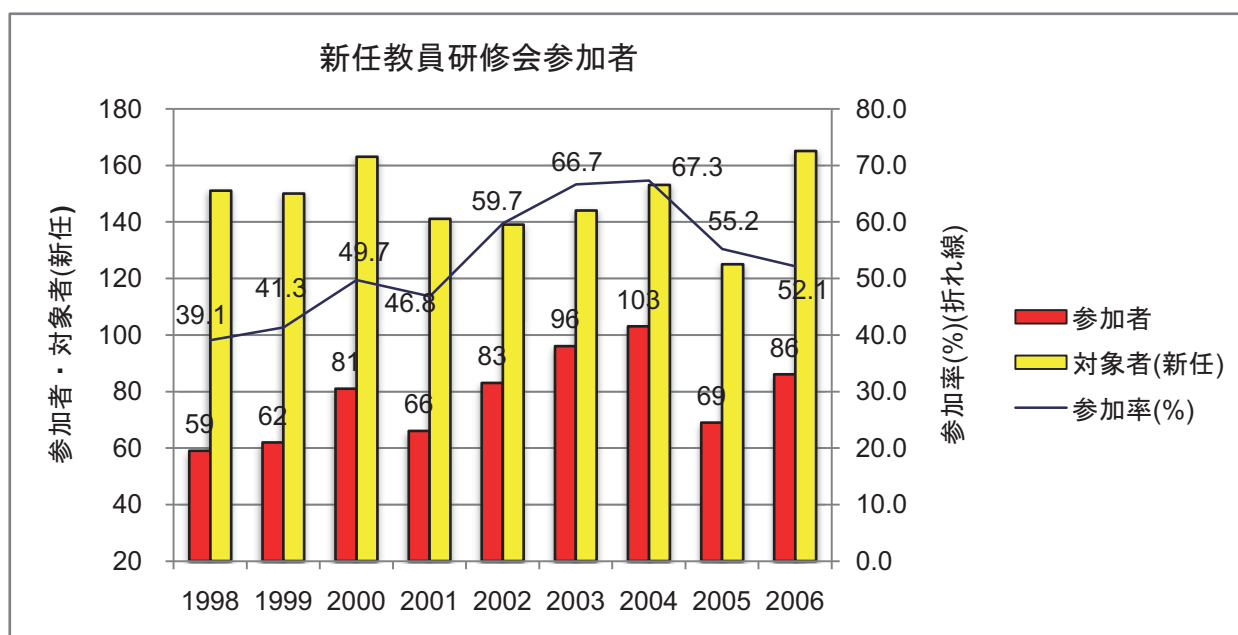
④ 全国に先駆けた e-ラーニングの研究と実施も研究成果の一つである。2002 年度の e-Learning 研究会で、当時の世界の実情を調査し、簡単な機能を有する入門用の試験的なシステムとして、HuWeb を開発し、2002 年 10 月から使用を開始した。あまり広く宣伝はしなかったが、利用科目数 100、教員 200 人、学生は 2,000 人を超え、学内での e-ラーニングの普及に貢献した。

⑤ 2006 年度には、研究委員会・FD 戦略WGで、[今後の FD の在り方について（報告）](#)をまとめた。

- ・ (1)新任教員中心の全学 FD、(2)専門教育に関する各部局での FD、(3)全学教育 TA 研修会、(4)各部局での専門教育の TA 研修を充実、(5)TA の単位化を推進
- ・ FD としての授業参観、授業研究、授業コンサルティングを具体化
- ・ FD の内容を明確にするため、教育倫理綱領・職務綱領について検討

札幌キャンパスで午前・午後 1 日かけて行われる①**新任教員研修会**は 2006 年度で終了し、学外で 1 泊 2 日の合宿形式で行われる新任教員向け②**教育ワークショップ**に統合された。①新任教員研修会の参加者は 1998~2006 年度で計 705 人に上り、対象となる新任教員の 53%が参加した（図・表 1）。

図・表 1 新任教員研修会参加者数



	対象者(新任)	参加者	参加率(%)	日時
1998	151	59	39.1	6.4
1999	150	62	41.3	6.3
2000	163	81	49.7	6.1
2001	141	66	46.8	6.7
2002	139	83	59.7	6.6
2003	144	96	66.7	6.5
2004	153	103	67.3	6.3
2005	125	69	55.2	6.2
2006	165	86	52.1	6.1
累計	1,331	705	53.0	

②教育ワークショップは、13年間で17回の参加者累計が学内から524人、学外から95人に上り、学内外でFDの普及・発展に大きな貢献をした。学内では医・歯・工・水産学部など、学外では弘前・秋田・山形大学をはじめ、遠くは大分大学医学部まで多くの大学で北大型FDワークショップが実施されている。

初期のワークショップでは、各部局の教務委員長らが集まり、「21世紀における北大の教育像」「北海道大学の教育戦略」などの大きなテーマで議論し、その中から水産学部の練習船を利用したフィールド体験学習など新科目のアイデアが生まれた。

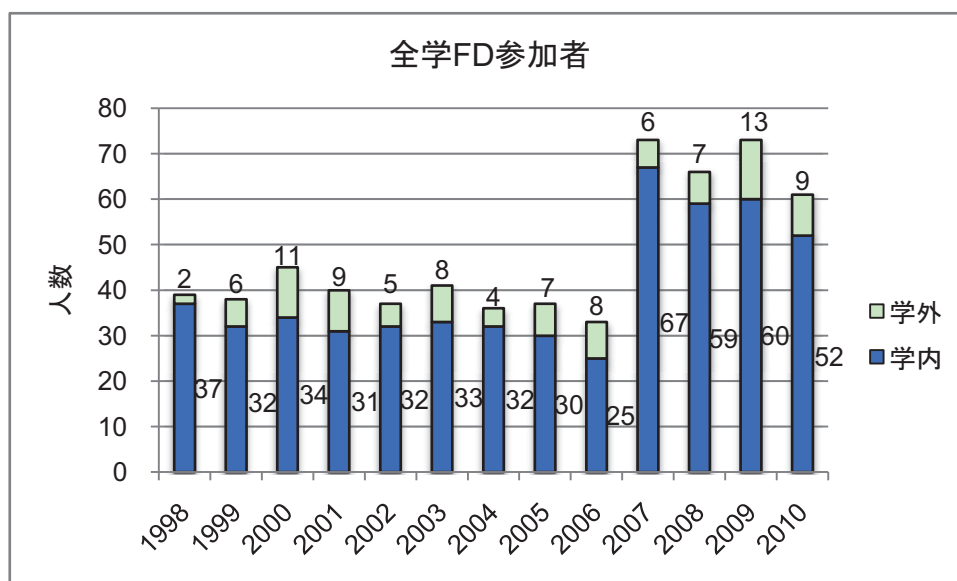
その後は参加者が新任教員中心になり、授業設計・シラバスの書き方の指導を基本として「インタラクティブな授業」「適切な成績評価」「Webを利用した授業」「単位の実質化」「魅力ある授業」「eラーニング」「教育倫理」など授業の現場に即したテーマを掲げてきた（図・表2）。

小グループ討論が授業の手法として学内に広く普及したことは②教育ワークショップの貢献といえる。専攻分野や部局を越えた、日頃交流のない同僚との出会いも、本ワークショップの魅力の一つとなっている。多様性が改革の原動力となることが期待される。

図・表2 教育ワークショップ（全学FD）参加者数

	学内	学外	月日	場所	テーマ
1998	37	2	11.27~28	真駒内	21世紀における北大の教育像をめざして
1999	32	6	11.26~27	定山溪	教育機関としての北海道大学の戦略
2000	34	11	11.17~18	朝里	インタラクティブな授業の開発
2001	31	9	11.16~17	奈井江町	一般教育科目の設計
2002	32	5	11.8~9	同	適切な成績評価について
2003	33	8	11.7~8	同	授業の設計
2004	32	4	11.5~6	同	Webを利用した授業の設計
2005	30	7	11.11~12	同	単位の実質化をめざす授業の設計
2006	25	8	11.10~11	同	単位の実質化の方策
2007	39	—	6.8~9	同	単位の実質化を目指して
	28	6	11.9~10	同	単位の実質化を目指して
2008	28	—	6.6~7	同	魅力ある授業を目指して
	31	7	11.7~8	同	魅力ある授業を目指して
2009	32	—	6.5~6	同	授業を変えるeラーニング
	28	13	11.6~7	同	授業を変えるeラーニング
2010	29	2	6.4~5	同	授業設計と教育倫理
	23	7	11.5~6	同	授業設計と教育倫理
累計	524	95			

1. 北大型 FD の 10 年



③**全学教育 TA 研修会**は、北大型 FD の歴史の中でも特筆すべき成果といえる。

全学教育では、効果的・効率的な授業改善と、大学院生の将来のキャリアに必要な教育能力の育成を目標として、組織的・体系的に TA の活用を推進してきた。

法人化以降、人件費の削減が課題となり、専任教員数は全学平均で 7.5%減少し、全学教育においても非常勤講師採用コマ数がおおよそ 50%減少したが、TA 採用数は、全学の同意を得て、1998→2010 年度に、のべ人数で 4.4 倍、予算総額で 2.5 倍に増えた (図・表 3)。

全学教育における TA の活用範囲は、10 年前には主に自然科学 (基礎) 実験に限られていたが、その後検討を進め、一般教育演習、論文指導講義、履修者 70 人 (当初は 100 人) 以上の大人数講義 (総合科目、主題別科目など) や、情報学、外国語 CALL 授業などスタジオ型授業にも拡大された。

図・表 3 全学教育 TA 研修会参加・修了者数と TA 採用のべ人数・予算総額の推移

年度	対象者数	参加者数	参加率	修了者数	修了率	日時	TA のべ人数	TA 予算総額	(非常勤コマ数)
1998	162	55	34.0%	55	34.0%	3.23	233	17,122,950	660
1999	125	64	51.2%	64	51.2%	3.16	217	15,880,650	664
2000	158	51	32.3%	51	32.3%	3.23	234	15,708,300	665
2001	216	80	37.0%	58	26.9%	4.5	324	19,108,900	685
2002	252	108	42.9%	93	36.9%	4.5	400	19,816,200	686
2003	269	136	50.6%	120	44.6%	4.4	427	21,335,800	707
2004	340	209	61.5%	165	48.5%	4.6	506	24,028,200	710
2005	374	201	53.7%	162	43.3%	4.6	577	25,770,150	669
2006	443	243	54.9%	242	54.6%	4.5	798	34,474,200	578
2007	379	202	53.3%	168	44.3%	4.4	672	34,578,600	501.5
2008	334	220	65.9%	194	58.1%	4.4	812	38,703,750	443
2009	361	215	59.6%	192	53.2%	4.6	857	39,696,000	404
2010	414	278	67.1%	230	55.6%	4.6	1,023	43,004,100	388
累計	3,827	2,062	53.9%	1,794	46.9%		439.1%	251.1%	58.8%

2010/98 比

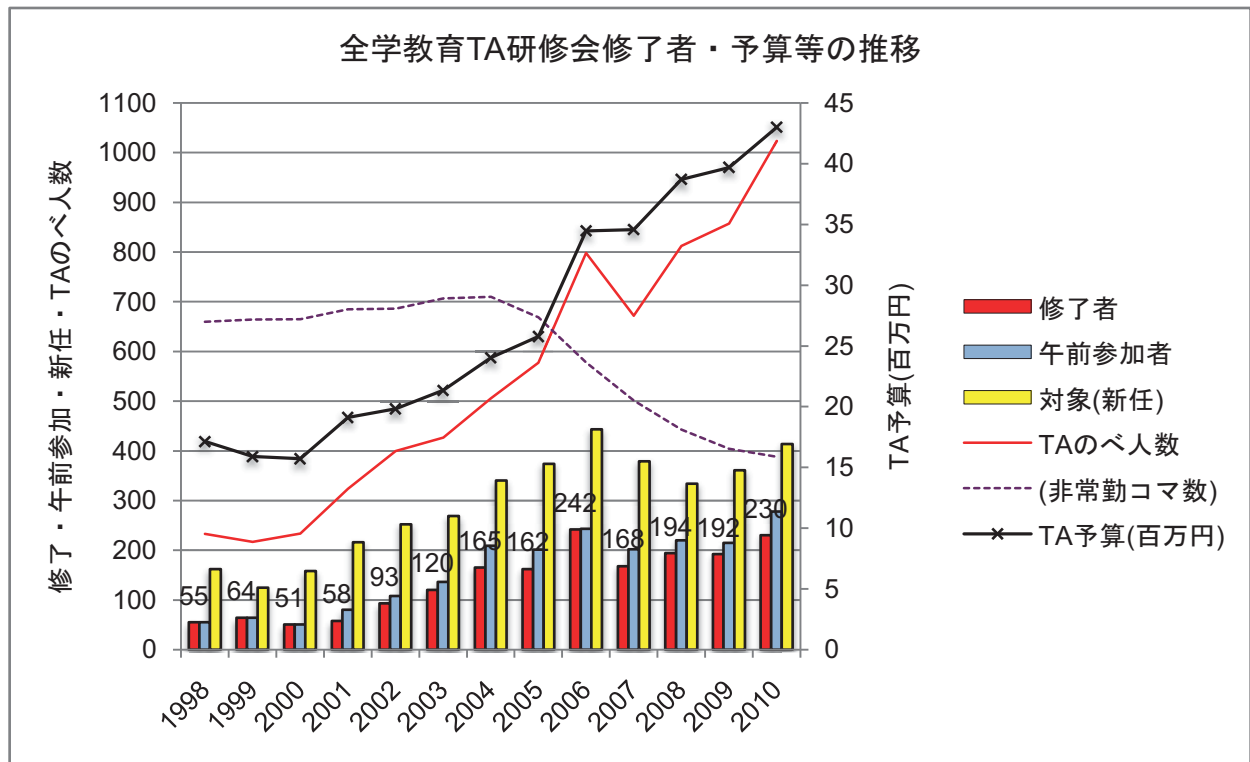
*対象者：その年度の全学教育 TA 担当予定者のうち、研修会を修了していない者

*参加者：研修会の一部 (午前：全体会) に参加した者

*参加率：参加者数/対象者数の%

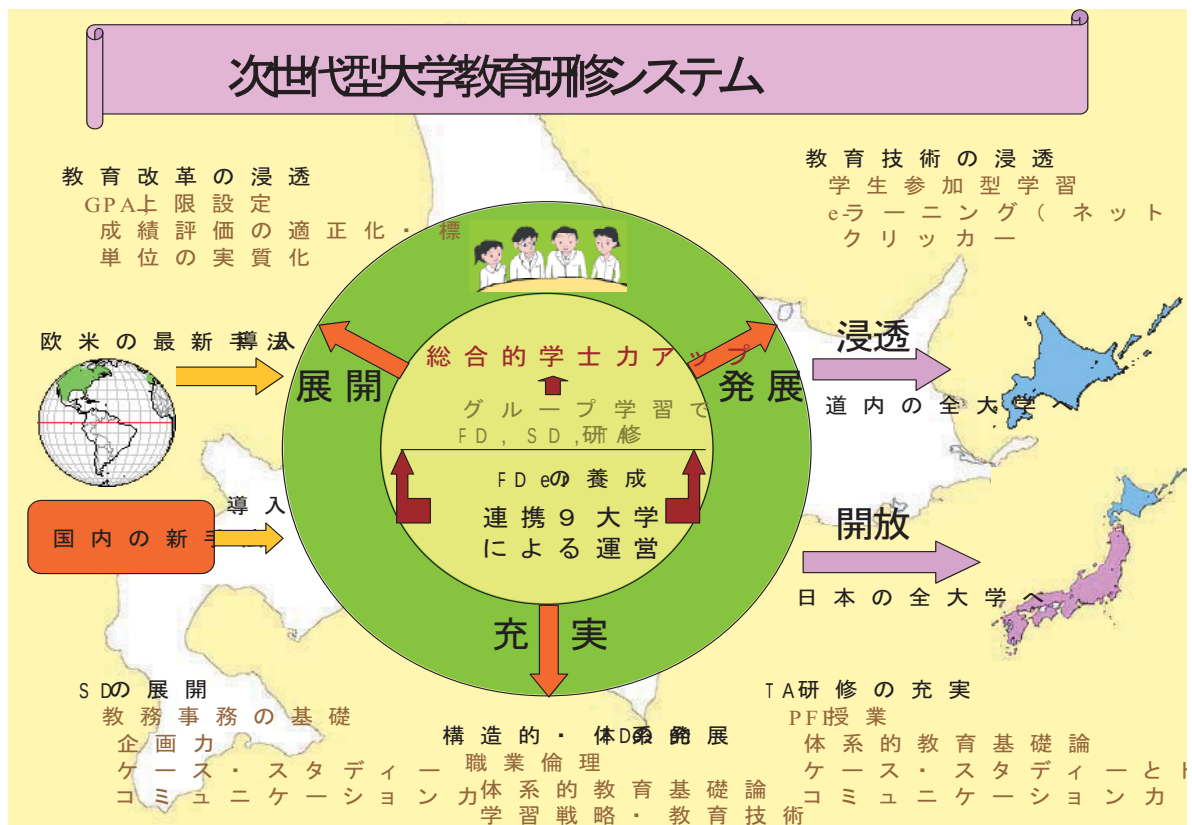
*修了者：研修会の全部 (午前：全体会、午後：科目ごとの分科会) を修了した者

*修了率：修了者数/対象者数の%



その結果, TA の採用数はのべ千人余り, うち新任 TA が約 400 人となり, 最近の TA 研修会は修了者約 230 人 (修了率約 55%) と, 全国でも例のない規模に成長した。特に自然科学実験, 情報学, 外国語 CALL 授業などでは, 科目別分科会もきわめて組織的で充実した研修になっている。(安藤 厚)

○ 次世代型大学教育研修システム



2. 次世代 FD の研究～活動・成果・展望～

以上の北大型 FD 十年の歴史をふまえて、高等教育開発研究部門は教育改革室と連携して、平成 20～22 年度総長室重点配分経費事業「大学院における FD の拡充及び北海道地区 FD・SD 推進協議会の活動強化」に取り組み、本学における次の 10 年の教員研修のあり方を模索し、特に大学院教育に重点を置いた、次世代 FD プログラムの開発を進めてきた。

この事業の概要（平成 22 年度）は、以下のとおりである。

【目的】 本学の 10 年間の FD 活動の経験をもとに、次の 10 年を見据えて、

- (1) (大学院における FD の拡充) 大学院教育に焦点を絞った次世代 FD プログラムを開発して、各研究科等の FD 活動を支援する。また、教育活動全般に関する基本姿勢を明示した教育倫理綱領を個々の教員に浸透させる。
- (2) (北海道地区 FD・SD 推進協議会の活動強化) 2009 年 10 月に発足した北海道地区 FD・SD 推進協議会の活動を強化し、共同の FD 活動の企画、新 FD・SD プログラムの開発・普及を進める。

【具体的な成果目標】

- ①全学の FD 活動のサポートをするため教育支援室（FD 支援室）を設置する。
- ②道内の大学間の協力体制をサポートするため北海道地区 FD・SD 推進協議会 HP を設置する。
(H22：アクセス数の増加 50%)
- ③本プロジェクトの成果を公開するために報告書を作成する：次世代 FD ワークショップ、将来の大学教員・研究職を目指す大学院生・留学生のための能力向上講座、授業改善のためのアンケート、次世代 FD プログラム、海外・国内調査報告
- ④TA 研修をさらに充実させるために TA 研修マニュアル改訂版を印刷、配布する。
- ⑤教育制度改革や研修の成果を確認するためにコアカリキュラム 4 年次アンケート（実施と報告書）を実施する。
- ⑥教育者としての倫理綱領を広く告知するために教育倫理綱領啓蒙用リーフレットを作成する。

2-1. 次世代 FD 研究会

本事業の直接の目的は、2-4 TA 研修の拡充（大学院生向け PFF プログラム）や 2-5 中堅教員向け教育改善マネジメント FD プログラムなど「大学院教育に焦点を絞った次世代 FD プログラムの開発」と、2-10 北海道地区 FD・SD 推進協議会の活動強化にある。

本研究部門ではこれを、2-6 教育倫理綱領、2-7,8 シラバスおよび授業の改善、2-9 IT 活用支援、2-11 IR 活動、2-12 学習支援、2-13 OCW 活用、2-14 国際化支援 FD など、さまざまな学習・教育支援の取組と関連づけ、「次世代 FD の研究」として総合的にとらえて研究を進めてきた。

「次世代 FD 研究会」の活動は、以下のとおりである。

20-1. 第 1 回次世代 FD 研究会 1) 北大の各部局 FD の現状について（医・小華和征志，歯・八若保孝，工・馬場直志，水産・栗原秀幸）*2008 年度までに学内 17 部局で FD を実施 2) FD の全国的な状況について（小笠原） 3) これからの FD について～米国での調査から（北海道教育大 宇田川拓雄）	2008.5.15
20-2. 第 2 回次世代 FD 研究会 10:00～12:00, 13:00～14:15, 14:30～16:00 (1) 報告	2008.11.13

1) ダルハウジー大学 (カナダ) TA Professional Development Days 等の視察から (山岸みどり, 山田, 瀬名波)	
2) POD (Professional & Organizational Development Network in Higher Education) (米国・ネブラスカ州), UMASS 等の視察から (西森, 細川, 小笠原, 馬淵奈美)	
3) 米国の大学教員養成～西海岸ベイエリアの事例報告～ (宇田川)	
4) 北海道地区 FD コンソーシアムの構想 (安藤)	
(2) 講演 Dr. Jody D. Nyquist (University of Washington), Center for Instructional Development and Research's (CIDR) Consulting Approach to Enhancing Teaching and Learning at the University of Washington	
(3) ワークショップ「北大の次世代 FD を設計する」 (グループ作業と発表)	
20-3. 研究会準備会合: 2008.6.20, 7.16, 2009.2.9	
21-1. 学内の各研究科等を対象に FD に関する要望を調査	2009.7
21-2. 次世代 FD 研究会ワークショップ「新しい研修の形を目指して」 場所: かもい岳温泉, 参加者: 18 名 (うち学外から講師 2 名)	2009.9.4~5
1) 次の 10 年の FD の課題と展望 (阿部和厚)	
2) 教育に関する職務綱領 (行動規範) について (新田孝彦)	
3) 北大 FD の歴史と未来 (教育ワークショップ 10 年の歴史, 学内の FD に関する要望・需要, 北海道地区 FD・SD 推進協議会) (細川, 山岸)	
4) FD の手法～国際シンポジウムから (安藤); 英語で教える教員のための FD (佐羽内)	
5) グループ作業と発表	
22-1. 研究会準備会合: 2010.5.27, 6.17, 7.15, 9.16, 10.13, 12.14	
22-2. 学内の各研究科等を対象に FD・TA 研修に関する要望を調査	2011.2

なお、2-2,3 海外・国内事例研究、2-4 TA 研修の拡充および 2-9 IT 活用支援に関しては、以下の科学研究費補助金による研究とも連携して研究開発を進めてきた。

- ・ 理系基礎教育のための総合的研修システムの研究 (研究代表者: 細川 敏幸)
- ・ 大学教員を目指す理系大学院生に対するティーチング教育の研究 (研究代表者: 西森 敏之)
- ・ 大学の外国語教育における TA 研修・PFF システムの研究と開発 (研究代表者: 安藤 厚)
- ・ フリーソフトとしてのクリッカーシステムの開発 (研究代表者: 山田 邦雅)

また、2-11 IR 活動に関しては、平成 21~23 年度戦略的大学連携事業「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出—[国公立 4 大学 IR ネットワーク](#)」(代表校: 同志社大学, 連携校: 北海道大学, 大阪府立大学, 甲南大学)とも連携して調査・研究を進めてきた。

この事業の概要は、以下のとおりである。

本取組は、国公立 4 大学が連携して、教育の質保証を促進するために、学生調査を軸とした客観的なデータに基づいて教育の現状を評価する IR (Institutional Research) 機能の充実、IR を活用した連携大学間での相互評価、その評価結果を学生の学習時間の確保、単位制度の実質化に結びつける教育環境の整備を目指すものである。さらに、その成果を学生に対する教育に還元するために、外国語 (英語) 科目に関する学士課程教育のラーニング・アウトカム目標の設定を目指し、ナンバリング制による課程編成・実施方針の明確化のための具体的方策を展望する。こうした取組を通じて教育の質保証システムを構築することを企図している。また、本取組の最終目標である IR を基盤とした全国規模の大学コミュニティづくりに向けて、連携大学が協力して IR 人材育成を進める。

さらに、2-12 学習支援、2-13 OCW 活用および 2-14 国際化支援 FD は、それぞれ高等教育推進

機構アカデミック・サポートセンター，学務部 OCW プロジェクトおよび国際本部国際連携課国際教育連携支援チームの活動に，本研究部門が協力・連携したものである。

以下，「次世代 FD の研究」の 3 年間の活動と研究成果をまとめる。

2-2. 海外事例研究

20-1. 中国・清華大学・教育改革フォーラム 2008 (Tsinghua Higher Education Forum 2008: Quality Assessment and Assurance, Tsinghua U, Beijing), 報告: 細川敏幸, How Japanese University Ensure the Quality of Students; Dr. Alexander C. McCormic, Indiana University, National Survey of Student Engagement (NSSE)	2008.6.12~13
20-2. ダルハウジー大学 TA Professional Development Days, コロンビア大学, シラキュース大学, ワシントン大学訪問調査 (山岸, 山田, 瀬名波)	2008.9.8~20
20-3. POD (Professional & Organizational Development Network in Higher Education)参加 (米国・ネブラスカ州), マサチューセッツ大学訪問調査 (西森, 細川, 小笠原, 馬淵)	2008.10.21~30
21-1. 筑波大学・北海道大学共催国際シンポジウム「 高等教育におけるプロフェッショナル・ディベロップメント 」2009.7.27~28, 筑波大学; 30~31, 北海道大学	2009.7.27~31
21-2. 第12回北海道大学・ソウル大学合同シンポジウム・分科会 How to Improve the Quality of University Learning: Experiences of HU-SNU, Mapping Internationalization, SNU (安藤, 西森, 山岸, 細川, 山田, 斉藤)	2009.11.19,21
21-3. シンガポール大学 CELC, CIT 訪問調査 (細川, 西森, 山田, 安藤)	2010.2.9~10
21-4. カリフォルニア大学バークリー校 GSI 制度訪問調査 (西森, 斉藤, 竹山)	2010.2.16~22
21-5. インディアナ大学ブルーミントン校 IR Office, NSSE, 学習・教育支援訪問調査 (安藤, 山田, 柴田, 岡嶋, 日吉)	2010.2.22~23
22-1. 台湾・中原大学, 東呉大学, 国立中央大学訪問調査 (西森, 宇田川)	2010.7.6~10
22-2. 特任准教授 Lee Hye-Jung 講演 Where to Go for Curriculum Innovation in a Top Research University	2010.7.16
22-3. カリフォルニア大学バークリー校, スタンフォード大学, サンフランシスコ州立大学, ソノマ州立大学訪問調査 (西森, 安藤, 宮本, 前田, 宇田川)	2010.8.17~23
22-4. ダルハウジー大学国際コロキウム International Colloquium on Assessing the Impact of Educational Development Practice, 2010.9.21~22, CLT, Dalhousie U, インディアナ大学訪問調査 (細川, 西森, 山田, 安藤)	2010.9.20~27
22-5. 第13回北海道大学・ソウル大学合同シンポジウム・分科会 Learning Support for New Generation, HU	2010.11.26
22-6. 香港大学 Enhancing Learning Experiences in Higher Education: International Conference 2010 訪問調査 (細川, 西森, 山田, 安藤)	2010.12.1~5

3 年間に，主に以下のようなテーマをもって，北米，アジアの大学の実状を調査した。

- ・ カナダ・ダルハウジー大学：TA 研修，学習・教育支援，ティーチング・ポートフォリオ
- ・ 米国・カリフォルニア大学(UC)バークリー校：TA 研修，PFF プログラム，院生講師(GSI)制度
- ・ インディアナ大学ブルーミントン校：IR 活動，学生調査，学習・教育支援
- ・ ワシントン大学：学習・教育支援（授業コンサルティング，マイクロティーチング）
- ・ コロンビア大学（ニューヨーク）：研究支援 FD
- ・ スタンフォード大学：TA 研修，学習・教育支援
- ・ 韓国・ソウル大学：IT 活用支援，学習・教育支援
- ・ シンガポール大学：IT 活用支援，国際化支援

また，国際的な経験共有の場として，筑波大学・北海道大学共催国際シンポジウムや，北海道大学・ソウル大学合同シンポジウム，ダルハウジー大学国際コロキウムを開催した。

さらに、海外の教育改善・教育研修運動の最近の動向を知るため、米国の POD/NCSPOD の年次大会や、中国・清華大学、香港大学の国際会議に参加した。

新時代の学生の変化（大学進学率の上昇、質的多様化など）や、根拠資料(evidence)に基づく教育評価、経済的問題などに促されて、どの国でも急速な高等教育改革を進めている。その課題と対応策は文化・制度の違いによりさまざまだが、同時に共通性も高い。欧米やアジア諸国の教育改善の現場担当者と話してみると、我々は共通の環境のもとで共通の課題に取り組んでいることが実感できる。

調査の成果の詳細は 2-4 以下で述べる。

2-3. 国内事例研究

20-1. 生涯学習フォーラム「大学改革における FD の意義とこれからの課題」愛媛大学准教授 佐藤浩章	2008.10.8
20-2. 平成 20 年度弘前大学全学 FD 講演会「 カナダにおけるエデュケーショナル・デベロップメント(ED)について 」ダルハウジー大学 Dr. Lynn Taylor (山岸)	2008.11.26
20-3. 平成 20 年度弘前大学 FD ワークショップ「日本語によるティーチング・ポートフォリオの作成」(山田)	2008.11.29~30
20-4. 生涯学習フォーラム「FD (ファカルティ・デベロップメント) の効果測定」愛媛大学准教授 佐藤浩章	2009.2.10
21-1. 日本高等教育学会第 12 回大会、長崎大学 (細川, 西森, 山田, 安藤)	2009.5.23~24
21-2. 大阪府立大学, 流通科学大学訪問調査 (安藤, 斉藤, 日吉, 竹山, 岡崎, 柴田)	2009.12.4~5
21-3. 九州大学訪問調査 (西森, 山田, 斉藤, 日吉, 竹山, 岡崎, 井元敏勝)	2010.3.9

主に以下のようなテーマをもって、国内の大学の実状を調査した。

- ・ 愛媛大学：授業コンサルティング (2-8 参照)
- ・ 弘前大学：学習・教育支援, ティーチング・ポートフォリオ (2-6 参照)
- ・ 大阪府立大学：学習支援, IR 活動 (2-11 参照)
- ・ 流通科学大学：授業公開, 学習支援 (2-8 参照)
- ・ 同志社大学：TA 研修, IR 活動, 成績評価結果に関する申し立て制度 (2-4, 2-8, 2-11 参照)
- ・ 九州大学：学習支援, IR 活動 (2-11 参照)

本学はカリキュラム改革, 授業改善, 教員研修において先駆的な取組を進めてきたが、この 5 年ほどは GP の取組など、各大学でさまざまな取組がはじまっており、学ぶべきことは多い。

2-4. TA 研修の拡充

21-1. UC バークリーの講師による大学院生のための大学教員養成(Preparing Future Faculty)講座：ティーチングとライティングの基礎	2010.3.18~24
22-1. 第 2 回 UC バークリーの講師による大学院生のための大学教員養成(PFF)講座：ティーチングとライティングの基礎 (大学院共通授業)	2010.7.21~27
22-2. 同志社大学教育開発センター第 7 回講演会「 大学院担当教員のための大学院教育セミナー ～より効果的な大学院教育のあり方を考える～」 講演 1: Working with TAs, Linda von Hoene, Director, Graduate Student Instructor Teaching and Resource Center, UCB 講演 2: Helping Graduate Students Be Better Writers, Sabrina Soracco, Director, Graduate Division Academic Services, UCB に参加 (山田, 安藤)	2010.7.29
22-3. カリフォルニア大学バークリー校 GSI コンサルタント講演会 (高等教育フォーラム) The GSI System at UC Berkeley, Shannon McCurdy, Campus-wide Teaching Consultant, GSI Teaching and Resource Center, UCB	2010.10.8

2-4-1. TA 制度の歴史と意義

○ TA 制度は、米国で第 2 次世界大戦前にはじまった

UCB 経済学部長の言葉（1941）より

バークリー校の教育において TA がどれほど重要な役割を果たしているか、大学上層部は認識不足だとしばしば感じています。経済学部の大人数クラスでは、学生が討論する機会は自分のゼミ以外まったくありませんでした。1914 年以前は、ゼミは各学部の教員が担当していました。TA を活用するようになってから、大学の財政面で大きな節約になっただけでなく、率直に言って、ゼミにおける教育の質を大いに向上させることができたと思います。本学の TA の質は他大学の教員の質をはるかにしのいでいると評価しています。

○ 米国の TA 制度の目的

- ・ 教員の負担軽減（授業から成績評価まで最大限に活用）
- ・ 学生への経済的援助（年に 1~2 万ドル）
- ・ 大学院生に教育経験を付与

○ 1980 年代から変化がはじまる（TA 研修運動）

- ・ 父兄が TA の教育能力に不安を抱きはじめる
- ・ UC バークリー校で学生組合が TA マニュアルを作成
- ・ カナダ・ダルハウジー大などで TA 研修開始
- ・ ワシントン大ナイキスト教授による大学院修了者に期待される能力に関する全米（大学、公的機関、企業等）調査
- ・ POD (Professional & Organizational Development Network in Higher Education)の活動

○ 過去 10 年で大きな変化（TA 制度の目的が大学院生の教育へシフト）

- ・ 「教育の基礎」を大学院生に教育する最初の機会
- ・ 1 週間程度の研修の義務化
- ・ 教員として就職するための基礎知識と経験

カリフォルニア大学の学士課程教育に関する報告書（1989）より

カリフォルニア大学の各校において、TA に対して全学的および各学部による知識および教授法に関する研修を提供することを推奨する。新任 TA に対して研修を義務化し、以下のような事項を含む包括的な研修プログラムを提供すべきである。学期開始前のオリエンテーションでは、TA の役割や、基本的な教育技法と理念、TA に関わる大学の方針、教員が利用できる資源などを紹介し、教員、上級 TA、授業改善専門職員などによる授業参観や学生による授業評価、あるいはビデオ撮影などに基づいたメンタリングと助言を行い、その後も教育に関するセミナーやワークショップを行い、TA が自分で学ぶことができる教材を提供すること。

○ Preparing Future Faculty (PFF)プログラム

- ・ 正課の 2 単位科目として教育（ティーチング）に関する教育を行う
- ・ 大学教員になるための必須の単位へ：米国の 30~40 大学が「高等教育教職資格」を与えはじめた
- ・ 北大理学院（大学院共通授業）でも 2009 年度から開始

○ 次世代の TA 研修 (北米の先進事例から)

1) ダルハウジー大学

GTA (Graduate Teaching Assistant) 研修プログラム

訓練(Training)から能力開発(Development)へ

1. TA Day (新人オリエンテーション)
2. PD (Professional Development) シリーズ
 - ・ 教員向けと TA 向けの研修を統合
 - ・ 昼休み討論会,
 - ・ 90 分のワークショップ
3. 大学院授業科目
4. 教育・学習に関する「修了証明書」を発行

2) UC バークリー校

Graduate Student Instructor Teaching and Resource Center の年間スケジュール

1. 新任 GSI 研修会 (8 月, 2 日間)
2. GSI ワークショップ (9~11 月)
3. 優秀 GSI 賞
4. GSI とともに教える教員セミナー (3 月, 半日 3 日)
5. 教育の職務規範と倫理に関するオンラインコース
6. 1 学期間のティーチングコース → 高等教育教職資格
7. PFF 夏季講座 (5~7 月, 6 週間) : ティーチング/ライティング
8. 大学訪問: 大学院生が就職するかもしれない地域内の 2 年制, 4 年制大学を訪問

- ・ 世界の TA 制度は大きく変わった
- ・ 大学教員に教育能力を要求するのは必然。教育能力は、教員だけでなく、あらゆる職種に必要。研究者にも教育能力が要求される
- ・ 教育倫理とシラバスを前提とした教育
- ・ TA は教育力・コミュニケーション力を向上させるチャンス

2-4-2. 北大型 Preparing Future Faculty プログラム

海外の先進事例を参考にして、大学院における人材育成に焦点をあてた北大型 Preparing Future Faculty (大学教員養成) プログラムの開発を重点課題として、UC バークリー校・大学院機構の大学院生講師(GSI)教育支援センター長リンダ・フォンヘーネ博士と大学院生研究支援部(アカデミック・サービス) サブリナ・ソラッコ部長を招き、3 回にわたり PFF プログラムを試行した。

- (1) 筑波大学・北海道大学共催国際シンポジウム「[高等教育におけるプロフェッショナル・ディベロップメント](#)」, 国際ワークショップ「若手研究者のためのプロフェッショナル・ディベロップメント」, 2009.7.27, 筑波大学
 - ・ ワークショップ①TA を活用した成績評価基準の作り方と使い方, リンダ・フォンヘーネ
 - ・ ワークショップ②研究成果を発信するためのアカデミックライティング実践, サブリナ・ソラッコ

- (2) 第1回 UC バークリーの講師による大学院生のための大学教員養成(PFF)講座: ティーチングとライティングの基礎, 2010.3.18~24, 北海道大学
- (3) 第2回 UC バークリーの講師による大学院生のための大学教員養成(PFF)講座: ティーチングとライティングの基礎 (大学院共通授業), 2010.7.21~27, 北海道大学

筑波大でのワークショップは大好評だったので, 北大で5日間の講座を開催することにした。

筑波大のワークショップは, バークリーの PFF 夏季講座と同じく, ティーチングかライティングの択一制で, 北大から参加した大学院生 15 人のうち 14 人はライティングを選択した。

大学院生がまずアカデミックライティングに関心があるのは自然だが, PFF プログラムの重要な柱は大学院生へのティーチング指導にあるので, 北大の講座では, 全員がティーチングとライティングの指導を5講ずつ受けることとし, 最後の発表課題もティーチングとライティング双方を課した。

結果として, この試みは成功だった。事前アンケートではティーチングよりライティングに期待する者が多かったが, 事後アンケートではライティングよりティーチングが有益とする者が多かった。ティーチングに関する指導は教員向け FD の標準的な内容だが, 日本で学ぶ大学院生はこれについてほとんど知らず, 事前に関心はないが, 事後には印象に残ったものと思われる。二人の講師もティーチングとライティングを組み合わせる効用を認め, バークリーでも採用を検討したいといっていた。

受講者 30 人のうち 3 分の 2 が留学生, 3 分の 1 が日本人で, 日本人の増加を望む意見もあった。参加希望者が多く, 抽選で日本人を優先することはできないが, 日本人学生向けの広報を強化したい。

留学生と日本人学生が共に学ぶという観点では, 本講座はきわめて大きな成果を上げた。英語の問題で初日に辞退した日本人もいたが, 最後まで参加した者は大きな満足を得たようである。概して日本人は引込み思案で, 最初はグループ討論で苦勞するが, よく準備して最後の課題では立派な発表をした。ブローケン英語が多様な学生の共通語として機能したが, 「洗練された academic English」を身につけたいという一部の学生の期待には, 本講座で応えることはできない。

アジア・アフリカ諸国の留学生にとって PFF プログラムはたいへん新鮮だったようで, 帰国後, 母国の大学に導入を働きかけたいという申し出もあった。アジア諸国の大学では PFF プログラムについてはほとんど知られていないが, 説明すれば関心は高いので, アジア諸国への PFF プログラムの普及も今後の検討課題になると思われる。

分野別では工学系の参加希望者が特に多く, 抽選では人数が特定の分野に片寄らないよう調整した。

TA (チューター) を 5 名採用し, グループごと・個人ごとにきめ細かな指導を行ったことも, 学習効果を上げるのに役立った。第2回講座では, LMS (Moodle) を活用して, 配布資料, パワーポイント資料などを授業と並行して公開したことも, 学習にたいへん役立った。

また, 水産科学院の要望で, テレビ会議システムを利用して函館キャンパスでも授業を中継し, 17 名が受講した。TA (チューター) を配置できれば, 札幌会場とほぼ同等の条件で, 函館会場でも授業が行える目処がついた。

2 回の講座は大成功だったので, 本年 7~8 月初めに 3 回目を開催する予定である。

本講座は, 国際交流室ライティング・ラボ設置準備作業部会による Hokudai Academic Writing Lab の試行(2009.11~2010.2)とも連携して行われた。Academic Writing 指導は米国の大学では標準装備で, 日本でも東京大, 早稲田大, 名古屋大などで取組がはじまっている。本学の大学院生の間でも Writing

指導への要望は大きい。Writing 指導では、個別の添削指導よりも、本講座で行ったグループ作業の活用のほうが効率的で、より大きな効果が期待できる。本プログラムと並行して、本学でも Academic Writing の指導体制の整備を期待したい。

本 PFF プログラムは、よい指導者に恵まれ、完成度の高い内容になっている。今後の課題は、これを英語あるいは日本語による授業として北大に定着させることにある。PFF プログラムについては、日本でもごく最近、筑波大、東北大などで正課としての試行がはじまっている。グループ作業を中心に据えた北大の取組は、先駆性・優位性がある。予算と人手がかかるが、学内の理解を得て、継続の方策を見いだしたい。

2-4-3. Preparing Future Faculty 関連科目および高度実践英語

大学院共通授業科目の中には、広い意味で PFF 関連（研究教育能力向上、人材育成）の科目がいくつかある。その 2009 年度の開講実績は以下のとおりである。

大学院共通授業 (PFF 関連)	履修登録	単位取得
あなたの研究を伝えよう—生物学的研究の発表と論文執筆の技術— Communicating Your Research: Presentation in Biological Research, 責任教員: 田中亮一 (低温科学研究所)	16	13
アカデミック・ライティング・スキルとしての論理思考 I & II: Logical Thinking in Academic Writing Skills I & II: Introduction to Argumentative Writings. 責任教員: I 松王政浩 (理学研究院); II 山田友幸 (文学研究科)	I: 20 II: 15	I: 11 II: 6
高等理学教授法—大学教員をめざす人へ—A Practical Guide to Science Teaching in Higher Education, 責任教員: 鈴木久男 (理学研究院)	3	2
理系・科学技術系大学院生のステップアップキャリア形成 I & II: Step-up career education I & II for graduate students of science and engineering field. 責任教員: 川端和重 (理学研究院)	I: 71 II: 29	I: 39 II: 16
計	154	87

PFF 講座の日本人受講者の中には、academic English のよりきめ細かな指導を求める声もあった。大学院共通授業「高度実践英語」は、このような要望に応えることができるかも知れない。その 2009 年度の開講実績は以下のとおりである。

大学院共通授業 (高度実践英語)	履修登録	単位取得
高度実践英語 I—ディベート・スキルズ—Advanced Practical English I, 責任教員: レスリー・ハフ Leslie Huff (メディア・コミュニケーション研究院)	25	14
高度実践英語 II—アカデミック・ライティング—Advanced Practical English II, 責任教員: トゥイディ・イアン Twiddy Iain (メディア・コミュニケーション研究院)	24	10
計	49	24

UC バークリーPFF 講座とこれらの科目の相違点は、次のように要約できる。

- (1) UC バークリーPFF 講座は、文理にわたる多様な研究分野の大学院生を対象としている。
- (2) 1 科目の中でティーチングとライティングの指導を結びつけている。
- (3) TA の指導による小グループ討論を組み込んでいる。
- (4) センテンス、パラグラフ、ボキャブラリー・レベルの academic English 指導や、ロジカル・シンキングによるライティング指導よりも、より統合的(holistic)なアプローチをとっている。

これら各部局の取組と差別化をはかりつつ、全学企画の PFF プログラムの開発を進めたい。

2-4-4. TA 制度の拡充：ティーチングフェロー制度など

TA 制度拡充の方策として、2009 年度には TA 研修・業務の管理用データベースを導入し、TA の資格化（修了証、認定証の発行）、TA 研修会参加者への日当支給などについて検討した。

2010 年度には、TA データベース・システムの運用を開始、院生講師（ティーチングフェロー：TF）制度の検討・試行を進め、TA の資格化、TA 評価アンケート、研修会参加者への日当支給などについて検討した。TA 研修マニュアル改訂第 3 版を刊行した。

TA データベース・システムの整備は、ティーチングフェロー制度を含む「TA の資格化」、修了証、認定証の発行を効率的に進めるために必須の基盤である。

TA 研修会への参加や授業の準備作業に対する相応の賃金の支給は当然で、予算の確保を要望する。

TA の仕事の質保証のため、学生による授業評価アンケートと同様の、学生による TA 評価アンケートが必要となるであろう。

TA に任せる仕事の範囲、TA の活用を組み込んだ授業設計、予算の確保などについて、全学的な合意の形成が必要である。

TA の仕事の範囲は、北大の現状でもかなり広く多様で、2006 年度に行った、学生(TA)・教員に対する TA に関するアンケート調査によれば、講義や採点・評価の一部を TA に任せている事例は回答の 30~50%に上る。今後も TA の仕事の実状調査・研究を継続する必要がある。

TA への指導・訓練・研修は、全学企画だけでなく、各部局（研究科、専攻、講座等）でもさまざまな取組が行われている。それらについて全学的調査を行い、経験を共有する必要がある。

21 世紀の大学の教育と研究の充実は、いかに TA を教育に活用するかにかかっている。北大は TA 制度、TA 研修で先駆的な取組を進めてきたが、PFF プログラムとティーチングフェロー(TF)制度の導入により、国際的に通用する魅力ある大学院教育の実現に向けてさらに前進することができる。

TF 制度においては①授業を定型化して TF と分担することにより、学士課程教育が充実し、教員はより創造的な面に資源を投入できる。②大学院生が研究者・教員として就職するための教育面でのトレーニングやキャリアパスの道をひらくことができる。③大学院生への経済的支援となる。④教員と現在の TA の中間的存在である TF は、学生のロールモデルとなり勉学への動機づけを高めることができる。以上の観点から、より組織的な TA 活用の仕組みを整備・拡充する必要がある。（安藤 厚）

2-5. 中堅教員向け教育改善マネジメント FD

22-1. 第 2 回次世代 FD 研究会ワークショップ「大学教員の業務と教育改善マネジメント」	2010.10.22~23
--	---------------

FDに関連する世界の状況は、次のようにまとめられる。

1. 発展途上国を含め諸外国の教育制度（特に研修制度）改革は急速に進展しており、日本だけが後れている。

2. 最も深刻なのは、全教員の協力によるカリキュラム改革の柔軟性が日本には欠けていることである。その改革には、教員全員が参加するカリキュラム設計の仕組みと教員の意識改革が必要である。

特に教員の意識改革を加速するためには、中堅教員を対象にした教育改善マネジメント FD が有

効であり、これが次のステップで行うべき研修の一つとなる。

大学教員は、所属する大学の社会的存在価値を高めるため、その大学の教育、研究、社会貢献の発展に寄与する責務があり、管理運営（マネージメント）も基本的任務である。特に大学の教育力向上への貢献を第一の使命とし、学生中心の教育を進める責任がある。教員は、自分の大学の過去、現在を正確に把握し、未来の発展に向かって、的確な行動をとらなければならない。

この研修の目的は、大学の使命をふまえて、教員としての在り方と各教員の大学における位置づけを理解し、大学の最近の動向と現状の認識にたつて、大学の発展、特に教育力向上に貢献するために具体的行動目標を設計し、実行できるようになることにある。その行動目標は、次のようになる。

- 1) 大学の教育力向上に貢献するために、大学の倫理綱領、PDCAサイクルをふまえ、教育改善マネージメントができる。(全体)
- 2) 学生中心の教育改善マネージメントができる。(対象)
- 3) 同僚と協働して教育改善マネージメントができる。(協働)
- 4) 大学が求める方策を的確にとらえ、教育改善マネージメントを実施できる。(行動)
- 5) 大学・学部・学科のカリキュラムの目的、カリキュラム構造にそった授業設計、教育改善マネージメントができる。(教育改善行動設計)

北大の新任教員向けFDでは、架空の科目を設定しそのシラバスを記述することで教育の基本を身につける。一方、新しい中堅教員向けFDでは、問題解決のために架空のプロジェクトを設定しその遂行計画を記述することにより、教育改革の実施能力を身につけることができる。活動手法として、学習効率の高いミニ講義とグループ学習を組み合わせることは同じである。この研修は、現在の初任者研修主体のFDを補完し、教員のキャリアアップに対応できる。

新しい中堅教員向け研修の目的は、教育制度改革の中心となるプロジェクトマネージャーの養成にある。カリキュラム改革の柔軟性など、日本の大学に欠けた機能を導入するため、次のステップのFDで必要なのは、教育改善のリーダーを養成する研修である。現代の大学は、変化の速い社会情勢に対応するために、常に新たなプロジェクトを構築しなければならない。そのためには優秀なプロジェクトマネージャーの養成が急務である。この研修を毎年1回開催し、30名程度の研修修了者を輩出することで、本学の継続的な教育改革の基礎としたい。(細川 敏幸)

2-6. 教育倫理綱領

2009 年 6 月に[北海道大学教育倫理綱領](#)と[北海道大学における科学者の行動規範](#)が制定され、今期中期目標・中期計画には「1. 教育活動全般に関する基本姿勢を明示した教育倫理綱領を個々の教員に浸透させる。2. 北大型次世代 FD プログラムを開発し、実施する」と記されている。

教育倫理綱領については、提案が全学的に検討されていた 2008 年度から教育ワークショップの内容に取り入れ、今年度、小型の啓蒙用リーフレットを作成して全教員に配布した。

その先では、授業の現場で教育倫理綱領を実質化する方策として、以下のような取組が必要である。

2), 3)については授業評価アンケート、大学情報データベースを運用する評価室との連携が重要である。

- 1) 教育倫理綱領をふまえて、授業における教員の行動についてより具体的なガイドライン（職務綱領、行動規範）を策定し、FD, HP などを通じて普及をはかること

- * [シカゴ大学教授法ハンドブック](#)，玉川大学出版部，2005；ダルハウジー大学の学生による授業のチェックリストなどを参照。
- * UC Berkeley's online course: Professional Standards and Ethics in Teaching では，(1) Promoting Learning through Diversity, (2) Teaching Students with Disabilities, (3) Creating an Educational Environment Free of Sexual Harassment などが挙げられている。
<http://gsi.berkeley.edu/ethics/annotated-resource-list-2010.pdf>
- * ハラスメント防止のほか，日本では比較的新しいテーマである「授業のユニバーサルデザイン」（留学生や障害をもつ学生などに配慮した授業設計）についても考慮する必要がある。

- 2) 本学では授業評価アンケートをもとに，2003 年度からエクセレント・ティーチャーズの授業改善の工夫を HP で公表している。これをより多くの教員が参加する仕組みに発展させ，授業改善手法の普及と教員の意識改革を進めること
- 3) 本学ではおよそ 10 年前から研究活動，教育活動，大学運営，社会貢献にわたる「大学情報データベース」を HP で公表している。これをダルハウジー大，弘前大などで行っているティーチング・ポートフォリオの取組と結びつけ，以下のような機能を付加して，個々の教員の教育活動の「見える化」をはかり，授業改善と教員の意識改革に役立てること

- ①教育倫理綱領への個々の教員の賛同の確認
- ②ティーチング・フィロソフィー（授業についての教員の基本的な考え方）の記述
- ③具体的な授業改善の取組の公表・共有

2-7. シラバスの改善

21-1. 第 1 回シラバスコンクール (参考例 31 科目公表)	2009.12
22-1. 第 2 回シラバスコンクール (参考例 35 科目公表)	2011.1

本学ではおよそ 10 年前から，学士課程のシラバスはすべて全学共通のデータベースで公表し，大学院のシラバスも可能な限り同データベースで公表している。また，教育ワークショップで授業設計・シラバスの書き方について指導するとともに，その内容と成果を HP 上の北海道大学 FD マニュアルや高等教育ジャーナルの FD 報告として公表し，シラバスの内容改善をはかってきた。

外部評価において，本学の個々のシラバスについていくつか改善点が指摘されたため，2009 年度から，全学教育・各学部・大学院の前年度シラバスを点検し，参考となるシラバスを選定して公表し，次年度シラバスの改善に役立てる取組（シラバスコンクール）をはじめた。

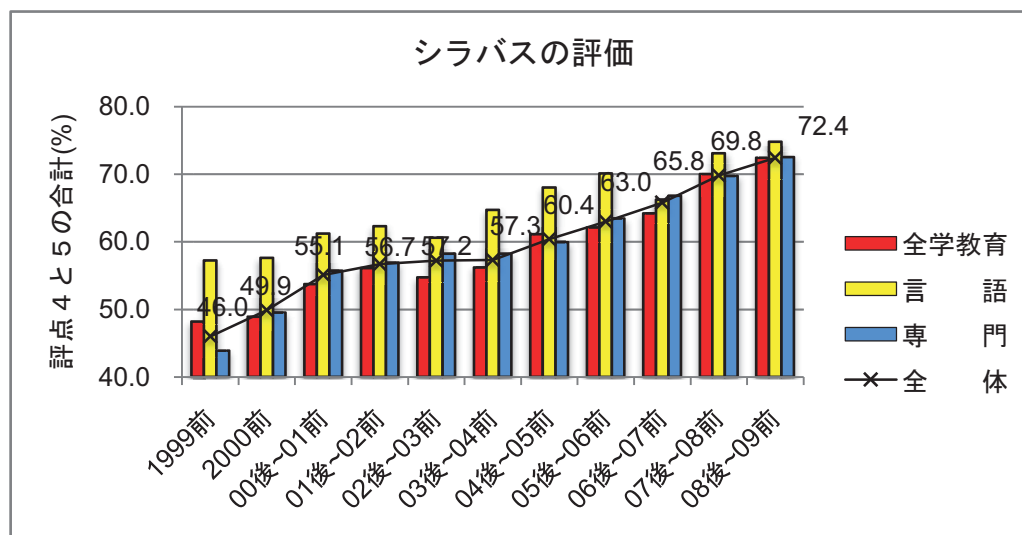
北大では学士課程だけでも 5 千科目近いシラバスがあり，すべてを点検することは不可能なので，シラバスコンクールでは，全学教育科目については各科目責任者，学部・大学院の授業科目については各部局の教務委員長等にそれぞれ数件ずつ「参考となる例」の推薦を依頼し，推薦されたシラバスを本研究部門で点検して絞り込み，1 年目は 31 科目，2 年目は 35 科目を公表した。また今年は，選定されたシラバスの中で特に評価の高かった部分を項目別に「ニュースレター」で紹介した。

シラバスは部局，課程，授業科目の性質によりきわめて多様で，一律に「模範例」を挙げることは困難なため，公表したものはあくまでも「参考例」として，よいシラバスはどうあるべきか，今後も各部局の FD や関係教員グループで議論を深め，学生の役に立つシラバスを作るよう依頼している。

便宜的に「コンクール」と呼んでいるが、シラバスに順位、序列をつけることが目的ではなく、推薦・選定の過程で「よいシラバス」の基準を共有することによりシラバスの内容改善を目指している。

なお、授業アンケートにおけるシラバスについての肯定的回答は、1999→2009 年度に 46.0%→72.4%と大幅に上昇している（図・表 4）。

図・表 4 学生のシラバス評価の推移



	1999 前	2000 前	00 後 -01 前	01 後 -02 前	02 後 -03 前	03 後 -04 前	04 後 -05 前	05 後 -06 前	06 後 -07 前	07 後 -08 前	08 後 -09 前
全体	46.0%	49.9%	55.1%	56.7%	57.2%	57.3%	60.4%	63.0%	65.8%	69.8%	72.4%
全学	48.2%	48.9%	53.7%	56.1%	54.7%	56.2%	61.1%	62.1%	64.2%	70.0%	72.4%
言語	57.2%	57.6%	61.2%	62.3%	60.6%	64.7%	68.0%	70.1%	66.2%	73.1%	74.8%
専門	43.9%	49.5%	55.7%	56.9%	58.2%	58.2%	59.9%	63.4%	66.8%	69.7%	72.5%

*授業アンケートの設問「シラバスは、授業の目標、内容、評価方法を明快に示していた」への回答で、評点4（そう思う）と評点5（強くそう思う）の合計%

個別のシラバスの点検の先では、カリキュラム全体の点検・評価と組み合わせた取組が必要である。

たとえば、インディアナ大のビジネススクールでは、カリキュラム・ポリシーに則り、体系的にカリキュラムの評価が行われている。学習・教育評価担当職員が教務委員や授業担当教員1人ひとりと面談して、ビジネススクール全体の目標、目標に対応したカリキュラム、個々の授業の目標、および各課題の評価基準の設定などを評価し、改善提案をまとめている。近い将来、本学でもこのような組織的・体系的な取組が必要となるだろう。

2-8. 授業改善

教育ワークショップで、授業設計・シラバスの書き方についてのグループ作業のあと、今後のFDについて要望をたずねると、「授業のやり方」について具体的な指導を求める声が多い。新任・若手教員の中には「授業のやり方・工夫」の指導への要望は確かにある。本研究部門がこれまで行ってきた、教育ワークショップやオンラインでの情報提供のほかに、「実習」形式の指導も必要になっている。

2-8-1. 授業参観・公開

20-1. 流通科学大学・特色GP（平成19年度）シンポジウム「公開授業の現状と課題」 ，全学的授業公開（OCW制度）システム説明会視察（安藤，山田）	2008.12.23
---	------------

21-1. 同志社大学, 流通科学大学訪問調査 (安藤, 馬淵, 八戸勇人)	2009.9.17
21-2. 流通科学大学第3回特色ある大学教育支援プログラム (平成19年度) 採択記念シンポジウム「全学的公開授業制度を軸としたFD活動, 3年間の成果と課題」コメント (安藤, 斉藤, 日吉, 竹山, 岡墻, 柴田)	2009.12.5

授業改善のためのFDとして、授業参観・公開の取組は全国で広く行われている。文部科学省の調査によれば、2008年度に教員相互の授業参観を行っている大学は、国立65、公立32、私立274、計371校（全体の49.5%）に上る。山形大、大同工業大などの取組が有名だが、授業公開と事後討論会を組み合わせた密度の濃い取組で、北大のような大規模校で取り入れるのは困難と思われた。

流通科学大の平成19～21年度特色GP「全学的一斉授業公開制度を軸とするFD活動」、特に同大学が開発した「授業公開・参観支援システム」に注目し、特色GPシンポジウムに2回参加するとともに、教務課担当者も交えて訪問調査を行い、同支援システムを北大に導入し、2010年度から全学教育科目においてエクセレント・ティーチャーズの授業を中心に授業公開制度をスタートさせた。

他大学の例でも、公開授業の企画自体はむずかしくないが、持続的に参加者を確保するのはなかなかむずかしい。北大でも今のところ参加者はごく少数だが、動機づけの方策や広報の強化について検討し、参加しやすいシステム環境を整備するなどして、息長く取り組む必要がある。

2-8-2. 授業コンサルティング

20-1. 愛媛大学訪問調査 (授業コンサルティング等) (安藤, 細川)	2008.5.19~21
---------------------------------------	--------------

米国の授業改善の取組は、授業改善を望む教員に対する個別の支援が中心で、FD担当職員(Faculty Developer)による授業コンサルティングが広く行われている。

ワシントン大学教育開発研究センター(CIDR)は、Dr. Jody D. Nyquist 名誉教授 (初代所長) が開発した教員に対する「コンサルティング・プログラム」で高く評価されているので、第2回次世代FD研究会(2008.11.13)で、ナイキスト博士にCIDRの設立の経緯、教員及びTA向け研修プログラムの概要、コンサルティング・アプローチの基本的な考え方、やり方について紹介していただいた。

2008年5月には、国内の先駆的な取組事例として、ワシントン大のコンサルティング・プログラムに学んだ、愛媛大の授業コンサルティングの様子を訪問調査した。教育・学生支援機構の担当教員が授業改善を望む教員の相談に乗り、その教員の教室に出向いて、小グループ討論の手法でその授業の長所と短所について学生の声を集め、診断と改善提案をまとめ教員に伝えるという、きめ細かな取組で、有効性があると思われる。1人のコンサルティング担当教員が対応できるのは年に数人で、手間はかかるが、授業診断のマニュアルとチェックリストを整備すれば実施可能で、グループ作業中心の北大型FDワークショップの次のステップとして、有望な手法といえる。

ただし、この手法は日本ではまだ馴染みがうすいので、まず紹介・啓蒙活動が必要であろう。

2-8-3. マイクロティーチング

米国の授業改善の手法の一つとしてマイクロティーチングに注目し、筑波大学・北海道大学共催国際シンポジウム(2009.7.30~31)でナイキスト博士にワシントン大のマイクロティーチングについて紹介していただいた。また、文学研究科向け英語による授業に関するFDプログラムの特別回として、ナイキスト博士のマイクロティーチング・ワークショップ(2009.7.29)を実施し、その手法はその後のデモレッスンの進行方法に取り入れられた。

5 人程度の小グループでそれぞれ 5 分程度のデモ授業を行い、ビデオ撮影も取り入れて、グループ作業によって相互に助言・改善提案をする形式で、ナイキスト博士がケチつけではなく「建設的な意見」を求め、的確な指導を行ったおかげもあって、参加者からはたいへん好評だった。

その後も、工学研究院、獣医学研究科などで英語による授業のためのマイクロティーチング・ワークショップが企画されている。

マイクロティーチングの効果は、経験豊かなファシリテーターの手腕によるところが大きいようにもみえるが、国際教育連携支援チームの佐羽内コーディネーターが文学研究科英語授業 FD で実施した経験では、ファシリテーター役は特にむずかしくはないという。また、東京医科大医学教育 advanced WS や筑波大の教育 GP 取組では、日本語によるマイクロティーチングの手法が採用されている。

これらの経験から、実施マニュアルと多少の訓練によってファシリテーターを養成すれば、マイクロティーチングは授業改善、特に英語による授業の FD プログラムとして有望な手法と思われる。

2-8-4. オンラインコース

12 学部、18 研究科等を擁する北大の授業はきわめて多様で、授業改善も、まず各部局で授業の現場に密着した取組が必要だが、これと並行して有効な改善手法の紹介など全学的取組も必要である。米国の大学では、教育支援は全学組織の取組と部局ごとの取組が重層的に実施されている。

本研究部門では、これまでも「教育支援」HP へのリンクを機構 HP に設定し、授業改善のためのオンラインの情報提供を行ってきたが、これをさらに拡充する必要がある。大人数講義、英語による授業、教育倫理、授業のユニバーサルデザインなどはその重要なテーマとなるだろう。

2-8-5. 表彰制度

授業改善への動機づけとして、北米の大学ではエクセレント・ティーチャーズの表彰制度（表彰式、氏名・写真の掲示、賞金など）が標準装備になっている。本学では「授業アンケートによるエクセレント・ティーチャーズ」の公表が HP 上で 2003 年度から実施され定着してきたので、授業改善の成果に対する表彰制度をさらに拡充することを考えてもよい時期にきていると思われる。（安藤 厚）

2-9. IT 活用支援

20-1. クリッカー等を利用した双方向型授業の普及 1) 教育 GP ティーチングアシスタント研修会 2008, 筑波大学, 講演: 双方向的授業の支援法 (山田) 2) 先端生命科学研究院, クリッカー実演会 (山田) 3) 工学部, クリッカー実演会 (山田)	2009.2.4 2009.2.18 2009.2.27
21-1. クリッカー等を利用した双方向型授業の普及 1) 全学教育におけるクリッカーの貸し出し説明会, FD 等で紹介 2) PC カンファレンス, 愛媛大学, 発表: 北海道大学における貸し出し用クリッカーの導入と現状 (山田)	2009.3.6 2009.8.9~11
21-2. Moodle の紹介・普及 1) ICT 活用教育セミナー「 e ラーニング運用と ICT 活用の効果 」, 北海道大学, 講演: ラーニングマネジメントシステムのフリーソフト「Moodle」の活用について (山田) 2) オンライン小テスト (e-ラーニング) の試行	2010.2.4
22-1. クリッカー, e-ラーニング等を利用した双方向型授業の普及 1) クリッカーを専門科目へ貸し出し 2) 北海道大学生物科学科 FD 「クリッカー実演会」 (山田) 3) 液晶画面付きクリッカーの試用開始	2010.9.17

4) 全学教育 TA 研修会でクリッカーを紹介 (山田) 5) 北海道大学教育ワークショップ, クリッカーを使用した授業 (山田) 6) 大学院共通授業「高等理学教授法」でクリッカーを紹介 (山田) 7) ペン型クリッカーの開発 (山田)	2010.4.6 2010.6.4, 11.5
22-2. Moodle の紹介・普及 1) 北海道大学教育ワークショップで ELMS を紹介 (布施泉) 2) 大学院共通授業「高等理学教授法」で Moodle を紹介 (山田) 3) オンライン小テストの普及	2010.6.4, 11.5

IT 活用の支援としては, ①クリッカーと②ラーニング・マネジメント・システム(LMS)の利用法の研究と紹介・普及を中心に行ってきた。インディアナ大, ソウル大, シンガポール大でも, IT 活用支援は教員に対する授業改善支援の主要なテーマとなっている。

2-9-1. クリッカー

2008 年度には, 北大教育ワークショップなどでクリッカーの実演・紹介を行ったところ, 借りられないかとの要望が多数あったため, 希望する教員はいつでも使用できるよう環境整備を開始した。

2009 年度には, 全学教育担当に貸出し用 5 セット (360 個) を用意し, 簡単マニュアルやインストール CD 等を作成, 説明会を行った。授業のほかオリエンテーション, 会議などでも活用されている。

2010 年度には, 専門科目も含めた学内全体への貸出し体制が整備された。

2009~10 年度の利用教員数, 授業等の数は下表のとおりである。

	2009 年度		2010 年度	
	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
教員	17	9	15	13
授業等	26	17	22	18

並行して, 近年発売された液晶窓付きや文字入力式クリッカーを授業で試用し, アンケート調査を行い, 高等教育に最適なクリッカーを選び出すための研究を行ってきた。

広報誌「ニュースレター」でクリッカーについて紹介したほか, 教育ワークショップでも毎回, 実演会を行った。また, 各学部でのクリッカー購入への助言や, 学科の FD 研修会などでの実演にも対応した。さらに, 他大学に対しても, クリッカーを中心とした e-ラーニングについての講演, 授業視察の受け入れ, 問い合わせなどに対応し, 日本の高等教育におけるクリッカーの普及に貢献した。

そのほか, 科学研究費「フリーソフトとしてのクリッカーシステムの開発」の助成のもと, デジタルペンを利用した, 手書き文字・図も送信できる新しいタイプのクリッカーの開発も行った。

2-9-2. LMS

LMS については, 情報基盤センターで管理している ELMS に加えて, 世界的に普及しているフリーソフト Moodle も全学で使用できるよう整備した。本研究部門のサーバで運用し, 希望する教員は誰でも利用でき, 簡単マニュアルも用意し, 本研究部門の Web ページで公開している。

物理学科の専用 Moodle がほしいという要請に応じて, 「北大サイエンス CMS」として Moodle を導入し, サーバは物理学科におき, リモート操作で管理を請け負っている。

現在, 北海道大学 Moodle は 9 名の教員が 23 コースで, 北大サイエンス CMS は 3 名の教員が 13 コースで利用している。

ELMS, Moodle についても、広報誌や教育ワークショップのレクチャー、正課の演習などで紹介した。演習では、LMS の高度な利用法である、自動採点可能な小テストの作成も行った。これは、単位の実質化・学生の自習促進の取組で、教員の手間を軽減する方法の 1 つとしてとても有効である。小テストを複数の教員で共用すればさらに効率上がる。実際に、ELMS では「情報学 I」、Moodle では「基礎物理学」「総合科学」で、オンライン小テストが活用されている。

そのほか、大学院生のための PFF 講座や TA 研修会などでもクリッカーと Moodle の紹介を行った。

2-9-3. IT 活用の展望

LMS (Moodle) は、使用方法の習得や管理の手間を考えると、現状のままでは利用する教員はあまり増えないだろう。しかし、利用教員の増加をもたらす可能性のある方法が 3 つ考えられる。

- 1) TA に LMS の授業コースの管理を任せること。そのために一定の予算を割り、全学教育 TA 研修会に LMS の分科会を設けることで可能となる。シンガポール大では、教員への IT 活用支援には学生アルバイトを広く活用している。
- 2) 「コピペ」対策用システムの導入。これはレポートをファイルで提出する LMS との親和性が高い。LMS によるレポートファイルの提出は比較的簡単に利用でき、メリットが実感できる。
併せて、日本語用コピペ検出ソフト「コピペルナー」が開発されたので、「コピペ」剽窃問題への厳しい対応も含めて、早急に組織的な対応が必要である。
- 3) 教育ワークショップの参加登録を LMS で行うことにより、教員に LMS の利用に慣れてもらい、心理的な壁を取り除くこと。これもメールより便利で、メリットが実感できる。

クリッカーについても、さらに手間を軽減する必要がある。

- 1) 2011 年度には、貸出し用クリッカーのインストーラーを、リアルタイムレジストレーション機能をもつ最新版にし、それに対応したマニュアルを作成する予定である。これにより授業の初めに学生登録ができ、学生にどのリモコンを配布しても、学生ごとの識別が可能となる。
- 2) 2011 年度から、現在開発中のデジタルペンによる新型クリッカーの試用をはじめ、その後、他の教員にも試用を呼び掛ける予定である。(山田 邦雅)

2-10. 北海道地区 FD・SD 推進協議会

20-1. SD 研究会「大学職員的能力開発はいかにあるべきか? ～個人と組織が共に成長するために～」	2009.3.13
21-1. 北海道地区 FD・SD ネットワーク(仮称)の設立準備	
21-2. 北海道地区 FD・SD 推進協議会設立総会 , 講演: これからの FD に求められるもの～大学教育の革新と教員の在り方～, 国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官 川島啓二	2009.10.8
21-3. 2009 年度北海道地区大学 SD 研修「大学職員セミナー」 1) 大学改革と職員の本気度, 名城大学副学長 池田輝政 2) 大学職員に求められる能力とはどういうものか, 大学コンソーシアム京都事務局 志水草人	2009.10.15~16
21-4. 北海道地区 FD・SD 推進協議会ホームページの立ち上げ	2010.2.12
22-1. 生涯学習計画フォーラム: 大学職員的能力開発における課長職の役割, 名城大学准教授 中島英博	2010.9.1
22-2. FD 等の実施状況についてアンケート調査 (北海道地区 FD・SD 推進協議会)	2010.9.

22-3. 平成 22 年度 FD ネットワーク代表者会議, 京都大学, 北海道地区 FD・SD 推進協議会の活動 (細川)	2010.9.7~8
22-4. 2010 年度北海道地区大学 SD 研修 ・大学職員セミナー「大学職員の意識改革とキャリア形成」 1) 大学改革と職員の役割, 愛知東邦大学理事 福島一政 2) 大学職員はどう育つか, 名城大学大学准教授 中島英博 3) 大学職員に求められる能力について考える, 愛媛大学准教授 佐藤浩章	2010.10.13~14
22-5. 2010 年度北海道地区 FD・SD 推進協議会総会 , 特別講演: 弘前大学における教育改革の取組と課題, 弘前大学副学長 神田健策; テーマ別セッション (グループ討議: ①授業参観, ②小規模校の FD, ③FD への学生参加について)	2010.10.20

2009 年 10 月に北海道地区 FD・SD 推進協議会が発足し, 道内の 53 大学・高専等が参加している。当面は北大が事務局を担当して協議会の活動の充実をはかり, 共同の FD 活動の企画, 新 FD・SD プログラムの開発・普及を進める。少ない予算で出来ることは限られるが, 毎年秋の総会のほか, 協議会ホームページを運営し, 北大教育ワークショップに加盟校から参加を受け入れ, 2010 年度には, 協議会加盟校に FD 等の実施状況と要望についてアンケート調査を行い, 総会でテーマ別セッションを設けるなど, 情報の共有に努めている。協議会ホームページには, 安定したアクセスがあり, 総アクセス数は 1 年間で 4000 件を超えた。

FD 活動については, 北大は十年以上の経験をもつが, 授業改善の取組などでは, 他大学の取組に学ぶことも少なくない。医療系, 工学系などでは, 大学間の分野別共同 FD などと考えられる。

全国でも, 地域ごとの FD ネットワークの構築が進み, FD ネットワーク代表者会議が定期的に開催されている。

昨年度から「教育関係共同利用拠点」制度が発足し, 東北大, 名古屋大, 京都大, 愛媛大などが認定され地域の拠点として活動している。本学も同制度に参加のため条件整備を進めたい。(細川 敏幸)

職員研修については, 2006 年度から大学職員セミナーを開催し, 2009 年度からは北海道地区 FD・SD 推進協議会の発足準備と並行して取り組み, 北海道地区大学 SD 研修「大学職員セミナー」として, 高等教育推進機構・生涯学習計画研究部門と教育学研究院, 総務部人事課・学務部教務課が主催し, 道内の大学に案内するとともに, 私立大学協会の協力を得て実施している。

今後は, 現在の大学職員研修の実態などについてデータを収集し, その研究成果をもとにプログラムを改良し継続的に実施するとともに, 職域別や経験別に多様な研修の展開も考えている。(木村純)

2-11. IR 活動

21-1. 授業アンケートによる自習時間の調査結果 (平成 18 年度 2 学期・平成 19 年度 1 学期分) を集計, 教務委員会, 全学教育委員会等で報告	
21-2. 特任研究員 Judith Ann Ouimet 講演 1) Enhancing Student Success through Faculty Development: The Classroom Survey of Student Engagement (学生の学習成果向上のための教員研修～授業成果に関する学生調査), 筑波学・北海道大学共催国際シンポジウム 2) Assessing Student Engagement Using NSSE and CLASSE (学生のエンゲージメントの評価方法: NSSE と CLASSE を中心に), 同志社大学教育開発センター講演会	2009.7.31, 2009.8.25
21-3. IR ネットワークの構築 (戦略的大学連携事業) 1) 第 1 回戦略的大学連携打ち合わせ会議, 同志社大学 (安藤, 細川, 菊地茂) 2) IR システム仕様検討部会 (TV 会議) 2009.10.28, 12.3, 12.11, 12.24, 2010.1.13, 2.17, 2.17, 3.10, 3.24	2009.9.25

3) IR システム構築コンサルティング業務内部調査 (委託業者 NEXS による訪問調査ヒアリング)	2010.1.19~21
4) IR システム仕様検討部会ワークショップ (TV 会議)	2010.2.2~3
5) 学生調査部会 (TV 会議)	2010.2.10
6) 2009 年度 IR 開発推進評価委員会 (TV 会議)	2010.3.16
21-4. アンケートシステムを導入・活用 (学生調査アンケート, クラス担任アンケート等)	
21-5. IR ネットワーク・学生調査アンケート項目等の検討・実施	2009.12
21-6. 報告書の刊行	
1) IR ネットワーク「一年生調査 2009 年」調査報告書	2010.3.31
2) 平成 18 年度新教育課程の実施状況中間評価報告書 (2006~2009 年度) (平成 18~21 年度)	2010.3.25
3) 平成 19~20 年度全学教育改革に関する第 3~6 回学生アンケート調査報告書	2010.3
4) 国際シンポジウム「プロフェッショナル・ディベロップメントの諸相」英文報告書(Proceedings)	2010
22-1. 授業アンケートによる自習時間の調査結果 (平成 19 年度 2 学期・平成 20 年度 1 学期分) を集計, 教務委員会, 全学教育委員会等で報告	
22-2. IR ネットワークの構築 (戦略的大学連携事業)	
1) IR システム開発委員会, IR システム構築部会全体会議等 (TV 会議) 2010.4.26, 6.7, 9.22, 12.7, 12.14, 2011.1.18	
2) IR システム講演会・ワークショップ, 同志社大学 (山田)	2010.8.23
3) 学生調査部会, 同志社大学 (山田)	2010.8.24
4) IR シンポジウム, 甲南大学 (西森, 山田, 安藤, 竹山)	2011.3.2
5) 2010 年度戦略的大学連携事業 外部評価委員会, IR 開発推進評価委員会 (細川, 安藤)	2011.3.11
22-3. アンケートシステムを活用 (学生調査アンケート, クラス担任アンケート, コアカリキュラム・単位の実質化に関する担当教員アンケート等)	
22-4. 『「一年生調査 2009 年」北海道大学を中心とした比較分析報告書』を刊行	2011.2.15

2-11-1. 2006 年度新カリキュラムと単位の実質化の検証

北海道大学では、2006 年度教育改革において「データに基づく教育改善」を標榜し、カリキュラム・成績評価制度の改革、授業改善・自習促進の取組の効果を検証してきた。(資料編 66~69 ページ参照)

① 新入生の平均履修単位数の変化 (2005-1→2007-2 学期)

2006 年度に履修登録の上限設定 (CAP 制) を導入した結果、新入生の 1 学期の平均履修単位数は、理系で 10 単位 (32.1 単位→22.0 単位)、文系で 5 単位 (24.8 単位→19.9 単位) 減少した。

② 全学教育科目のクラス数・履修者数、1 クラスの履修者数の変化 (2005-1→2010-2 学期)

カリキュラム改革と CAP 制導入の結果、全学教育科目の履修者総数はおよそ 95 千人→74 千人 (22%減)、クラス数は 1,800 科目→1,600 科目 (12%減) となり、1 クラスの平均履修者数は 1 学期 56.1 人→47.4 人、2 学期 47.9 人→45.1 人と、専門科目よりも少なくなった。

③ 附属図書館 (本館・北図書館) 利用数の変化 (2004→2009)

単位の実質化の取組として、大学の授業は 1 単位につき自習を含めて 45 時間 (週 3 時間) の学習が必要なことを新入生に周知したところ、北図書館の利用数 (学部学生) は、入館者数が約 20% 増え、図書貸出数は 70%以上増えた。

④ 1 年次の学期 GPA 平均の変化 (2005-1→2010-1 学期)

「秀」評価、GPA 制度、CAP 制の導入と厳格な成績評価の取組により、2006 年度 1 年次 1 学期の学期 GPA は 2.23→2.36 に上昇した。その後も着実に上昇し、自由設計科目制度を導入した 2009 年度以降、学期 GPA は 2.40 前後、自由設計科目の登録変更後では 2.42 前後に落ち着いてきた。

⑤ 全学教育科目の成績分布の変化（2004-1→2010-1 学期）

成績分布も大きく変化した。「秀」評価と GPA 制度の導入前の 2004 年度 1 学期には、優 35.0%、良 34.1%、可 17.9%、不可 5.1%、評価せず 8.0%と「絶壁型」の分布だったが、CAP 制の導入とともに大きく変わり、2010 年度 1 学期には、秀 13.3%、優 33.5%、良 32.2%、可 13.2%、不可 7.8%と、安定した「富士山型」に落ち着いてきた。

⑥ 北大生の「自習時間」の変化（2006-1→2009-1 学期、授業アンケートの回答より）

（全体・全学教育/専門・講義/演習別）北大生の 90 分の授業 1 回あたりの自習時間は、全体で 0.93→1.15 時間と約 25%増加した。2 単位科目なら週 6 時間の学習が必要という大学設置基準の要求には遠く及ばないが、単位の実質化の取組は着実に効果を上げている。

（全学教育・科目別）全学教育科目では、データが乱高下し、主題別科目では 0.68→1.02 時間（約 50%増）と急増した一方、当初顕著な成果を上げた文系基礎科目や情報学、増加傾向だった理系基礎科目で一時的に減少するなど、単位の実質化の成果の定着はなかなかむずかしい一面がうかがえる。

（専門科目（講義）・学部別）専門科目の講義における自習時間は着実に増えている。少ない学部でも 10~20%、多い学部では、文で 70%、薬・獣医で 60%増、平均で 35%増えた。

今後は、2011 年度からの総合入試、初年次総合教育の影響に注目したい。

⑦ 授業評価アンケート総合点の変化（1999→2009-1 学期）

（科目区分別：全学教育・外国語・専門科目・全体平均）1999 年度の授業アンケート開始以来、総合点平均は全体に着実に上昇しているが、細かくみると多少の起伏がある。

全学教育（外国語を除く）の総合点は、全体平均と同じく、最初の 2~3 年は急上昇し、4~5 年目には頭打ちから緩やかな下降に転じ、2003 年頃から再び上昇している。これは 2001 年度コアカリキュラムの成果とみることができる。その後も、同様の動きが繰り返され、2008 年度には再び上昇に転じている。これも 2006 年度教育改革の成果とみられる。

また、全学教育科目の総合点は、2000~2004 年度には専門科目や全体平均を目立って下回っていたが、2006~2009 年度には専門科目や全体平均とほぼ同じ、あるいはわずかに上回っている。これも 2001、2006 年度教育改革の成果であるなら幸いである。

（学部別：文・法・医・農・工・専門科目平均）学部別の総合点平均の変化は、各学部のカリキュラム改革、制度改革等に対応していると考えられる。全学教育の経験から、授業アンケートのデータは教育改革、授業改善の取組をかなり忠実に反映するので、学部ごとにデータを注視し、改善努力につなげるよう期待する。

2-11-2. IR ネットワーク学生調査データの比較分析

IR ネットワーク「1 年生調査 2009 年」のデータを使って、北大のデータと他 3 大学のデータを比較分析し、以下のような北大の教育の特徴（教育改善の成果と課題）を確認することができた。

詳細は『[「1 年生調査 2009 年」北海道大学を中心とした比較分析報告書](#)』（2011.2）を参照。

【成果】

① 実験、実習、フィールドワークなど、学生が体験的に学ぶ授業を積極的に取り入れていること

北大では約 60%、他 3 大学では 35%の学生が、この経験が「ひんぱんにあった」「ときどきあった」と答えている。これには、北大は理工農系の学生が多いことも影響していると思われるが、

2001 年度「進化するコアカリキュラム」、2006 年度新カリキュラムなどでフィールド体験学習や自然科学実験に力を入れてきた北大の教育の特長がよく表れている。

② TA 制度が広く活用され、有効に機能していること

北大では 78%、他 3 大学では 40%の学生が、TA・SA の補助を経験している。

これは、北大では全学教育においても TA が広く活用され、大規模な全学教育 TA 研修会を実施し、TA 制度が大学院生の教育経験としても成果を上げていることの反映といえる。

③ 授業の欠席率が低く、遅刻が少ないこと（欠席：「ひんぱんに」＋「ときどき」北大 28%，他 3 大学 48%，遅刻：北大 27%，他 3 大学 42%）

北大でこの十年間欠席が目立って減っていることは授業アンケートの回答からも知られている。

出席については、2011 年度から IC カードの学生証と教室のカードリーダーシステムが導入され、より正確な把握が可能になる。

④ 実験室の設備や器具が充実していること

「実験室の設備や器具」について「とても満足」「満足」という回答は、北大では約 6 割、他の 3 大学では約 3 割である。北大では 2006 年度に自然科学実験の内容を抜本的に刷新し、実験設備も総額 1 億 5 千万円かけて更新したことが反映している。

⑤ 1 週間の活動時間では、「勉強や宿題」が多く、「アルバイト」は少ないこと

「勉強や宿題」は 5 時間以下が、北大で約 5 割、他 3 大学では約 8 割強。「アルバイト」の経験は、北大で 47%，他 3 大学で 25%が「全然ない」と答えている。

「勉強や宿題」が多いのは、単位の実質化・自習促進の取組の反映といえる。

⑥ 図書館資料、WEB 上の資料の利用、インターネットによる課題の受取、提出などの経験

（図書館資料：「ひんぱんに」＋「ときどき」北大 79%，他 3 大学 64%；WEB 上の資料：北大 96%，他 3 大学 90%；インターネットによる課題の受取、提出：北大 97%，他 3 大学 74%）

図書館資料の利用については、2006 年度から単位の実質化の取組によって図書館の利用が急増したこと、インターネットの利用については、2006 年度新カリキュラムの情報学で教育情報システム(ELMS)を大いに活用するようになったことが反映していると考えられる。

⑦ 異文化理解、文章表現力、コンピュータ操作能力

わずかな差だが、外国語、論文指導、情報学などを充実してきた成果なら幸いである。

【課題】

① 入学後の能力や知識の変化は、一般的教養、専門の知識とも北大のほうが高い。

（一般的教養：「大きく増えた」＋「増えた」北大 65%，他 3 大学 70%；専門の知識：北大 69%，他 3 大学 83%）

専門の知識については、初年次に学部専門科目の開講が少ないことの反映とみられる。一般的教養については、教養教育の意義について広報の強化と、実効性のある授業改善が必要である。

なお、北大の教養教育の学習成果については、2005 年 10 月に 4 年次学生を対象としたコアカリキュラムに関するアンケート調査を行った。それから 5 年が経過したので、来年度には第 2 回の調査を行いたい。第 1 回調査でネガティブな回答の多かった項目について、どのような変化がみられるか興味深い。

② 「取りたい授業を履修登録できなかった」とする学生の割合が、北大のほうが高い。

(「ひんばんに」＋「ときどき」北大 44%，他 3 大学 35%)

これには、北大では 2006 年度から CAP 制を導入した結果、1 年次 1 学期の履修単位数がそれ以前よりも 5~10 単位ほど少なくなったことも関係しているだろう。「少ない科目に集中して取り組む」という CAP 制の趣旨について広報をさらに強化する必要がある。

全体として、アンケート結果には、この 15 年間の北大の全学教育改革の成果と課題が忠実に反映している。課題もあるので、今後も調査結果に注目し適切な改善策を講じる必要がある。

2-11-3. IR 活動の展望

北海道大学では、1999 年から学生による授業評価アンケートを実施し、授業についての学生の評価、満足度を調査してきた。その総合点平均は着実に上昇している。また、2006 年度からカリキュラム改革と単位の実質化・自習促進の取組を進めた結果、GPA や「自習時間」のデータも着実に上昇している。これらの根拠データから、この十年以上の北海道大学の教育改善の努力はそれなりに学生の評価を得ていると考えている。

今回の IR ネットワーク学生調査のような、学生による学習成果の自己評価を含む調査は初めてのことであり、また国公立大学のデータの相互比較も初めての試みだった。授業アンケートや GPA などのデータとは別の視点から、北大の教育の特徴を、よい点も、足りない点も含めて、より客観的にみることができたことは、大きな収穫といえる。

もとより、国公立大学の間には、財政基盤、人的・物的資源、文化、伝統に大きな差があるので、比較分析、相互評価には、その点を慎重に考慮しなければならない。

インディアナ大学が運営する全米学生調査 [NSSE](#) (National Survey of Student Engagement) では、全米 700 の大学から集められた調査結果のデータは、米国で標準的な大学の 7 類型に分けて集計して各校に提供されるので、自校のデータと、同じ類型の他大学のデータとを比較することができる。IR ネットワークが日本でも拮抗りをみせ、このような比較が可能になることを願っている。

北海道大学では、今期中期目標・中期計画に「教育効果を検証しつつ、単位制度の実質化を推進する」「GPA 等に基づく厳格な卒業認定基準を導入する」と記して、データに基づいた教育改善を進めることとしている。IR ネットワーク学生調査も、教育効果の検証に役立つことを期待している。

2011 年度からの総合入試・総合教育の成果の検証のためにも、IR 活動の充実はきわめて重要である。本研究部門としても、全学教育部、総合教育部、アカデミック・サポートセンター、教育改革室などと協力して、実行力のある研究グループを結成して貢献したい。(安藤 厚)

2-12. 学習支援

アカデミック・サポートセンター([ASC](#))による学習サポート

【経緯】アカデミック・サポート推進室は 2009 年 1 月より「学習サポート」を開始した。これは、主に全学教育科目を履修している学生を対象として、英語や数学などの科目ごとに、推進室スタッフと大学院生 TA (チューター) が、学生からの質問に個別対応するものである。学生の主体的学習 (自学自習) の支援を主なねらいとしている。

当初はチューターが 5 人、対応科目は 7 科目 (英語、中国語、数学、統計、物理、化学、生物) であった。2010 年 4 月からはチューターの人数を増やし、対応科目に独語、仏語、文章添削、情報学

を追加した。また、チューターには全学教育科目 TA 研修会に参加してもらった。

2010 年 10 月、推進室はアカデミック・サポートセンターとなり、学習サポートを継続している。

【現状】学習サポートでは、授業期間中の平日午後 12 時～17 時半まで、チューターが学生からの質問を受け付けている（時間外は ASC スタッフが対応）。科目ごとに、課題への考え方、文献の調べ方、文章添削、学習方法の助言等を行う。相談一件あたり平均 45 分程度かけている。

2010 年度には、のべ 585 人の利用があり（2 月 9 日（今年度最終日）現在）、これは 1 年次学生数の 2 割以上にあたる。繰り返し利用する学生も多かった。利用する学生の大部分は一年生であった。数学の質問が際立って多く、その他の科目にも多数の利用があった（ニュース 84,21・22 も参照）。

通常は、数学や物理の練習問題の解き方や、英文解釈の方法など特定の質問に対応したが、全般的な学習方法について助言することもあった。このように個々の学生の理解度や関心、学習習慣に応じて質問・相談の内容も多様なため、その支援策として個別指導形式の学習サポートは適切と思われる。

また、考え方を示すことがそのまま解答となってしまうような課題や、学年によってはやや高度な質問など、個別指導に工夫の必要な場面では、学習サポートは、答えだけを提供するのではなく、チューターが学生と一緒に考えたり、その場で学生に考えさせたりするスタンスを取ることができる。

業務の工夫を蓄積し、学習サポートにあたるチューター、ASC スタッフの間で共有するためにも、相談内容や学生情報は記録を残している。

【評価と今後の展望】2011 年度からは総合入試による学生も加わり、学生の背景もより多様になるため、個別対応のメリットは拡大するものと思われる。

学習サポートをより効果的に行い、継続的な活動として確立するために、活動内容の一部マニュアル化、チューターの研修等を行いたい。2011 年度には TA 研修会に一分科会として参加する。

学習サポート活動の評価のためには、ASC アナリストが学生の成績・学生層等、各種データを分析することを検討している。一定の分析結果が得られれば、正課へのフィードバック、サポート内容の評価・改善に用いることができるだろう。（日吉 大輔）

本研究部門としては、研修や IR 活動を通じてアカデミック・サポートセンター、ピア・サポート室の活動を支援し、全学教育部とも連携して、学習サポート活動が、全学教育・初年次総合教育全体の改善に効果的に寄与するよう配慮したい。

2-13. OCW 活用

オープンコースウェア(OCW)は、高等教育機関が正規に開講した講義の情報（シラバス、日程、講義資料等）をインターネット上で無償公開する取組である。

この活動によって、高等教育機関で永く培われ、体系的に整理された知識を広く社会に還元することができる。また、公開に際して行われる修正・加筆、利用者からのフィードバックによって講義資料の質向上につながり、将来的な教育改善(FD)への発展が期待できる。さらには、学生による履修科目選択時や、予習・復習など自学自習を補助する教材としても利用できる。

北海道大学では、2006 年 4 月からオープンコースウェア（北大 OCW）Web サイトを開設し、シラバスや講義資料等の講義情報を無償で公開している。北大 OCW では、正規科目の講義情報のみを対象とする狭義のコースウェアに留まらず、公開講座などについても、広い意味で高等教育機関による教育活動にとらえ、講演や実習を映像で収録・公開している。

その結果、2011 年 1 月末時点での公開コース数は、正規科目が 104 コース（全学教育科目 38，学部専門科目 40，大学院科目 26），公開講座等が 123 コースとなっている。

正規科目については、主に配布資料やスライドなどを PDF ファイルで公開している。講義資料を公開している講義のなかには、他大学の教員を招いて北海道大学で開講した特別講義なども含まれる。特別講義のように講師が北海道大学に所属していない場合、または短期間に集中して行う場合などには、受講生による十分な予習・復習が困難なことが多い。このような特殊な開講状況にある講義でも、前年度の資料等を公開することで、履修時あるいは予習時に参照することが可能になる。また、実験・実習においては、受講前に資料や映像を閲覧することにより、手順や概要をあらかじめ知ることができ、理解の促進がとくに期待できる。

一方、公開講座やオープンキャンパスなどについては映像を中心に公開している。こういった各種教育活動は、大学で行っている教育・研究を広く、分かりやすく伝える目的で行われており、映像で収録、公開することで、新入生などにも理解しやすい資料となり得る。

このように、講義資料や映像コンテンツを 200 コース以上公開した結果、大学内外での利用が増加している。学内では、いくつかの実習に関する映像について、教員が開講時のガイダンスに利用するなど、学生の理解度を高める素材として利用されている。さらに、各種資料等を公開、シラバスに記載することで、翌年度以降、履修時あるいは予習時に利用できるなど、学生の利便性が高まっている。

（合川 正幸）

本研究部門としては、OCW を活用した授業公開を支援し、OCW プロジェクトが授業改善に貢献できるよう方策を検討する必要がある。

2-14. 国際化支援 FD

21-1. 英語による授業に関する FD プロジェクト	
1) 文学研究科向け英語による授業に関する FD プログラム	2009.6~2010.2
2) Dr. Jody D. Nyquist のマイクロティーチング・ワークショップ	2009.7.29
3) ライデン大学 FD プログラム	2009.8.24~28
4) 国際化加速に向けた FD～目指せ！バイリンガル大学～	2009.12.1~2
21-2. 2010 年度からシラバスの各項目に英文表記を併記	
22-1. 国際化加速に向けた歯学研究科の取り組み	
22-2. 高等教育ジャーナル第 18 号 特集：北海道大学の「国際化」を求めて	2011.1

国際本部国際教育連携支援チームの[英語による授業に関する FD プロジェクト](#)に協力して、ワシントン大学のナイキスト博士のマイクロティーチング・ワークショップを企画し、ライデン大学 FD プログラムに研究部からも 2 名派遣した。国際化をめぐる学内の議論を喚起するため、高等教育ジャーナル第 18 号（2011.1）に「国際化」特集を掲載し、学内のさまざまな取組、意見を紹介した。

それらの経験から、大学院レベルで教育の「国際化」を推進しようとする機運は、理系を中心に一定の盛り上がりがあり、英語による授業に関する FD、立ち上げ段階でのサポートを望む声もある。

その場合、本研究部門としては、UC バークリーの講師による PFF プログラムおよびナイキスト博士のマイクロティーチング・ワークショップの継続、ライデン大学 FD プログラムの学内での試行などについては、協力・貢献できる。

2-15. 連携・支援 (国際・国内・地域・学内・学協会)

本研究部門ではこれまでも、FD、授業改善関連の講演依頼等には、学内外を問わず、積極的に対応してきた。最近では、IT 活用 (クリッカー)、TA 研修 (PFF プログラム)、成績評価・GPA 制度・CAP 制 (IR 活動) などに関する依頼が多い。

また、IDE 大学セミナー、東北・北海道地区大学一般教育研究会など学協会の活動にも積極的に関わり、地域の大学との協力関係をつくってきた。これらの連携・支援から我々が学ぶことも多い。

今後も、学内はもちろん、北海道地区 FD・SD 推進協議会を通じた道内各大学、あるいは国内外の大学との連携・支援の活動に積極的に対応してゆきたい。

筑波大学との教育改善に関する協定およびダルハウジー大学との大学間交流協定は、次世代 FD 研究にたいへん役に立った。ソウル大学 CTL との合同シンポジウムも恒例の行事として定着してきた。本研究を機にはじまった UC バークリー校大学院支援機構、インディアナ大学ブルーミントン校学士課程教育支援室などとの交流を深化させ、部局間協定の締結も視野に入れてゆきたい。(安藤 厚)

20-1. 大阪大学大学教育実践センター・教育実践公開研究会、北海道大学における GPA 制度とキャップ制度について～単位の実質化の総合的取組み～ (安藤)	2008.11.20
20-2. 神戸大学 FD 講演会、北海道大学の FD とその将来 (細川)	2008.12.18
20-3. 同志社大学教育開発センター・特色 GP 成果報告会 、パネルディスカッション「成績評価の厳格化と今後の大学教育改革」、北海道大学における教育の質保証の総合的取組み～厳格な成績評価・GPA 制度・履修登録の上限設定による単位の実質化～ (安藤)	2009.2.23
20-4. 筑波大学教育 GP「筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築」 第 1 回 GP 企画評価委員会、筑波大学 (安藤)	2009.3.11
20-5. 筑波大学と教育改善に関する協定を締結	2009.3.30
20-6. 札幌市立大学 FD 講演会、適切な成績評価とシラバスの作成 (細川)	2009.1.14
20-7. 平成 20 年度第 2 回クラス担任会議 (学生支援 FD)、グループ討論 (自殺防止、修学支援の方策について) の指導 (安藤)	2008.10.28
20-8. 北海道大学第 4 回保健科学院・保健学科 FD ワークショップ、大学院教育と FD (細川)	2008.9.11
20-9. 北海道大学農学部 FD, FD の新たな展開 (細川)	2008.11.12
20-10. 北海道大学工学部 FD, 大学教員に必要な教育方法 (細川)	2008.11.14
20-11. IDE 大学セミナー「 いかに学生の学習を促すか 」 1) 多様性にそった自学自習の環境づくりの試み、名城大学副学長・教授 池田輝政 2) 学生の成長を支える大学の環境、同志社大学教授・教育開発センター長 山田礼子 3) シンポジウム「いかに学生の学習を促すか」 パネリスト：北海道工業大学教授 渡辺一央、札幌学院大学教授 石川千温、北海道大学教授 安藤厚、小樽商科大学副学長・教授 奥田和重	2008.8.21~22
20-12. 第 58 回東北・北海道地区大学一般教育研究会「 新たな学士課程教育の構築 」、北海道大学 1) 新たな学士課程教育の構築～FD の義務化をめぐる、筑波大学特任教授 小笠原正明 2) 単位の実質化～小レポートと学習の記録を用いた一つの試み、北海道大学教授 新田孝彦	2008.9.4~5
21-1. カナダ・ダルハウジー大学と大学間交流協定を締結	2009.7.30
21-2. 筑波大学教育 GP 第 2 回 GP 企画評価委員会、筑波大学 (安藤)	2009.7.28
21-3. 平成 21 年度全国大学教育研究センター等協議会、広島大学、北海道大学における教育の質保証の現状と課題～単位の実質化の総合的取組みから IR ネットワークへ～ (西森)	2009.8.18~19
21-4. 弘前大学 GPA 講演会 、GPA とは? ～北海道大学における総合的運用の事例から～ (安藤)	2009.9.18

21-5. 第 10 回東京医科大学医学教育 advanced WS, 授業改善のためのシステム (細川)	2009.10.16
21-6. 大学教育推進プログラム採択事業「多次元的な学士力養成を担う総合的学修支援」公開シンポジウム『 教育の質保証～4つの大学の取組から 』, お茶の水女子大学, 北海道大学における教育の質保証の総合的取り組み～成績公表・GPA 制度・CAP 制の運用がもたらしたこと～ (安藤)	2010.2.13
21-7. 札幌大谷大学 FD 講演会, シラバスの書き方と成績評価 (細川)	2009.4.4
21-8. 帯広畜産大学 FD 研修会, GPA (グレード・ポイント・アベレージ) 制度について～北海道大学における単位の実質化の総合的取り組み～ (安藤)	2009.4.24
21-9. 北海道医療大学教育開発センター第 2 回シンポジウム, 全学教育科目における成績評価基準と GPA (安藤)	2009.11.13
21-10. 平成 21 年度第 2 回クラス担任連絡会に協力	2009.9.28
21-11. 水産科学院「教員と TA の合同研修会」, 大学教育の基礎 (西森)	2009.4.20
21-12. 第 1 回獣医学研究科 FD 講演会, 北大 FD の歴史と教育の未来 (細川)	2009.12.17
21-13. 第 9 回北海道大学教育 GP セミナー, 総合博物館, 北大の教育改革の 15 年 ～教養教育, 体験型教育の現状と未来～ (安藤)	2010.3.27
21-14. IDE 大学セミナー「 教育改善を目指す FD・SD ネットワークの構築 」, 北海道大学 1) 成功する FD ネットワークの運営方法～四国地区大学教職員能力開発ネットワークを事例に, 愛媛大学准教授 佐藤浩章 2) 東日本地域 FD ネットワーク“つばさ”の活動, 山形大学教授 小田隆治 3) シンポジウム「北海道の教育コンソーシアム活動」 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム, 旭川医科大学教授 吉田貴彦; 北海道東部地域免許状更新講習コンソーシアム, 北海道教育大学准教授 廣田健; キャンパス・コンソーシアム函館, 北海道教育大学教授 雁澤好博; 北海道地区 FD・SD 推進協議会, 北海道大学教授 細川敏幸	2009.8.20～21
22-1. ダルハウジー大学 Dr. Keith F. Taylor, Associate Vice-President Academic Outreach and International Programs 来学 (サステナビリティ・ウィーク 2010, オープニング行事基調講演など)	2010.10.25
22-2. 筑波大学教育 GP 第 3 回 GP 企画評価委員会, ホテル京阪京都 (安藤)	2010.8.2
22-3. 平成 22 年度岐阜大学大学院連合獣医学研究科特別講義, 国立大雪青少年交流の家, TA の導入とその活用～大学教育に果たす TA の役割～ (細川)	2010.8.25
22-4. 平成 22 年度弘前大学保健学研究科 FD 講演会, 北海道大学における TA 研修の歴史・現状と展望 (安藤)	2010.10.27
22-5. 大阪大学シンポジウム「ティーチングアシスタント制度とキャリア教育への展開」, TA に対する研修制度について (細川)	2011.2.18
22-6. 岐阜大学応用生物科学部・教育改革 FD, TA 制度とその研修について(細川)	2011.3.10
22-7. 筑波大学教育 GP 第 4 回 GP 企画評価委員会, 秋葉原 UDX シアター (安藤) 筑波大学教育 GP 成果報告シンポジウム 「筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築」, 秋葉原 UDX シアター, 北海道大学の PFF プログラム～カリフォルニア大学バークレー校・筑波大学との協働から～(安藤); 参加(西森, 山田, 竹山)	2011.3.4 2011.3.4
22-8. 平成 22 年度北見工業大学「TA の FD 研修」, TA の意義と役割～大学教育に果たす TA の役割 (細川)	2010.9.29
22-9. 平成 22 年度道内国立高専専攻科研究発表・交流会, 大学の歴史と研修制度の導入～教育研修の意義 (細川)	2010.11.21
22-10. 平成 22 年度北海道文教大学・こども発達学科 FD 研修 1) FD の目的と意義 (細川) 2) 授業方法と成績評価 (細川)	2011.1.12 2011.1.26
22-11. 2010 年度札幌学院大学 FD フォーラム「 ICT を活用した授業改善について考える 」, 他大学の事例に学ぶ授業応答システム「クリッカー」による能動的学習授業 (山田)	2011.2.23
22-12. 平成 22 年度北見工業大学 FD 講演会, 学習評価と GPA について (安藤)	2011.3.10
22-13. 平成 22 年度第 2 回クラス担任連絡会	2010.9.28
22-14. 2010 年度理学院 GSI 研修会, GSI の役割と目的～将来に向けて (細川)	2010.4.9
22-15. 2010 年度獣医学研究科 TA 研修会, TA の役割と目的～将来に向けて(細川)	2010.4.14
22-16. 水産科学院「教員と TA の合同研修会」, 大学教育の基礎 (西森)	2009.4.19
22-17. 第 10 回北海道大学教育 GP セミナー, 総合博物館, 次世代 FD・TA が支	2010.6.26

<u>える大学教育の新たな展開</u> （細川）	
22-18. 平成 22 年度歯学研究科 FD 研修, 次世代 FD 研究の成果（細川）	2011.1.19
22-19. 平成 22 年度薬学部 FD 講演会, クリッカーを使ってみよう～有効活用のための心得（山田）	2011.2.9
22-20. 北海道大学附属図書館講演会, 大学教育改革と図書館（細川）	2011.3.2
22-21. IDE 大学セミナー「 <u>新時代の学修サポートを探る</u> 」, 北海道大学 1) 金沢工業大学の学習支援システム, 金沢工業大学教授 藤本元啓 2) 正課に連動した組織的数学学習サポート, 大阪府立大学教授 高橋哲也	2010.8.19~20
22-22. 第 60 回東北・北海道地区大学一般教育研究会「 <u>学士力はどのように保証されるか</u> 」, 札幌大学 1) 北海道大学における自律性育成プログラム, 工・近久武美 2) 次世代型クリッカーの試み, 山田邦雅 3) 大学間連携による自然科学実験の実施と科学リテラシー育成の試み, 理・小野寺彰 4) 北海道大学における初年次学生の主体的学習を支援する活動, アカデミック・サポート推進室・斎藤準	2010.9.2~3

2-16. 中期目標・中期計画

本学の中期目標・中期計画（平成22~27年度）には、本研究部門に関わる以下のような達成目標と、目標を達成するための措置が掲げられている。

これらの目標と、次世代FD研究の成果に基づき、IR活動、教育倫理綱領、新FD・SDプログラム、PFFプログラム、地域・国際教育・研究ネットワークなどを具体化させたい。

1 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標 ① 北大方式の全学教育実施体制の下で、人材養成の目的に即した体系的な学士課程を構築する。 ② 国際的通用性を持つ柔軟な大学院課程を構築する。 ③ アドミッション・ポリシーに沿った入試制度改革を行う。 ◎ 目標を達成するための措置 ①-1 新たな全学教育を創出するため、必修科目の授業内容を標準化する。また、<u>少人数・双方向型授業を充実させるとともに、授業方法の改善や新科目の開発を行う。</u> ①-3 <u>教育効果を検証しつつ、単位制度の実質化を推進する。</u> ①-4 <u>GPA等に基づく厳格な卒業認定基準を導入する。</u> ③-1 大学のアドミッション・ポリシーに基づき、学部の枠を超えた大括り入試を導入する。 1 (2) 教育の実施体制等に関する目標 ① 教育課程の多様化と高度化を進めるため、組織整備を行う。 ② 教員の倫理意識と教育能力を高める。 ◎ 目標を達成するための措置 ①-1 「全学教育機構(仮称)」を設置し、部局横断的な教育体制を充実させる。 ②-1 <u>教育活動全般に関する基本姿勢を明示した教育倫理綱領を個々の教員に浸透させる。</u> ②-2 <u>北大型次世代FDプログラムを開発し、実施する。</u> 1 (3) 学生への支援に関する目標 ① 総合的な学生支援を充実させる。 ◎ 目標を達成するための措置 ①-2 <u>学生支援担当教職員及び学生向けの研修システムを整備する。</u> 2 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標 ② 世界水準の優れた研究者育成のための諸方策を次世代にわたる長期的な視点で継続的に実施する。 ◎ 目標を達成するための措置 ②-1 若手教員を対象とするテニュアトラック等の育成プログラムを発展させる。 ②-3 「人材育成本部」等を活用し、博士課程学生や博士研究員等若手研究者に対し、多様なキャリアパスを開くための能力開発プログラムを継続的に実施する。 3 (2) 国際化に関する目標 ① 教育の国際的通用性を向上させ、学生の国際的流動性を高める。 ② 多様な形態で留学生を受入れ、留学生数を、学生総数の10%を目標に増加させる。 ③ 本学で創造された知の活用を通して国際社会の持続的発展に貢献する。
--

◎ 目標を達成するための措置

- ①-2 学士課程及び大学院課程において、英語等の外国語による授業を増加させる。
- ②-2 留学生を対象とする修学・生活支援を強化する。
- ③-2 国際的な教育・研究ネットワークを充実させ、国内外の大学・研究機関等との連携を強化する。

2-17. 組織整備

2010年10月に旧高等教育機能開発総合センターは高等教育推進機構に改組された(71ページ参照)。

欧米でもアジア諸国でも急速な高等教育改革が進んでいる。その課題と対応策は、文化・制度や人的・物的資源の違いによりさまざまだが、同時に共通性も高い。

第一の共通点は、学生に対する学習支援と、教員に対する教育支援を表裏一体のものととらえて充実を図るアプローチである。その組織的な表現として、欧米でもアジアでも、教育・学習センター(CTL: Center for Teaching & Learning)が全学組織として標準装備になっている(名称は細部で微妙に違っているが、基本的な任務、機能は同じ)。

コロンビア大、スタンフォード大など米国の私立大学トップ校の例は、財政基盤が違いすぎて参考にはなりにくい。カナダ・ダルハウジー大や、米国・カリフォルニア大、インディアナ大、ワシントン大など州立大学トップ校や、ソウル国立大の例は、経済的背景も含めて参考にできることが多い。

学習支援の仕組み(組織)としては、UCバークリー校の大学院支援機構([Graduate Division](#))、インディアナ大ブルーミントン校の[学士課程教育支援室](#)などはよく機能していて学ぶことが多い。

教員支援に関しては、ワシントン大学教育開発研究センター([CIDR](#))に学ぶことが多い。

これらの例を参考にして、学生に対する学習サポートを実施するアカデミック・サポートセンターと並んで、教員に対する教育サポートを実施する組織として、以下のような目的、機能をもつ「教育支援センター」(仮称)の設置を提案する。

◎教育支援センターの目的・機能

1. 目的

「教育支援センター」(以下「センター」という。)は、本学がめざす高等教育を実現する諸施策についてサポートするために、教職員および大学院生を対象とした研修を実施し、本学の教育機能の向上に資するとともに、地域ならびにアジアの諸大学の高等教育を発展させることを目的とする。

2. 機能

センターの機能と役割は次のとおりである。

① 時代に即した研修内容の「FD 研究開発機能」

諸外国の調査、研究

新しい研修の企画、運用

② キャリアステップに対応した「教員研修(FD)実施機能」

倫理綱領と教育の基本原則を学ぶ「新任教員研修」

教育改革の実際を学ぶ「中堅教員研修」

国際化に対応した「国際化教員のための研修」

③ 大学院生に対する早期教育研修としての「学生研修実施機能」

教育の基本原則と TA の役割を学ぶ「TA 研修」

将来大学教員になる大学院生の教育能力向上を支援する「PFF 教育」

④ 学内、地域やアジア諸国との「FD 研修連携機能」

学内各部署の「FD 活動の支援・連携」

北海道地域の FD 発展のための「北海道地区 FD・SD 推進協議会の支援」

アジアの諸大学を支援する「英語による FD 研修の実施」

(細川 敏幸)

3. 次世代 FD への提言 (将来に向けて)

高等教育開発研究部門の主たる使命は、高等教育の将来を予測し、それに対応した教育制度改革を提唱することにある。以下にまず現状を分析し、高等教育の将来像を提示する。

昨年 11~12 月、英国から数万人規模の学生デモのニュースが伝わってきた。年間 3 千ポンドの学費を 9 千ポンド (約 120 万円) に上げるというのだから無理もないが、国からの援助が 4~7 割減るとなると、授業料を上げない限り大学は存続できない。

米国の大学も安泰ではない。州立大学への援助は州の予算にスライドし、州予算が 1 割減れば、大学への援助も 1 割減ることになる。実際、今年は 1 割前後の減額が多く、多くの州立大学に適用され、この問題を解消するために人員削減やワークシェアリングなどが採用されているという。

日本の国立大学も、これまでに 5%以上の経費削減を実施し、来年度はさらに大きな削減を求められるかもしれないので、対岸の火事ではない。この状況はしばらく続くだろう。

高等教育の将来像を考えると、このような経済的状況の中で持続的改革が要求されていることを意識しなければならない。

教育制度の未来

経済的な問題は別にしても、高等教育にとって現在に変革の時代である。まず、18 歳人口が 30 年前に比較して半分になった。さらに、およそ 2 割余りだった大学進学率が 5 割を超えた。日本の高等教育は、トロウ教授が 1960 年代に発表した、大学発展の 3 段階説の最後となる「ユニバーサル段階」に到達したのである。これは大学の大衆化と学生の多様化を意味し、大学はこれに対応した変化を求められている。すなわち、学生の量的な変化に対応して、高等教育の質を変えなければならない。それには、大学の管理・運営、財政、カリキュラム、授業編成、教員の採用と養成、学生の選抜方針、研究活動への援助方法、学生と教師の関係など、多岐にわたる改革が要求される。

北大における過去 20 年間の多くの教育改革はこの路線に沿っているが、まだ端緒についたに過ぎない。我々がモデルとしている欧米の大学は、日本以上のスピードで改革を進めている。また、いくつかのアジア諸国の大学改革はすでに日本を凌駕している。タイムズ誌の大学ランキングでアジア 1 位に香港大学が選定されたことが、そのことを明瞭に示している。

社会の仕組み自体も大きく変貌しつつある。冷戦後の社会のグローバル化と、コンピュータおよびインターネットの急速な普及がその大きな要因である。これらの事情から、現在世界の大学にあまねく、国際化への対応と、急変する社会から要望される職業教育の実施が期待されている。

教員研修 (FD) の未来

教員研修は教育制度改革と密接に結びついている必要がある。

平成 20 年度にはじまった「次世代 FD の研究」事業では、教育の基本の習得とシラバス記述を基本にした従来の 1 泊 2 日の初任者研修 (北大型 FD) の次のステップの研修を模索してきた。その結果、次の 10 年の課題は①教育倫理に関する研修②教員になる前段階 (大学院生) の研修③国際化に対応した研修④中堅教員の研修であることがわかってきた。

①北大の教育倫理綱領は 2009 年 6 月に制定された。教育の基本となる倫理綱領は、職業人としての教員には本来必要なものだが、日本の大学では今でもまれで、研修で伝える必要がある。教育倫理

については、3年前から本学の初任者研修（教育ワークショップ）に導入した。

②大学院生の教育に関する学習は、米国ではすでに正課に組み込まれている。将来教員になるためだけではなく、研究者としても自分の研究分野を社会や後輩に説明できなければならない。いかなる職業でも、後輩に教育を行う能力が必要で、職業教育の一環として教育力の養成が必要である。

③国際化に対応した研修も必要である。英語による講義は大学院からはじまり次第に一般化していくだろう。国際化は教員にも学生にも要求されるので、教員や大学院生を対象にした効果的な研修が期待される。本研究部門では「大学院生のための大学教員養成(PFF)講座：ティーチングとライティングの基礎」を本年2回開催し、②と③に対応する研修を試行した。

大学改革は休むことなく続く。その中で④中堅教員はマネージャーとして改革の中枢を担う必要がある。そこで要求されるのは、研究でも教育でもない、管理運営の能力である。私たちは誰もこのことについて教育を受けていない。教育なら、少なくとも学生として講義を受けた経験はあるが、管理運営はしかるべき責任者になった途端に要求される能力である。本研究部門では今年度初めて、中堅教員のマネジメント能力を養成する研修を試行した。

研修は、一つの大学だけで行うには人材や予算の調達がむずかしいことがある。地域コンソーシアムを媒介に協力し合うことが大切である。北海道地区では昨年からの活動を開始した。

今後の教員研修は以上のような路線に沿って進展していくだろう。しかし、何の組織もなくこのような研修を運用することはできない。欧米の多くの大学やアジア諸国の先進的な大学では教員研修と学生の学習サポートを行うために、CTL (Center for Teaching & Learning : 教育学習センター)が設置されている。本学でも同様な学修支援と教育支援の仕組みの創設が期待される。

評価活動 (IR) の未来

いかなる活動も反省なしでは発展しない。教育に関しても同じで、教育成果をモニターする活動が必須だが、現在のところ多くの大学では外部評価に対応して資料を揃えるだけで精一杯である。これを補うために、米国で IR (Institutional Research) と呼ばれている評価活動を整備する必要がある。

IR の重要なポイントの一つは、学内だけではなく学外のデータも活用して、自校の教育活動を広い視野から評価することである。そのためには、共通の評価項目を多数の大学の調査に適用する仕組みが必要である。本機構では、同志社大学をはじめ4大学で共同してそのような仕組みを開発している。

教育改革と教員研修の最終的な目的は、変化の早い社会に対応できる大学、大学人の養成にある。これからはすべての大学教員が教育・研究だけではなく、継続的に大学改革を実施できるマネジメント能力も要求される。しかも、予算や人員が現状以下になる中でそれを実施しなくてはならない。

優秀な人材が必要である。我々の FD および IR 活動を通じて、卓越した管理能力を持った人材が輩出されることを期待したい。

(細川 敏幸)

4. 資料編

目 次

○ 報告 : 40 ページ以下に掲載

※ [センターニュース/ニュースレター](#) 記事 :
72 ページ以下に再掲 (号・ページ数順に配列)

1. 北大型 FD の十年	1
※ 授業設計と教育倫理～第 16 回北大教育ワークショップ～ (西森) (ニュース 83,18-21)	
※ TA 研修会開催される～230 名が修了～ (細川) (ニュース 83,22-25)	
※ 授業設計と教育倫理～第 17 回北大教育ワークショップ～ (西森) (ニュース 85,24-27)	
2. 次世代 FD の研究～活動・成果・展望～	6
○ 次世代型大学教育研修システム	5
2-1. 次世代 FD 研究会	6
○ 教員研修(FD)の今後に関するアンケート結果 (細川)	40
○ 次世代 FD 研究会ワークショップ「新しい研修の形を目指して」(2009.9.4～5)グループ作業の 成果	42
※ 平成 20 年度「次世代 FD 研究会」の活動 (安藤) (ニュース 77,4-5)	
2-2. 海外事例研究	8
○ カナダ・ダルハウジー大学, 米国・コロンビア大学の視察 (瀬名波)	45
○ POD/NCSPOD 年次大会参加報告 (西森)	47
○ U Mass Amherst の教育 (小笠原)	51
○ 香港大学での国際会議 Enhancing Learning Experiences in Higher Education: International Conference 2010 (山田)	52
※ 清華大学で教育改革に関するフォーラム開催される (細川) (ニュース 76,14-15)	
※ 筑波大学・北海道大学共催国際シンポジウムを開催 (安藤) (ニュース 79,14-15)	
※ 国際シンポジウム「プロフェッショナル・ディベロップメントの諸相」を開催 (安藤); 国際 シンポジウム・ワークショップに参加して (瀬名波) (ニュース 80,4-6)	
※ 北大・ソウル大合同シンポジウム「大学での学習の質をいかにして高めるか」「国際化の取り 組み」(細川, 山田, 斉藤) (ニュース 81,14-15)	
※ UC バークレーでの GSI 制度 (西森, 斉藤, 竹山) (ニュース 82,14-16)	
※ インディアナ大学における学習・教育支援 (柴田, 岡嶋, 日吉) (ニュース 82,16-18)	
※ シンガポール国立大学訪問記 (山田) (ニュース 82,18-20)	
※ カリフォルニア大学バークレー校での GSI 研修参加報告 (宮本, 前田) (ニュース 84,14-15)	
※ 研究大学におけるカリキュラム改革はどこへ向かうべきか～高等教育特別講演会(特任准教授 Lee Hye-Jung 氏) (細川) (ニュース 84,15)	
※ ダルハウジー大学・インディアナ大学の Educational Development (ED) (山田) (ニュース	

85,27-29)	
※ 北大・ソウル大合同シンポジウム「新世代の学習サポート」(斉藤) (ニュース 85,29-30)	
2-3. 国内事例研究	9
○ 2008 年度弘前大学 FD ワークショップ「日本語によるティーチング・ポートフォリオの作成」 参加報告 (山田)	53
○ 大阪府立大学, 流通科学大学の GP 取組の調査報告(斉藤, 日吉, 竹山, 岡墻, 柴田).....	54
※ 生涯学習フォーラム「大学改革における FD の意義とこれからの課題」(愛媛大学准教授佐藤 浩章氏) 開催 (亀野) (ニュース 77,5)	
※ 生涯学習フォーラム「FD (ファカルティ・デベロップメント) の効果測定」(愛媛大学准教授 佐藤浩章氏) を開催 (三上) (ニュース 78,14-15)	
※ 九州大学を訪問して (日吉, 岡墻, 斉藤, 竹山) (ニュース 82,20-21)	
2-4. TA 研修の拡充	9
○ Workshop 2010. Preparing Future Faculty: An Introduction to Teaching and Writing for Graduate Students. By lecturers from the University of California, Berkeley.....	59
※ センター3 研究部研究会開催される (全学教育・専門教育担当 TA に関するアンケート調査の 分析) (細川) (ニュース 78,12-13)	
※ UC バークレーの講師による大学院生のための大学教員養成講座 (予告) (安藤) (ニュース 81,11)	
※ UC バークレーの講師による大学院生のための大学教員養成(PFF)講座 (Preparing Future Faculty)講座 (瀬名波) (ニュース 83,4-5)	
※ 第2回「大学院生のための大学教員養成(PFF)講座: ティーチングとライティングの基礎」を 開催 (瀬名波, 安藤) (ニュース 84,12-13)	
※ 院生講師 (ティーチングフェロー) 制度の導入に向けて～TA 制度の拡充による大学教育の実 質化～ (小野寺) (ニュース 85,6-8)	
※ UC バークリー校の GSI コンサルタントの講演 (西森) (ニュース 85,8)	
2-5. 中堅教員向け教育改善マネージメント FD	14
※ 中堅教員のための FD を試行～第2回北海道大学次世代 FD 研究会ワークショップ～ (細川) (ニュース 85,22-24)	
2-6. 教育倫理綱領	15
※ 北海道大学教育倫理綱領および科学者の行動規範の制定 (安藤) (ニュース 80,17)	
2-7. シラバスの改善	16
※ 「シラバスコンクール」推薦科目を公表 (安藤) (ニュース 81,20)	
※ 第2回「シラバスコンクール」推薦科目を公表 (細川) (ニュース 85,12-13)	
2-8. 授業改善	17
○ Microteaching Workshop. Facilitated by Jody D. Nyquist, University of Washington...	62
2-9. IT 活用支援	19
※ 来年度, 授業改善の切り札「クリッカー」貸し出し開始 (山田) (ニュース 77,14)	
※ ELMS を授業支援やクラスの連絡などに活用 (岡部) (ニュース 78,9)	
※ e-ラーニングシステム「北海道大学 moodle」(山田) (ニュース 78,14)	
※ クリッカーをアンケートに活用 (山田) (ニュース 79,16-17)	
※ ICT活用教育セミナー(予告)～e-ラーニング運用とICT活用の効果～(山田) (ニュース 81,10)	

※ クリッカーの 1 ユーザーとしての感想 (豊田) (ニュース 82,23-24)	
2-10. 北海道地区 FD・SD 推進協議会	21
○ 2010 年度北海道地区大学 SD 研修・大学職員セミナー「大学職員の意識改革とキャリア形成」について (木村)	57
○ 「北海道地区大学等 FD・SD ネットワーク」構想.....	65
○ 北海道地区 FD・SD 推進協議会ホームページアクセス数.....	65
※ SD 研究会「大学職員の能力開発はいかにあるべきか? ~個人と組織が共に成長するために~」を開催 (木村) (ニュース 78,15)	
※ 北海道地区 FD・SD 推進協議会設立総会 (細川) (ニュース 81,4)	
※ 北海道地区大学 SD 研修「大学職員セミナー」を開催 (木村) (ニュース 81,21)	
※ 生涯学習計画フォーラム「大学職員の能力開発における課長職の役割」開催される (三上) (ニュース 84,16)	
※ 北海道地区 FD・SD 推進協議会総会開催される (細川) (ニュース 85,3-5)	
2-11. IR 活動	22
※ 特任研究員 (旧外国人研究員) にオーメット氏 (細川) (ニュース 80,16)	
※ 戦略的大学連携支援プログラムに採択《相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出 ~国公立 4 大学 IR ネットワーク~》(安藤) (ニュース 80,18)	
2-11-1. 2006 年度新カリキュラムと単位の実質化の検証	23
① 新入生の平均履修単位数の変化 (2005-1→2007-2 学期)	66
② 全学教育科目のクラス数・履修者数, 1 クラスの履修者数の変化(2005-1→2010-2 学期)...	66
③ 附属図書館 (本館・北図書館) 利用数の変化 (2004→2009)	67
④ 1 年次の学期 GPA 平均の変化 (2005-1→2010-1 学期)	67
⑤ 全学教育科目の成績分布の変化 (2004-1→2010-1 学期)	67
⑥ 北大生の「自習時間」の変化 (2006-1→2009-1 学期, 授業アンケートより)	68
⑦ 授業評価アンケート総合点の変化 (1999→2009-1 学期)	69
2-11-2. IR ネットワーク学生調査データの比較分析	24
○ 入学以来,次の活動に 1 週間にどのくらいの時間を費やしたか.....	69
○ 入学時と比べて, あなたの能力や知識はどのように変化したか.....	70
○ 大学の授業や授業以外の学習で, 次のようなことをどのくらいしたか.....	70
○ 大学の授業で, 次のようなことを経験する機会はどれくらいあったか.....	70
2-12. 学習支援	26
※ アカデミック・サポート推進室が発足 (川端, 岡崎, 斉藤, 日吉, 柴田, 竹山) (ニュース 81,8-9)	
※ 学生同士のピア・サポート (岡本), 学習サポートのお知らせ (岡崎) (ニュース 82,4-6)	
※ アカデミック・サポート推進室の新戦力 (前田, 宮本) (ニュース 83,11)	
※ 平成 22 年度第 1 学期学習サポートの利用状況 (斉藤, 日吉) (ニュース 84,21-22)	
2-13. OCW 活用	27
※ 北海道大学オープンコースウェア (合川) (ニュース 82,22-23)	
※ 北海道大学オープンコースウェアの新規公開科目 (合川) (ニュース 83,12)	
※ 北海道大学オープンコースウェアの新規公開科目 (2010 年 6~8 月) (合川) (ニュース 84,22)	
2-14. 国際化支援 FD	28

- ※ 英語による授業に関する FD プロジェクト (佐羽内) (ニュース 80,7-8)
- ※ マイクロティーチング・ワークショップ参加レポート (蔵田, 村松, 眞島, 中村) (ニュース 80,8-9)
- ※ 「革命」進行中のオランダから～ライデン大学 FD プログラムに参加して～ (三上) (ニュース 80,10)
- ※ 国際化加速に向けた FD～目指せ！バイリンガル大学～ (佐羽内) (ニュース 81,5-7)
- ※ 文学研究科向け英語による授業に関する FD プログラム修了式 (佐羽内) (ニュース 83,6-8)
- ※ 国際化加速に向けた歯学研究科の取り組み (佐羽内, 有馬) (ニュース 85,10-11)

2-15. 連携・支援 (国際・国内・地域・学内・学協会) 28

- ※ 第 58 回東北・北海道地区大学一般教育研究会を開催 (安藤) (ニュース 76,7)
- ※ 2008 年度第 2 回クラス担任会議 (学生支援 FD) を開催 (安藤) (ニュース 77,13)
- ※ 筑波大学と教育改善に関する協定を締結 (安藤) (ニュース 79,13)
- ※ カナダ・ダルハウジー大学と大学間交流協定を締結 (安藤) (ニュース 80,3)
- ※ 教育改善を目指す FD・SD ネットワークの構築～IDE 大学セミナー開催される～ (細川) (ニュース 80,19)
- ※ 東北・北海道地区大学一般教育研究会 (斉藤) (ニュース 84,5)
- ※ 新時代の学修サポートを探る～IDE 大学セミナー開催される～ (細川) (ニュース 84,11-12)
- ※ サステナビリティ・ウィーク 2010～カナダ・ダルハウジー大学と交流～ (瀬名波) (ニュース 85,9)
- ※ 第 2 回クラス担任連絡会 (近久) (ニュース 85,21)

2-17. 組織整備 32

- 高等教育推進機構 組織図…………… 71
- ※ 高等教育推進機構として新たな出発 (細川) (ニュース 84,4)

【参考文献】(高等教育ジャーナル, その他の出版物に掲載)

□ FD 特集 (高等教育ジャーナル 16 (2008.12),101-168)

北海道大学の各部局における FD 活動の実施状況—平成 20 年 1 月調査の結果— (安藤, 西森, 細川, 山田), 医学部学生教育 FD 報告 (前沢政次, 村上学, 川畑秀伸), 平成 19 年度(第 3 回)医学部保健学科 FD ワークショップ報告—AO 入試制度と編入学制度について考える— (武田直樹, 鷺見尚己, 横澤宏一, 石津明洋, 八田達夫, 小林清一: 北海道大学医学部保健学科 FD 実施ワーキンググループ), 北海道大学大学院水産科学院・水産学部における FD・TA 活動 (栗原秀幸, 山崎浩司, 水田浩之, 木村暢夫, 平石智徳, 志賀直信, 土本光一, 尾島孝男), 工学部における 2007 年度 FD (藤井義明, 首藤登志夫, 高橋庸夫, 明石孝也: 工学部 FD2007WG), 北海道大学大学院歯学研究科・歯学部における FD 活動 (八若保孝, 加我正行, 飯塚正, 山本恒之, 佐藤嘉晃, 根岸淳, 北川善政, 鈴木邦明, 森田学, 吉田重光: 北海道大学大学院歯学研究科 FD 委員会), 平成 19 年度大学教育の国際化推進プログラム (海外先進教育実践支援)「国際標準を見据えた産業動物臨床教育の展開」の実施による教員の海外派遣 (片桐成二)

□ 北海道大学における TA を評価したアンケート調査の分析; 北海道大学専門教育担当 TA に関するアンケート調査の分析 (山田, 細川, 西森, 安藤) (高等教育ジャーナル 17 (2010.1),37-62)

□ 特集: 北海道大学の「国際化」を求めて (高等教育ジャーナル 18 (2011.1),1-101)

北海道大学における国際活動評価事業の報告—国際組織 IAU との協働実施によって得られた大き

な果実— (武村理雪), Writing Lab 試行運営—取組・成果・展望— (瀬名波), Developing Faculty Development Programmes for Teaching in English—English as a tool to enhance the international presence of Hokkaido University and educate students to meet the global standard— (Kikuko Sabanai), 宮澤賢治を英語で! FD 苦闘記—名古屋大学セミナー参加報告— (中村), 文学研究科英語 FD の実践と課題 (櫻井義秀), TA Training and PFF Program at Hokkaido University (Toshiyuki Hosokawa), HU Vision/Strategy of Internationalization for Students' Career Development with a Personal View (Shunji Kanie), Learning and Teaching Veterinary Medicine in HU, and in European, Asian and African Countries (Yoshiharu Hashimoto), A Roadmap to the United Nations—Special Reference to World Health Organization— (Hiko Tamashiro and Romeo B. Lee), English and Diversity (Werawan Manakul), Career Development Program for Hokkaido University Graduate Students (Makoto Demura), 英語による全学教育科目の充実に向けてのアンケート調査の報告 (竹中のぞみ), 北海道大学における「英語で授業」再考—「国際化」との関係から— (奥聡), 大学教育の「国産化」と「国際化」—日本, タイ国, 台湾— (宇田川拓雄)

- 北海道大学教育倫理綱領および科学者の行動規範について (安藤, 新田孝彦, 人見剛, 大畑昇, 榎戸武揚, 三浦清一, 西森, 細川, 小笠原) (高等教育ジャーナル 18 (2011), 155-164)
- 目指せ! バイリンガル大学シリーズ [Vol.1: ライデン大学 FD プログラム報告書](#); [Vol.2: 国際化加速に向けた FD～目指せ! バイリンガル大学～報告書](#); [Vol.3: 文学研究科向け英語による授業に関する FD 報告書](#), 北海道大学 学術国際部国際企画課 国際教育連携支援チーム (国際化加速プログラム「国際教育連携を加速させる総合支援機能構築」), 2010.3
Toward a Bilingual University Series. [Vol. 1: Leiden University FD Programme Report](#). [Vol. 2: FD to Accelerate Internationalisation—Toward a Bilingual University—Report](#). [Vol. 3: Graduate School of Letters FD Programme for Teaching in English Report](#). International Affairs Division, Research and International Affairs Department, Hokkaido University, 2010.3
- [平成 18 年度新教育課程の実施状況中間評価報告書](#) (2006~2009 年度) (平成 18~21 年度), 北海道大学 高等教育機能開発総合センター, 2010.3.25
- 「[一年生調査 2009 年](#)」調査報告書, 平成 21 年度文部科学省大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出—国公立 4 大学 IR ネットワーク」, 同志社大学, 2010.3.31
- [平成 19~20 年度全学教育改革に関する第 3~6 回学生アンケート調査](#) (2007 年度 9,2 月, 2008 年度 9,2 月実施) 報告書, 北海道大学 高等教育機能開発総合センター, 2010.3
- International Symposium on Professional Development in Higher Education ([Proceedings](#)). Program B: Aspects of Professional Development, Hokkaido University, July 30-31, 2009. Hokkaido University & University of Tsukuba, 2010
- 「一年生調査 2009 年」[北海道大学を中心とした比較分析報告書](#), 北海道大学 高等教育推進機構, 2011.2.15
- [コアカリキュラムに関するアンケート調査](#) (報告書), 北海道大学 高等教育機能開発総合センター, 2006.3

2-1. 次世代 FD 研究会

教員研修(FD)の今後に関するアンケート結果

細川 敏幸

高等教育機能開発総合センターでは、1995 年から新任教員研修会、1998 年から全学教育 TA 研修会と全学 FD（教育ワークショップ）を実施してきた。いずれも国内では嚆矢であり、学内外から高い評価を受けている。

しかし、国内外の教育改革は日進月歩で進んでおり、大学院・大学設置基準の改定により FD が義務化され、各研究科等で FD が実施されるようになってきた。また、諸外国では、発展途上国も含め、新任教員研修には 1~3 週間が費やされている。したがって、日本も次世代の効果的な教員研修を検討しなければならない時期にきている。

次世代 FD では、これまでのように教育の基本を伝えるだけでなく、別種の研修を実施する必要があると考えられる。どのような研修が必要かは、部局によって異なるかもしれない。そこで、各部局に簡単なアンケートを依頼した。以下にその回答の集計をまとめる。

調査方法：質問用紙（省略）は、各部局・研究所等に 2009 年 7 月に送付した。締め切りまでに、以下の 20 部局・研究所等から回答が届いた。

工学研究科	情報科学研究科	理学研究院	先端生命科学研究院
地球環境科学研究院	水産科学院	低温科学研究所	触媒化学研究センター
創生研究機構	医学研究科	保健科学研究院	歯学研究科
病院	薬学研究院	文学研究科	経済学研究科
法学研究科	法科大学院	スラブ研究センター	公共政策学連携教育部

調査結果：研修内容（図 1）、研修方法（図 2）、研修期間（図 3）について集計結果を示す。

研修内容は、新任研修(13)と新しい教育技術(15)に対する期待が高い。一方で、基本的な事項である教員の行動規範(10)、成績評価の手法(10)、教育手法の基本(9)、シラバスの書き方(8)、教育の基本的な構造と理念(8)も期待されている。

研修方法では、講演と演習（グループ討論）(16)が飛び抜けて多かった。一方、講演のみ(5)、ホームページなどの活用(7)、授業参観(5)も期待されている。それよりも少数であるが、学生と共同の演習(4)や教育相談(3)にも期待している回答が散見された。

研修期間では、2~3 日(13)が最も多かった。その他では、1 週間(4)から 1 時間(1)まで分散している。諸外国で見られる 2 週間以上の研修にはどの部局も賛成していない。5 つの部局が複数回答していることを考えると、内容に合わせて複数回の FD が期待されていることが推測される。

研修内容の選択項目は、どれもが大学教員にとっては必須なものである。その半数以上がチェックされていないことから、これらの教育は不要であるか、あるいは各部局が独自の FD で実施しており、本センターには期待されていないと推測できる。

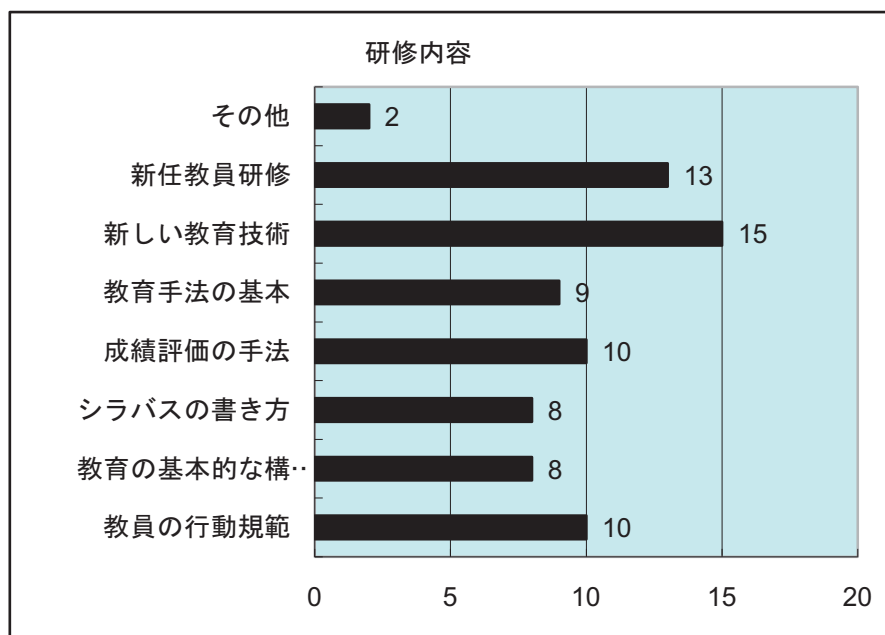


図 1. 研修内容

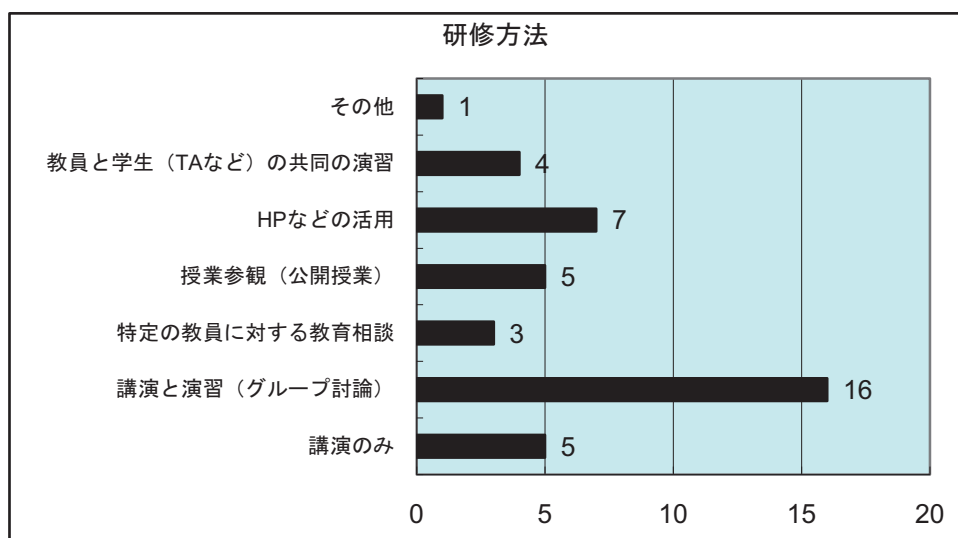


図 2. 研修方法

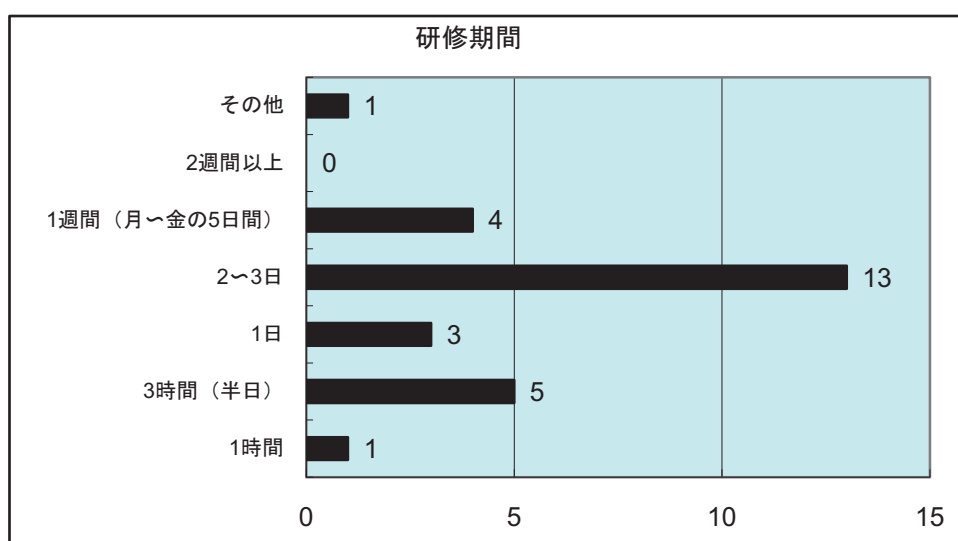


図 3. 研修期間

研修内容や期間については、現在センターで実施している研修（講演と演習を組み合わせる 2 日間）の影響が大きいと考えられる。

自由記述のコメントは、過去の FD の事後アンケートと重複することも多い。

まず、研修参加者の性質をそろえて、そのグループに適した研修内容を企画すること。教員は、職名では助教、講師、准教授、教授と分類されるほか、大学外（例えば企業）からの転職か昇進か、TA の経験の有無などの区別がある。これらの分類に沿って研修を企画してほしいということである。

さらに、現在緊急の対応が迫られている留学生増加計画のために、英語による授業の支援も期待されている。特に学部教育を英語化する困難さはどこも同じであり、軌道に乗るまでは大学による積極的な援助が求められている。

次の世代で要求される研修に、カリキュラムの恒常的な見直しが挙げられる。本アンケートで挙げたような研修内容は次第に学内に普及し、新たに学習する必要があるのは新任教員だけになると思われる。例外は時代の要請や IT 技術の進化に伴う「新しい教育技術」のみである。カリキュラムを常時見直す委員会の設置が次世代の FD の要の一つになるだろう。(2009.9.4)

○ 次世代 FD 研究会ワークショップ「新しい研修の形を目指して」(2009.9.4~5)グループ作業の成果

A グループ (チームミミズク)

グループ作業 1: 教育に関する職務綱領 (行動規範) 案

- 1 学生の長所の発掘に努める。
- 2 講義時間を順守する。
- 3 学生との個別的コミュニケーションを重視する。
- 4 具体的で詳細なシラバスを作成する。
- 5 シラバスに基づいて授業概要を説明する。
- 6 毎回の授業においても授業概要を説明する。
- 7 予習・復習の具体的な課題を提示する。
- 8 多面的な評価方法を用いる。
- 9 学生の個人情報記録した媒体の管理を徹底する。

グループ作業 2: 新しい研修の課題・目的・構造・内容 案

- 1 全学・部局・他大学もしくは部局間の連携
- 2 それぞれの課題
全学の課題：従来の FD をさらに充実させて、ティーチングの実質化・改善
部局の課題：研究指導に学生の力を引き出す
連携の課題：効率化・専門性で共有
- 3 非常勤講師・新任教員・TA の FD 研修開催(新任研修は合宿ではなく、学内でやり期間を延長する)
- 4 大きく入り試後は文系と理系で情報交換等の連携
- 5 部局での授業公開。手法の改善が見込める。
- 6 採用にあたっての教育面の業績評価 (同僚評価?)
- 7 全学では個別コンサルティングを行う。部局では特色を出す。
- 8 「どう教えるか」よりも、「何を教えるか?」
- 9 部局での授業内容の検討。しかし、部局別に行うにしても、成功事例の紹介は有益だと思われる。
- 10 授業評価アンケートで出てくる苦情に対応するだけでなく、教育内容を含め部局で検討する。
- 11 次世代 FD は個別にしていける必要がある。これまでは全体のうち何%が参加したか、等の全体的なことが中心だった。

グループ作業 3: 新しい研修の形式・手法・実施計画

- 1 FD の日常化
- 2 ポートフォリオ
- 3 マイクロティーチングの利用法
- 4 コンサルティング
- 5 WS 等以外での FD
全学：新任研修、新手法、英語による授業に関する情報提供

部局：内容重視，新手法
連携：専門分野，情報交換

B グループ (かりゆし)

グループ作業 1：教育に関する職務綱領（行動規範）案

ダルハウジーのチェックリスト（学生の視点）

シカゴ大ハンドブックにある項目に沿って分類(対応する行動規範)→北大の職務綱領に落とし込む

1 豊かな人間性と高い知性の涵養

2 自由・自主独立の精神の育成

課題・環境

3 自立的個の確立

個人研究の機会

4 人権尊重の精神と基盤的能力の育成

5 学問の自由を尊重する

多様な意見に耳を傾ける

6 教育責任と説明責任を全うする

7 学生に対して「高邁なる大志」を育むための模範と指針を示す

8 学生の人格を尊重し、敬意を持って接する

9 学習目標の明確な表示

10 不断の授業の改善努力

学生の自主的学習への支援, 明確な評価基準による公正な成績評価, きめ細かな学生指導・個人情報保護

グループ作業 2：新しい研修の課題・目的・構造・内容 案

10 年後の FD

FD プログラムの持続性

FD 義務化による各組織の FD

・全学 FD (General FD)

大学の理念達成, 大学の教育綱領・行動規範, 普遍的な教育・技法に関するもの, 新しいメンバー各部局で行われている FD の把握と公開 (情報共有)

・学部 FD

学部の教育目標に限定した FD, いつもメンバーがおなじ。→それぞれの目標に従った独自の FD

・大学院 FD

大学院の教育目標に限定した FD, いつもメンバーがおなじ。学部と違う組織 (学院・研究院構想) →複数学部が集まる学院 (先端生命, 環境科学院, など) などの FD

持続可能な FD プログラム開発のための枠組み〜21 世紀型ネットワークの構築を目指して〜

1: 綱領行動規範の設定 (基本)

2: 制度化: 義務化を受けて General と Discipline 単位, FD 講師の交流

Accountability, Accreditation, 自己・学生・第三者評価制度

3: 日常化 (身体化): コンサル・システム, ワンストップサービス←教育支援

4: 専門化: FDer, Instructional consultant (理系と文系) の配置

5: 学内外各分野 FD ネットワークの開発・FD 人材交流

今後の開発内容

・学内マイノリティ (障害者等)

・留学生・異文化理解 (宗教学を教員に講義)

・(大学院 FD): カリキュラム開発から...

・将来の職業を考慮した論文研究に対する指導法

持続させるためには

・制度を作る→日常化・身体化 (身につける) 行動規範, 教員のパフォーマンス

・FD の専門家: Faculty Developer (FDer), Instructional consultant (理系と文系), FD コーディネーター (各部局に置く? センターに置く?)

・FD は義務化されたことによる

・FD により教育に関する様々な評価システムをもつ。コンサルティング

授業内外の課題 1

・留学生に対する

今後の FD の内容

・留学生対応教育

・ハンディキャップ学生に対する教育

グループ作業 3：新しい研修の形式・手法・実施計画

戦略（集中）型 FD と戦術（常備薬）型 FD（定義）

- ・戦略型：年に 1～数回実施。理念的なもの。プログラム開発に関わる。（英語の授業，e-ラーニング，カリキュラム改善？ 新規授業技法の紹介，PFF）
- ・戦術（常備薬）型：常時対応。スキルアップ。（授業参観，教員の自主的研究，Microteaching など）

	新任研修	特化	集団	コンサル
全学戦略 FD	○			
全学常備 FD	×			
部局戦略 FD	○			
部局日常 FD	×			
連携戦略 FD	○			
連携日常 FD	×			

重要!!!

- ・職務綱領の徹底
- ・マイノリティ対応
- ・部局の FD 室の組織化

C グループ（Change）

グループ作業 1：教育に関する職務綱領（行動規範）案

- ・教員同志がたがいに敬意を払う

第 1

- ・大学学部等の教育理念目標を尊重した授業内容とする
- ・大学の理念目標を学生が理解できるような授業を行う

第 2

- ・反対の意見にも耳を傾け対応する
- ・学生の人格を否定するような発言をしない
- ・学生の意見をよく聞き理解するよう努める
- ・アカハラに注意をはらう
- ・学生個人を他の学生の前で非難しない

第 3

- ・学生が授業内容を把握していることを確認しながら授業を進める
- ・シラバスのすべての項目を記入し，それに沿って授業を進める
- ・部局ごとに FD ガイドラインを作る
- ・授業ごとに目標を明示し，授業で行うこと自習することを明確に分ける

第 4

- ・レポートなど評価基準が明確でない場合，具体的な成績評価例を示す
- ・シラバスの説明責任を明確にする
- ・シラバスの目標を明示し，それに対応した評価を行う

第 5

- ・授業を受ける学生個々の個人情報に適切に把握し対応する
- ・個人情報はインターネットに載せない
- ・個人情報は USB, CD, DVD, ラップトップなどにコピーして持ち歩かない
- ・学生の態度，表情に気をつけ声をかける，呼びかけるなどの対応をおこなう
- ・学生の多様性を把握して，それに応じた対応をする。教員はオフィスアワーを設け学生が質問できる時間帯を明確にする。この際 TA も活用しよりきめ細やかな対応を可能にする

グループ作業 2：新しい研修の課題・目的・構造・内容 案

基本的な議論が必要

- ・大学院の目的は何か？ カリキュラム設計
- ・大学全体の目的は何か？ 何が必要か？
- ・専任のスタッフ
- ・FD の構造化を進める手法
- ・（教育の）基本とテーマ別（問題解決型）に分けて実施
- ・FD のプロセスが必然であることを周知 学部の FD を実施させるには？
- ・トップダウン：研究科長命令で行うか？ 強制が必要（義務化）
- ・ボトムアップ：学科ごとに対応するか？
- ・高等教育センターができるだけ援助する
- ・研究に集中している教員の意識を変えるには？

- ・研修での学習を補うようなホームページ
- ・組織力の充実：FD の強制も含めて
- ・問題意識はあるはず → 参加の構造を作る
- ・FD 必要性の認識を広める
- ・全員参加とトップダウンの組み合わせで
- ・連携と協調
- ・教育への評価を組織的に組み込む
- ・学部別の対策が必要
- ・教育問題を個別に対応するよりテーマ別に議論して解決

グループ作業 3：新しい研修の形式・手法・実施計画

重要な課題

- ・大学（研究科）のために何を行うべきかを考え実行する教員が理想：すべての教員があるべき姿
- ・自分の研究室のことだけを考えている教員の意識改革
- ・これを FD の中でいかに実現していくかが課題

成功している事例

- ・カリキュラム，シラバスを学科全員で検討する（ケンブリッジ大学，精華大学(中国)）
カリキュラム，シラバスの共有，共通科目の全体による設計
これらを保証する組織・制度が必要，TA との情報の共有も必要
- ・学会単位で teaching を教える
どのような FD が必要か
- ・小単位（学科）でのマイクロティーチングを継続して行う
- ・全学教育 FD と同様な内容を，学部レベルでの FD でも確実に行う：全員への浸透
- ・そのためには継続性のあるリーダー，組織が必要
委員会組織ではない，責任・継続性のあるもの → FD 専門の組織：構成員を評価する制度が必要

全学 FD の役割

- ・各学部浸透させる
- ・ファシリテーターの養成
- ・これまでの知識と経験を広める
- ・学部の FD を構成するための組織モデルを作り，伝える。
- ・単なる授業方法から，教員の仕事全体（管理，カリキュラム設計，社会奉仕，地域連携）への展開
- ・各学部の温度差をなくする努力
- ・具体的な教育技術：大人数講義，発音
- ・授業参観も意外に効果があるかもしれない

2-2. 海外事例研究

カナダ・ダルハウジー大学，米国・コロンビア大学の視察

瀬名波 栄潤

1. ダル 2 ハウジー大学（2008 年 9 月 9~10 日）

カナダ東部の港町ハリファックスにある 1818 年創立の州立大学ダルハウジー大学の学習・教育センター(Center for Learning and Teaching, Dalhousie University)の 6th Annual Teaching Assistant Professional Development Days を視察した。

本センターは，学内の組織と教職員・大学院生が一体となって，大学レベルでの学習・教育方法の理論と実践を研究教育することを目的として設立され，特に現場重視による授業の進め方，カリキュラム作成，教育機器の有効活用，そして大学の教育資源に関する情報提供などの取組に重きを置いている。具体的には，教員のためのワークショップや個人相談，大学院生向けには今回の新任 TA ワークショップのほかに，ベテラン TA も含めたワークショップ，センター主催の大学教育プログラムコ

ースと修了証書発行などがある。年間行事には、新任教員のためのワークショップや本センター主催の学会などが企画され、奨学金や賞も準備されている。北大高等教育機能開発総合センターでは、次世代FD研究の一環として、授業コンサルティング、ティーチング・ポートフォリオなどの分野で先進的な取組を行なっているダルハウジー大学学習・教育センターとの学術交流を進めてきた。

TA Professional Development Days は、2 日間で 12 のセッションに 20 人程度の講師を招き、のべ 70 人の大学院生 TA を対象に行われた。学生たちは、自分と関連する内容や興味に合わせて受講し、なかにはすでに受講したが、新人のためのアドバイスやプログラム修了証書取得のために参加している者もいて、各セッションでは教員と新人 TA、ベテラン TA から活発な意見交換がなされた。

初日はまず開会式で「TA の役割」と題した教員達によるシンポジウムで幕を開け、インフォーマルななかにも、TA への期待が熱く語られた。新人 TA には重要なメッセージの連続だったに違いない。

そのあと、2 部屋に分かれてそれぞれ 1 時間ずつ 3 セッションを行った。いずれも 50 分程度のレクチャーに続き活発な質疑が行われた。内容は以下のとおり。

- 1-a 初めての 1 年をどう生きるか（講師：大学院副研究科長）
- 1-b 障害を持った学生への対応（講師：学生支援課職員）
- 2-a 教室内の機器の有効利用（講師：数学・統計学教員、英文学教員）
- 2b 論文指導教員（講師：ライティングセンター教員）
- 3-a 講義の向こう側（講師：古典学教員）
- 3-b 教室内での討論の進め方（講師：英文学教員）

二日目も、初日同様に午後から 2 部屋に分かれて 3 セッションを開催、どのセッションを選ぶかは、受講生の自主性に任せられている。

- 4-a 大学学習・教育修了証書(Certificate in University Teaching and Learning: CUTL)プログラム紹介（講師：センター教員 2 名）
- 4-b カウンセラーでもないのに（講師：学内相談室員）
- 5-a 論文の評価（講師：歴史学教員）
- 5-b ラボの評価（講師：生物学教員）
- 6-a TA—図書館—学生の三角関係（講師：大学図書館職員）
- 6-b ラボでの不測の事態に備えて（講師：物理学教員）

全セッションの終了後、全員参加の閉会式が行われ、「規律の中での学生との交流」と題して、これまで優秀教師賞を受賞した教員達が自らの経験を披露したあとは、ピザパーティーで幕を閉じた。

2 日間の視察で気づいたのは 2 点。

まず、学習・教育センターの取組が大学教育のビジョンと直結すると同時に、TA 達の将来も保証することだ。特に TA のための単位認定科目(CNLT 500)や CUTL プログラムなどを実施し、TA 経験を大学教員になるためのキャリア形成のステップと捉え、それを公的な記録に残すことは意義深い。

二つ目は、大学内の物的・人的資源を十二分に利用したワークショップを実施している点だ。一部の教員だけでなく、職員も含めて大学の学習サポート環境を伝え、ベテラン TA も参加させることによって TA 目線で知識を伝授しやすくする。当初、各セッションの内容は北大とあまり変わらないと

という印象であったが、実際に参加してみて、ダルハウジー大学学習・教育センターの TA 教育における現場主義から広がる実践的な視野とバランスの取れた質の高さに多くを学ぶことができた。

2. コロンビア大学 (2008 年 9 月 11 日)

米国ニューヨーク市内にある 1754 年創立のアイビーリーグの代表校コロンビア大学で工学部 FD 室(Office of Faculty Development and Diversity, The Fu Foundation of Engineering and Applied Science, Columbia University)の研究科長補佐 Fred Palm 氏と面談した。ここの FD は研究者養成、つまり教員の研究生活のサポートを目的としており、教育のための FD プログラムとは対照的である。

理由は、コロンビア大学は研究大学院大学として世界をリードしているという自負と、研究成果が教育に繋がるという理念に基づいているからだ。教員の平均提供科目数が年 3 コマなものなずける。

したがって、FD 室の役割も研究環境の充実に重点を置いている。福利厚生関連では新任教員の住居探しや家族の生活サポート（子供の転校先の紹介も含む）から、学内研究施設利用のオリエンテーションや研究費取得支援、さらにテニユア（終身雇用資格）取得審査に向けての情報提供などを行っている。学内の教育資源の情報提供は、FD 室の 10 ある任務の 1 つに過ぎない。ほとんどは研究環境充実と研究促進のためのサービスだ。

2008 年の FD 室の開催行事をみると、マイノリティーの研究者の可能性を話し合うシンポジウムやマイノリティー教員の親睦会が多いことに気づく。よりよい研究のための多様性の意義を浸透させる一方で、人種や民族そしてジェンダーなどにとらわれないで研究できるコロンビア大学の環境をアピールしている。ニューヨークのマンハッタンという大都市での日々の生活に追われることなく安心して研究に専念できる。この環境づくりが FD 室の使命なのだ。

コロンビア大学工学部 FD 室は 2006 年に開設された。パーム氏はニューヨーク大学で FD 関連の仕事をしているところをヘッドハンティングされたのだそうだ。これまで研究者の個人的努力で到達した研究成果や達成できなかった幻の研究をより高い次元で実行し完成させるために、組織として対応していく、コロンビア大学型 FD プログラムの評価は時期尚早だが、FD にも教育重視型と研究中心の二つがあることがわかっただけでも今回の訪問には価値があった。本学は、いずれか一つを選ぶのか、それとも両方をバランスよく配置した大学院大学を目指すのか、今後の課題も生まれたようだ。

POD/NCSPOD 年次大会参加報告

西森 敏之

大学の教職員研修と組織改革を目指す [POD](#) (Professional & Organizational Development Network in Higher Education), NCSPOD (National Council for Staff, Program & Organizational Development)の大規模な年次大会が 2008 年 10 月 22~25 日に米国・ネバダ州リノ市で開催された。

次世代 FD 研究の活動の一環として、この大会の内容を調査するため、高等教育機能開発総合センターの細川、西森と、教務課の馬淵の 3 名で、POD の臨時メンバーとして登録して参加した。

1. POD と NCSPOD

POD は、主に米国の多くの大学に設置されている「教育・学習センター」(Center for Teaching & Learning: CTL) (名称・使命は大学により微妙に異なる) の教職員を会員とし、彼らの職務に関するノウハウなどを共有するためにつくられた、教職員研修および組織改革のためのネットワークである。

NCSPOD も同様の団体である。

日本では、広島大学と筑波大学のみに存在した「大学教育センター」が 1995 年頃からさまざまな名称と趣旨で多くの大学に設置され、大学教育の改革に取り組みはじめた。情報交換および相互研修のため「全国大学教育研究センター等協議会」が毎年 8 月に開催されている。

2. 大会の参加者

POD の通常会員はアメリカ人であるが、カナダからも実数は不明だが少なからず参加していたようである。これら北米の参加者の大半は各大学の教育・学習センター(CTL)の関係者である。会員数は約 2,000 名と推定され、そのうち 500~1,000 名程度が会場にいた。

今年は日本からの参加者が例外的に多く、北大から 3 名、弘前大から土持教授ら 2 名、「四国コンソーシアム」から 15 名、名古屋の諸大学から 14 名(名古屋大 7 名、名城大 3 名など)の参加者が確認できたが、その他にも数人いたようである。

3. 大会のプログラム

大会のプログラムは 10 数テーマで、別室同時進行で行う「コンカレント・セッション」が中心で、これは講師が話題提供し、何回かグループ討論で議論を進める形式である。主な内容は次のとおり。

- (a) 1 時間の「全体講演」(2 つ)
- (b) 3 時間半の「大会前ワークショップ」(23 テーマで同時進行)
- (c) 1 時間の「トピック・グループ」(12 グループで同時進行)
- (d) 1 時間 15 分の「コンカレント・セッション」(140 テーマが 10 の時間帯で同時進行)
- (e) 1 時間 15 分の「ラウンド・テーブル」(33 テーマが 5 つの時間帯で同時進行)
- (f) 10 分の「ミニ講義」(8 本が 2 つの時間帯で同時進行)
- (g) 「ポスターセッション」(2 つの時間帯)

以下は、プログラムの一部で、< >で囲まれているものは後で内容を紹介する。

10 月 22 日 (水)

5:00~5:30 <Introduction to POD for First Timers> (写真 1)
5:30~6:30 POD Welcome Reception

10 月 23 日 (木)

7:00~8:00 Continental Breakfast
7:45~8:45 Topical Interest Groups (#1~#12)
<Science, Technology, Engineering, Math>
9:00~10:15 19 Concurrent Sessions and 6 Round Tables
<Mutual Mentoring as Faculty Development>
10:30~11:45 Concurrent Sessions and Round Tables
12:15~2:00 Luncheon and Plenary Session One (写真 2)
2:15~3:30 Concurrent Sessions and Round Tables

3:45~5:00	Concurrent Sessions and Round Tables <Minimizing Pain, Max Gain When Working with Millennial Students>
5:30~6:30	Diversity Reception
6:30~8:00	Dinner and Presidential Address
10 月 24 日 (金)	
7:00~8:00	Continental Breakfast
8:15~9:30	Concurrent Sessions
9:45~10:45	Plenary Session Two
11:00~12:15	Concurrent Sessions
12:30~2:00	POD Awards Luncheon
2:15~3:30	Concurrent Sessions <Weaving Collegial Strands: Creating a Campus Culture that Supports Preparing Future Faculty>
3:45~5:00	Concurrent Sessions
10 月 25 日 (土) (ボストンに移動するため、参加せず)	
午前 Poster Sessions が 2 つ, 午後 Concurrent Sessions が 2 つ	

4. 参加したセッションの一部の内容紹介

4.1 Introduction to POD for First Timers (22 日 5:00~5:30 pm)

初めての参加者向けのオリエンテーションで、この大会の有効利用の仕方の説明が目的である。

「1976 年に Airlie House, Airlie, VA で開催されたのが一回目。その後毎年、会場を変えて開催されている」「新しく Faculty Developer になられた方はベテランの方と知り合って、アドバイスをもらえる」ことなどが話された (写真 1)。

4.2 Topical Interest Groups (23 日 7:45~8:00 am)

これは、さまざまなトピックスごとに興味をもつ人たちのネットワークづくりを主な目的とする。

私が参加したのは Science, Technology, Engineering, Mathematics のグループ。授業で起こるさまざまな問題について話し合ったが、日本とあまり変わらない。メールアドレスを交換した。

4.3 Concurrent Session: Mutual Mentoring as Faculty Development: Implications for Patterns of Practice (23 日 9:00~10:15 am) (写真 3)

グループ討論を何回か入れている。「ベテランのメンターが 1 対 1 で指導する伝統的なやり方より、グループを作って互いにアドバイスしあうほうがよい」といった話。

4.4 Concurrent Session: Minimizing Pain, Max Gain when Working with Millennial Students (23 日 3:45~5:00 pm)

米国でも新世代 (ミレニウム) の学生の気質は変わったようで、その対策について小グループ討論形式で、たとえば事例 1 のような事例研究を行った。

事例 1 : 11:30 pm に学生が先生に翌日提出のレポートについてメールで質問した。翌朝先生は返信したが、レポートは締め切りに間に合わず、学生は授業のあとに来て先生の対応を非難した。

4. 資料編

4.5 Concurrent Session: Weaving Collegial Strands: Creating a Campus Culture that Supports Preparing Future Faculty (24 日 2:15~3:30 pm)

ミズーリ大学では、2001 年に 40 名の TA 研修から出発して、現在では 100 名以上の TA に対して 6 つの分科会で行うまでに発展した。

(日米では TA の職務が違うので比較はむずかしいが、北大では、1998 年に参加者 55 名で第 1 回の TA 研修会が行われ、現在では 200 名以上の TA に対して 13 の分科会で実施している。)

ここでは、TA 研修をうまく行うために、財源はどこから獲得するか、キャンパスの体制はどうか、研修法はどうか、TA 研修を改善するための評価法などについて、小グループ討論を行った。

5. おわりに

この大会では、大学教育改革に関するさまざまな課題について討議されていた。また、グループ討論を中心に据えた大会のあり方は大いに参考になった。さらに、日本から大学教育センター関係者が多く参加していたので、全国大学教育研究センター協議会等のあり方にもよい影響が期待できる。



写真 1. オリエンテーション

写真 2. 昼食会



写真 3. コンカレント・セッション

U Mass Amherst の教育

小笠原 正明

1. 科学リテラシー教育

マサチューセッツ大学の新しい総長は、科学リテラシー教育に情熱を持っており、州政府と連携して大規模なプロジェクトを計画している。マサチューセッツ大は州立大学なので、州の中等教育にも責任を感じており STEMEd (Science Technology Engineering Mathematics Education Institute) という組織を作って、高等学校の教員の再教育に乗り出している。サマーセッションで研修会を開いて教育研修ポイントを与えること、修士を与えるためのプログラムに参加させることなど。関係者は「研究大学で教師教育を行うのはとても意味のあることだ」と言っていた。

2. 共通教育の実施体制

一般教育の全学委員会が責任を持っており、その委員会に代表を出している部局がそれぞれの教育現場の責任を負っている。部局は、おおむね次の 3 種類のカリキュラムを提供している。

- 1) メジャー学生のためのコース
- 2) メジャーではないが、マイナーまたは専門基礎のためのコース
- 3) 一般教育のためのコース

1) は 1 年次の最初のコースを除いては比較的少人数で教育しようとしている。2) と 3) は 200~400 名とクラスサイズが大きく、ここでも演示実験、クリッカーを使ったクイズ、演習などすべて実施している。クリッカーは今では標準装備。演示実験は米では伝統的なもので昔から行われているという。

注) 日本でも戦前の大学ではかなり手の込んだ演示実験をやっていたらしい。戦争による物不足と戦後の人手不足、さらに受験競争の影響による座学化で姿を消したのではないかと思われる。われわれの世代以降は、演示実験の伝統を引き継いでいない。物理や化学の授業が面白くないというのは、このような授業の性格の変化が関係しているのではないか？

2) や 3) の大きなクラスでもクイズや試験が頻繁に行われ、その結果が学生にフィードバックされている。そのためのコンピュータシステムは不可欠で、数学や化学では市販のソフトを導入して授業に組み込んでいる。

3. 部局はなぜ共通教育に力を入れるのか？

1) メジャー学生の数や部局の発言力や予算に影響する。2) や 3) でどのくらいの数の学生が選択するかも重要。入学時に専門が決まっていらないので、総じて部局は学生の選択に関して競争的な環境にある。化学や物理では 2 年目に **research course** を入れて目玉にしている。授業の改善は当然のこととして、パンフレットなどで専門をアピールするために相当な努力をしている。

4. 共通学習室の有効利用

キャンパス中央にある高層ビルの図書館の一階が共通学習室(Learning Common)になっている。図書カードをおいていた場所が電算化で空いたので、有効利用しているとのことであった。そこでは日

によって数学の時間とか物理の時間があって、訓練を受けた良くできる学生がチューターとして派遣されて学生の相談に乗っている。これを **learning common program** と呼んでいる。見学に行った時も、列ができるほどの盛況だった。バークリーにもあるというから、米国の大学ではこれも標準施設になっているのだろう。

5. 発展段階

マサチューセッツ大はバークリーと違って教育にはやや保守的な傾向のある大学だが、それでも大型クラスの ICT 化や双方向化はかなり前に終わっている。授業のコンピュータ化は **necessary evil** だと言っていた。この面でわれわれは 10 年近く遅れている。

学際的な科学リテラシー教育について、新総長は一生懸命のようだが、現場には浸透していない。部局は競争的な環境のもとで、まだ自己完結的にコースを展開している模様。その点で、北大はやや先を行っているという印象をうけた。(滞在期間：2008 年 10 月 27~28 日)

香港大学での国際会議

Enhancing Learning Experiences in Higher Education: International Conference 2010

山田 邦雅

2010 年 12 月 2~3 日、香港大学において **Enhancing Learning Experiences in Higher Education: International Conference 2010** が開催された。この大会は、教育関係者や学生が一同に集まる場を提供し、今後の高等教育の発展につながる実践報告や現在のトレンドを共有することを目的としている。

香港大学の **Centre for the Enhancement of Teaching and Learning (CETL)** が主催し、アジアの中心らしい活気のある雰囲気で行われた。それは、全体会が香港大学の学生による歌とダンスではじまるという意外性にも表れていた。

基調講演では、これからの教育法や **FD** はより効果的に行われるべきで、証拠(evidence)を集めながら継続的な実践が大事であること、現在の世界の多様さ・貧困格差の中、社会的・倫理的公正を学生に伝えるには、教育現場における多様性を利用することが解決の糸口となることなどが述べられた。

分科会は、「高校から大学への移行と初年次での経験」「カリキュラムを通したリテラシー教育」「体験学習と課外学習」など、学生の大学生活に密接なサブテーマが多く設定されていた。

たとえば、日本の高校までの修学レベルが高いことに注目し、高校のどの教科の成績が大学の **EPA (English for Academic Purposes)** の得点と相関があるかを調査した発表があった。**EPA** のリーディングの得点はほとんどの高校の教科の成績と相関が高く、リスニングはあまり相関が見られないという。

クリッカーや **Moodle** (コースマネジメントシステム) の実践報告が行われた分科会には、近代的にデザインされ、IT 設備が完備された部屋が用意されていた。この報告事例では、**Moodle** をカリキュラム・クラスごとの自由に質問し合える掲示板として活用していた。ノンネイティブの学生が英語の語彙の使い方を質問するなど、気軽に利用できる環境となっているようだ。また、書き込みをしない学生も閲覧はしていることが多く、まわりの学生がどのように問題を解決してゆくのかを見ること

ができ、参考になっているという。

その他にも、学生による自分の大学をより良くするための研究計画など、多彩な分科会が行われた。

英連邦諸国からの参加者が多く、南アフリカ、スコットランドなど、我々には馴染みのうすい地域の大学での取組についても聞くことができた。それらの地域でも、教育改善の課題と方略はほぼ共通なのが印象的だった。

2-3. 国内事例研究

2008 年度弘前大学 FD ワークショップ 「日本語によるティーチング・ポートフォリオの作成」

山田 邦雅

2008 年度弘前大学 FD ワークショップ「日本語によるティーチング・ポートフォリオの作成」（2008 年 11 月 29～30 日）に参加した。

まず、カナダ・ダルハウジー大学学習・教育センター長リン・テイラー博士のレクチャーと、弘前大学 21 世紀教育センター土持教授の翻訳・解説で、ティーチング・ポートフォリオの詳細な説明のあと、各参加者が自分のティーチング・ポートフォリオを作成した。

弘前大学では、5 人ほどの教員がダルハウジー大学のティーチング・ポートフォリオ講習を経験し、専門のメンターを通して自分のティーチング・ポートフォリオを作成する経験を持っている。それらの経験者が今回のワークショップでティーチング・ポートフォリオ作成のメンター役を務めていた。参加教員は 20 名ほどで、メンターは 1 人で 4, 5 人の面倒をみる。

土持氏が作成した事前アンケートに回答した内容とティーチング・ポートフォリオの書式をもとに、参加教員それぞれが文章を作成し、数回メンターに相談する形で進行した。

この講習会でメンターは、経験者としてのアドバイスや、自分がなぜ大学で教えているのか、何を望んでいるのかを映し出すための相談相手として機能していた。

土持氏は、ティーチング・ポートフォリオは書類をかき集めたものではなく、あくまで人に読んでもらうためのもので、自分の今までの教育活動がどのようなものを上手く伝える文章にすることが大事だと強調していた。自分を売り込むための自己紹介文であり、読んでいて教室の情景が目に浮かぶようなものが良いティーチング・ポートフォリオとされる。しかし、作成時間が十分ではなく、ティーチング・ポートフォリオの形に完成させられる参加者はほとんどいなかった。

研修会として、多少問題点も感じた。ティーチング・ポートフォリオの作成にあたり、ほとんどの時間を 1 人で黙々と文書作成を行うこと、そして完成には至らないこと。また、参加者はカナダ本場のティーチング・ポートフォリオと自分のニーズとの関係がピンときておらず、すでにテニユア（終身雇用）の教員になっている人たちにとって、「自分の売り込み」への反応が鈍いことなどである。

とはいえ、参加者の多くがティーチング・フィロソフィーについてゆっくり考える時間が持てたことを喜んでいるようだった。

大阪府立大学、流通科学大学の GP 取組の調査報告

斉藤 準, 日吉 大輔, 竹山 幸作, 岡墻 裕剛, 柴田 洋

1. 大阪府立大学・数学質問受付室

2009 年 12 月 4 日午後、大阪府立大学（府大）総合教育研究機構を訪問し、機構長・山口義久教授、副学生センター長・高橋哲也教授、統括・石井伸郎教授より、主に「数学質問受付室」について説明を聞き、受付室を視察した。

府大では、平成 19 年度採択特色 GP「大学初年次数学教育の再構築」として、学生の自主的な学習を増やすために、数学質問受付室の開設や、初年次数学教科書の統一、数学学習支援システムの構築による e-learning 環境の提供などの取組を進めている。

背景：府大では、学生が学習内容について教員に質問できる機会として、従来からオフィスアワー制度が設けられていたが、この制度はほとんど利用されていなかった。これは教員のオフィスが学生の学習環境や自習環境、特に全学共通教育の講義棟から離れていることに一因があり、学生の学習環境に近い場所に教員が出向くことで、学生が積極的にまた気軽に教員に質問をする機会が生まれると考えて、全学共通教育が行われる講義棟内に 2005 年度から数学質問受付室を開設した。

担当者：数学担当教員が 1 名ずつ、時間または曜日ごとの交代で、数学全般について学生からの質問に対応する。試験期間前など繁忙期には大学院生 TA（工学研究科修士 10 名）も対応する。TA が対応する相談内容は、担当教員が適切に振り分ける。

開室時間：通常、授業期間の月～金曜の昼休み（12:15～）、4 コマ目（14:40～）、5 コマ目（16:15～）に開室時間を設け、担当教員の在室予定表を公開し、学生は予約なしで利用できる。

同一時間に利用者が重複した場合は、前の質問が終わるまで待ってもらい、第二の質問者への対応が急がれる場合や、第一の質問者への対応が長引く場合は内線で応援を頼むことがある。

周知の方法：基礎数学（線形代数、微分積分）の初回講義時などに各教員がリーフレットを配る。

対象：全学の学生。大学院生が質問に訪れることもあるが、利用者の多くは学部の 1,2 年生で、工学部と理学部の学生がほとんどである。

利用内容：質問内容は、

- ・ 基礎数学の授業の内容、小テストやレポートの内容に関すること
- ・ Web 自習システム(webMathematica)に関すること
- ・ 物理などで扱われる数学的内容に関すること

などである。基本的に、解答そのものを教えるのではなく、考え方、解や証明の書き方、場合によっては学習の仕方などを指導する。

府大では、理学部・工学部のいくつかの数学科目で使用する教科書が統一されており、直接の授業担当教員でなくても指導に支障はない。

当初この取組は、入学者の「数学基礎学力調査」に基づき、学力不足の学生をターゲットにしたが、実際はハイレベルの学生からの質問がほとんどだったため、学力不足の学生の利用促進を図っている。現在では、授業の小テストやレポートの受け渡しの場所としても利用され、小テストの成績が悪かつ

た場合に出される課題の添削・指導も行っており、授業の機能の一部を担うシステムとなっている。

利用状況：多くの場合、一回の利用時間は 20 分以内だが、中には 50 分以上の利用もある。

学生がよく利用する時間帯は、昼休みや授業のない時間である。利用のきっかけは、上級生が下級生に伝える場合もあり、質問受付室は学生の間に浸透しているといえる。

年間の利用者数は、2008 年度は 800 人程度、月あたりでは、前期 120 人、後期 60 人ほどである。なお、府大の一学年の学生数はおおよそ 1,500 人である。

質問内容や上記のデータは、担当した教員がその都度（手書きにより）記録している。

その他の取組：化学（週 3 回）、情報学（情報処理）（週 1 回）の質問受付室も開設されている。

そのほか、自習支援の取組として、数学と化学の web 学習システムが整備され、英語の podcast などでも作られている。語学に関しても、CALL 支援室でいろいろな学習支援の取組（TOEIC 対策、native 教員との会話など）が行われている。

成果と課題：学習支援の取組は直ちに成果が見えるものではないが、この取組を通じて、授業内容の理解に対する学生の意識や、学生は基本的にまじめで板書を好むことなど、学生の傾向を知ることができたという。今後の課題としては、アンケート等による学生意識の解析が必要とのことであった。

また、IR の分析結果では、入試成績と入学後の成績には相関が無く、1 年次と 4 年次までの成績には相関があり、今回の GP のような初年次の教育・支援が今後も重要ということであった。

【視察後の感想】府大の数学質問受付室では、ターゲットを特に理系の学生に絞り、教員が積極的に取り組むことで、専門的な内容も含めたきめ細かな支援体制が整えられている。

訪問した時間に学生が来室せず、実際の稼働の様子を見ることはできなかったが、データから開設以来順調に浸透し利用されていることが分かる。

説明の中で「回答そのものではなく、回答までのプロセスが大切」と繰り返され、学生の自立的な思考能力を発展させようとする教員側の姿勢が強く感じられ、印象的だった。

高橋教授によれば、数学質問受付室は小規模だが、少ない予算でも安定して運営できるメリットがあるという。学習支援の組織運営について適切なサイズを構想することは、北大流の学習支援システムの構築にも有益な観点と思われる。

基礎的な授業科目についてのサポートがしっかりしており、スタッフによる学生との対面での相談受付という基本スタイルは北大でも有効だろう。

授業担当者によらない対応のためには、府大のように統一教科書の導入が理想的である。

北大では、アカデミック・サポートセンターの職員や TA が学習支援を行う予定で、今のところ教員による対応は予定されていないが、アドバイザー教員による学習指導、あるいは全学教育担当教員による臨時的な指導なども、場合によって必要かもしれない。少なくとも、講義担当教員との連携は不可欠と思われるが、そのためには教員に大きな負担がかからないようなシステム作りが重要だろう。

また、どのような学生を主な対象にするのか、ターゲットを明確にすることも必要であろう。

今回の視察では、こうしたさまざまな観点について実際的な取組の様子を調査することができ、本学での学習支援体制づくりにとって参考になった。

2. 流通科学大学

12 月 5 日午前、流通科学大学（流科大）学習支援センターを訪問、近藤敦事務長よりその活動につ

いて説明を受け、同センター内を視察した。

同日午後、第3回特色GP（平成19年度）採択記念シンポジウム「全学的公開授業制度を軸としたFD活動、3年間の成果と課題」に参加した。

2.1 学習支援センター

背景：コンピュータ室の跡地を利用して、2008年5月に開設。やや講義棟から離れた位置にある。

周知の方法：初年次はじめてのガイダンスでの紹介、センターへのツアーなどで、学生に認知されるようにしている。

担当：事務職員2名と高校OB教員数名（非常勤：週に2日程度）が配置されている。TAによる対応はない。就職活動に関するピア・サポートはキャリアセンターで行っている。

対象：全学の学生。一学年の学生数はおおよそ900人である。

利用内容：高校OB教員は、主に高校で学ぶ内容の数学、国語、社会、英語など基礎的科目の質問に個別に対応している。相談内容は特に制限はないが、大学の授業で扱われる内容の質問はほとんどない。このほか、就職試験SPI対策の個別指導、数名を対象とした予約制のサポート講座や、レポートの書き方指導講座なども行われる。

学習以外のさまざまな相談、教務課や他の部署が対応すべき内容にも、事務職員が対応している。学修（履修）関係の質問や就職活動に関する相談なども含まれるため、保健室や学生相談窓口、キャリアセンターとの連携も必要で、教務関係の学生情報を各部局で共有できるシステムを構築中である。

近藤氏によれば、初めて訪れる学生は慣れない様子だが、何度か話していればリピーターになる可能性もあり、その意味でも職員の側からの声かけが大切とのこと。

施設・設備：グループで使えるテーブルや、個別のブースなども数多く設置され、出入り自由で、学生は自習スペースとして利用している。パソコンも数台置かれていて、学内の他の場所と同じ環境のパソコンを自由に利用できる。そのほか、教員がオフィスアワーの場所に利用することもある。15~20人程度の授業ができるスペースもある。

利用状況：設立1年目の2008年度では、年間の全利用者数のべ約2,200人のうち、自習スペースとしての利用が約1,400人、学習等の相談が約600件、パソコンの操作に関する質問が約200件である。多くの利用者が複数回利用している。主な利用者は1,2年次の学生である。

こうしたデータは、職員が利用状況を見て記録する。今後は利用状況をデータベース化し、他の関連部署と情報の共有を図ることが検討されている。

その他の取組：パソコンによる自習システムが、多くの講義に対して整備されている。

【視察後の感想】流科大習支援センターでは、北大アカデミック・サポート推進室で検討しているような、大学の授業に関する学習のサポートはほとんど行われていない。

ただし、センター内には十分なスペースがあり、学生が気軽に立ち寄って自習ができる場所としてよく機能している。北大では、このような自習スペースは必ずしも十分用意されていない。学生の学習支援、特に自習支援には、このような場所の提供も含めて支援体制を考える必要もあると思った。

センターでは就職対策に力を入れるなど、私立大学らしい取組がなされている。これらをそのまま北大に当てはめることはむずかしいが、実際に多くの学生の学習相談などに対応している現場の状況、学生との接し方や、入室しやすい環境づくりの工夫など、具体的なお話が参考になった。

特に、今回の取材に応じてくださった近藤氏の情熱的な話しぶりには感銘を受けた。北大アカデミック・サポートセンターの運営に向けても、相談に来る学生と相談に応じるアドバイザー教員とのやりとりを、ある程度具体的にイメージして準備ができると思われる。

2.2 第3回特色 GP (平成 19 年度) 採択記念シンポジウム「全学的公開授業制度を軸とした FD 活動、3 年間の成果と課題」

流科大では、オープンクラスウィーク(OCW)システムと呼ばれる独自の FD 活動を実施している。これは、各セメスターに 3 週間 OCW を設定し、期間中に学内専任教員の開講する全講義を対象として、希望する他の教員がそれらを参観し、さらに WEB による意見交換のあと、その成果をデータベースにまとめる取組である。各教員は、他の授業の例から自らの授業改善に役立つ情報を得るだけでなく、意見交換を通じてそうした情報の有用性を相互に高めることができる。

本シンポジウムでは、特色 GP の 3 年間の取組実績および FD 活動と、流科大教員の授業改善の取組事例と、主に学生アンケートなどに基づいて検証結果が報告され、本取組で開発された、公開授業と参観希望のマッチングと事後の意見交換を支援する独自のオンライン授業参観支援システムが紹介された。授業参観については、参観者の人数が少なく、参観者同士や参観者と授業担当者の意見交換があまり行われないなどの問題点が報告された。

これに対して、北海道大 (安藤教授)、京都大、神戸大の識者から、授業参観は教員の負担にならないような措置も必要だが積極的な FD 活動として評価できる、授業参観のあとの討論が重要、参観授業を指定するなど参観者を増やすための改善策が必要、初年次学生の理解度・満足度の低下に対しては教員の FD だけでなく、カリキュラム改革などの取組も必要ではないか、などのコメントがあった。

フロアからは、甲南大では授業公開制度の導入に対して教員側の不安感が強く大きな反発があった事例が紹介された。

他大学の取組として、京都大のオーバードクターによる授業担当や小学校への派遣といった特色ある研修制度の紹介もあった。教員だけではなく、このような若手研究者への支援体制の充実は、北大も今後取り組まなければならない課題であろう。

【視察後の感想】北大方式の FD に比べ、実際の授業を題材とする流科大 FD はより実践的・具体的で、教員が授業改善に役立つ知識を直感的、直接的に取り入れることができる点で、良い制度であると感じた。ただし、やや個別的、場あたりのでもあり、北大方式のように理論と実践を相互に研修できる場も必要と感じた。学習支援と FD の関連についても考える必要があることが理解できた。

2010 年度北海道地区大学 SD 研修・
大学職員セミナー「大学職員の意識改革とキャリア形成」について

木村 純

大学職員セミナーは、大学職員が教員とともに大学改革の重要な担い手としてその専門性を高める学習・研修の場として、北海道大学高等教育機能開発総合センターと教育学研究院が共催し、事務局

の協力のもとに 2006 年度から北海道大学公開講座として実施し、2008 年まで 3 回開催してきた。

2009 年度からは、北海道地区大学 SD 研修「大学職員セミナー」として、高等教育機能開発総合センターと教育学研究院、総務部人事課・学務部教務課が主催し、北海道地区 FD・SD 推進協議会の発足の準備と並行して取り組み、道内の大学に案内し、私立大学協会からも協力を得て実施している。

2010 年度の大学職員セミナーは、教育学研究院、高等教育推進機構・生涯学習計画研究部門、総務部人事課及び学務部教務課の主催により、10 月 13~14 日、百年記念会館を会場として開催された。

「大学職員の意識改革とキャリア形成」のテーマのもと、本学職員 14 名を含む、道内の国公立大学、短期大学、高等専門学校から 52 名の受講生が参加した。参加者の内訳は、男性 42、女性 10 であった。女性の参加者が 10 名に達したのは、今回は宿泊研修とはしなかったことと関連していると思われる。年齢は、40~49 歳が 18 名、30~39 歳 17 名、20~29 歳 13 名であった。大学事務職員としての経験年数は 5 年未満が 18 名と最も多かった。現在の仕事は、教務・学生支援系が 24 名で最も多く、次いで財務系 11 名、総務・企画系 8 名であった。

1 日目は、まず福島一政氏（愛知東邦大学理事）の「大学改革と職員の役割」を主題とする基調講演で、ご自身の日本福祉大学職員時代の経験を踏まえて、大学改革のなかで求められる新たな職員像などをお話いただいた。次いで中島英博氏（名城大学准教授・高等教育推進機構客員准教授）による、道内国公立大学の課長職を対象にした面接調査の結果を踏まえた「大学職員はどう育つか」に関する報告ののち、ワークショップを行った。

ワークショップは 9 グループに分かれ、1 名ずつ教員がファシリテーターとしてついた。受講者への事前調査をもとに、(1)職員意識、職場意識の現状から問題点を探り、(2)それらに対し個々に取り組むべき改善策を話し合い、(3)それらを進めていくために求められる大学の改革について意見交換を行った。1 日目終了後には情報交換会が行われ、普段交流することの少ない、他大学や他部局の受講生同士で親睦を深めた。事後アンケートには「他大学、他職種の人との交流の機会はなかなかないので貴重だった」「私立大学の人との交流の機会はなかなかないので貴重だった」という意見があった。

2 日目は、佐藤浩章氏（愛媛大学准教授）の、四国地区における先進的な SD の事例などを参考とした「大学職員に求められる能力について考える」というテーマの報告ののち、ワークショップを再開し、最後にグループごとに成果発表を行った。

事後アンケートでは、参加者の多くは国公立のさまざまな機関から、経験も年齢も異なる多様な職員が集まって、職場を離れた「ふり返り」と「気づき」の機会が貴重であるとの感想があった。

この取組を継続的に行い、職域別や経験別に多様な研修としていくためにも、現在の大学職員の研修の実態などについてデータ収集が不可欠である。研究成果にもとづくプログラムづくりが、大学 SD らしい取組として発展していくための条件である。



(Revised, 02/09/2010)

Workshop 2010
Preparing Future Faculty:
An Introduction to Teaching and Writing for Graduate Students
By lecturers from the University of California, Berkeley

Sponsor: [Center for Research and Development in Higher Education](#)

Joint-sponsors: [International Education Collaboration Support Team](#),
[Faculty of Fisheries Sciences](#), Hokkaido University;
[Organization of Liberal Education](#), University of Tsukuba

We are pleased to announce the opening of the second workshop for graduate students who wish to improve their teaching and writing skills in English.

Period: July 21 (Wed.)-23 (Fri.), 26 (Mon.)-27 (Tues.), 2010

Place: Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University (HU)

Program: See the syllabus.

Language: English

Cost: None

The workshop will be conducted by Dr. Linda von Hoene, Director of the Graduate Student Instructor Teaching and Resource Center, University of California, Berkeley (UCB), and Dir. Sabrina Soracco, Director of the Graduate Division Academic Services, UCB, and will be based on the workshop they practice at UCB.

This workshop will enable participants to strengthen their teaching skills to allow better expression of ideas in research writing, and provide a basis for effective teaching skills which is the foundation of a career in teaching.



Dr. Linda von Hoene



Dir. Sabrina Soracco

Syllabus:

Key Words	Teaching Assistant, Syllabi, Grading Rubrics, Academic Writing
Course Title & Subtitle	<i>Preparing Future Faculty</i> : An Introduction to Teaching and Writing for Graduate Students
Instructors, Institutions	Eijun Senaha, Associate Professor, Graduate School of Letters, HU Toshiyuki Hosokawa, Professor, Center for Research and Development in Higher Education, HU Atsushi Ando, Professor Emeritus, HU Linda von Hoene, Director, Graduate Student Instructor Teaching and Resource Center, UCB Sabrina Soracco, Director, Graduate Division Academic Services, UCB
Date	July 21 (Wed.)-23 (Fri.), 26 (Mon.)-27 (Tues.), 2010
Place	Center for Research and Development in Higher Education, HU
Course Objectives	To enable graduate students of any discipline to obtain basic skills and knowledge to manage education and research through effective English communication skills as a foundation for those considering a career in teaching at the university level. This workshop will introduce teaching and writing skills by the renowned instructors from UC-Berkley and introduce their <i>Preparing Future Faculty (PFF)</i> program.
Course Goal	1. Obtain knowledge and skills in teaching as preparation for teaching at the university level. 2. Obtain knowledge and skills as a Teaching Assistant. 3. Obtain skills to write and edit proposals and essays for academic journals and job applications. 4. Obtain knowledge and skills for giving academic presentations, participating in discussions, and giving peer reviews in English. 5. Acquire the ability to explain the tasks of academic professions. 6. Obtain knowledge and skills as an international, academic professional.
Course Schedule	1. Opening: Keynote Speech and Introduction 2. Basics of Teaching 3. Basics of Academic Writing 4. Designing Course Syllabi and Learning Objectives 5. Writing and Submitting Conference Proposals 6. Submitting Articles to International Journals 7. Creating and Using Grading Rubrics 8. Teaching Large Courses 9. Writing Abstracts 10. Professional Standards and Ethics in Teaching 11. Editing and Revising Writing 12. Symposium & Special Lecture 13. Student Presentations 1 14. Student Presentations 2 15. Closing: Summary and Closing Address
Homework	Preparation for oral presentations and essay writing. Your actual workload (in-class / at-home) will be approximately 90 hours before/during/after the course.
Grading System	Your grade for this course will be based on the following: 1. <i>Class Contribution</i> (33.3%): Attendance and active participation in each workshop. This includes participation in large- and small-group activities; teamwork and collegiality; and helping each other learn through peer feedback and scholarly exchange. 2. <i>Course Work</i> (33.3%): Completion of assignments between sessions and use of resources such as tutorial support and instructor office hours. 3. <i>Final Project and Presentation</i> (33.3%): Written and oral presentations to help you apply and synthesize what you have learned in the workshops. Details will be

	provided.
Textbooks	No textbook required. Handouts will be distributed.
Reading List	TA 実践ガイドブック / 小笠原・西森・瀬名波編著 : 玉川大学出版部, ISBN:4472403366
Websites	About the PFF Program at UCB: International Symposium on Professional Development in Higher Education 2009 , HU & University of Tsukuba First PFF Workshop , HU, March 2010 GSI Professional Standards and Ethics Online Course , UCB
Additional Information	TOEFL 500+ is advised. Number of students to be accepted is 30.

Session 12. (Front row) Senaha, Werawan, Demura, Wakita, Soracco, von Hoene, Ayala

Microteaching Workshop

Faculty of Letters, Hokkaido University

13:00~15:00

Wednesday, July 29, 2009

**Facilitated by Jody D. Nyquist,
University of Washington**

Microteaching: A Tool for Enhancing Teaching Competence

Microteaching is a valuable opportunity to learn from colleagues outside of one's discipline teaching/learning techniques that can be adapted to one's own courses; to apply collegial constructive criticisms to improve one's own teaching/learning strategies; and, through assuming the student role, to sharpen one's insight into students' teaching/learning needs and expectations.

Microteaching was developed in the early and mid 1960's by Dwight Allen and his colleagues at the Stanford Teacher Education Program. The Stanford model emphasized a teach, review and reflect, re-teach approach, using actual school students as authentic audiences. The model has been adapted for college and university teaching where it has been used most often for graduate teaching assistants, but with significant success with faculty, especially in New Faculty Programs. It often offers a concentrated, focused form of peer feedback and discussion. A very similar model called Instructional Skills Workshop (ISW) was developed during the early 1970s by British Columbia's Education Ministry as a training support program for all college and institute faculty in British Columbia and has now spread throughout Canada, the US and internationally. While there are significant differences between the two models, they both share some commonalities and were designed to enhance teaching and promote open collegial discussion about teaching performance.

A micro lesson is an opportunity to present a sample "snapshot" of what/how you teach and to get some feedback from colleagues about how it was received. It is not intended to be an example of your "best" teaching. It is a chance to try teaching strategies that you may not use regularly. This is a good, safe time to experiment with something new to you or to get feedback on a technique you've been trying but are not sure about its effectiveness.

The core of this experience is the presentation of a micro lesson by each participant. When one participant presents the lesson as the instructor, the other participants become the students for that lesson. A timer is used to keep to the STRICTLY ENFORCED 3-4 minute time limit. Please don't be offended if you are cut off; it will be necessary to keep to the time limit so that everyone might participate fully. Because this time limit is strictly enforced, it might be very helpful for you actually to practice and time yourself before you arrive. Please DO NOT try and cram an entire body of knowledge into 4 minutes; this is designed to provide a quick snapshot into your teaching methodology. The goal is to provide a sample of a teaching method or style in order to get a fresh perspective on it from your learners. Your 4 minute lesson can be excerpted from the beginning, middle or end of one course lesson and you will be able to explain this in setting up your lesson and as part of your **Microteaching Worksheet** (included in this packet). Please fill out this form and DO COME PREPARED with your lesson (e.g., 4-6 handouts if necessary).

You have several decisions to make concerning the preparation of your micro lessons:

- 1) Your topic: Choose a teaching topic that you are comfortable with in order to focus on a particular teaching method or element.

- 2) Your lesson objectives: Think about and be able to articulate what you want your students to learn from your lesson (e.g., facts, concepts, skills, and/or values) and how your teaching methodology might work to fulfill your objectives.
- 3) What you want feedback on. You can specify to the group what you would like them to focus on. For example, you may wish to have overall, general feedback or perhaps you might wish for the group to simply attend to a specific issue, such as how you use questions or reinforcement with students.

When you are in the role of students, you should combine the role of student and observer, striving to create as natural a classroom setting as possible. Do not feel like you must role play specific student behaviors, but do feel free to ask questions and comment as a learner in the classroom environment. Try to focus on what is happening during the micro lesson.

Ground Rules

1. Respect confidentiality concerning what we learn about each other.
2. Respect agreed-upon time limits. This may be hard, but please understand that it is necessary.
3. Maintain collegiality. We're all in this together.
4. Stay psychologically and physically present and on task.
5. Respect others' attempts to experiment and to take risks.
6. Listen and speak in turn, so everyone can hear all comments.
7. *Enjoy and learn from the process!*

CHARACTERISTICS OF CONSTRUCTIVE FEEDBACK

1. It is *descriptive* rather than evaluative. By describing your own reactions, it leaves the individual free to use it or not to use it as she/he sees fit. By avoiding evaluative language, it reduces the need for the individual to respond defensively. For instance, you might say, "I found it helpful when you wrote information on the chalkboard because..."
2. It is *specific* rather than general. To be told that one is "dominating" will probably not be as useful as to be told that "in the discussion that just took place, you did not appear to be listening to what the students were saying, and, as a student, I felt forced to accept your arguments."
3. It is focused on *behavior* rather than on the person. It is important that you refer to what a person does rather than to what you think or imagine s/he is. Thus you might say a person "looked at the students two or three times during the presentation" rather than that s/he is a "noncaring instructor." The former allows for the possibility of change; the latter implies a fixed personality trait.
4. It is directed toward *behavior which the receiver can do something about*. Frustration is only increased when a person is reminded of some shortcoming over which s/he has no control.
5. It involves *sharing of information*, rather than giving advice. By sharing information, you leave a person free to decide for herself/himself, in accordance with her/his own goals and needs. When you give advice you tell her/him what to do, and to some degree take away her/his freedom to decide for herself/himself.
6. It involves the *amount of information the receiver can use* rather than the amount you would like to give. To overload a person a feedback is to reduce the possibility that she/he may be able to use what s/he receives effectively.
7. It is *checked to insure clear communication*. One way of doing this is to have the receiver try to rephrase the feedback she/he has received to see if it corresponds to what the sender had

in mind. No matter what the intent, feedback is often threatening and thus subject to considerable distortion or misinterpretation.

Adapted from: Bergquist, William and Steven R. Phillips (Gary H. Quehl General Ed.). (1975). A HANDBOOK FOR FACULTY DEVELOPMENT. Published by the Council for the Advancement of Small Colleges, WA. D.C., Dansville Press, Inc., New York.

Microteaching Worksheet

Faculty of Letters
July 29, 2009 / W311

Background on Microteaching

Microteaching is a training technique designed to assist both new and experienced instructors in the development of specific presentational skills such as use of visual media, organization, clarity of presentation, ability to generate interest in subject matter, ability to establish rapport, etc. It involves the following steps: (1) preparation by each participant of a (3-4) minute presentation; (2) videotaping of this presentation in front of other participants and peers; and (3) discussion of the presentation in a supportive group atmosphere.

In order to be ready for the microteaching workshop, please prepare a 3-4 minute presentation. **This should be either (1) a segment of your introductory material for a class you will be teaching, or perhaps a portion of your course description for students, or (2) a portion of a lesson on a key concept or issue** with which you might be having difficulty teaching. A whiteboard and an overhead projector will be available, should you wish to use them.

Please complete the two questions below and bring this worksheet with you to the microteaching session.

Preparation for Microteaching (to be completed before session and brought with you)

What is your instructional objective? (What goals do you have for student learning?)

On what aspects of your presentation would you like feedback?

Analysis of Microteaching Session (to be completed after your presentation during the session)

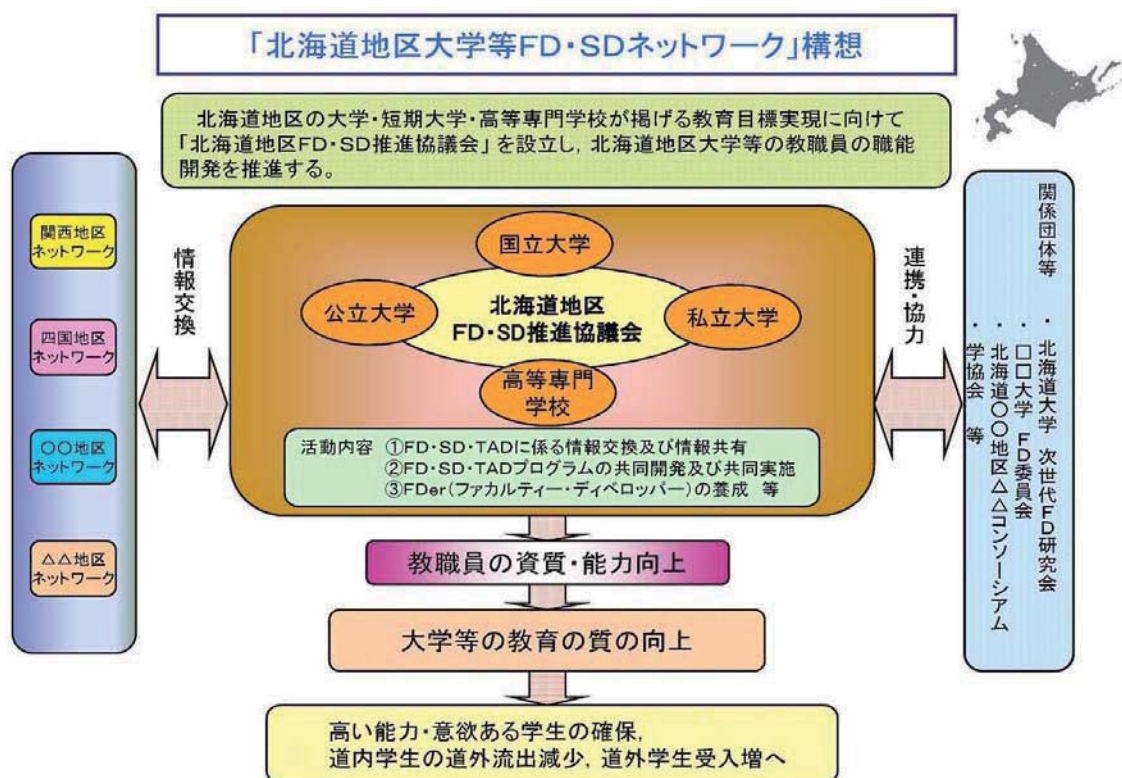
Things you would do the same if you were to give this presentation again:

Things you might do differently if you were to give this presentation again:

Possible strategies which could be used: (use back of this page if needed)

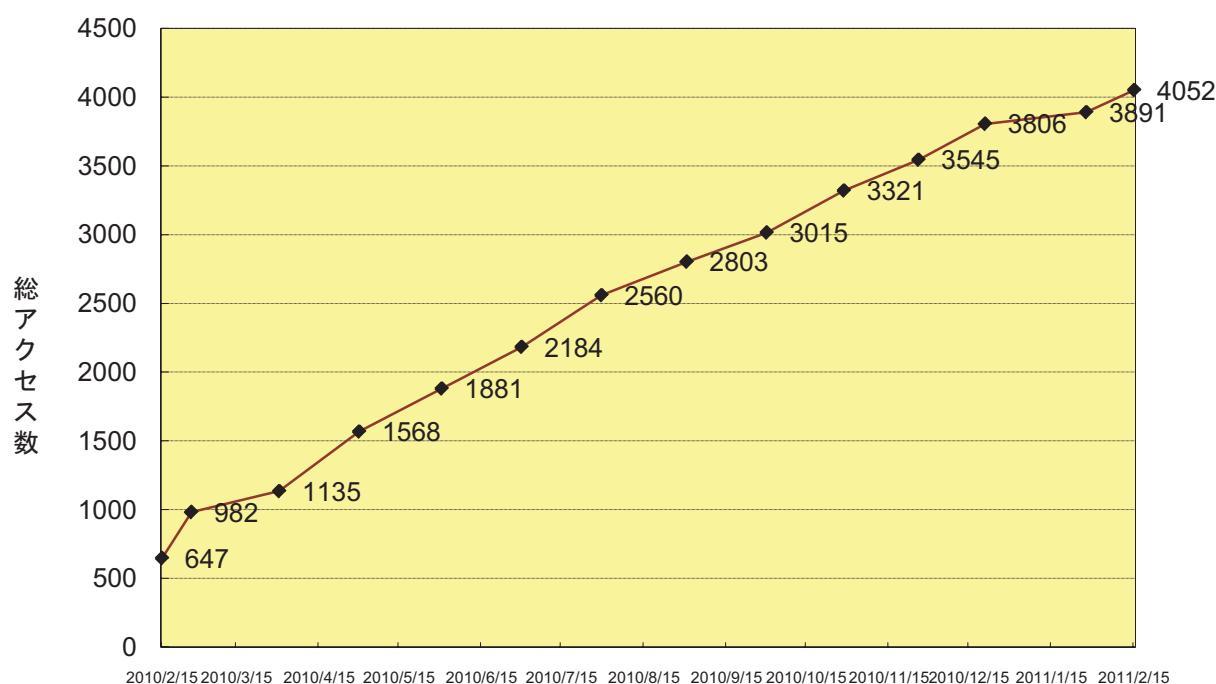
2-10. 北海道地区 FD・SD 推進協議会

○ 「北海道地区大学等 FD・SD ネットワーク」構想



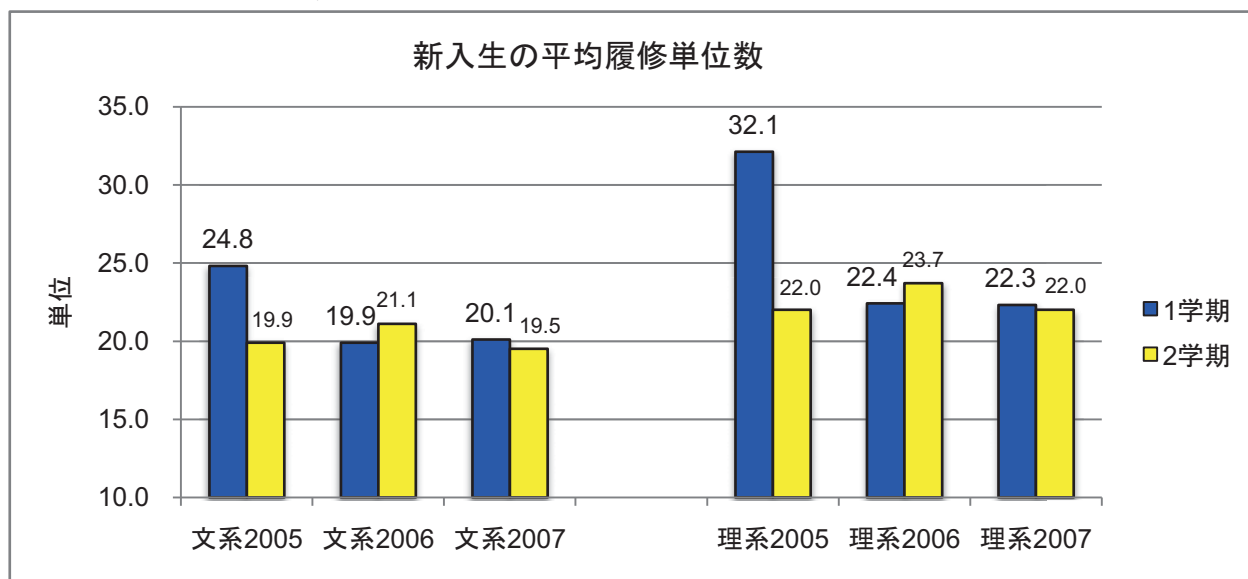
○ 北海道地区 FD・SD 推進協議会ホームページアクセス数

FD・SD推進協議会HPアクセス数の推移

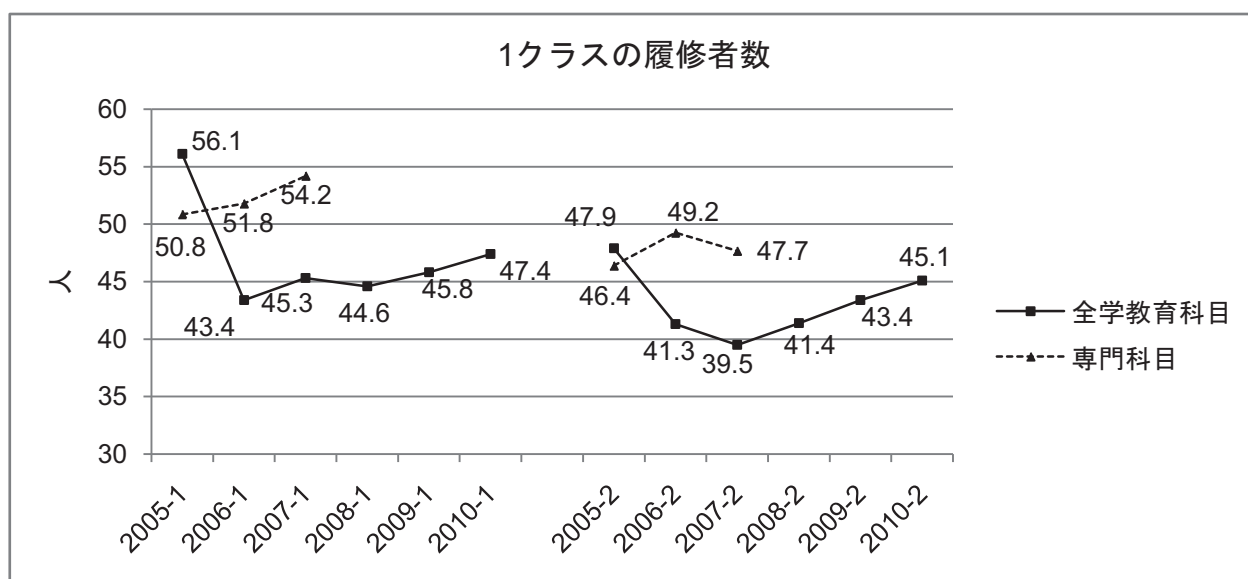
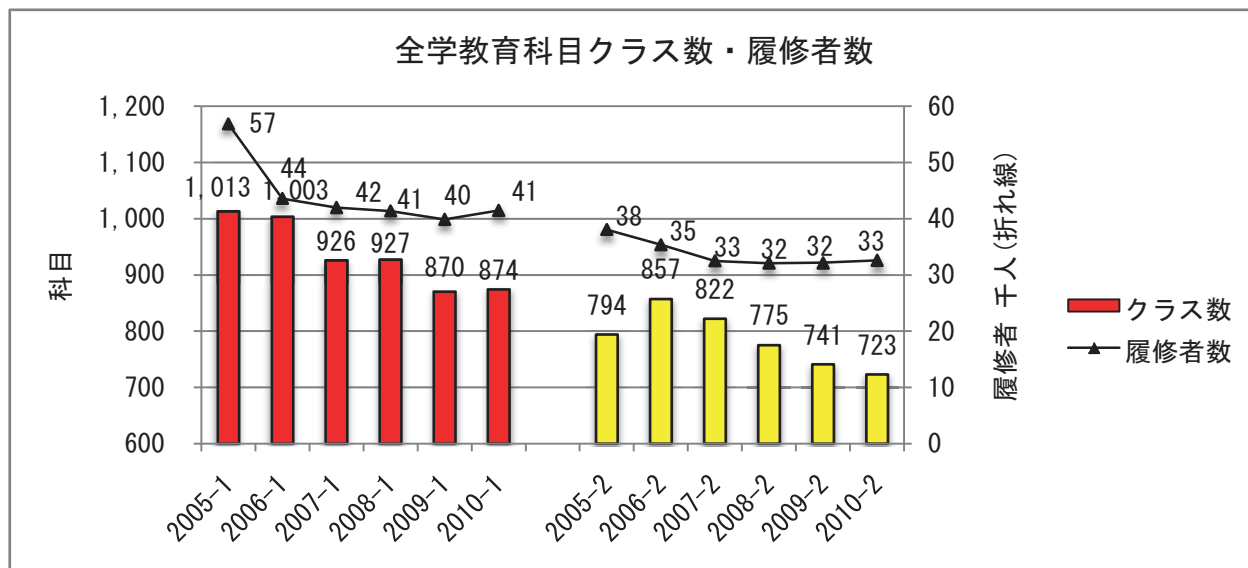


2-11-1. 2006 年度新カリキュラムと単位の実質化の検証

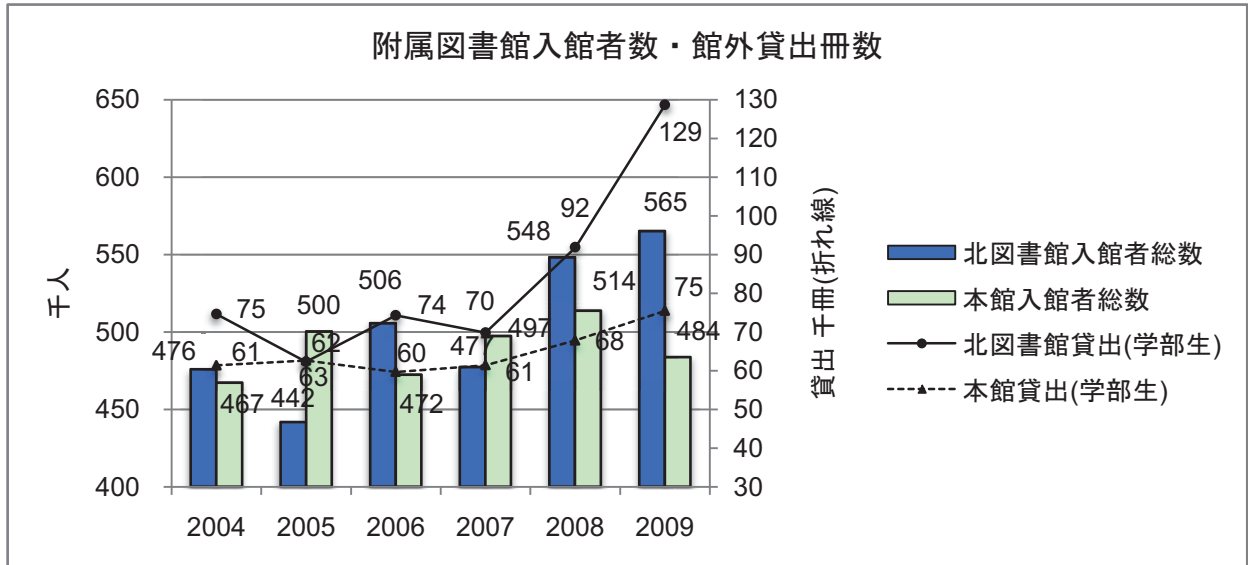
① 新入生の平均履修単位数の変化 (2005-1→2007-2 学期)



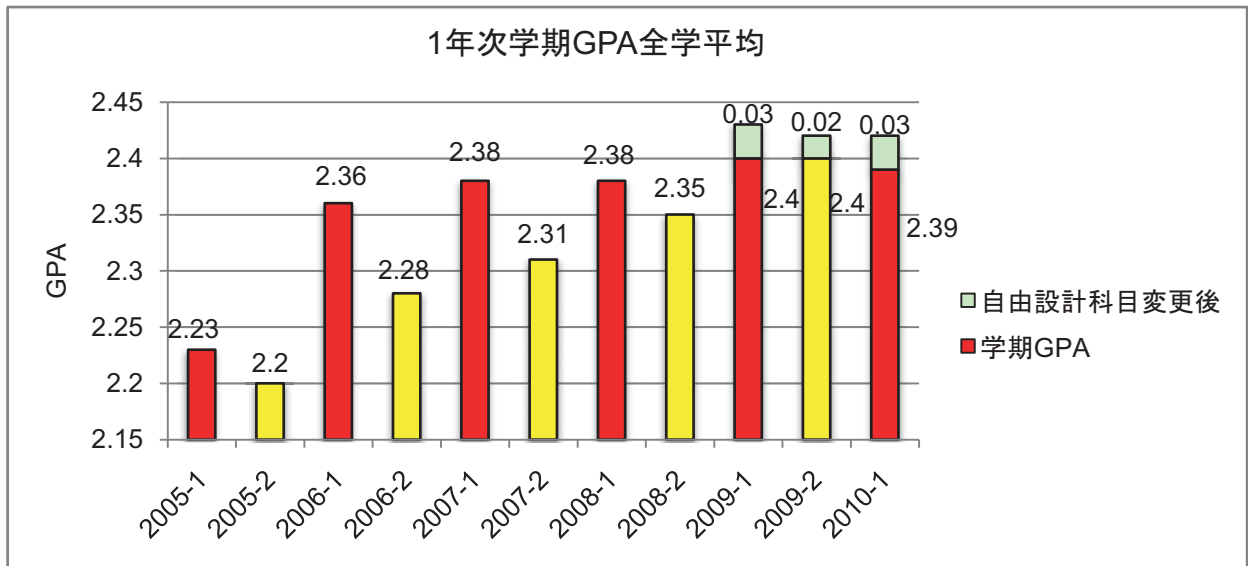
② 全学教育科目のクラス数・履修者数, 1クラスの履修者数の変化 (2005-1→2010-2 学期)



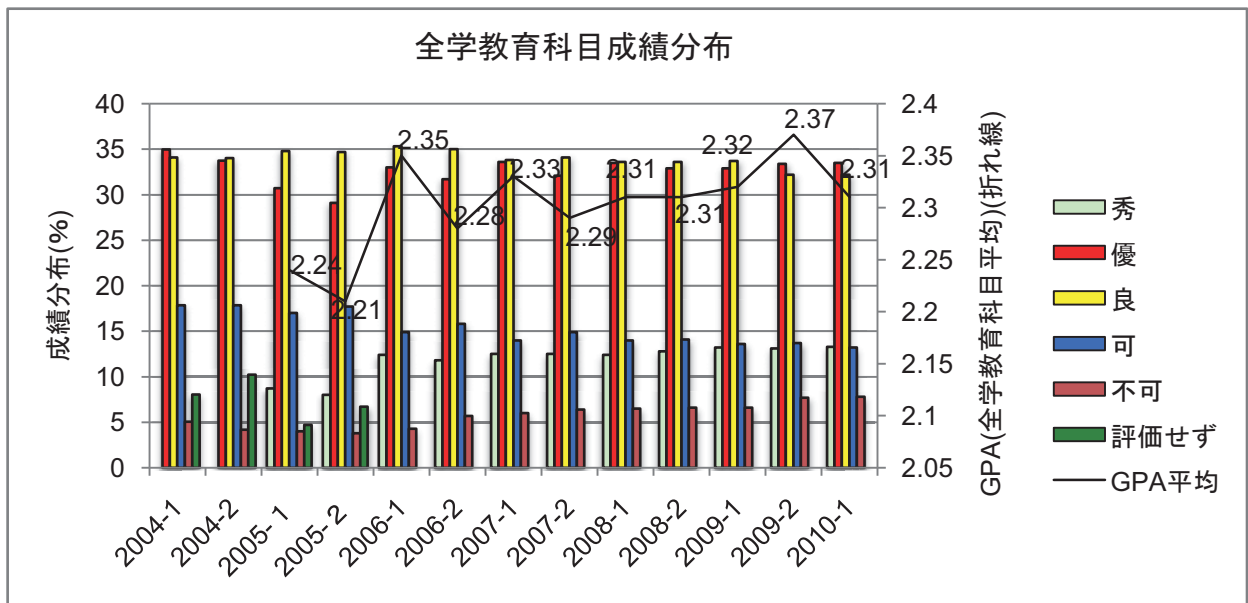
③ 附属図書館（本館・北図書館）利用数の変化（2004→2009）



④ 1年次の学期 GPA 平均の変化（2005-1→2010-1 学期）

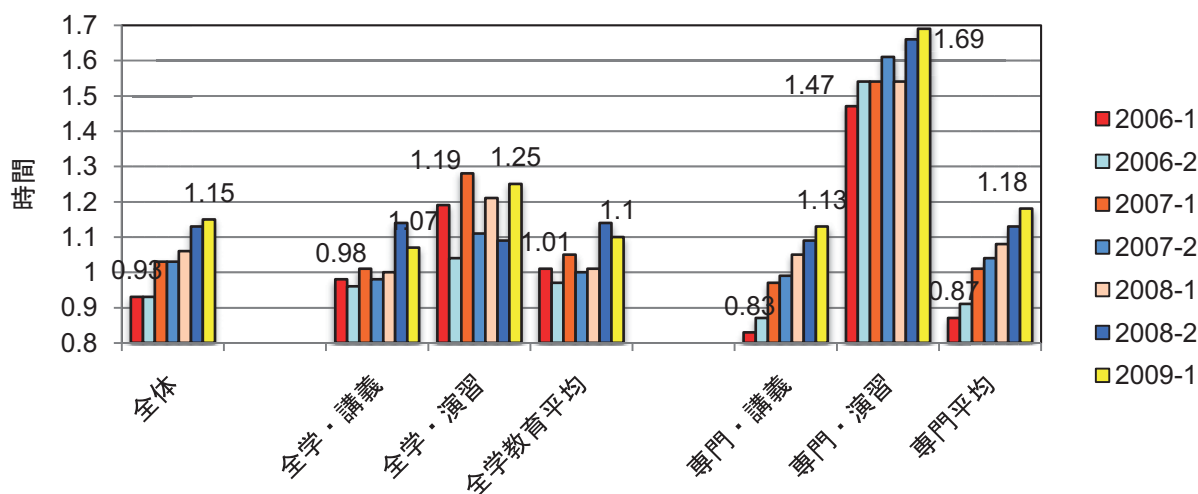


⑤ 全学教育科目の成績分布の変化（2004-1→2010-1 学期）

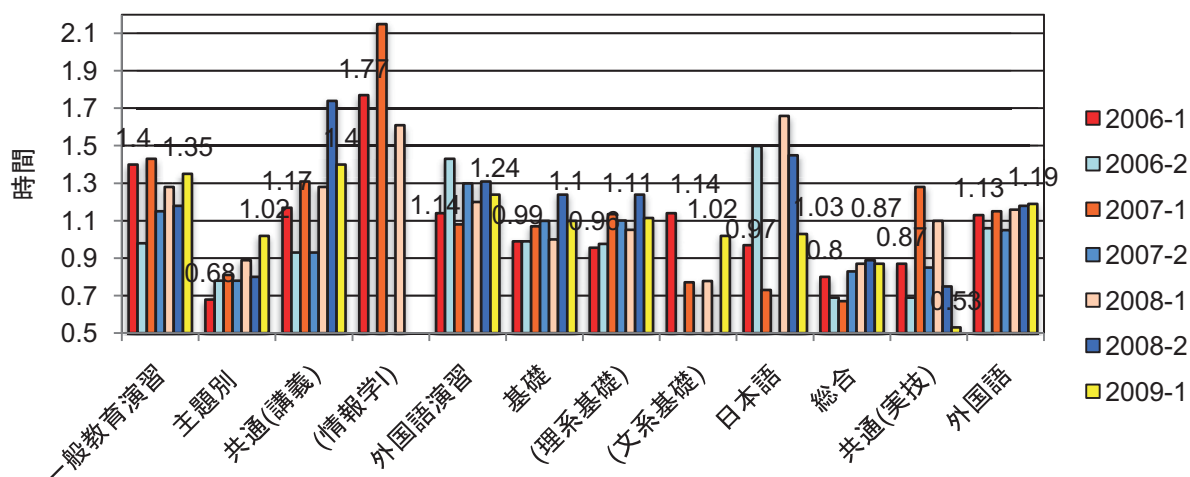


⑥ 北大生の「自習時間」の変化（2006-1→2009-1 学期，授業アンケートより）

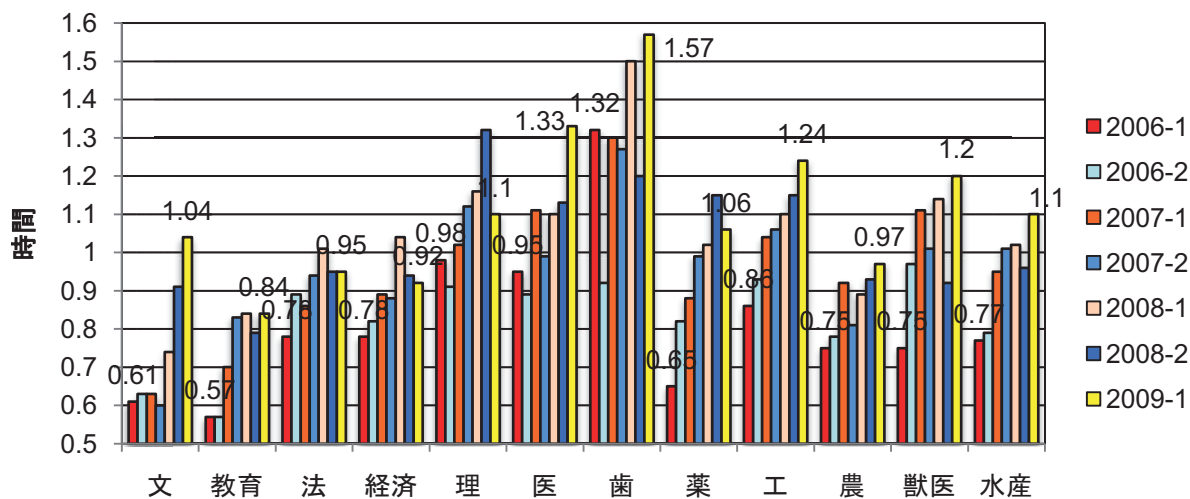
自習時間（全体・全学教育/専門・講義/演習別）の変化



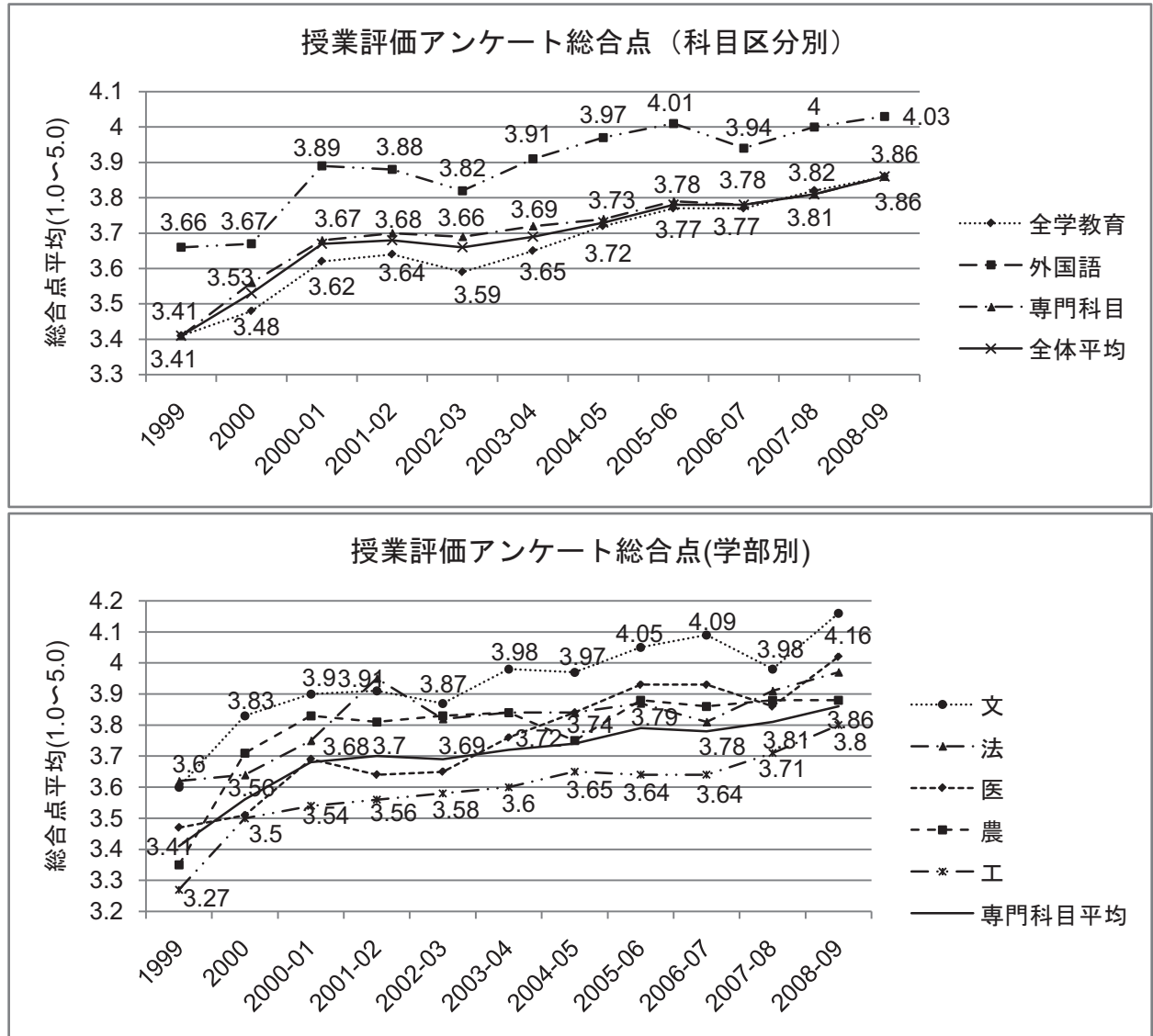
自習時間(全学教育・科目別)の変化



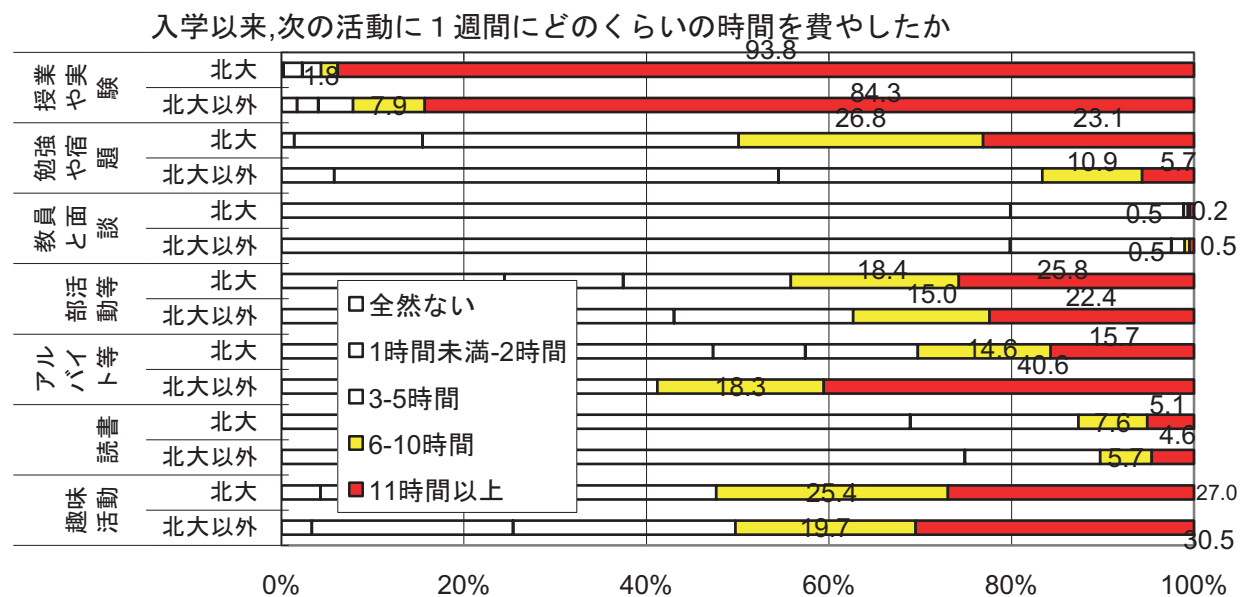
自習時間(専門科目(講義)・学部別)の変化

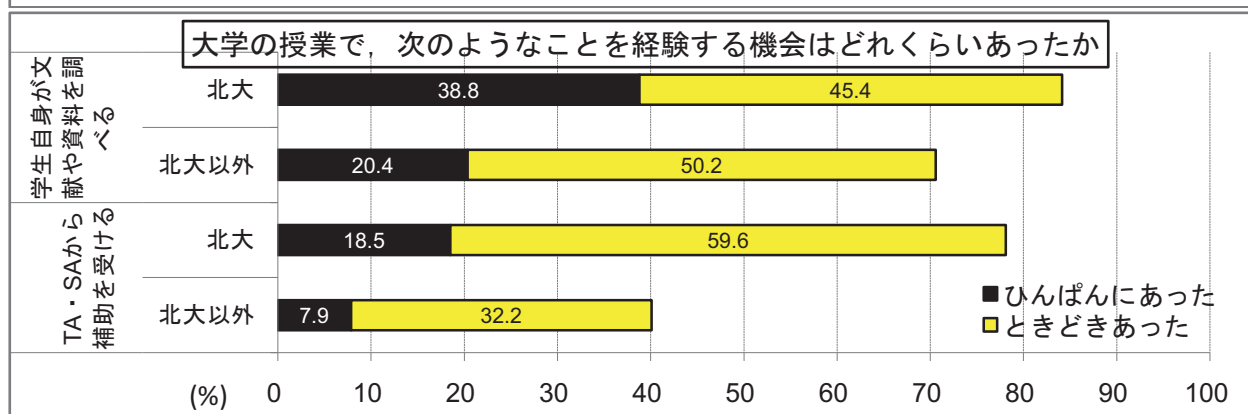
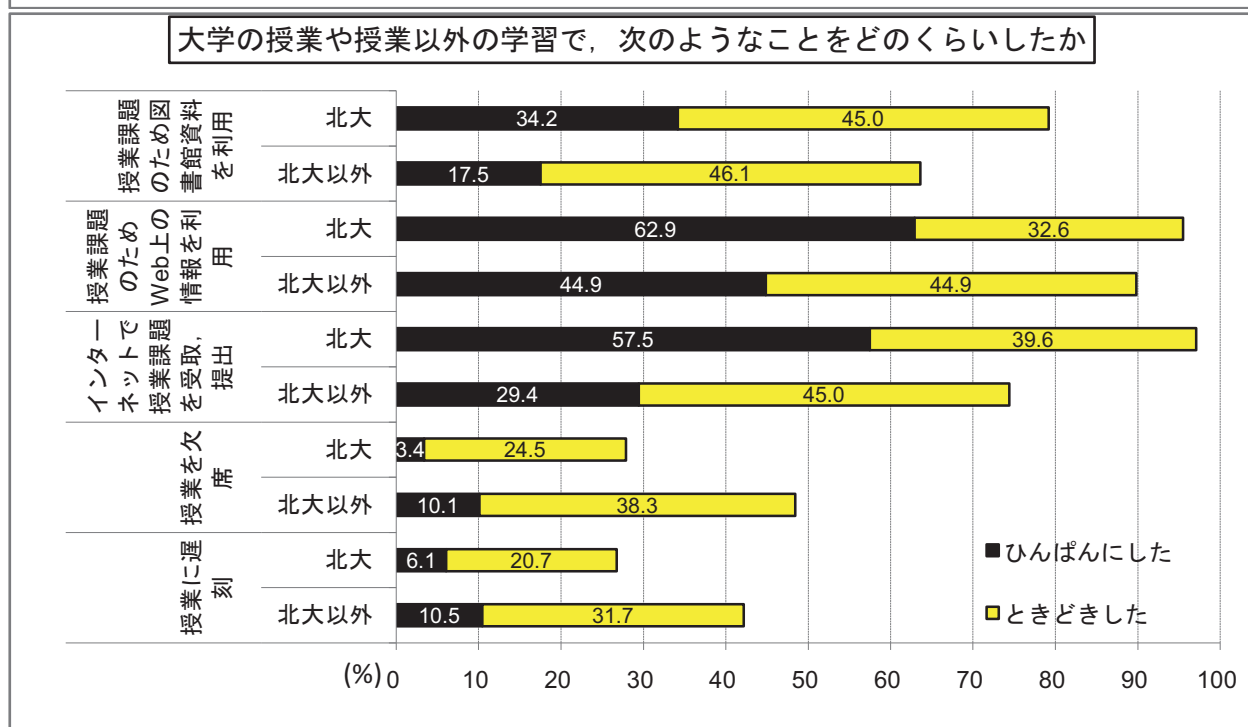
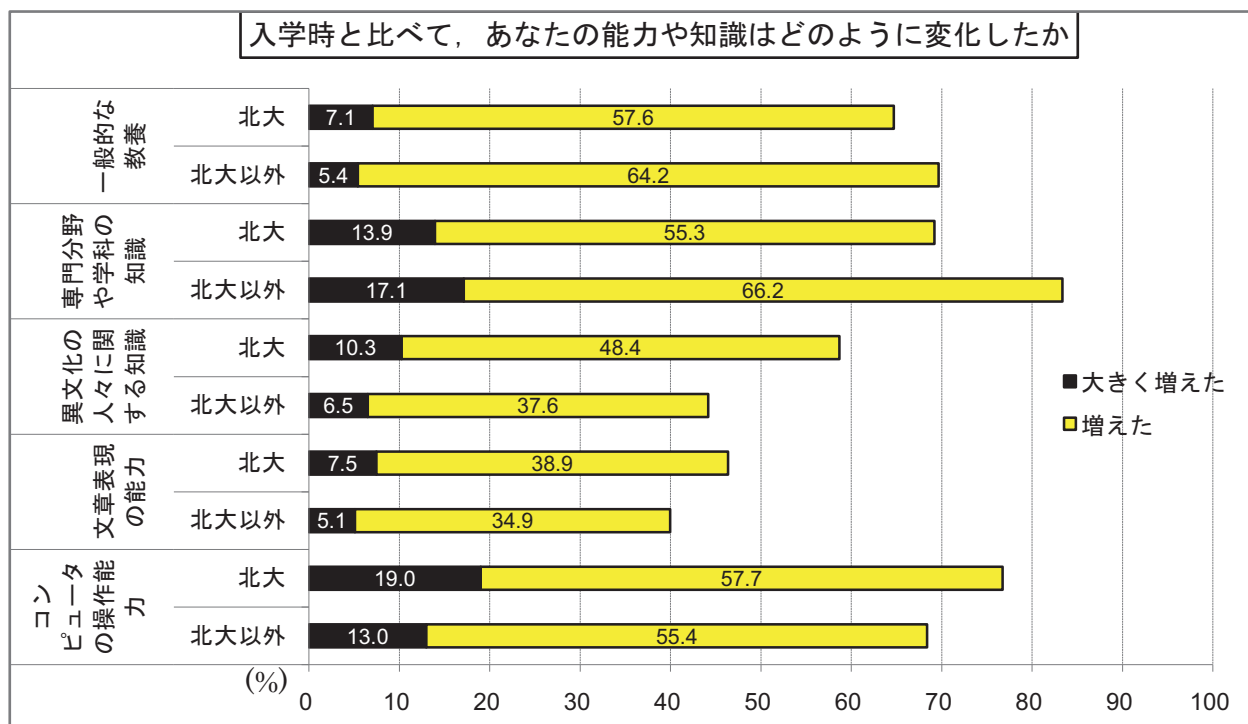


⑦ 授業評価アンケート総合点の変化(1999→2009-1 学期)



2-11-2. IR ネットワーク学生調査データの比較分析





第58回東北・北海道地区大学一般教育研究会を開催

平成20年9月4日(木)5日(金), 学術交流会館で第58回東北・北海道地区大学一般教育研究会が開催されました。

この研究会は60年近い歴史をもち、東北・北海道地区の大学・短期大学約150校が加盟し、一般教育(教養教育, 基礎教育)の改善に関する研究集会を毎年1回開催しています。北大で開催されるのは5回目、前回は平成6年、旧教養部の最後の年でした。

今回は、佐伯総長(写真1)を委員長、脇田副学長を副委員長として、高等教育機能開発総合センター、学務部教務課を中心に、文学部、理学部、外国語教育センターの全学教育科目責任者の協力を得て、2年前から準備を進めてきました。

本年3月、中央教育審議会・大学分科会・制度・教育部会報告「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」が公表されたのを受けて、全体テーマを「新たな学士課程教育の構築」、3つの分科会のテーマを「初年次教育・導入教育・キャリア教育」、「高大連携・地域連携・国際連携」、「検証・改善・研修」とし、合計15本の報告と、活発な討論が行なわれました。大学設置基準の改正による「FDの義務化」を受けて、各大学のFDの紹介が4本もありました。

全体会では、1日目には筑波大学・小笠原正明特任教授(本学名誉教授)が基調講演「新たな学士課程教育の構築—FDの義務化をめぐって—」で、「FDの義務化」の背景、今後のFDの発展の方向性を解説し、2日目には文学研究科・新田孝彦教授(写真2)が事例報告「単位の実質化—小レポートと学習の記録を用いた一つの試み—」で、本学の「単位の実質化」の取組み状況、学生の「自習時間」のデータ、平成18年度からの新科目「人文科学の基礎」における小レポートと学習の記録を用いた「単位の実質化」の試みの成果を紹介して、それぞれ大きな反響を呼びました。

(審議のまとめ)の公表や「FDの義務化」が追い風となって、研究会への関心はきわめて高く、参加者は、受付総数がおおよそ80校から200名、1日目晩の情報交換会で約70名、例年参加者の減る2日目の事例報告でも約130名と、例年のおよそ3割増の盛会となりました。HPで広く案内をした結果、遠く関西学院大学からの参加者もありました。

詳しい内容は下記をご参照ください。

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/inform/ipan58.pdf>

(安藤 厚)



写真1. 開会のあいさつ(佐伯浩総長)



写真2. 事例報告(新田孝彦教授)

高等教育 HIGHER EDUCATION

清華大学で教育改革に関するフォーラム開催される

6月12、13日の両日、中国・清華大学で学生による大学評価を中心としたフォーラムが開かれました。主催者は同大高等教育センターの史教授です。史先生は2006年度本学高等教育開発研究部の客員教授でした。テーマと発表者は表1の通りです。中国の大学からの報告に加えて、インディアナ大学の報告がありました。日本からは北大のみが参加しました。

大学の教育に関する評価をどうすべきかは、世界中の大学の悩みですが、一つの解決方法がインディアナ大学から提示されました。学生によるカリキュラム評価と学生自身の学習状況を併せ持ったアンケート調査(NSSE:National Survey of Student Engagement)です。NSSEは1998年にインディアナ大学が母体となって発足させたアンケートで、希望する米国の大学は記入されたアンケート用紙をイ

ンディアナ大学に送れば、集計して結果を返してくれます。それなりの料金が必要ですが、加盟大学数が700を超えており、その平均値と自校の結果を比較することができます。すなわち、アンケート自体が標準化されているところに、大きな価値があります。例えば、この調査によれば昨年の米国の大学生の週あたり自習時間はおよそ14時間です。

フォーラムに参加した中国の有名大学はNSSEの導入と、その結果を外部評価の材料として使用することを検討しています。本学では1年生を対象にして類似の調査をしていますが、日本もこの種の標準化されたアンケートを導入する時期に来ているのかもしれない。

(細川 敏幸)

表1. プログラム

12日午前 中国の高等教育の質評価：現状と課題 Yuanyuna Duan (清華大学教育担当副学長) Daguang Wu (アモイ大学副学長) Jin He (フォード財団北京支所) 午後 高等教育の質評価：考え方と実践 Heidi Ross (インディアナ大学アジア研究センター長) Yuhao Cen (インディアナ大学大学院生) Yan Luo (清華大学教育研究所助教授) Shaoxue Liu (上海交通大学高等教育研究院教授) Liguo Li (人民大学高等教育研究所)	13日午前 グローバル化の観点からの高等教育の質の評価と保証 Alexander C. McCormik (インディアナ大学高等教育センター長) Jillian Kinzie (インディアナ大学高等教育センター副センター長) Wei Bao (北京大学教育学部) Toshiyuki Hosokawa (北海道大高等教育センター) 午後 中国の高等教育の質評価：将来への流れと重要性 Jinghuan Shi (清華大学高等教育センター副センター長) Fenqiao Yan (清華大学高等教育センター教授)
--	---



写真 1. 清華大学・フォーラムの様子

特任教授に郭先生が着任

韓国サンジ(尚志)大学人文社会大学国語国文学科のGoag Jin(郭 稹)先生が、特任教授として7月1日-3月31日の予定で来日されました。

郭先生の主な研究領域は漢文学ですが、学術研究審査評価委員、尚志大学人文社会大学長、尚志大学大学院長を歴任され、学術政策の企画実施にあたってこられました。また、韓国学術振興財団の支援のもと『学術研究支援政策の新しいヴィジョンの模索』、『学術研究支援の効率性を高める研究』等の研究成果も発表しています。

10月3日(金)には、午後6時30分から8時まで「韓国尚志大学における大学改革の成果と課題」と題した講演を開催しました。それによれば、尚志大学では環境や地域連携ネットワークを重視した目標をもとに産学協同事業を展開しています。その範

囲は、有機農業、高冷地野菜、韓方(医療)の科学化、治水、ゴミ処理、防災、森林育成、観光誘致等多岐にわたっています。大学内でも地熱、太陽光利用などの低炭素代替エネルギー転換を積極的に行っています。また、地域の中心大学として外部評価制度の導入、研究・教育評価と給与への反映、大学の情報公開など、大学改革にも果敢に取り組んでいます。

滞在中に数回の講演会を予定していますので、興味のある方は、ぜひご参加ください。

センター CENTER

平成 20 年度「次世代 FD 研究会」の活動

高等教育開発研究部では、大学院における F D の拡充を目指して、「次世代 F D 研究会」を設置し、平成 20 年度から 3 年間の計画で、授業改善・カリキュラム開発・授業コンサルティングを進める次世代 F D プログラムの開発の研究を進めています。以下、今年度の活動の概略を紹介します。

1. 中国・清華大学・教育改革フォーラム参加：細川敏幸，5 月 12 日（月）～13 日（火）
 - * インディアナ大学 Dr. Alexander C. McCormic の National Survey of Student Engagement についての報告に注目。
2. 第 1 回研究会，5 月 15 日（木）
 - ①報告「北大の各部局 F D の現状について」
医・小華和征志，歯・八若保孝，工・馬場直志，水産・栗原秀幸
*平成 20 年度までに，学内 18 研究科等のうち 17 部局で F D が実施されている。詳細は高等教育ジャーナル第 16 号に報告を掲載。
 - ②報告「F D の全国的な状況について」
筑波大・小笠原正明
 - ③報告「これからの F D について—米国での調査から」北海道教育大函館校・宇田川拓雄
3. 愛媛大学視察（授業コンサルティング等）：安藤厚，細川，5 月 19 日（月）～21 日（水）
4. 研究会サブグループ会合，6 月 20 日（金），7 月 16 日（水）
5. カナダ・ダルハウジー大学（TA Professional Development Days），米国・コロンビア大学（NY），シラキュース大学，ワシントン大学視察：山岸みどり，山田邦雅，文・瀬名波栄潤，9 月 8 日（月）～20 日（日）
6. POD (Professional and Organizational Development Network in Higher Education) (米国・ネブラスカ州)，マサチューセッツ大学視察：西森敏之，細川，小笠原，教務課・馬淵奈美，10 月 21 日（火）～30 日（木）

7. 平成 20 年度第 2 回クラス担任会議（学生支援 F D）：安藤，10 月 28 日（火）
 - *グループ討論（「自殺防止」「修学支援」の方策について）の指導
8. 第 2 回研究会，11 月 13 日（木）
 - (1) 報告 10：00-12：00
 - ① ダルハウジー大学（カナダ）TA Professional Development Days 等の視察から（山岸，山田，瀬名波）
 - ② POD (Professional and Organizational Development Network in Higher Education) (米国・ネブラスカ州)，UMASS 等の視察から（西森，細川，小笠原，馬淵）
 - ③米国の大学教員養成—西海岸ベイエリアの事例報告（宇田川）
 - ④北海道地区 F D コンソーシアム構想（安藤）
 - (2) 講演 13：00-14：15
Dr. Jody D. Nyquist (University of Washington, USA; Visiting Professor of Nagoya University), “The Center for Instructional Development and Research’s (CIDR) Consulting Approach to Enhancing Teaching and Learning at the University of Washington”
 - (3) ワークショップ「北大の次世代 F D を設計する」（グループ作業と発表）14：30-16：00
9. 平成 20 年度弘前大学 F D ワークショップ「日本語によるティーチング・ポートフォリオの作成」，カナダ・ダルハウジー大学 Lynn Taylor 博士講演「ティーチング・フィロソフィー（授業哲学）について」参加：山岸，山田，11 月 29 日（土）～30 日（日）
10. 流通科学大学・特色 G P（平成 19 年度）シンポジウム「公開授業の現状と課題」・全学的授業公開（OCW 制度）システム説明会視察：安藤，山田，12 月 23 日（火）

今年度の調査・研究の成果は高等教育ジャーナル第17号に掲載予定です。なお、平成21年度には以下のような取組を進める計画です。

1. 北海道地区FDネットワーク構想
2. ダルハウジー大学との大学間協定、筑波大学とのFD連携
3. 国際シンポジウムの開催
4. 次世代FD研究会のワークショップ合宿
5. IT活用のFD (FD Bulletin, 「教員支援」HPのリンクの拡大)
6. シラバス・コンクール (仮称) : 各学部・大学院の平成21年度シラバスを点検し、模範となるようなシラバスを選定して公表
7. 全学教育における授業公開制度
8. クリッカーを利用した双方向型授業の普及
9. 授業評価アンケートの改良
10. 学生支援FD, SDとの連携

(安藤 厚)

生涯学習フォーラム 「大学改革におけるFDの意義とこれからの課題」開催

2008年10月8日に、生涯学習計画研究部の客員准教授である愛媛大学教育・学生支援機構の佐藤浩章氏をお招きし「大学改革におけるFDの意義とこれからの課題」と題して講演をいただき、これをもとに活発な意見交換を行いました。

佐藤氏は、大学におけるFDの第一人者であり、今回の講演では、同氏の愛媛大学での取組みをベースにFDを①授業・教授法の改善(ミクロ・レベル)、②カリキュラムの改善(ミドル・レベル)、③組織の整備・改革(マクロ・レベル)の3つに分け、それぞれのレベルについて具体的な取り組み事例を動

画を交えながら紹介していただきました。

①ミクロ・レベルのFDとしては、教員に対する授業コンサルティングなど、②ミドル・レベルのFDとしては、学部カリキュラム改革支援や教育コーディネーター研修など、③マクロ・レベルのFDとしては、同大学のFD体制などについて詳細な報告をいただきました。

また、参加者からは具体的な取組体制や問題点などについて数多くの質問が出されましたが、佐藤氏からは、事例に基づいた貴重なコメントをいただきました。

(亀野 淳)



写真1. 講演をする佐藤浩章客員准教授

高等教育 HIGHER EDUCATION

2008 年第 2 回クラス担任会議（学生支援 FD）を開催

「学生中心の教育」を具体化するため、また近年は修学指導、心のケアの充実などの観点から、学生一人ひとりに目を向けた学生支援の充実・強化が重要な課題となっています。

特に初年次の学生支援を充実するため、クラス担任マニュアルを整備してクラス担任の役割を明確にし、毎年クラス担任アンケートを行なって制度・仕組みの改善に努めてきました。来年度に向けてクラス担任に関する要項案の検討もはじまっています。

クラス担任のみなさんにその仕事・課題をより深く理解していただき、ご協力をえて学生支援の充実・改善を図るため、昨年度からクラス担任会議を秋にも開催するようになりました。今年度は2回目のクラス担任会議を「学生支援FD」と位置づけ、グループ討論を取り入れました。はじめての試みで準備不足の面もあり、日程、内容などについて多くの課題が残りましたが、来年度は早めに日程を周知し、内容の充実を図る予定です。（安藤 厚）

2008 年第 2 回クラス担任会議（学生支援FD）

日時：平成 20 年 10 月 28 日（火）13：30～17：30

場所：情報教育館 3 階 スタジオ型多目的中講義室

司会：小野寺 彰

脇田 稔副学長 あいさつ

報告：学生の学修状況（GPA、自習時間等）について

高等教育開発研究部長・安藤 厚

報告：ハラスメント問題とカルト「団体」問題の注意点・連続 3 回欠席学生への指導について

前学生相談室長・大畑 昇

報告：南門周辺の迷惑駐輪について

学生支援課学生生活・相談担当

講演：心のケア～自殺防止にむけての取り組みについて～

保健管理センター・武田 弘子

講演：特別な教育ニーズをもつ学生への修学支援

学生相談室・葛西 康子

グループ討論と全体発表：「自殺防止」「修学支援」の方策について

指導：安藤、大畑

来年度、授業改善の切り札「クリッカー」貸し出し開始

現在、アメリカでは「クリッカー」と呼ばれる機器を利用して、授業の活性化に成功している教員がたくさんいます。クリッカーとは、学生一人ひとりに専用のリモコンを配り、先生が授業中に出题したクイズに学生が回答するシステムです。回答分布は即座に集計され、ボタン一つでスクリーンに表示されます。授業に対する学生の集中度・満足度を上げるのは大変ですが、クリッカーを使うことで比較的容易に授業改善が可能です。たとえば、以下のような効果があります。

- ・ 学生参加型の授業
- ・ 学生の理解度をリアルタイムで把握
- ・ 学生がクラス全体の理解度を把握
- ・ 休憩の役割
- ・ 記憶定着率の向上
- ・ 出席調査の自動化
- ・ 居眠り防止
- ・ アンケート

特に、大人数のクラスでも、講義という形態を維持しつつ、学生が能動的に授業へ参加できるように

なるところが高く評価されています。それは、教育先進国であるアメリカで、毎年数百万台のペースで売れ続けていることからうかがえます。

北大では、2007年4月に日本の高等教育機関では初めてクリッカーを導入し、基礎物理学等の授業で使用してきました。その後全国の大学でも急速に普及しつつあります。

高等教育開発研究部では、FD研修会等においてクリッカー実演のミニレクチャーを行っています。参加された先生方からの関心が高く、問い合わせを多く頂いていました。

そこで、たくさんの先生方がクリッカーを利用できるように、貸出用のクリッカーを「次世代FD研究会」の経費で購入することになりました。来年度4月から教務課での貸し出しに向けて、3月に利用希望教員向けの説明会を開催する予定です。使ってみたい方、どのようなものか興味のある方は、どうぞお気軽にご参加下さい。詳しくは、高等教育開発研究部のホームページをご覧ください。

<http://socyo.high.hokudai.ac.jp>

(山田 邦雅)

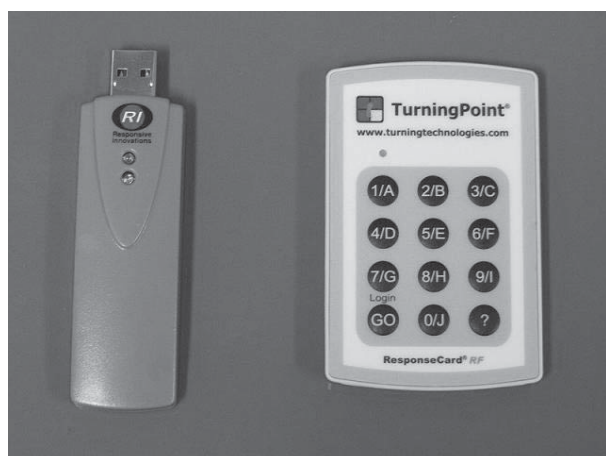


写真1. クリッカー（右）と受信機（左）

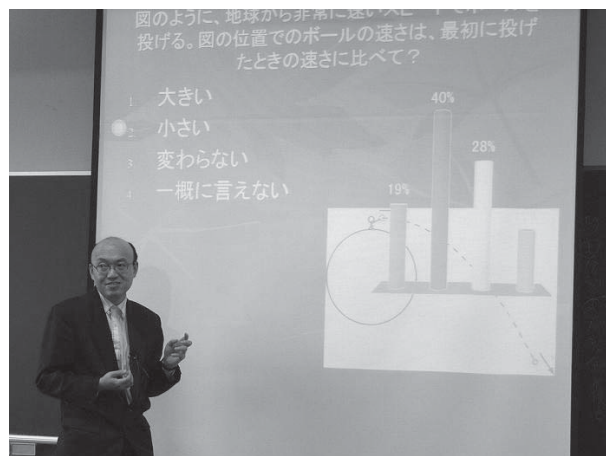


写真2. 授業風景

ELMS を授業支援やクラスの連絡などに活用

ELMS (Education and Learning Management System) は、教育用のポータルサイト (図1) です。

ほぼ全ての学部学生が登録しており、利用者には電子メールアドレス (xxxx@ec.hokudai.ac.jp) を提供しています。学生は、ELMS を使って Web 履修登録を行い、1 年目の情報学 I (ほぼ全員履修) で使って、慣れてもらっています。また、外国語 CALL 教育とも連携しています。

以下のような機能をご利用いただけます。もちろん、自宅等からもご利用いただけます。

○インターネット通信：

電子メール (Web で利用可)、ファイル宅配 (上限 300MB)、テレビ会議等

○グループ活動 (クラスなどをひとまとまりのグループとして登録して利用します)：

- ・参加者の登録 (履修者名簿の CSV ファイルも使えます)、参加者の連絡先情報の管理
- ・参加者へのお知らせ (閲覧状況確認可能、携帯電話対応)、参加者との質問応答

- ・掲示板でのコミュニケーション、課題の提示と提出 (相互評価と一部自動採点を含む)
- ・ネットワーク上のフォルダを使った資料ファイルの交換、映像資料配信
- ・コンピュータ室の部屋予約と利用履歴に基づいた出席管理、その他

たとえば、クラス担任の先生は、ELMS のメールアドレスで、クラスの学生に連絡をしたり、お知らせをしたりすることができます。

ご利用いただくためには、北大 SSO (シングルサインオン) から ELMS に登録していただくと、職員番号に基づいた ID が発行されます。職員番号の先頭に、文字 f がついたものです (学生は先頭に文字 s がつきます)。職員番号によらない ID の取得も可能です。教員が職員番号に基づいた ID の場合は、ご担当の授業科目を一覧させて、グループを開設することができます。授業クラスやゼミ、基礎クラスでの連絡、FD 活動など、様々な教育学習活動でご利用ください。 (情報基盤センター 岡部成玄)

ELMS Education and Learning Management System
北海道大学 ELMS ポータル
©Information Initiative Center Hokkaido University

北大 花子 (s0000000000) Portal
New e-Mail (2)

ポータルメニュー

- [私の部屋\(My Room\)](#)
- [お知らせ\(News\)](#)
- [CALL\(外国語教育\)](#)
- [OCW](#) [OPAC\(図書\)](#)
- [CNN News \(学内\)](#)
- [部屋予定\(Room Hours\)](#)
- [シラバス検索](#)
- [Web履修登録](#) ← 学生のと看表示
- 【サービス】**
 - [電子メール\(e-Mail\)](#)
 - [ビデオ会議\(video com.\)](#)
 - [ファイル宅配\(File Deliv.\)](#)

ELMS News What's New

ELMS News
New 2008 2007 2006 2005
08/07/24 北大SSO【教職員の方へ】

Hokudai News

Hokudai News
2008 2007 2006 2005
09/03/09 南館閉館のお知らせ(3/22, 13時まで)
08/05/21 安全教育について
08/04/25 【緊急告知】麻疹(はしか)の感染拡大防止について

図1 ELMS

<https://gport.ec.hokudai.ac.jp/> または <https://uport.ec.hokudai.ac.jp/>

センター CENTER

センター3研究部研究会 開催される

3月13日(金)午前10時から12時まで、情報教育館4階共用多目的教室(1)で、高等教育開発研究部・生涯学習計画研究部・入学者選抜研究部合同の研究会が開催されました。プログラムは表1のとおりです。

生涯学習計画研究部からは新任の三上准教授がサイエンスカフェなどを例に挙げ、地域連携における大学の役割についてサイエンスコミュニケーションの観点から話しました。

入学者選抜研究部からは、鈴木教授が理科教育の重要性と高大連携について、池田准教授がAO入試で入学した学生の追跡調査について報告しました。入学後成績が伸びる学生は、入学前から将来の職業(研究)を決めており、勉学の明確な動機が成績向上につながるという報告は興味深いものでした。

高等教育開発研究部からは、西森教授と山田特任准教授がそれぞれ全学教育と専門科目のTAに関するアンケートの調査結果を報告しました。アンケート回答者の中で講義をした経験者は1～2割程度でしたが、その全員がTAの経験が楽しくてやりがいがあったと答えています。TAの意義について再認識させられた分析結果でした。

細川教授は道内の全大学、高専をつなぐFD・SDネットワーク構想について説明しました。全国で類似のネットワーク(コンソーシアム)が結成される中、北海道のネットワーク化が待たれています。

各研究の発表後には活発な議論がされ、出席した3研究部の教員と学内の教員の間で実りある意見交換ができました。(細川敏幸)

表1 高等教育センター3研究部研究会プログラム

1. 生涯学習計画研究部	
地域—大学連携における科学技術コミュニケーションの役割	三上直之
2. 入学者選抜研究部	
第3フェイズに入った高大連携	鈴木 誠
北大入学者の追跡調査	池田文人
3. 高等教育開発研究部	
全学教育担当 TA に関するアンケート調査の分析	西森敏之
専門科目担当 TA に関するアンケート調査の分析	山田邦雅
北海道地区 FD・SD ネットワーク構想	細川敏幸



写真1 講演する山田特任准教授

高等教育 H I G H E R

高等教育フォーラム 開催される

高等教育開発研究部の郭特任教授によるフォーラム「韓国における学術支援事業の方向と成果」が、去る2月13日（金）に情報教育館4階共用多目的教室（2）で開かれました。

郭教授の講演によれば、知識基盤社会への転換をはかろうとしている韓国では、高度な能力を持った研究者の養成が急務となっています。そのためには、大学の研究開発能力を向上させる必要があります。政府は基礎研究を持続的に支援する多様な政策を実施しています。

基礎研究支援は主に学術振興財団の学術研究助成事業によって行われ、2008年度の予算額は3807

億ウォン（現在1円はおよそ15ウォン）で、前年比15%増です。研究費には、この他に応用研究を対象としたものがあり、その予算規模は1兆5千億ウォンです。基礎研究支援は理系におよそ6割、文系に4割の予算が配分されています。

しかし、このような政策も課題を含んでいます。まず、大学の研究費のうち政府支援の額は全体の2割に過ぎません。さらに、そこから生み出される論文の量と質についても先進各国に伍するよう努力する必要があります。政府の大学支援政策の中でも、すぐには成果を出しにくいのが研究支援であることは、どこの国でも変わらないようです。（細川敏幸）



写真1 講演する郭特任教授

e-ラーニングシステム「北海道大学 moodle」

北海道大学にはELMSという高機能な教育用ポータルサイトがあります。北大の様々な教育活動と密接に連携がなされている大規模なシステムです。教員が申し込めば、自分の授業でELMSを使用できます。たとえば、Webを通してPDFファイルを配布したり、授業用の掲示板を開設したり、学生に一齐にメールを出したりできて、大変便利です。自動採点が可能なWeb上の小テストを作ることも可能です。詳しくは9ページ「ELMSを授業支援やクラスの連絡などに活用」の記事をご覧ください。

実は、このようなシステムを自分で構築できる「moodle」というフリーソフトが存在します。自分の授業専用のLMS (Learning Management

System) を作って、好きなようにカスタマイズして使用できます。高等教育開発研究部では、すでにインストールした状態のmoodleを用意しており、希望教員は自分のコースを持つことができます。moodleに興味のある方は、ぜひ高等教育開発研究部の「北海道大学 moodle」(<http://moodle1.high.hokudai.ac.jp/>)をお試してください。

自分でmoodle用のサーバを構築したい場合は、お手伝いしますのでお気軽にご相談ください。

高等教育開発研究部のWebページの「教員支援」(<http://socyo.high.hokudai.ac.jp/teacher.html>)に簡単なマニュアルを用意しましたので、詳しくはこちらをご覧ください。(山田邦雅)



図1 北海道大学 moodle
<http://moodle1.high.hokudai.ac.jp/>

生涯学習 LIFELONG LEARNING

生涯学習フォーラム「FDの効果測定」を開催

2月10日に、2008年度第2回「生涯学習フォーラム」として、生涯学習計画研究部の佐藤浩章・客員准教授(愛媛大学准教授・教育改革室副室長)に「FD(ファカルティ・ディベロップメント)の効果測定」をテーマとしてご講演いただきました。

佐藤氏は日本におけるFDの第一人者で、愛媛大

学のFDの企画・実施に当たっているほか、昨年発足した「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」でも中心的な役割を担っています。

講演で佐藤氏は、FDの効果測定が今、強く求められる理由として、FDの効果向上、教育改革の推進などに加えて、(1)学内外への説明責任の重要性、

(2) FD 予算の切り詰めへの対応, (3) FD 担当教職員の専門性向上への要請, といった背景があることを指摘。愛媛大学での, FD と SD (職員研修), TAD (TA 研修) の「三位一体型」能力開発プログラムや, 個別の教員に対する授業コンサルティング, その他, 国内外の大学の事例を交えながら, FD の評価, 効果検証の考え方と手法について, 最新の実践・研究をご紹介します。

佐藤氏によると, FD のプロセスは, 授業に関する問題を抱える教員 (クライアント) との間で秘匿性が重視されることや, クライアントごとに特殊な事情があり, 支援のために用いられる方法論や手続きが必ずしも厳密で一貫性のあるものではないことなど, 一般的な意味での「研究」になじまない面があります。これに対応するため, 佐藤氏は, FD に関する意識調査や, 歴史研究, 諸外国の事例研究な

どを「基礎研究」とすれば, それと並んで, FD を担当する研究者が, 科学的な手法を用いて自らの実践を分析する「臨床研究」がますます必要になると強調しました。

講演の後, 佐藤氏の用意したワークシートを使って, 約 20 人の参加者が, 自分が企画・担当している研修プログラムの効果を測定するための評価計画を実際に立てて, お互いに発表しあうグループワークを行いました。参加者からは, 各自が部局等で取り組んでいる FD の評価, 効果向上について質疑もあり, 佐藤氏から豊富な経験に基づいたコメント, アドバイスをいただきました。佐藤氏は, 「自分が関わる FD に合わせて, 適切な効果測定の方法を選択する必要がある。評価で, 真正の FD (Authentic Faculty Development) を実現しましょう」と, 話を締めくくりました。(三上直之)

SD 研究会「大学職員の能力開発はいかにあるべきか? ～個人と組織が共に成長するために～」を開催

3月13日(金)に, 情報教育館スタジオ型多目的教室を会場に SD (staff development) 研究会を, 学務部教務課の協力により本学職員の参加を得て開催しました。

本研究会は研究部の佐藤浩章客員准教授 (愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室副室長) を中心に, 愛媛大学の大学職員をお迎えして行いました。愛媛大学は, 平成 20 年度の文部科学省の戦略的大学連携支援事業に, 佐藤准教授を代表とする「『四国地区大学教職員能力開発ネットワーク』による大学の教育力の向上」が採択され, 四国地区の国立大学と近隣公立大学等の連携により「ネットワーク」をつくり, FD・SD 事業に一体として取り組み, 学生の豊かな学びと成長を支援する, 実践的力量をもった高等教育のプロフェッショナルの輩出をめざす先駆的な取り組みを行っています。

その実践の経験を学ぶと同時に, 平成 18 年から毎年 1 回, 高等教育機能開発総合センター・生涯学習計画研究部が教育学研究院と共に取り組んでき

た公開講座「大学職員セミナー」を総括し, 本学における今後の SD のあり方について示唆を得ることを目的にした研究会です。

脇田稔センター長の挨拶に続き, 佐藤准教授の「大学職員の能力開発論をめぐって」, 光本滋教育学研究院助教, 木村純生涯学習計画研究部教授の「北海道大学における大学職員セミナーの取り組み」の報告の後に, 愛媛大学の米澤慎二人事課長, 石川尚愛媛大学教育学生支援部教育企画課教育企画チーム部員, 村上喜子教育学生支援部教育企画課総務チーム部員が「愛媛大学ならびに四国地区大学教職員能力開発ネットワークにおける SD の取り組み」を報告し, 愛媛大学の人材を育てる人事のあり方や若い大学職員の SD への参画の経験を学びました。

これらの報告を受け, 他大学を含む 50 名ほどの参加者は, この研究会で気づいたこと, そこから学び実践してみたいことなどについて小グループに分かれて討論し, その結果を交流しあいました。

(木村純)

るかが最大の問題になるでしょう。現在国際交流室、教育改革室を中心にその検討が進められています。

(メディア・コミュニケーション研究院 教授)

筑波大学と教育改善に関する協定を締結

去る3月30日(月)、本学と筑波大学は、両大学の教育活動を活発にし、教育の質をさらに高めるために、「教育改善に関する協定」を締結しました。

この協定に基づき、本学はこれまでのFD活動の実績・成果を、筑波大学は現在進行中の教育GPの成果を相互に紹介し、活用することにより、両大学における教育改善の推進と、教育の質の向上が期待されます。

主な活動内容は以下の通りです。

- ①カリキュラム改善、授業方法の向上、単位の実質化と成績評価の厳格化等に関するFD (Faculty Development) 活動の改善
- ②教育改善に関するシンポジウム等の実施

- ③人材育成プログラム(教育プロジェクト)等の企画・立案

今後の具体的な取り組みとしては、今年7月27日～31日に両大学共催の国際ワークショップ及びシンポジウムを開催し、その中で本学はTA研修を含む次世代型FD、筑波大学は教養教育とTA研修に力点を置いた教育改革を担当して、全体として大学教育改革の現状とそのための研修の在り方を明らかにする予定です。

この国際ワークショップ及びシンポジウムには国内外から10名の有識者を招き、今後の我が国の教育改革に先導的役割を果たすことが期待されます。

(安藤 厚)



写真1 協定調印式で握手を交わす筑波大学工藤教育担当副学長(左)と本学脇田教育担当副学長(右)

筑波大学・北海道大学共催国際シンポジウムを開催

7月27日(月)～31日(金)

筑波大学との教育改善に関する協定に基づき、7月27日～31日につくば市と札幌市(北大)で両大学共催の国際ワークショップ及びシンポジウム《高等教育におけるプロフェッショナル・ディベロップメント》を開催します。ここには、FD、TA研修、学生調査等において先進的な実績をもつ方々をお招きして、それぞれの活動を紹介していただきます。

大学設置基準等の改正により教員研修が義務化さ

れ、中教審・学士課程教育答申(平成20年12月)等により教育の質保証が強く求められているおりから、教育の質の向上を目指す研修をはじめ、さまざまな最新の取り組みが紹介されます。

学内、全国からたくさんの方が参加され、多くの成果が得られることを期待しています。

http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/kokusai_sinpo.html (安藤 厚)

2009年度 筑波大学・北海道大学共催国際シンポジウム 《高等教育におけるプロフェッショナル・ディベロップメント》

日本でFDの取り組みがはじまってから約10年になります。大学設置基準の改正によりFDが「義務化」されたため、この1～2年はどの大学でもFDが推進されていますが、その内容・形式はまだ手探り状態です。

今回は、10年前からFDに取り組んできた北海道大学と筑波大学が共同してシンポジウムとワークショップを企画し、北米と東アジアにおける教育に関する新しい教員研修の在り方を探ります。

FD(ファカルティ・ディベロップメント)という用語自体、北米では最近あまり使用されていないこともあり、ここではカリキュラム改革、授業コンサルティング、ティーチング・ポートフォリオ等の新しい取り組みも含み、職員研修やTA研修をも包括する概念として、PD(プロフェッショナル・ディベロップメント)という用語を使い、まず各国の現状をお互いに理解するところからはじめたいと思います。

講師紹介

リンダ・フォンヘーネ(カリフォルニア大学バークレー校 Graduate Student Instructor ティーチング・リソースセンター長)
サブリーナ・ソラッコ(カリフォルニア大学バークレー校大学院アカデミックサービス部長)
リン・テイラー(ダルハウジー大学学習・ティーチングセンター長)
パメラ・ヴォーグ(サンフランシスコ州立大学ティーチング・ファカルティディベロップメントセンター長)
ジュディス・アン・オーミット(インディアナ大学副学長(学士課程教育担当)補佐)
ジョディ・D・ナイキスト(ワシントン大学教育開発研究(名誉)センター長)
シ ジンファン(清華大学教育研究所所長)
イ ヘジュン(ソウル国立大学ティーチング・学習センター eLearning サポート部長)
石田 東生(筑波大学教育企画室長、システム情報工学研究科)
宮本陽一郎(筑波大学人文社会科学研究科)
細川 敏幸(北海道大学高等教育機能開発総合センター)
山岸みどり(北海道大学高等教育機能開発総合センター)
瀬名波栄潤(北海道大学文学研究科)
宇田川拓雄(北海道教育大学函館校)
山田 礼子(同志社大学社会学研究科)

(プログラム A in つくば) ◇会場◇ つくば国際会議場
国際ワークショップ「若手研究者のためのプロフェッショナル・ディベロップメント」
Professional Development for Young Scholars

7月27日(月) 10:00～16:00

【第一部】リンダ・フォンヘーネ / サブリーナ・ソラッコ「バークレー校における先進的な PFF プログラム」

【第二部】

ワークショップ① リンダ・フォンヘーネ「TAを活用した成績評価基準の作り方と使い方」

ワークショップ② サブリナ・ソラッコ「研究成果を発信するためのアカデミック・ライティング実践」

国際シンポジウム「教養教育・初年次教育のための先進的 PD の試み」

New Approaches to General Education and Professional Development

7月28日(火) 13:30～17:30

講演

1) リンダ・フォンヘーネ「TAを活用した授業方法に関する教員セミナー」

2) サブリナ・ソラッコ「将来の教員のためのアカデミック・ライティング」

3) イヘジュン「高等教育において質の高い混合型 e-ラーニングを実現するための研修システムの開発」

4) 山田 礼子「日本における初年次教育の展開～その発展過程と現状の課題～」

5) 石田 東生「筑波大学における教養教育の再構築」

パネルディスカッション

(プログラム B in 札幌) ◇会場◇ 北海道大学情報教育館

国際シンポジウム「プロフェッショナル・ディベロップメントの諸相」

Aspects of Professional Development

7月30日(木) 9:00～16:00

セッション1: 高等教育における PD ～カナダと米国の事例～

講演 1-1 リン・テイラー「研究大学における GTA (Graduate Teaching Assistant) 訓練～ダルハウジー大学の例～」

講演 1-2 パメラ・ヴォーグ「サンフランシスコ州立大学の新採用教員研修」

講演 1-3 細川 敏幸「北海道大学の新任教員研修, FD, TA 研修」

セッション2: 高等教育における PD ～中国と韓国の事例～

講演 2-1 シジンファン「清華大学の PD 戦略」

講演 2-2 イヘジュン「ファカルティディベロップメントとティーチングの質～ソウル国立大学の例～」

講演 2-3 宇田川拓雄「日本の大学のティーチングセンターと PD」

7月31日(金) 9:00～16:00

セッション3: PD の手法1

講演 3-1 ジュディス・アン・オーミット「NSSE ～教育改善のためのアンケートシステム～」

講演 3-2 山田 礼子「同志社大学の学生調査 JFS (新入生調査) と JCSS (上級生調査)」

講演 3-3 ジョディ・D・ナイキスト「ワシントン大学におけるマイクロティーチング」

講演 3-4 山岸みどり「日本の大学における授業開発コンサルタント (Instructional Consultants) の課題」

セッション4: PD の手法2

講演 4-1 リンダ・フォンヘーネ「バークレー校の PFF (大学教員候補養成研修)」

講演 4-2 宇田川拓雄「日本における大学教授養成」

講演 4-3 サブリナ・ソラッコ「アカデミックサービス～バークレー校の大学院生向けアカデミック・ライティング～」

ディスカッサント 宮本陽一郎・瀬名波栄潤「日米のアカデミック・ライティング」

* プログラムは全て英語で行われます。

筑波大学国際シンポジウム: 日本語による概要配布予定

北海道大学国際シンポジウム: 通訳あり

参加申し込み・お問い合わせ先

高等教育開発研究部

TEL: 011-706-7520, FAX: 011-706-7521 (直通)

Email: presiden@high.hokudai.ac.jp

申し込み期限: 7月17日(金)

高等教育 HIGHER EDUCATION

クリッカーをアンケートに活用

ペーパーで行われ、大変な集計作業の後、忘れたころにどこかで結果が公表される。そんなアンケートのイメージをクリッカーが変えてくれました。

クリッカーとは、授業中にパワーポイントで出題されるクイズに学生がリモコンで回答するシステムです。アメリカでは、毎年数百万台売れており、既に認知度の高い授業支援機器です。日本の大学でも、ここ1,2年で急速に普及しつつあります。今回、このクリッカーを2つの大規模な研修会（クラス担任会議、全学教育 TA 研修会）でアンケートに使用してみました。

クリッカーでアンケートをとることの利点は、紙を消費せず集計も瞬時に済んでしまうという実施側の利便性だけではありません。むしろ、その場で結果を見ることができる回答者側にあります。実際に、クリッカーによるアンケートの時間は、みな興味深々で、笑顔も見られました。

このクリッカーを使用したアンケートには、教員および TA に、クリッカーの存在を知ってもらうこと、そして、実際に体験して、授業の活性化に威力を発揮することを実感してもらう狙いもあります。

平成 21 年度から全学教育を対象としてクリッカーの貸出しを開始するため、3月6日には説明会を行い、参加者に実際にクリッカーを体験してもらいました。クリッカーとはどのようなもので、どの

ように使用するのかの講演と、インストールから回答データの書き出しまでの技術的な説明を行いました。参加された方々からは、クリッカーの機能や貸出しについての質問が多数あり、注目度の高さが伺えました。現在、多くの教員がクリッカーを使った授業に挑戦しています。興味のある方は、高等教育開発研究部のホームページをご覧ください。

(<http://socyo.high.hokudai.ac.jp/>)

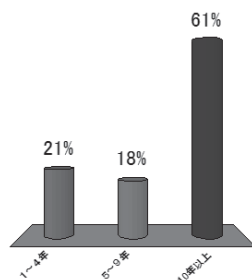
今回のアンケートでは、両研修会とも、10分くらいで5つの質問を行いました。たとえば、クラス担任会議でのアンケートでは、クラス（副）担任は若手の教員が多いのではなく、6割は北大で10年以上勤めているベテランの教員が担当していること、また、全学教育 TA 研修会でのアンケートでは、北大の4つの理念の中で最も認知度が高い「フロンティア精神」ですら、35%の TA が知らないと回答するなど、意外な結果が明らかになりました。これらは、今後各研修で改善すべきことを浮き彫りにしてくれたと思います。このような、特に興味深いと思われるアンケート結果を表1で紹介します。

一堂に集まってクリッカーを紹介する機会はなかなかありませんが、これからは何かの会議や研修会のときに、アンケートを行いながらクリッカー等の授業支援機器の紹介を行っていこうと思います。

(山田邦雅)

北大に勤めて何年目ですか？

1. 1～4年
2. 5～9年
3. 10年以上



3.) 北大の4つの理念は レスポンス

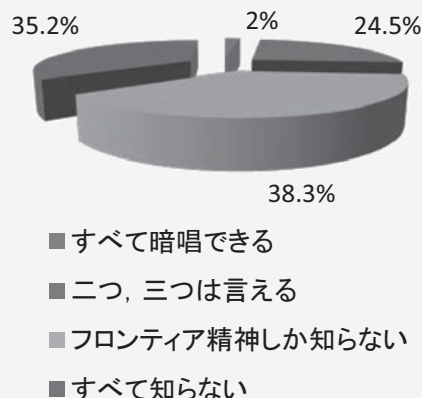


図1 PowerPointのクイズ画面（左）とクリッカーの付属ソフト「TurningPoint」によりExcelに書き出したグラフ（右）

表1 クリッカーによるアンケート結果

○クラス担任会議 (平成21年3月17日 参加人数約65人)	
北大の4つの基本理念で、 新入生に一番知られていないのは？	
フロンティア精神	0.0%
国際性の涵養 (★正解)	7.8%
全人教育	45.3%
実学の重視	46.9%
昨日のメンタルヘルス講演会には参加されましたか？	
はい	43.9%
いいえ	56.1%
北大に勤めて何年目ですか？	
1～4年	21.1%
5～9年	17.5%
10年以上	61.4%

○全学教育 TA 研修会 (平成21年4月6日 参加人数約195人)	
北大の4つの理念は知っていますか？	
すべて暗唱できる	2.0%
二つ、三つは言える	24.5%
フロンティア精神しか知らない	38.3%
すべて知らない	35.2%
北大の4つの教育目標を自己評価すると？	
教育目標	
1) 高いコミュニケーション能力	
2) 社会・文化の多様性の理解	
3) 創造的な思考力と建設的な批判能力	
4) 社会的な責任と倫理の自覚	
かなり高い	7.9%
高い	19.9%
普通	42.9%
低い	16.8%
かなり低い	12.6%
将来の職業の希望は？	
大学教員 (研究中心)	21.4%
大学教員 (教育中心)	7.8%
大学以外の研究職	30.7%
中高の教員	2.6%
教育・研究職以外	37.5%

生涯学習 LIFELONG LEARNING

平成21年度全学インターンシップ説明会を開催

4月15日(情報教育館多目的スタジオ型中講義室)、16日(クラーク会館講堂)に「平成21年度全学インターンシップ説明会」を開催し、両日に全学の学部生、大学院生約280名の参加がありました。なお、15日はインターネット回線を活用し、函館キャンパスとも双方向の説明会としました。

今年度の説明会では、昨年度に全学インターンシップに参加した小山幸恵さん(経済学部3年生)、平尾有理奈さん(工学部4年生)、藤原美津穂さん(工学部4年生)及び武藤綾さん(経済学部3年生)か



写真1 昨年度の体験談 経済学部3年小山幸恵さん

センター CENTER

カナダ・ダルハウジー大学と大学間交流協定を締結

7月30日(木)、カナダのダルハウジー大学との学術交流に関する協定の調印が行われました。調印式には、ダルハウジー大学から Susan Spence Wach 副学長補佐、本学から佐伯総長、脇田副学長、望月文学研究科長ら6名が出席しました。

ダルハウジー大学は1818年に設立されたカナダ東海岸のノバスコシア州にある大学で、工学、理学、経営学、法学など10の学部からなり、学生数は約15,000人、教員は約1,000人を数えます。本学と

ダルハウジー大学は、特に海洋分野や教育開発分野で活発な交流を行ってきました。

これまでの交流実績を踏まえ、全学的な交流に発展させるために、このたび本センターが責任部局となり、文学研究科、水産科学研究院および北方生物圏フィールド科学センターを関係部局として、ダルハウジー大学との大学間交流協定が締結されました。今後も両大学の交流が活発に行われることが期待されます。
(安藤厚)



写真1 ワック副学長補佐から佐伯総長へ記念品贈呈



写真2 調印式後の記念写真

前列左から、ワック副学長補佐、佐伯総長

後列左から、安藤高等教育開発研究部長、望月文学研究科長、本堂副学長、脇田副学長(センター長)、林副理事・学術国際部長

国際シンポジウム 「プロフェッショナル・ディベロップメントの諸相」を開催

北海道大学と筑波大学共催の国際シンポジウム「高等教育におけるプロフェッショナル・ディベロップメント」のプログラムAが7月27日(月)と28日(火)に筑波大学で開催され、つづいて、プログラムB(札幌)として、国際シンポジウム「プロフェッショナル・ディベロップメントの諸相」が、7月30日(木)と31日(金)に本学情報教育館3階スタジオ型多目的中講義室で開催されました。

北大のシンポジウムには、講演者(海外から7名、国内から4名のゲスト)および本学・筑波大学関係教職員29名のほか、全国から2日間でのべ約100名の参加がありました。

当日は、脇田センター長の挨拶の後、国内外各大学からのゲストにより英語で講演が行われました。両日を通して同時通訳を配し、パネルディスカッションでは活発に意見交換が行われました。

第1日目の講演終了後には、情報交流会(Welcome Party)が開催され、講師ら35名が参加し、貴重な情報交換の場となりました。

プログラム概要は、センターニュース前号(79号)をご覧ください(サンフランシスコ州立大学のパメラ・ヴォーグ氏は、発表取りやめとなりました)。

講演では、FD、TA研修、次世代教員養成(PFF)、スタッフ支援プログラムなど、プロフェッショナル・ディベロップメントの最前線でのさまざまな取り組みが紹介されました。討論では、文化・伝統に発するさまざまな困難も指摘されましたが、各国の取り

組みが共通の課題をもってほぼ同時並行で進んでいることが確認できました。UCバークレー校のフォンヘーネ先生、ソラッコ先生からは「ワークショップでの学生の反応の良さには驚いた」「筑波大、北大のワークショップや講演会を通じて出された質問や意見、あるいは反感、疑惑の意見などが、私たちが過去10年、20年で行なってきたことに対して寄せられた質問、意見、反論、疑惑とあまりにも似ていたので驚いた」との感想が寄せられました。

プログラムA(つくば)のなかで開催された国際ワークショップ「若手研究者のためのプロフェッショナル・ディベロップメント」(27日)には、北大から留学生多数を含む約15名の大学院生が参加し、フォンヘーネ先生、ソラッコ先生から「TAを活用した成績評価基準の作り方と使い方」あるいは「研究成果を発信するためのアカデミックライティング実践」の指導を受け、貴重な経験を積みました。

北大のシンポジウム最後のクリッカーを使ったアンケートによれば、回答者54人のうち、国籍は、日本40人、アジア7人、北米5人、大学での職務は、教員30人、職員13人、学生11人、興味をもったテーマは、Academic Writing 28人、Preparing Future Faculty 21人、Microteaching 17人、訪問したい大学は、ワシントン大学26人、UCバークレー校24人、ダルハウジー大学23人などでした。

シンポジウムの最後には、以下のような両大学副学長によるまとめが確認されました。(安藤厚)



写真1 宇田川拓雄(北海道教育大函館校)、フォンヘーネ氏



写真2 ソラッコ氏

筑波大学・北海道大学共催 2009 年度国際シンポジウム
« 高等教育におけるプロフェッショナル・ディベロップメント » のまとめ

筑波大学副学長 清水 一彦
北海道大学副学長 脇田 稔

シンポジウムにおいてわれわれは、高等教育の質の向上のため、プロフェッショナル・ディベロップメント (PD) 推進の方策について討論し、以下のような目標を提起し、その実現の必要性を確認した。

1. わが国の大学の FD 活動を, TA 研修, 次世代教員養成 (PFF) およびスタッフ支援プログラムを含む, プロフェッショナル・ディベロップメントというより広い一体的なアプローチとしてとらえること。
2. データに基づいた教育改善と質保証をさらに推進すること。
3. 両大学において, 能動的学習, 混成型 e-ラーニング, ラーニングマネジメントシステム, マイクロティーチング, ティーチング/ラーニング・ポートフォリオなどの手法を研究・活用すること。

さらに, PD プログラムを推進するため, 両大学が全国的なネットワークの形成・普及に重要な役割を果たすことを提言する。

2009 年 7 月 31 日, 札幌

写真 3 Welcome Party (札幌アспенホテル) にて

前列左から, シ・ジンファン (清華大), ジュディス・A・オーメット (インディアナ大), スーザン・ワック (ダルハウジー大), リン・テイラー (同), ジョディ・D・ナイキスト (ワシントン大), イ・ヘジュン (ソウル国立大学), リンダ・フォンヘーネ (カリフォルニア大バークレー校), サブリナ・ソラッコ (同)

中列左から, 町井輝久 (北大), 吉永契一郎 (東京農工大), 山田礼子 (同志社大), 石田東生 (筑波大), 宮本陽一郎 (同), 安藤厚 (北大), 脇田稔 (同), 山岸みどり (同), 西森敏之 (同), 阿部和厚 (北海道医療大)

後列左から, 細川敏幸 (北大), 河内真美 (筑波大), トム・ガリー (東大駒場), 瀬名波栄潤 (北大), 山田邦雅 (同), 小笠原正明 (筑波大) (敬称略)

国際シンポジウム・ワークショップに参加して ～アカデミックライティングの新展開～

文学研究科・准教授 瀬名波 栄潤

国際交流室が現在検討しているアカデミックサポートの一つ、ライティングラボ設置準備作業部会の一員として、アカデミックライティングに強い関心を持ってこの国際シンポジウムに参加しました。高等教育機能開発総合センターの先見性の高い企画に感謝すると同時に、本学でも早急にアカデミックライティングのサービスを提供しなければならないと感じました。

筑波大学では、まずカリフォルニア大学バークレー校アカデミックサービス部長のソラッコ氏が同サービス部の仕事の内容を紹介しました。そこは将来「よい教え手」になるための院生教員対象の教授法教育に加えて、「よい書き手」として自立した研究者になるためのライティングの指導を併置した特色あるプログラムを提供しています。アカデミックライティングでは、課題論文や学位論文だけでなく、外部資金申請書の書き方なども指導します。

その後、ソラッコ氏はワークショップ「研究成果を発信するためのアカデミックライティング実践」を30名ほどの大学院生を対象に行いました。1分間で論文の主旨を言い切る「エレベーターピッチ」の訓練は印象的でした。本学からは15人ほどの大学院生が参加し、留学生・日本人学生、男女、理系・文系の比はそれぞれほぼ同じで、プログラムの感触を得るには理想的な構成でした。受講後の反応には、「バークレー校のシステムを導入すべき」「北大もアカデミックラ

イティングの授業やワークショップを提供してほしい」など、本学にアカデミックライティングのサービス提供を促すものから「大学教員になるにはアメリカの大学院が最善」という悲観的なものまでありました。

札幌でのディスカッション「日本と米国におけるアカデミックライティング」では、ソラッコ氏と私に、筑波大の宮本陽一郎氏と東京大のトム・ガリー氏が加わり、日本におけるアカデミックライティングやライティングセンターの役割が、ネイティヴチェックを行う添削センターから、多少の文法ミスには目をつむり、理論構成のしっかりした論文執筆を教授する方向へと転換しつつあることが報告されました。バークレー校のアカデミックライティングプログラムが、今の日本の大学が目指す方向であることが見えてきました。シンポジウム終了後、よりよいアカデミックライティングプログラム構築へ4大学が協働することを誓い合いました。

本学にアカデミックライティング・プログラムを設置することは、北大の教育の国際化のために不可欠の急務です。留学生も日本人学生も切望しています。その実現には国際交流室と教育改革室の協働とリーダーシップが必要です。ちなみに、シンポジウム終了から一ヶ月後、東京大のアカデミックライティング教員グループはバークレー校視察へ旅立ちました。



写真1 ソラッコ氏のアカデミックライティング・ワークショップ風景

英語による授業に関する FD プロジェクト

今年度、国際企画課国際教育連携支援チームは高等教育機能開発総合センターとの共催で、英語で授業を行う教員向けのサポートプログラムの開発に取り組んでいます。

文学研究科向け英語による授業に関する FD プログラム

これから英語による授業を増やしていく初期段階の研究科向けに、汎用性のあるプログラムの先行モデルを作ることを目的として6名の教員が参加し、6月から2月まで全6回のワークショップを開催します。デモレッスンとピアレビュー、英語での授業に関連したテーマについてのディスカッションを行い、他の教員との積極的な意見交換を通して実践的なスキルアップを目指します。

マイクロティーチング・ワークショップ

文学研究科向け FD プログラム開発の一環として、7月29日には4名の教員対象にナイキスト教授（ワシントン大学教育開発研究センター名誉センター長）によるマイクロティーチング・ワークショップを行いました。各自4分間行うデモレッ

スンでは、苦手意識を感じていることに敢えて挑戦し、ビデオ録画をその場で再生して自分の授業の様子を見ました。次に、建設的なフィードバック (constructive feedback) では、まずは授業でうまくいった部分についてコメントしあい、お互いの良い点から学ぶ姿勢を大切に、その後の改善点についてのコメントも批判的になることは避け、具体例を提示することを心掛けました。参加者は、今後広く学内で実施するメリットを体感しました。

ライデン大学 FD プログラム

オランダ・ライデン大学の協力を得て、8月24～28日ライデン大学及びデルフト工科大学で開講され、本学9部局より15名の教員が受講しました。

1999年に採択されたボローニャ宣言の後、EU内で学生移動が活発化した影響を受け、ライデン大学及びデルフト工科大学をはじめオランダの大学では、2005年頃より大部分の大学院教育を英語で行うことになりました。まず段階的なスケジュールで改革が進められた様子や、課題と対応策などについて具体例が提示され、国際化を進める上での戦略や方針の重要性について説明を受けました。次に、非

英語圏の大学で授業を英語で提供するための対策について学びました。ペアワークやディベートなどを用いた効果的な授業の進め方や、さまざまな質問への対応策、英語力のスキルアップなどについて、実践的な研修が行われました。

プログラム終了後、今回入手した情報の本学における活用策、及び英語での授業の提供だけに留ま

らない大きな枠での国際化の進め方について、参加者の間で部局の枠を越えて活発な意見交換が行われました。

このプロジェクトについては、12月に全学向けの報告会を開催しますので、ぜひご出席ください。

問合せ先：shien@general.hokudai.ac.jp

(国際教育連携支援チーム 佐羽内喜久子)

写真2 マイクロティーチング・ワークショップ

マイクロティーチング・ワークショップ参加レポート

文学研究科向けの英語による授業に関するFDプログラム特別回として、7月29日にワシントン大学のナイキスト先生の指導によるマイクロティーチング・ワークショップが行われました。以下、本来は公表を予定していないアンケートですが、参加者のご了解を得て、生の声を紹介します。

質問

- 1) なにか新しい / 興味深い知識 / 経験を得ましたか？
- 2) 今後の授業に活かせる点がありましたか？
- 3) 北大で広く活かせるようなことができましたか？
- 4) その他何かあればお書きください

回答

文学研究科・蔵田伸雄（倫理学）

- 1) 実際にマイクロティーチングを経験してみて、自分の授業の性格を具体的にふりかえることができました。またマイクロティーチングの具体的なイメージをもつこともできました。
- 2) 自分の授業の「欠点」については自覚があったのですが、むしろ「自分の授業のどこがよいのか」を具体的に指摘してもらえることはあまりないので、そのような点で参考になりました。
- 3) マイクロティーチングは広く各部局や専攻等の単位で実施してみるとよいと思います。同僚に自分の授業を見られる、自分の授業をビデオで見るということに抵抗を感じている教員も少なくないと思いますが、実際のマイクロティーチ

ングは楽しいものだということがわかってもらえれば、広く実施できると思います。高機能センターを中心に、学内に広げていってはどうかでしょうか。

- 4) ご本人は謙遜していらっしゃいますが、ナイキスト先生のファシリテーションはすばらしいものでした。ご本人の経験のたまものだと思います。参加者を威圧することなく、具体的な改善点を理解させていく技法はさすがです。北大で実施するさいに成否を分けるのはファシリテーターの技術だと思います。

文学研究科・村松正隆（倫理学）

- 1) 具体的に「これ」というものを学んだとは言わないが、「大切な心構え」とでも言うべきことを意識できるようになった。Nyquist 先生が、「学生が何を学ぶか」が大事である、と繰り返されていたのが印象的であった。また、同僚の授業を見るときも、まずは積極的な姿勢で臨むことの重要性がよく意識できた。
- 2) ありました。“Do you have any questions?”ではなく“What are your questions?”と尋ねる、というのは、日本語だとどう言えばいいか、すぐにはわかりませんが、試してみようと思います。
- 3) 申し訳ないですが、質問の趣旨がよくわかりません。「誰が」「活かす」のでしょうか。「私が」であれば、それは「活かせると思う」と答えまし、し、「他の先生たちも」という意味であれば、それは「他の先生たち次第」ということになります。もっとも今日の方法を北大の有志でやっ

てみたらどうか、という意味であれば、それはそれで有意義なことと思います。

- 4) お忙しい中この時間をとってくださった Nyquist 先生をはじめ、山岸先生、スタッフのみなさまに深く感謝しています。なお、自分の授業のビデオ撮りは、苦痛に耐える根性さえ身につけば（笑）、大変有効な方法だと思います。

文学研究科・眞嶋俊造（応用倫理研究教育センター）

- 1) 得ました。（自分の模擬授業の様子をビデオで見ることで、ピアレビュー）
- 2) ありました。（リラックスして、学生も自分もより快適になるようにしていく必要があるかなあと思いました。）
- 3) あると思います。（ビデオ FD）

文学研究科・中村三春（映像・表現文化論）

- 1) 講師および参加者とのディスカッションを通して、建設的な授業改善の方策を考案することができた。自分の授業風景をビデオで確認して、実際に問題点や課題を認識することができた。
- 2) 双方向的な授業の構築方法について、多様なヒントを得ることができた。資料の作り方や授業中のジェスチャーなどについて、具体的に実地で学ぶことができた。
- 3) 英語の苦手な自分でも何とかなるところもあることを認識し、英語の授業を普及する糸口が得られた。
- 4) 講師およびスタッフの皆さんの献身的な貢献に感謝したい。他の形式ではなかなか得られない貴重な体験をすることができた。

「革命」進行中のオランダから ～ライデン大学 FD プログラムに参加して～

8月24～28日にオランダのライデン大学などで行われた「英語による授業に関するFDプログラム」(詳細は7～8ページを参照)に参加しました。

ライデン大学は学生数1万8000人の総合大学で、国境を越えた学生の移動がますます活発になる中、2005年から修士課程のプログラムを原則として英語で提供しています。EUの非英語圏の大学では、英語による授業に対応するため、教員の能力開発や学生支援をどのように進めているのか？ライデン大学の研修プログラムを体験し、その実態をつぶさに知ることが、今回の研修の主な目的でした。

最も印象的だったのは、教員や学生の英語力を評価する方法が全学的なシステムとして確立され、実施されていることです。研修中、その評価の模擬セッションに参加する機会がありました。

インタビュアーと外国語教育専門の評価者がペアになり、被験者(評価対象の教員等)に英語で面接します。被験者は、インタビュアーの質問に答えたり、与えられた写真について口頭で説明したり、自分の研究について自由にプレゼンテーションをしたりします。その間、15分足らず。評価者は、語彙や発音、流暢さ、聞き手に訴えかける力などの観点ごとに、能力記述文(「○○ができる」)で示された基準を使って、あっという間に英語力を評定していきます。面接後、「初歩」から「熟達」の6段階で総合評定が下され、その場で被験者にフィードバックされます。ちなみに、ここで用いている基準は、欧州評議会の「ヨーロッパ言語共通参照枠」(CEFR)

をもとに、大学が独自に組み立てたものです。

ライデン大学では、教員に対して6段階評定で上から2番目のレベルを要求しています。この基準に満たない場合、大学の費用で英語研修が行われます(プレゼンテーションや発音、ライティングなどに特化したコースがあります)。外国語で講義をする際のコツも体系化されていて、研修プログラムなどを通じて教員に提供されているそうです。英語力の評価や研修は主に学内の外国語センターが担当しますが、専属の英語支援スタッフが論文のチェックなどのサービスを提供している部局もあります。

ライデン大学のスタッフが口々に述べていたのは、「今、ここで起きているのは革命(revolution)だ」ということです。外国語センターの責任者は、「たんに個々の授業を英語に置き換えればよいという発想ではダメ」とも話していました。評価・研修の仕組みや、その背後にある全学レベルでの言語政策(language policy)が有機的に結びつくことが必要である、と。英語力評価の面接はその端的な現れです。

個人的には、「革命」という言葉に象徴される物事の進み方に若干戸惑いもありましたし、そもそもオランダと東アジアの中の日本とでは、「国際化」の文脈も異なります。それでも、北大の国際化にとって、オランダの経験は、英語による授業を徹底的に導入した先例として、一つの大きな参照例となると感じました。

(三上直之)



写真1 英語力評定のための模擬面接（左端が評価者）

*** 全学教育の科目責任者からひとこと ***

想像力と創造性をきっと磨いてくれるはず！

「芸術と文学」企画責任者 文学研究科 准教授 安達 真由美

今年度「芸術と文学」では一年を通して 30 の授業を提供しています。その内訳は、文学・物語（10 件）、舞台芸術（3 件）、映画（4 件）、美術・建築（4 件）、音楽（5 件）、総合的内容（4 件）と、文学系が主流を占めるものの、視覚・音響芸術等、幅広いトピックスが展開しており、学生さんたちの多様な興味・関心に応えられるものと考えています。

今回この原稿を書かせて頂くにあたり、あらためてそれぞれのシラバスに目を通させて頂いたのですが、そこから見えた「芸術と文学」の本質とは、ことば、文字、色彩、テクスチュア、音声、映像、音楽、照明等、異なる表現媒体を通して実現された（あるいは実現し得る）「想像力と創造性の追求」に尽きます。古代ギリシャの叙事詩も、中国の変身物語りも、風の谷のナウシカも、ベルリンの壁も、イサム・

ノグチの Black Sun も、ドストエフスキーの作品も、グレゴリオ聖歌も、それを世に送り出した社会・文化的背景を理解するためには時間と空間を超える必要があり、それを可能にしてくれるのが想像力です。そして、芸術作品を享受する側としてだけではなく、学生さん自身がアイデアやイメージをことばや音楽で表現してみることで、自分の中に秘められた創造性にも気づけるかもしれません。そんな機会を与えてくれる授業を、学生の皆さんに楽しんで頂けたらと思います。

高等教育 HIGHER EDUCATION

特任研究員（旧外国人研究員）にオーメット氏

今年度の特任研究員に、インディアナ大学ブルーミントン校教育政策・評価センターの Judith Ann Ouimet（ジュディス・アン・オーメット）氏が着任しました。期間は 7 月 1 日から 2 ヶ月間です。オーメット氏は 1985 年テキサス大学オースティン校国際経済・経営管理学科を卒業、1998 年に同大学教育学博士を取得しています。現在インディアナ大学で学部教育担当副学長補佐（Assistant Vice Provost for Undergraduate Education）を務めています。

オーメット氏は 2000 年からインディアナ大学で始まった Indiana University-Bloomington National Survey of Student Engagement (NSSE) に Assistant Project Manager として参加し、その基礎を築きました。NSSE（ネッシー）は大学ある

いはカリキュラム評価のために作られたアンケート調査で、今では全米 700 以上の大学が参加しています。NSSE の調査結果は大学間の比較を可能とし、教育改革に資するところが大きな試みです。

オーメット氏は七月末に開催された国際シンポジウム（学生の学習成果を上げるための教員研修～授業成果についての学生調査～）や同志社大学（NSSE と CLASSE を利用した学生エンゲージメントの評価）で講演しました。さらに、高等教育ジャーナルにその研究成果を発表する予定です。（細川敏幸）

北海道大学教育倫理綱領および科学者の行動規範の制定

高等教育開発研究部では、平成18年7月に「教員の倫理綱領についての研究会」を組織し、FD等の基準ともなる教員の教育倫理綱領について検討を重ね、中間報告案、修正案を提案してきましたが、このたび教育改革室、教育研究評議会、役員会での

審議を経て、「北海道大学教育倫理綱領」と「北海道大学における科学者の行動規範」が制定されました。本学の教員は、これらに則り、高い倫理観に支えられた責任ある教育・研究活動を行うことが求められています。(安藤厚)

平成21年6月23日制定

北海道大学教育倫理綱領

北海道大学は、札幌農学校に遡る長い歴史の中で、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」という教育研究の基本理念を培い、教育の基本的目標を、豊かな人間性と高い知性を涵養する幅広い人間教育、自由・自主独立の精神の涵養と自律的個の確立、人権を尊重し、社会的要請に的確に対応しうる基盤的能力の育成を目指すとして定めている。これらの目標を達成するために、北海道大学の教員は、自らを律する規範を次のように定める。

- 第1 教員は、すべての学生が「高邁なる大志」を育み、新しい道を切り拓くことができるよう、模範と指針を示し、自由な学風の醸成に努める。
- 第2 教員は、すべての学生に自律的個の確立を促し、その人格を尊重し、敬意をもって接する。
- 第3 教員は、学習目標を明確に示し、つねに授業改善に努め、学生の自主的な学習を支援する。
- 第4 教員は、学生に明確な成績評価基準を示し、学習目標に即した公正な評価を行う。
- 第5 教員は、きめ細かな学生指導に努め、個人情報保護に最大限の注意を払う。

北海道大学における科学者の行動規範

科学と科学研究は人類社会の平和と安全および公正で豊かな未来のためにあり、科学技術の発展と科学者の主体的な判断に基づく研究活動は、社会からの信頼と負託を前提としてはじめて社会的認知を得ることができる。それゆえ、科学者は研究活動においてその透明性を維持し、社会に対する説明責任を果たすとともに、厳しく高い倫理観を要求されていることを常に自覚しなければならない。ここでいう「科学者」とは、人文・社会科学から自然科学までを包含するすべての学術分野において、新たな知識を生み出す活動、あるいは科学的な知識の利活用に従事する研究者、専門職業者を意味する。

こうした認識のもと、北海道大学は本学において研究活動を行うすべての科学者が、日本学術会議が策定した「科学者の行動規範」(平成18年10月3日)に基づき、研究活動を行うことを宣言し、行動規範をここに定める。

- 1) 科学者は、研究の立案・計画・申請・実施・報告等の過程において、研究・調査データのねつ造、改ざん、盗用等の不正行為を行わず、またこれに加担しない。
- 2) 科学者は、研究活動の透明性と説明責任を果たすために、実験や調査の記録等の研究資料を適切に保存する。
- 3) 科学者は、自らの行っている研究が社会の負託に応える重大な責務であることを強く自覚し、研究の実施、研究費の使用等に当たっては、法令や関係規則を遵守する。

※1 研究活動上の不正に関する申立て

<http://www.hokudai.ac.jp/sangaku/husei/report.html>

※2 国立大学法人利益相反マネジメント規程

http://www.hokudai.ac.jp/jimuk/reiki/reiki_honbun/au01005431.html

戦略的大学連携支援プログラムに採択

《相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出一国公立4大学 IR ネットワーク》

平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」(大学改革推進等補助金)に「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出一国公立4大学 IR ネットワーク」(代表校：同志社大学；連携校：北海道大学，大阪府立大学，甲南大学；平成21～23年度)が採択されました。

戦略的大学連携支援プログラムは，国公立大学の連携による地方の大学教育の充実に重点的に取り組むことが早急に求められていることから，昨年度に公募がはじまり，本年度は全国の国公立大学等からの応募119件のうち38件が採択されました。

この取り組みでは，国公立4大学が連携して，教育の質保証を促進するため，学生調査を軸とした客観的なデータに基づいて教育の現状を評価するIR (Institutional Research) 機能の充実，IRを活用した連携大学間での相互評価，その評価結果を学生の学習時間の確保，単位制度の実質化に結びつける教育環境の整備を目指します。

また，その成果を学生に対する教育に還元するため，外国語（英語）科目に関する学士課程教育の

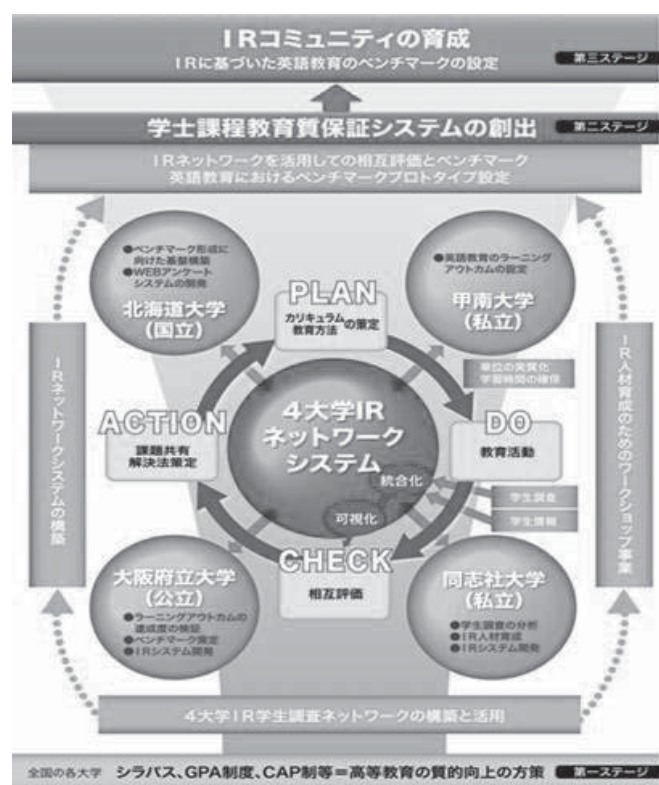
ラーニング・アウトカム目標の設定，ナンバリング制による課程編成・実施方針の明確化のための具体的方策を展望し，こうした取り組みを通じて教育の質保証システムの構築を企図しています。

さらに，本取り組みの最終目標であるIRを基盤とした全国規模の大学コミュニティづくりに向け，連携大学が協力してIR人材育成を進めます。

具体的には，同志社大学が開発してきた新入生および3年次生に対する学習成果に関する学生調査アンケートを北大でも実施し，他大学のデータとも比較して，「学士力」の向上，教育の質保証の進捗状況を把握する手法を開発します。

併せて，本学でも進めてきた，GPA，履修単位数などの教務情報データに基づく教育改善の手法を4大学で共有し，客観的なデータに基づく評価・改善の文化を広く普及することを目指します。

設置形態，規模，歴史・伝統の異なる4大学の間で，共通の目標，評価基準，改善手法を開発することは，大きな挑戦です。
(安藤厚)



教育改善を目指す FD・SD ネットワークの構築

～ IDE 大学セミナー開催される～

8月20日(木)～21日(金)に、今年度のIDE大学協会北海道支部のセミナーが本学との共催で、上記のテーマでホテル札幌ガーデンパレスにおいて実施されました。

大学設置基準における「FDの義務化」により、ここ二、三年の間に多くの地域でネットワーク、コンソーシアムと呼ばれる連携組織が結成されています。ひとつの大学ではできない研修を、多数の大学が協力して実施することが、その活動の目的です。しかし、最終的な目的は研修そのものではなく、各大学の教育改善・学生の学力向上にあることは明らかです。そこで、いかに教育改善を進め学生の学力向上を図るか、その点に絞って他地域のFD・SDネットワークの実践的活動についての事例を学ぶとともに、道内の動向も紹介し、今後の各大学の活動の参考となるよう企画しました。

一日目には、FDネットワークの成功例として愛媛大学の佐藤先生と山形大学の小田先生の講演がありました。両者ともFDの北大モデルを踏襲しながら、複数の参加大学に活動を広げており、その苦労話とともに成功の秘訣を話されました。

二日目は、すでに活動を開始しているか今年中に活動を開始する予定の道内4ネットワークの詳細を報告してもらいました。旭川は地域の健康、北海道東部地域は教員免許更新講習に的を絞った活動です。函館は大学の教育活動全般を、北海道地区は

FD・SD(職員研修)を組み合わせたネットワーク活動を目指しています。

今後発展していくであろう地域ネットワークの活動内容を詳細に聞くことができ有意義な二日間でした。なお、IDE大学協会は学会組織をとった高等教育研究の組織で、どなたでも加入でき、セミナーに参加(無料)もできます。詳しくは以下のアドレスをご覧ください。

IDE大学協会 (<http://ide-web.net/>)

(細川敏幸)

表1 プログラム

・特別講演(20日)	
「成功するFDネットワークの運営方法 ～四国地区大学教職員能力開発ネットワークを事例に～」	
愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室副室長 准教授 佐藤 浩章	
・特別講演(20日)	
「東日本地域FDネットワーク“つばさ”の活動」	
山形大学高等教育研究企画センター 教授 小田 隆治	
・シンポジウム(21日)	
「北海道の教育コンソーシアム活動」	
司会：北海道大学 教授	細川 敏幸
「旭川ウェルビーイング・コンソーシアム」	
旭川医科大学 教授	吉田 貴彦
「北海道東部地域免許状更新講習コンソーシアム」	
北海道教育大学 准教授	廣田 健
「キャンパス・コンソーシアム函館」	
北海道教育大学 教授	雁澤 好博
「北海道地区FD・SD推進協議会」	
北海道大学 教授	細川 敏幸



写真1 講演する小田隆治氏



写真2 佐藤浩章氏

センター CENTER

北海道地区 FD・SD 推進協議会設立総会

北海道地区における、国公立大学等の FD（教員研修）、SD（職員研修）及び TAD（ティーチングアシスタント研修）の推進に係る情報の交換・共有やプログラムの共同開発を目的として、「北海道地区 FD・SD 推進協議会」が発足しました。

本協議会は昨年 12 月から道内の大学が参集して、その設立を計画したものです。予算的な裏付けはありませんが、長期的に必要な組織であることが認識され、設立に到りました。当推進協議会は、参加校である道内 53 の大学・高等専門学校が連携・協同して、FD、SD 及び TAD の推進に係る情報の交換・共有やプログラムの共同開発を行うものです。

10 月 8 日（木）15 時 30 から学術交流会館 大講堂で開催された設立総会には、関係者約 100 名が出席しました。その第 1 部では佐伯北大総長の挨拶の後、規約案の審議や推進協議会の中心となる幹事校の選出が行われました。その後幹事会が開催され、北海道大学を代表幹事校とし、推進協議会の事

務局を置くことが了承されました。

第 2 部では文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室の高橋学務係長より挨拶の後、国立教育政策研究所高等教育研究部の川島啓二総括研究官より、「これからの FD に求められるもの～大学教育の革新と教員の在り方～」と題した記念講演が行われました。それによれば、日本国内ではこれまでも FD が各大学で実施されてきましたが、成果はあまり上がっていないとされています。これは、FD の効果の評価をしていないことや、現場の必要性に応じた FD になっていないことなどの理由によります。今後期待されるのは、教育改善と制度改革が統合されたシステム作りと、その中における効果的な FD 活動です。

終了後、北海道大学ファカルティハウスエンレイソウで、情報交換会が開催され、講師も含めた 40 名が参加し、貴重な情報交換の場となりました。

（細川敏幸）



写真 1 佐伯総長の開会挨拶



写真 2 川島啓二氏による記念講演

国際化加速に向けた FD

～目指せ！バイリンガル大学～

国際企画課国際教育連携支援チームは高等教育機能開発総合センターと共催で、12月1日（火）～2日（水）にわたり、上記のテーマでFDを実施しました。第1日目は計208名（教員160名、職員48名）、第2日目は計174名（教員164名、職員10名）が参加し、活発な討論と情報交換が行われ、両日ともに佐伯総長の講評で締めくくられました。アンケートでは様々な意見や要望が寄せられ、この2日間のFDによって全学的に課題を共有できましたので、今後は一丸となって本学の更なる国際化の促進が期待されます。

第1日目「オランダの大学に学ぶ北大の国際化戦略」

前半は、2009年8月末に行われたライデン大学・デルフト工科大学でのFDプログラム参加者から、両大学の国際化戦略について報告がありました。

ライデン大学は、2005～2009年まで5年間に全学的な国際化プロジェクトを実施しています。2005年には、言語政策をバイリンガル体制へ根本的に転換し、外部から新たに採用された国際担当副学長の下に国際室が置かれました。また、「教育開発センター」および「外国語センター」が教職員研修を体系的に担っています。

デルフト工科大学は、1999年のボローニャ宣言を受けてカリキュラムや学位システムの大変革に取り組み、刷新には明確なビジョンの共有と強力なリーダーシップが不可欠であることを学びました。2005年から大学院の授業を全て英語化していく過程で、様々な経験をし、英語授業化を実現する際のステップや教訓、国際的な高等教育マーケットでは教育上のミッションを特定することの重要性など、多くを学んだことが紹介されました。

報告の最後には、両大学で教職員対象に実施されている英語力査定試験について紹介があり、本FDのアンケート結果では、本学の教職員がこの点について高い関心を持っていることが示されました。まとめとして、本学での英語による授業実践について、組織的な支援策が提言されました。

後半は、本学の国際化戦略の課題と目標についてパネルディスカッションが行われました。最初に本堂理事・副学長（国際交流担当）から、本学の理念である「国際性の涵養」および少子化に伴う大学経営、学部と大学院での異なる授業展開という観点から、本学がどのようなスタンスで国際化に取り組もうとしているかについてお話がありました。脇田理事・副学長（教育担当）からは、バイリンガル化をどのように行うかについて、歴史的背景も踏まえてお話があり、ある時点でバイリンガル化に踏み出

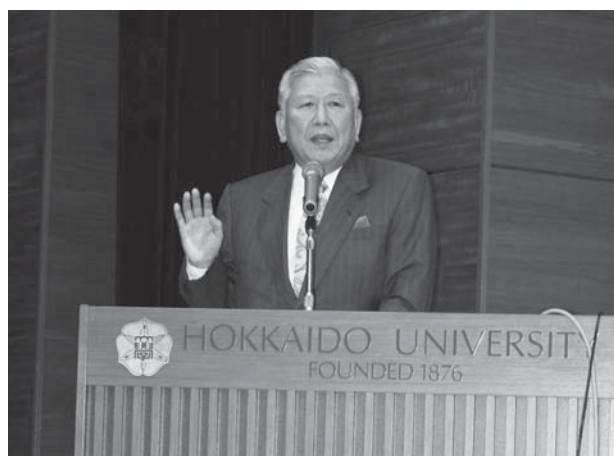


写真1 佐伯総長の講評



写真2 第1日目パネルディスカッション

す覚悟を一丸となって決めるよう提案されました。

その後、事前に寄せられた質問の中から、本学が目指す国際化の戦略的な目標、国際化を進める時の教育上のサポート、留学生支援と事務のサポート体制について意見が交わされました。

最後に佐伯総長の講評として、次期中期目標・中期計画の大事なキーワードとして「世界に開かれた大学」および「可能な限り世界の水準に近づいた教育システム」が挙げられ、実現に向けて人的・資金的支援をしていきたいと述べられました。

第2日目「やってみよう！英語での授業」

始めに脇田理事・副学長から開会の辞で、第1日目に佐伯総長が述べた「世界に開かれた大学」とは、世界のどこから来ても自由に意思疎通ができる大学であり、その際の共通言語は英語が中心になるとのお話がありました。

前半は、工学研究科で実施されている英語での授業について、日本人学生や留学生からの期待やフィードバックなどが紹介され、英語の流暢さが一番の問題ではなく、ティーチングに関しての教員の熱意や努力が重要であることが述べられました。

次に、高等教育機能開発総合センターの国際化に関する取り組みについて、国際教育連携支援チームと共催のFDのほかに、昨年から進めている今後10年の次世代FDのための研究や、筑波大学で行われたワークショップなどについて紹介がありました。マイクロティーチングのワークショップについ

ては、文学研究科向けFDでの様子をビデオで見せながら、お互いのデモレッスンの良い点から学ぶ姿勢の大切さや、英語授業のFDでマイクロティーチングを行うメリットについて説明がありました。

後半は、「見てみよう！英語での授業」と題して、本堂副学長が先陣を切り、続いて「文学研究科向け英語による授業に関するFDプログラム」および「ライデン大学FDプログラム」参加者を含む4名の教員がデモレッスンを行いました。これは、マイクロティーチングと同様に、5つの異なるタイプのレッスンから良い点を学び、参加者に自分に合った授業のイメージを持ってもらう趣旨で、アンケートでは大変参考になったとの意見が多く寄せられました。

最後に佐伯総長の講評として、第1日目はなぜ英語による教育が必要か、から始まり、第2日目は実際の英語による授業について紹介などがありました。まずはやってみることから始めるのが大切で、組織や全体構想を生み出すまでには時間がかかるため、それまでは各教員の努力で実績を作っていたと述べていただきました。

発表資料や報告書などは、ホームページに随時掲載されます。「国際化加速の取組（ダブル・ディグリー、英語による授業のFD等）」をご覧ください。

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/e/wabun/index.html>

問合せ先：shien@general.hokudai.ac.jp

(学術国際部国際企画課 国際教育連携支援チーム
コーディネーター 佐羽内喜久子)



写真3 第1日目 会場の様子



写真4 第1日目 三上直之准教授の発表

表1 プログラム

<第1日目> 12月1日(火) 10:00-12:00

テーマ:「オランダの大学に学ぶ北大の国際化戦略」

- ・開会の辞 蟹江 俊仁 教授(工学研究科)
- ・ライデン大学・デルフト工科大学でのFDプログラムについての報告
「プログラム概要」橋本 善春 教授(獣医学研究科, ライデン大学・デルフト工科大学でのFDプログラム団長)
「ライデン大学の国際化プロジェクト」三上 直之 准教授(高等教育機能開発総合センター)
「デルフト工科大学の国際化プロジェクト」泉 典洋 教授(工学研究科)
「教職員に求められる英語力」松下 大介 准教授(理学院)
- ・本学の国際化戦略の課題と目標
ファシリテーター:佐々木 隆生 特任教授(公共政策大学院)
パネリスト:本堂 武夫 理事・副学長(国際交流担当), 脇田 稔 理事・副学長(教育担当), 橋本 善春 教授(獣医学研究科)
- ・講評と閉会の辞 佐伯 浩 総長

<第2日目> 12月2日(水) 10:00-12:00

テーマ:「やってみよう!英語での授業」

- ・開会の辞 脇田 稔 理事・副学長(教育担当)
- ・「英語での授業 ～工学研究科の学生の声～」 ウィラワン マナクン 講師(工学研究科)
- ・「マイクロティーチングを活用しよう」
「高機能センターの取り組み」 安藤 厚 教授(高等教育機能開発総合センター)
「マイクロティーチングのワークショップ」 山岸 みどり 教授(高等教育機能開発総合センター)
- ・「見てみよう!英語での授業」
「副学長も挑戦!」 本堂 武夫 理事・副学長(国際交流担当)
「宮澤賢治を英語で!」 中村 三春 教授(文学研究科)
「バイリンガル形式:日英チャンポン」 池田 元美 教授(地球環境科学研究所)
「私にでもできる英語の授業」 佐々木 克彦 教授(工学研究科)
「学生を巻き込んで!」 常田 益代 教授(留学生センター)
- ・講評と閉会の辞 佐伯 浩 総長



写真5 第2日目 本堂理事・副学長のデモレッスン



写真6 第2日目 会場の様子

アカデミック・サポート推進室が発足

北海道大学では、平成 23(2011) 年度入試より、従来の学部別入試とならんで、理系・文系という大きなくりの募集単位に基づいた「総合入試」を導入し、学生の多様なニーズに即した大幅な教育システムの改変を予定しています。

これに対応して、本センターでも、新たなシステムの構築と発展のために、10 月 1 日より以下の 5 名の特定専門職員が採用されました。

アカデミック・アドバイザー補佐：岡墻 裕剛

アカデミック・インストラクター：斉藤 準、日吉 大輔

アカデミック・アナリスト：柴田 洋、竹山 幸作

5 名は、現在は本センターのアカデミック・サポート推進室で勤務していますが、来春からは正式に発足するアカデミック・サポートセンターで、学習支援を中心とした活動を行っていく予定です。

(川端 潤 農学研究院教授、
アカデミック・サポート推進室長)

10 月 1 日付けで特定専門職員に採用されました、岡墻裕剛(オカガキヒロタカ)と申します。アカデミック・サポート推進室で、アカデミック・アドバイザー補佐として勤務しております。採用前は、文学研究科の言語情報学講座で専門研究員と事務補助員を兼務していました。研究の専門は日本語学・国語学と呼ばれる分野で、常用漢字や JIS 漢字といった集合としてとらえた場合の漢字の研究を行ってきました。博士論文は、明治時代の日本研究家である B.H. チェンバレンの『文字のしるべ』(1899) という資料についてまとめ、2008 年 3 月に博士(文学)を取得しました。

現在の業務は、今後導入される総合入試への対策として、各学部・学科・コース等の教育研究内容を整理・収集した「アカデミック・マップ」の作成を

第一の目的としています。が、学習支援や FD に関する内容にも参加しています。現状では補佐すべきアカデミック・アドバイザーの就任が未定で、今後の業務形態も模索中ですが、可能な限り多くの業務に携わり、教職員と学生の皆様のサポートができるようにがんばりたいと考えています。

ご迷惑をおかけすることも多いかと思いますが、お力添えのほど、何卒よろしくお願いします。

(岡墻裕剛)



10 月より、アカデミック・インストラクターとして採用されました、斉藤準と申します。インストラクターは、主に初年次の学生さんを対象に、基礎科目に関する学習上の質問や相談をお受けして、サポートさせていただくという役割です。私は理系科目を中心に担当させていただく予定です。来年 4 月のサポート体制開始に向けて、目下準備作業を進めております。

今回の採用以前は、本学理学研究院物理学部門の専門研究員として、素粒子論の研究に従事しておりました。素粒子とは、宇宙を構成するあらゆる力と物質の基本要素です。現在のところ素粒子の理論は、一部の例外を除いては、近似的で現象論的な計算手法でしか定式化することができていないのです

が、そうした近似や現象論に依らない理論を構成するための、一つの道具立てを与えようというのが、これまでの私の研究内容です。

こうした研究を直接日常に役立たせることはなかなか難しいのですが、研究を通じて得た経験や知識を、少しでも学生さんへのサポートに役立たせることができれば嬉しく思います。また教職員の方々にも、何かお役に立てることがありましたら、是非お声がけいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

(斉藤 準)



10月からアカデミック・インストラクターとして勤務しております、日吉大輔と申します。

3月に北大大学院を修了しました。大学院ではギリシア哲学を研究しておりました。出身は東京都です。北大文学部に3年次編入で入学するために札幌へ来たのが10年ほど前になります。

これまでの北海道での暮らしの中で印象に残っていることは、冬の深夜、建物にできた氷柱をアスファルトの地面に落としたときに、いかにも透明感のある音が聞こえたことでした。ささやかだけれど、北海道の自然と札幌という都市の中でつくられた音

でした。それは哲学に似て、自然と人間、社会との間に広がる響きのよう聞こえました。

今後の仕事として、都市と自然の中に住む北大の学生さんたちの、学習のお役に立てればと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。



(日吉大輔)

2009年10月よりアカデミック・アナリストとして採用されました柴田洋と申します。以前は北大農学部博士研究員として勤務しておりました。専門は細胞遺伝学で、染色体を通して生物の進化を考える研究を行っていました。染色体という言葉には馴染みが薄いと思いますが、シマシマ模様の染色体の模式図はドラマ、漫画、アニメなどに度々登場しています。染色体と関連の深い用語に「ゲノム」という用語があり、最近はこちらを耳にすることが多いかもしれません。よく聞かれるものに「ヒトゲノム計画」や「ポストゲノム」というものがあり、どこかで見聞きされたことがあるかと思います。

“ゲノムとは生物をその生物たらしめるのに必須な最小限の染色体セットである”とするゲノム説を提唱された木原均先生は北大農学部のご出身です。

その影響か、北大では多くの研究室で染色体を対象とした研究が行われています。このように北大にゆかりのある学問を北大で学ぶことは学問の歴史を感じられ面白いことではないでしょうか。

現在アカデミック・アナリストとして、入学者の方がどのようなことを北大で学びたいのか、どのようなことを北大に期待されているのか知るためのアンケートの作成を担当しております。このアンケートを通して、入学者の方が北大で学びたいことを見つけた際のお手伝いができればと考えております。宜しくお願いいたします。



(柴田 洋)

この度、アカデミック・アナリストに着任しました竹山幸作と申します。わたしは、1998年に本学理学部物理系に入学し、物理学科に進学後、高圧物理学研究室にて高温超伝導体に関する研究を行ってきました。「高温」といっても -200°C というような世界なのですが、その発現機構はまだ解明されておられません。この発現機構の解明は、夢の室温超伝導の発見、さらには高度な技術革新につながるかもしれないものです。

この研究にて博士号を取得後、この9月まで「理数応援ニューフロンティアプロジェクト」の教育コーディネーターをつとめていました。このプロジェクトは、文部科学省「理数学生応援プロジェク

ト」の北海道大学版で、数学・物理に興味のある学生に、最先端の研究に触れる機会を提供しています。現在も継続中ですので、興味のある方は参加してみてください。

そして、今回のアカデミック・サポートセンターへの参加になったわけですが、これまでお世話になってきた北海道大学に微力ながら貢献できればと思っておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。



(竹山幸作)

ICT 活用教育セミナー（予告）

～ e-ラーニング運用と ICT 活用の効果～

来たる 2010 年 2 月 4 日（木）に、北大学術交流会館で北海道大学、北海道地区 FD・SD 推進協議会と放送大学の共催により「ICT 活用教育セミナー」が開催されます。

近年の情報コミュニケーション技術（ICT）のめざましい発達に伴い、欧米諸国をはじめ韓国やシンガポール等のアジアでも e-ラーニングを中心に ICT を活用した教育の導入や普及が進んでいます。日本でも「IT 新改革戦略」において、インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を 2 倍以上にする目標を掲げ、文部科学省では特色 GP・現代 GP、教育 GP 等により e-ラーニング、遠隔教育普及への支援を推進しています。

現在、大学では教育内容の高度化・多様化の一方で、限られた人材・予算の中で効果的な教育の実施が求められており、このニーズに応える方法として e-ラーニング等の ICT の活用が注目されています。

しかし、これらの高度化された ICT について、個々の教員にはなかなか情報が入ってこないのが現状ではないでしょうか。まず、ICT では何ができるのか、そして自分の授業にどのような恩恵があるのかを教員に見てもらうことが大切です。

本セミナーでは、e-ラーニングの活用方法や事例、特に LMS（Learning Management System）の活用方法などを北大の事例も含めて紹介し、また、インストラクショナルデザインの視点からみた ICT の効果について説明します。

ぜひ、このセミナーを ICT 活用教育の導入や推進に役立てていただきたいと思います。

詳しくは以下の放送大学 WEB ページをご覧ください。

http://www9.code.u-air.ac.jp/seminar/seminar_h21/100204/resume.html

（山田邦雅）

表 1 講義内容（予定）

2010 年 2 月 4 日（木）13:00～16:30 北海道大学 学術交流会館
e-ラーニング活用によるブレンディッドラーニング
—効果、効率、魅力のある学習、教育組織の実現—
仲林 清 放送大学 ICT 活用・遠隔教育センター 教授
初習外国語教育の IT コンピュータラーニングシステムについて
伊藤 直哉 北海道大学外国語教育センター 准教授
ラーニング（コース）マネジメントシステム「ELMS（エルムス）」について
布施 泉 北海道大学情報基盤センター准教授
ラーニング（コース）マネジメントシステムのフリーソフト
「Moodle（ムードル）」の活用について
山田 邦雅 北海道大学高等教育機能開発総合センター 特任准教授
ICT 活用の効果—インストラクショナルデザインからの視点—
内田 実 放送大学 ICT 活用・遠隔教育センター 特定特任教授
入場無料、定員 100 名

UC バークレー校の講師による 大学院生のための大学教員養成研修講座（予告）

来たる 2010 年 3 月 18 日(木)～24 日(水)に、「大学院生のための大学教員養成研修講座：ティーチングとライティングの基礎」を開催します。

UC バークレー校では、将来の大学教員を目指す大学院生への支援プログラムとして、ティーチングとライティングの指導を行っています。

これを北大に移入する可能性を探るため、バークレー校のフォンヘーネ先生、ソラッコ先生を迎えて、上記講座を行います。受講者 30 名、見学者 10 名以内で、他大学からも若干名の参加者を募ります。詳細は表 1 Syllabus およびセンター HP をご覧ください。
(安藤 厚)

表 1 Syllabus

Subject	Seminar (Workshop) in English for Preparing Future Faculty: Introduction to Teaching and Writing for Graduate Students
Instructors	Atsushi Ando, Professor, Graduate School of Letters, Hokkaido University Eijun Senaha, Associate Professor, Graduate School of Letters, Hokkaido University Toshiyuki Hosokawa, Professor, Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University Linda von Hoene, Director, Graduate Student Instructor Teaching and Resource Center, University of California, Berkeley Sabrina Soracco, Director, Graduate Division Academic Services, University of California, Berkeley
Date	March 18, Thu., 19, Fri., 22, Mon., 23, Tues., 24, Wed., 2010
Place	Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University (Detailed information will be given later)
Course Objectives	Enables graduate students of any discipline to obtain basic skills, knowledge and know-how to manage education and research with effective communication skills as prospective future faculty. This workshop aims to provide such skills of teaching and writing by the renowned instructors from UC-Berkley and introduces their PFF, or Preparing Future Faculty, program.
Course Goal	1. Obtain knowledge and skills in teaching as a faculty. 2. Obtain knowledge and skills as Teaching Assistant. 3. Obtain skills to teach how to write and edit proposals and essays for academic journals and job application. 4. Obtain knowledge and skills for academic presentations, discussion, and peer reviews in English. 5. Become able to explain tasks of academic professions. 6. Obtain knowledge and skills as international, academic professional.
Course Schedule	1. Introduction 2. Basics of Teaching 3. Basics of Academic Writing 4. Syllabus Making (Course Objectives) 5. Application for Conference 6. Keynote Speech and Panel Discussion 7. Syllabus Making (Grading) 8. Sending Essays to Int'l Journal 9. Abstract Writing 10. Large Class Management 11. Class Management (harassment, etc) 12. Revision of English Essays 13. Course Reviews 14. Student Presentations 1 15. Student Presentations 2
Grading System	1. Course works: 50% 2. Presentations: 30% 3. Class Contribution: 20%
Textbooks, etc.	No textbook required. Handouts will be distributed.
Prerequisites	Number of students to be accepted is 30.
Reference	Contact us by Email: presiden@high.hokudai.ac.jp

高等教育 HIGHER EDUCATION

北大・ソウル大合同シンポジウム

「大学での学習の質をいかにして高めるか」 「国際化の取り組み」

恒例の北大・ソウル大合同シンポジウムの一環として、ソウル大学・大学教育学習センター (CTL) と北大高等教育センターによる分科会「大学での学習の質をいかにして高めるか」が、11月19日(木)午前10時よりソウル大学 CTL3 階の会議室 301 で行われました。この分科会は今回が初めての試みで、ソウル大学 CTL から4名、北大から6名(安藤、西森、山岸、細川、山田、斉藤)、ソウル市内の他大学から3名の参加がありました。

CTL のリム・キョンフン・センター長が会合の趣旨などを述べた後、細川が北大の最近の教育改革について説明しました。全学教育の2006年度の制度改革(GPA制度、CAP制、成績評価のガイドラインなど)と教育の質保証につての話題、ならびに学生と教員を対象にしたアンケート調査の結果についての報告です。これらの取り組みにより、GPAの向上と安定、学生の自習時間の増加など、一定の効果が上がっていることが紹介されました。

この報告に対し、リム・センター長からは、韓国国内の一般的な現状として、GPAのインフレーションが起こっており、GPAが必ずしも信頼のおける数値として機能していないことが紹介されまし

た。韓国では、社会的にも GPA 制度が浸透し、就職などの際に非常に重視されることから、評価を高くしがちになるようです。一方北大では、必要以上に厳しい評価をつけがちなのが課題です。両国で社会状況は異なりますが、GPAを信頼性のある指標とするために、今後も情報を共有しつつ、様々な工夫をしていくことが必要でしょう。

また、アウトカム評価のためのアンケート調査にも参加者の興味が集まりました。ソウル大学では北大ほどの規模の調査は行っていないようです。

昼食後は、イ・ソユン教授が CTL の活動について報告されました。ソウル大における高等教育支援の取り組みは、CTL が総合的に行っています。その活動は、主に教員および博士課程学生に対する教授法の指導(教育支援)、学生に対する(特に英語に関する)学習支援、アカデミック・ライティングおよび e-learning(授業ごとのものと全学的なものを含む)の支援に分けられます。韓国では入試制度が複雑で、学力差のある様々な学生が入学するため、各自に合わせたきめ細かな支援(履修相談、進路相談、学習相談など)を組織的に整備することが重視されています。こうした活動全般についての概



写真1 分科会 (CTL) の様子



写真2 北大の現状報告をする細川教授

略的な説明の後、特にアカデミック・ライティング支援の詳細が、センター内 Academic Writing Lab (AWL) のイ教授により紹介されました。AWL での主な活動は、以下のとおりです。

- ・学部学生への個別の対応

主に授業の課題やレポート、卒業論文の書き方などの相談に応じ、添削指導を行います。相談内容に応じて、各専門の博士課程学生が担当します。学習内容そのものに関する質問もあり、可能な範囲で対応しているそうです。

- ・大学院生への個別の対応

専任の教員(イ教授)が、学位論文の書き方に関する相談に応じます。

- ・講義の開講

各学期に1回3時間程度のアカデミック・ライティングについての講義を行っています。学部別、内容別に開講されます。

- ・教員や部局への支援

特に、教員への支援(ある種のFD)も行われることに特徴があります。これは、全学的規模での学生への指導や、院生への対応などで各専門を熟知した指導を行うことには限界がありますが、指導教員が適切な writing スキルとその指導法を身につけていれば、そこから広範な学生への対応ができるためです。そうした観点からも、学習支援における組織的な整備は大変重要です。

最後に e-learning 関連設備、CTL 内の e-learning contents の制作現場、マルチメディア対応の講義室、スタジオ、講義中継の様子などを視察しました。e-ラーニング支援部は20名を超える職員を擁し小

さなテレビ局並みの設備を備えており、学内の様々な要求に応えられるよう構成されています。元テレビ局職員を雇用し、優秀な教員の講義風景を撮影編集したDVDを頒布しているのは驚きでした。

21日(土)には分科会「国際化の取り組み」で、ソウル大と北大それぞれでの国際化に関する取り組みについて、両大学2名ずつによる現状の発表と、討論が行われました。

ソウル大からは、ユン・フェウォン副学長とパク・ソンジュ交換留学生問題マネージャーから、必ずしも大学そのものの国際化(受け入れ留学生の増加、外国人教員の増加など)ではなく、学生の国際化(学生の海外への留学数の増加、英語による講義数の増加など)を理念として国際化を進めていることが述べられ、現状のデータなどが報告されました。

北大からは、高井哲彦経済学研究科准教授が、留学生数を増やすための様々な試行や奮闘の様子を"strategy"というよりむしろ"struggle"であると報告して、ソウル大の参加者からも共感を得ていました。

また、佐羽内喜久子国際企画課コーディネーターからは、英語による講義のためのFD活動の様子が紹介されました。特に、北大の文学研究科で行われたマイクロティーチングの様子がビデオを交えて詳しく紹介されると、ソウル大の参加者は初めて聞くマイクロティーチングに興味津々の様子でした。

いずれの場合も、機関(大学)、教員側だけの国際化では、特に国内の学生が取り残される懸念があります。制度に即応した学生への支援を同時に充実させなければならないという結論になりました。

(細川敏幸、山田邦雅、斉藤 準)

「シラバスコンクール」推薦科目を公表

北大では、各授業科目のシラバスを、平成12年度からホームページに公表するとともに、教育ワークショップなどで授業設計の方法、シラバスの書き方について指導を行い、内容改善をはかってきましたが、このたび、来年度以降のシラバスの改善に役立てていただくため、センター全学教育部、高等教育開発研究部、全学教育科目責任者及び次世代FD研究会の協力のもと、「シラバスコンクール」として、平成21年度の全学教育科目、学部専門科目、大学院科目のシラバスの中から、参考となるもの31科目を選んで公表しました。

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/syllabus/syllabus2009/top.html> (センター HP 参照)

シラバスは、部局、課程、授業科目の性質により、きわめて多様であり、一律に「模範例」を挙げることは困難で、今回公表したものはあくまでも「参考例」です。良いシラバスとはどのようなものか、今後も部局、課程、授業科目等ごとに、関係教員グループで議論を深め、学生の役に立つシラバスを作ることが求められています。

なお、北大のシラバスについては、外部評価や今回のシラバスの点検・選択の過程で、いくつかの改善点が指摘されています。シラバスの作成に当たっては、以下の点にもご留意ください。

- 1) 必須項目(授業の目標、到達目標、授業計画、準備学習(予習・復習)等の内容と分量、成績評価の基準と方法)はもれなく、できるだけ具体的に記述してください。
- 2) 「授業の目標」(一般目標)と「到達目標」(行

動目標)を明確に区別し、それぞれ(教員ではなく)学生の視点から記述してください。

「授業の目標」(一般目標)では、授業で扱う内容の概略を、たとえば「〇〇について理解する」の形式で、できるだけ具体的に記述します。

「到達目標」(行動目標)では、この授業で学生がどのような能力を身につけることが期待されているかを、たとえば「〇〇することができる」の形式で、できるだけ具体的に記述します。

- 3) 「到達目標」(行動目標)と「成績評価の基準と方法」は、密接に関連づける必要があります。
- 4) 「授業計画」と「準備学習(予習・復習)等の内容と分量」については、2単位の授業科目では、定期試験の期間を除いて、最低でも30時間(15回)の授業時間の確保が必要とされ、また、教室内外の学習を合わせて、標準的に90時間の学習が必要とされていることを念頭において、両項目を密接に関連づけ、できるだけ具体的に記述してください。
- 5) 「成績評価の基準」においては、単純に出席を点数化して加算することは厳格な成績評価を実現するうえで問題とされています。学生が能動的に参加する授業計画を立て、授業への積極的な参加を評価する授業設計が必要です。
- 6) 部局独自の様式のシラバスでも、「授業の目標」(一般目標)と「到達目標」(行動目標)を区別し、「授業計画」と「準備学習(予習・復習)等の内容と分量」を関連づけて記述してください。

(安藤 厚)

生涯学習 LIFELONG LEARNING

北海道地区大学 SD 研修
「大学職員セミナー」を開催

大学職員セミナーは、大学職員が教員とともに大学改革の重要な担い手として、その専門性を高める学習・研修の場として、高等教育機能開発総合センターと教育学研究院の共催により事務局の協力を得て、2006年度から北海道大学の公開講座として実施し、これまで4回開催してきたものです。

今年度は、これまでの取組の成果を踏まえて、高等教育センターと教育学研究院、総務部人事課・学務部教務課が主催し、北海道地区大学FD・SD推進協議会設立の準備と並行して、道内の大学にご案内するとともに、例年のように私立大学協会からのご協力をいただきました。

はじめて日程を10月15日・16日、1泊2日の合宿とし、情報教育館で開会行事を行った後、会場を学外に移し、歌志内市のかもい岳温泉ホテルで行いました。紅葉の中、池田輝政名城大学副学長の「大学改革と職員の本気度」、大学コンソーシアム京都の志水章人事務次長の「大学職員に求められる能力とはどういうことか」の2つの講演、参加者による「大学職員の働きがいとキャリア形成」をテーマとするワークショップを行いました。

参加者は22名で、北大が9名、他の国公私立大学・高専が10校13名（うち私立大学が5校7名）でした。教員（高等教育センター4名、教育学研究院2名）、教務課職員3名が同行しました。

合宿形式には参加者の多くが賛成でしたが、合

宿であるために参加できなかった職員がいることも考える必要があります。女性の参加が少なかったこともそのためである可能性があります。

事後の感想には、「年齢、担当業務も異なる方々が集まっているため、様々な方のお話(ワークショップ)が聞けて、たいへん良かった」、「他大学の専門が同じ職員との交流は、吸収する所の多いものであった。また、今後こうした機会があれば参加したい」、「合宿という形式がよかったと思います。思いがけない他大学での問題解消法など、職場にもって帰って参考になる話がたくさん聞けました。また、教育の専門家集団との連携であることで、ワークショップ等でご助言も頂いたり、職員間では偏った意見交換を第3者の視点で頂いたので心強く思いました」、「グループワークは、初めての経験でありましたが、全員が協力し議論しあいながら一つのものを作りあげていく作業がこんなに楽しいものとは思いませんでした。一つの目標に向け、全員が同じ方向を向いて作業を行なうことで、一体感が生まれ、とても良い雰囲気でした。今後の業務に生かしたい経験でした」などの声がありました。

ワークショップや最後の講評の時間が少なかったという参加者の声なども踏まえて、来年度のセミナーに生かすとともに、この実践を踏まえ北大におけるSDをいかに進めるかについても提言を行っていきたいと考えています。(木村 純)



写真1 ワークショップの様子



写真2 池田輝政名城大学副学長の講演

センター CENTER

学生同士のピア・サポート

国際広報メディア・観光学院 観光創造専攻 博士後期課程
(ピア・サポーター代表) 岡本 健

ピア・サポート室開室の背景と目的

2009年11月から、ピア・サポート室が開室しました。ピア・サポート室は学生による、学生のための相談室です。大学に入学し、卒業していくまでには、学生生活上や研究上の悩み、就職や進路の悩みなど、さまざまな問題に直面します。周囲に相談できる相手がいる場合は、こうした悩みは乗り越えやすくなりますが、そうした相手が周りにいない場合、悩みが深刻化する可能性もあります。

ピア・サポート室は、そのような学生を含めてさまざまな学生に対して、同じ立場にある学生が相談にのる場所です。ピア・サポーターは、カウンセリングや高等教育の専門家から傾聴技法や学内の制度について研修を受けており、開室時間中はいつも2人以上が在室しています。

北大には、保健管理センターや、学生相談室など、学生が悩みを相談できる場所はすでにあります。ただ、一部の学生にとっては、それらは敷居が高いものになっているようです。保健管理センターや学生相談室に行くほど大げさなことではない、そう考えているのかもしれませんが。そのような学生にも援助

の機会を設けるため、学生が相談員となって学生を支援するピア・サポート室が立ち上がりました。

ピア・サポーターは、傾聴技法などについてトレーニングを受けていますが、その場で相談者の悩みを解決するような専門的な知識や技能は持ち合わせていません。ピア・サポーターは相談者の悩みを明確化させ、悩みが解決できる場所や、悩みの解決に役立つシステムを紹介するなど、いわゆるインターカーの役割を果たします。学内にはすでに、さまざまな形で学生の生活をサポートしてくれる場所や人、組織があります。ピア・サポーターは、それらと悩みを持った学生をつなぐ役割を果たします。学生同士、気軽に話ができる場所を提供し、悩みの原因を相談者とともに掘り下げ、最適な解決をもたらしてくれる場所を紹介します。

学生同士のコミュニケーションを支援する～イベント『略して「本活」』～

2010年3月現在、ピア・サポート室では、『略して「本活」』と呼ばれるイベントを実施しています。これは「いらなくなった本を必要とする人に渡して

写真1 ピア・サポート室の様子

本の再活用を促進する会」の意味です。学生が使わなくなった本をピア・サポート室で引き取り、必要な学生に受け渡すことで、本の再活用を促進するとともに、それをきっかけに学生同士の交流を促進しようという取り組みです。

大学生・大学院生は在学中にさまざまな本を購入します。大学の授業で教科書として指定された文献はもちろん、それに関連する書籍、普段の学生生活で興味を持って読む書籍など、さまざまです。それらの本は、学生の卒業とともにどうなってしまうのでしょうか。後輩に譲る場合もあるでしょうが、学部によって、研究分野によっては、先輩・後輩の関係がそれほど密接でない場合も多く見られます。不要になった本は、古書店に売却されるか、廃棄されているのが現状です。これは大変残念なことです。

そこで、ピア・サポート室では、「もう必要ないけれども、誰か読む人があれば譲りたい」という学生と、「とにかく読書をして刺激を受けたい」「研究ってどういうものだろう、何か関連する本を読んでみたい」という学生をつなぐイベントとして、「本活」を企画しました。

具体的には、まず、不要になった本をピア・サポート室で引き取り、本の値段や冊数などに応じて文房具などと交換します。集まった本は、新入生の入学時(2010年4月)に、学生に無料で頒布する予定です。特に新入生は、大学というこれまでとは異なる場に入って来て、不安と期待の入り混じった気持ちでいると思われます。その新入生のために、多種多様な本と出会う機会を用意し、視野狭窄になるこ

とを避け、興味・関心を広く持って大学生活をスタートしてもらうお手伝いができればと考えています。

本イベントの狙いには、ピア・サポーターの実地訓練と、ピア・サポート室の広報という意味もあります。さまざまな学生の悩み相談に乗るピア・サポーターには、相手の話をじっくりと聴く能力をはじめ、高度なコミュニケーション能力が求められます。初めて会う相手と、どのように関係を構築していくのかが大きな課題となります。今回のイベントでは、書棚にピア・サポーターが常駐して、さまざまな相手と本をメディアにして対話します。また、本の頒布の際にピア・サポート室の案内も同時に配布して、ピア・サポート室自体の広報も行います。

「つながり」の創造を目標に ～ピア・サポート室の今後～

まだ開室したばかりのピア・サポート室ですが、今後、学生主体であることの良さを活かして、さまざまな「つながり」を創造する組織を目指して活動していきたいと考えています。学内にあるさまざまな組織と連携して、学生目線にたって、北大の学生が充実した学生生活を送れるようサポートします。皆様、ご指導ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

【場所】 高等教育機能開発総合センター 1 階 N 棟
N109

【開室曜日・時間】 火、木・14:00～18:00



写真2 ドア看板

学習サポートのお知らせ

アカデミック・サポート推進室では、平成 22 年 1 月 18 日(月)から 2 月 19 日(金)の期間、学生への学習支援活動の一環として、「学習サポート」を実施しました。学習サポートは、全学教育科目の履修者を対象に、語学や理系基礎科目について大学院生 TA が個別に学習指導を行うものです。用意した教室に TA が待機し、利用者が自由に訪れ、質問・相談をするという形で行いました。利用後には学生からアンケートを回収します。

5 名の TA を採用し、語学(英語・中国語)、数学(線形代数・微分積分)、統計、物理、化学、生物に対応しました。それぞれの担当時間を示したポスターとチラシを高機能センター周辺で掲示・配布し、推進室の WEB ページ、CALL 教材、ELMS などの電子媒体でもアナウンスしました。

準備や宣伝に費やせる労力と時間が限られており、実施期間も短かったのですが、予想以上の利用がありました。実施期間全体の利用者数・時間等の詳細は下表の通りです。2 月 8 日までの授業期間中に絞れば、利用頻度は 2.6 人/日でした。これは、年 30 週 150 日開催した場合、年間 390 人の利用に相当します。利用が多かったのは数学と英語でしたが、全ての実施科目の利用がありました。

総利用件数	40 件
総利用人数	46 人
総利用時間	25.3 時間
平均利用時間	38 分 / 件

相談内容としては、一般的な疑問の解決、試験対策、レポート指導等が多かったのですが、留学の相談にきた学生もいました。学習サポートを複数回利用した学生もあり、中には、異なった科目の利用も見られました。学生には好評で、利用者アンケートでは役に立ったという声が多数寄せられました。

今回は試験稼働でしたが、TA からの報告書では、運営形態・方法について建設的な意見が出ました。

学習サポートは 4 月から再開します。学生・TA の意見を踏まえて、対応教科を増やし開催期間も通年へと拡大します。教科には、ドイツ語、フランス語、アカデミック・ライティング(レポート指導)を追加し、数学の対応時間を増加する予定です。実施場所は、6 月までは暫定的に N106・107 で、それ以降は推進室(E211)内で行います。対応教科と時間割の詳細は後日ホームページと掲示等でお知らせします。

普段の自習や試験勉強の方法、レポートの書き方、授業で理解できない箇所等について、学生の主体的な学習の支援を行っていきますので、利用を勧めていただきたいと思います。(岡嶋 裕剛)

アカデミック・サポート推進室について
高等教育機能開発総合センター E316
(→ E211, 6 月以降)
Web <http://asc.high.hokudai.ac.jp>
Mail asc@high.hokudai.ac.jp
Tel 011-706-7526

写真 1 学習サポートの様子

アイヌ語・アイヌ文化の授業に思うこと

アイヌ民族博物館 学芸員 北原 次郎太

2009年度から「アイヌ語を通して文化を学ぶ」(思索と言語)という授業を担当しています。「サッポロ」という地名や、生魚を凍らせてから食べる「ルイベ」など、先住民族アイヌの言葉や文化は北海道の暮らしに溶け込んだものですが、日常の中でそれが意識されることはあまり多くないようです。道内出身の学生でも、アイヌ民族が現代社会に暮らしていることさえ知らないことが珍しくありません。

この授業では、アイヌ民族の歴史と現状、言語や生活文化、精神文化の多様な側面を、映像資

料や音声資料、実物資料によってわかりやすく解説し、日本が多文化社会であることや、アイヌ民族を知ることを通じ、自らを知ることの大切さを伝えたいと思っています。アイヌ民族の例に限らず、こうした「伝統的文化」は、グローバル化が進む今日にあってもなお、価値を持ち続けています。なかでも言語と宗教がよく取り上げられますが、これらは当該社会においては自明のもので、異なる民族の目にはしばしば奇異に映り、摩擦や誤解の原因となりがちです。国際的な協調に寄与するためには、足下の共生から実現していくことが大切ですし、そのためには自らを知り他者を受け入れることが不可欠です。この授業で、そうした経験を積んでいただきたいと思います。

高等教育 HIGHER EDUCATION

UC バークリーでの GSI 制度

はじめに

北大 理学部 物理学科では、2010年4月から、TAによる新しい体制の授業が導入されます。これは、今までは教員によって行われてきた物理学演習の授業を、その準備や実施、学生の成績評価まで含めて、すべて大学院生のTAが代わりに行うというものです。このようなシステムは、現在アメリカのほとんどすべての大規模公立大学で取り入れられています。中でも、カリフォルニア大学バークリー校(UCB)は、いち早く全学的な体制の整備を進め、非常に効果的にこの体制を機能させていることで有名です。TAというと、授業を行う教員の補助をするという広い意味があるため、UCBでは、授業そのものを行なうTAを通常のTAと区別してGSI(Graduate Student Instructor: 大学院生講師)と呼んでいます。今回は2月16日～22日までUCBを訪問し、GSIによる実際の授業の参観と、関係す

る担当者へのインタビューをしてきましたので、その内容を報告します。

UCBでのGSI制度

UCBにおけるGSI制度については、このセンターニュースや高等教育ジャーナルなどでも何度か紹介されていますので、ここでは簡単に制度の概要をご紹介します。

UCBのほとんどの科目の授業は、講義と実習がセットで構成されています。講義は教員が担当し、多くは週に2～3回行われ、一度に数百人、科目によっては千人を超える学生が受講します。この受講学生を、15～30人程度ずつのクラスに分け、各クラス単位で実習が行われます。この実習の授業を担当するのがGSIです。通常は各クラスに1名ずつのGSIが割り当てられ、GSIは担当する授業の実施、準備や学生への成績評価などの一切を行い

ます。この授業に教員が立ち会うことは、基本的にはありません。

ここで実習授業とは、講義で扱われた概念や現象を、学生自らが実際の実験・観測を通して予想、確認、考察を行う実験授業 (Laboratory Class) と、講義の理解を深めるための例題や問題の演習を、学生同士の議論を通して行うディスカッション授業 (Discussion Class) などで、教員による講義の進行に合わせてその内容を補完するよう設計されています。授業内容は教員か、ヘッド GSI と呼ばれる科目ごとの GSI のリーダーによって作成されるシラバスに基づいていますが、個々の細かな授業の方法については、各 GSI の裁量に任せられています。

ほとんどの場合、GSI の勤務時間は週に 20 時間です。典型的には、この内の 4 時間が実際の授業、2 時間がオフィスアワー、残りが授業の準備やミーティング、レポートの採点や成績評価などに充てられます。給与の月額は、経験などにもよりますがおよそ \$1,600 ぐらいで、さらに GSI は学費の多くを免除されるため、経済的な条件はかなり良いのではないかと思います。

GSI 制度を支援する仕組み

GSI には誰でもなれるというわけではなく、GPA で 3.0 以上であることなど、ある程度の条件が必要です。それでも、講義そのものではないとはいえ、授業の構成や成績評価まで教員ではなく大学院生の GSI が行う、ということに驚かれる方もいらっしゃるかもしれません。もちろん、完全に GSI が授業の責任を負うというわけではありません。授業内容については、毎週一度、講義を行う教員 (スーパーバイザー) と、その講義に属するクラスの GSI 全員が 1 時間程度のミーティングを持ち、その週の講義内容や特に重要な箇所などに合わせて、スーパーバイザーから GSI へ指示やアドバイスが出されたり、GSI からそれぞれの授業の進行状況などが報告されます。科目にもよりますが、演習問題や実験課題がまとめられたワークブックなどが過去の GSI 授業の蓄積として既に作られていたり、教員がプリントとして作成している場合が多く、GSI はその中から問題や実験内容を選ぶことで、各回の授業内容を構成できます。また、成績評価についても、GSI による評価は最終的にはスーパーバイザーからの署

名承認を得る必要があります。万一授業中の事故などが起きた場合には、スーパーバイザーや授業を開講する学科長がその責任を負うことになります。

しかし、こうした運用上の仕組み以上に重要なのは、やはり GSI のトレーニングです。その支援を全学的に行っているのが、GSI Teaching and Resource Center (以下 GSI センターと略す) です。その活動の一部を挙げると、(1) GSI 向けと教員向けの研修会やワークショップの主催、(2) 教育や教授法に関する GSI 向け必修授業やオンラインコースの開講、(3) GSI への個別のコンサルティング、(4) GSI への表彰制度、授業助成金制度の運営、などがあり、GSI が授業を行う際に必要となる、さまざまな知識や技術を身につけるための支援を行っています。なお、各学科でも、学科や科目に特化した GSI 向けの必修授業を開講しています。

GSI 制度の開始当初は、一部の学生やその親から、大学院生が授業を担当することへの不満なども聞かれたそうですが、GSI センターの設立とその後の体制の整備の結果、現在この制度は全学的に非常に成功しており、学生からの評価も高いそうです。特に全学教育過程においては、その根幹の一翼を担っているともいえるほど、GSI 制度は UCB のカリキュラムの中に深く組み込まれています。

実際の授業の様子

今回の訪問では、GSI センター長のリング・フォン・ヘーネ博士に手配していただき、物理学、化学、生物学、心理学、人類学の GSI による実験授業とディスカッション授業を参観させていただきました。こうした授業は、主に 3～5 名程度の学生によるグループワークとして行われ、GSI の仕事は、実験授業ではつねに教室内を巡回して学生からの質問に答えたり、実験方法や内容に関してアドバイスをすることなどが中心です。また、演習形式のディスカッション授業では、グループごとに演習の解答を発表させて解説を加えたり、学生のディスカッションへの助言などを行っていました。GSI によっては、授業の始めに講義の簡単な復習や、独自に準備した内容での補足を行うなど、やはりそれぞれの GSI ごとに工夫して授業が進められていました。

どの授業でも、学生が非常に積極的に授業に参加しており、GSI への質問や、他の学生との議論・

相談などが活発に行なわれていることが印象的でした。また、どの GSI も、学生からの質問への応答や、課題や助言の与え方が大変見事で、学生からの信頼も厚いように見受けられました。

まとめ

今回訪問した UCB 物理学科のボブ・ジェイコブセン教授によると、GSI 制度のメリットとして、(1) 教員の授業への負担を減らす一方で、学生にはきめ細かな授業を提供できる；(2) 大学院生への実地的な経済的支援となる；(3) 院生に教育経験を与えられる。これは PFF (Preparing Future Faculty) の観点からも非常に効果的である；(4) 院生が学生に対応することで、教員と学生の間にある考え方の

ギャップを埋め教育効果を高めることができる、の4つが主に挙げられるとのこと。これは、学生、院生、教員、大学、いずれにとってもメリットのある、大変良い仕組みだと思います。現在日本で一般的な TA 制度でも、この一部は達成できるかもしれませんが、特に (2) や (3) については、GSI 制度に学ぶことは多いのではないのでしょうか。

もし北大でもこの制度の全学的な導入に向けて取り組むとしたら、その際は UCB の GSI センターのように、体制の整備と運用を全学的に支える機関を同時に設立することが必須のように思います。まずは、今回学んできたことを4月からの物理学科での制度実施に生かせられればと思っています。

(西森 敏之, 斉藤 準, 竹山 幸作)



写真1 GSI センターのある Sproul Hall

インディアナ大学における学習・教育支援

2010年2月22～23日にかけてアメリカ・インディアナ大学(IU)の視察に訪れました。IUは8つのキャンパスからなる、全米一の規模をもつ州立大学です。今回は、その中心的な存在であるブルーミントン校へ赴きました。

ブルーミントン校は学生数4万人超、4～6年以内の卒業率が70%以上という、高い卒業率を誇る大学です。米国の一般的な大学の卒業率は50%を

下回りますので、高度な教育が行われていると言えます。この理由として、優秀な学生を積極的に受け入れることや、ほとんどの学生がキャンパス内に居住していること、学習サポートの充実、学生へのフォローアップなどが挙げられるそうです。

IUは、NSSE: National Survey of Student Engagement (ネッシー) という教育評価のための全米学生調査の運営でも知られています。ネッシー

は州政府や評価機関への報告に向けた大学での学習の品質管理・質保証のためのアンケート調査で、他大学のデータも有料（実費負担）で集めて分析し、各大学にデータをフィードバックしています。

教育システムの在り方も日本とは大きく異なり、例えば、試験の採点から成績の評価までのデータが、全てオンライン上で一括管理されており、経済的で柔軟性に富み、時間の短縮にもつながるそうです。入学生に対しては、数学・語学のクラス決定のためのプレースメント試験を課し、学生のスキルに見合ったクラス分けがされます。成績優秀者は初級クラスをスキップでき、水準に達していない学生はコミュニティカレッジのクラスを勧められます。

試験問題は自作のものもありますが、他大学や企業から購入するケースが多いそうで、語学系の試験問題は教員ではなく大学スタッフが作成することもあるそうです。

今回話を伺った6名のスタッフの方も、それぞれが学校での教育経験をもつプロで、分野はさまざまですが、修士号・博士号の取得者で、5年以上の教育経験と修士号が必須となるインディアナ州の

teaching license を取得しています。

私たちアカデミック・サポート推進室では、今春より学習サポートを本格的に開始することから、IUにおける学習支援の様子を視察しました。IUで行われている学習サポートは数学とレポート指導（文章作成）の二つです。今年1月に私たちが試行した学習サポートでは数学とレポート指導に対する要望が多く寄せられ、新たにレポート指導を導入することにしました。そこで、IUのレポート作成指導を行っているWTS(Writing Tutorial Services)を調査しました。

WTSでは大学院生を中心としたチューターによる個別指導が行われています。利用者は年間5,000人、指導時間は年間8,000時間に及びます。WTSの職員スタッフは2名で、40名のチューターを中心に運営されています。指導を行う部屋は学内各所に複数あり、学生の利便性を考えて学生寮にも設置されています。WTSでは文章作成の要点や、実例を取り上げた小冊子も用意されており、実例を挙げたものでは、本のレビューの書き方、大学院への入学希望の書き方などの実際に必要となる文章が取り上げられているのが印象的でした。

IUの運営費は、州政府からの支援は23%だけで、残りは外部研究費や卒業生の寄付でまかなわれています。卒業生が社会的に成功を収め大学へ寄付をしてくれないと経営が成り立たないそうです。そのため、熱心な教育が行われ、学ぶことと教えることに対する支援体制が充実しています。WTSはその学習支援の一環で、利用者の75～80%は成績優



写真1 インディアナ大学ブルーミントン校



写真2 WTS小冊子

秀者だそうです。これは、レポートなどの課題の提出前に WTS を利用することによりレポートの質が向上するからだそうです。

教えることに対する支援も充実しており、チューターになった学生は学費が免除され、質素な生活なら賄える程度の給与が得られます。チューターとして働いたことが単位と認められる場合もあります。アメリカの大学院では学生に Learning and Teaching の能力が求められており、学ぶだけではなく教えることができ一人前とみなされます。そのため、チューターになることは、大学院生自身の評価の向上に直結することでした。教えることに価値を与えることで優秀なチューターが集まり、学習支援体制が充実してゆく良い仕組みができていると感じました。

教えることへの支援はチューターだけではなく、教員向けにも行われており、シラバス作成、教材作成、テスト作成、コンピューター利用等を支援する

部署が複数設けられています。教員向けの教育ワークショップが毎週開催され、大教室で講義をする教員へのセミナーも行われます。セミナーでは、優れた能力をもつ教員が他の教員の前で講義を行い、参加者はそのスキルを学びます。このセミナーの講師役には 1 回 2,000 ドルもの報奨金が支払われます。Scholarship of Teaching & Learning という教育改善に関する奨励金もあり、教育の質向上に対する支援体制が充実していました。

質の高い教育を行うことで卒業生が社会的成功を収め、成功するための教育を受けた大学へ寄付をする、大学は卒業生の社会的成功を目標として教育の質を高めるための努力を継続する。この教育と寄付のサイクルが確立した大学は教育の質を保ち続けることができるのだと感じました。

(柴田 洋, 岡崎 裕剛, 日吉 大輔)

シンガポール国立大学訪問記

ここ数年、本学では国際化に向けた取り組みが進められています。また、単位の実質化により、いかに学生の自主的な学習を促す環境を作るかなど、課題はたくさんあります。一方、アジアでは、このよう課題をうまくこなしている大学がいくつもあります。今回はその中の 1 つ、シンガポール国立大学を訪問しました。シンガポール国立大学は、約 100 ヶ国から 30,000 人以上の学生が集まる国際色豊かなアジアを代表する大学です。

われわれは、人文社会科学部中国学科、Centre for English Language Communication(CELC), Centre for Instructional Technology(CIT) の 3 つの部署を訪れました。

人文社会科学部中国学科

まず最初に、人文社会科学部中国学科を訪問しました。学科主任の WONG SIN KIONG 准教授、YUNG SAI SHING 准教授が出迎えてくれ、ZHEN XU 准教授、XU LANJUN 准教授も加わりお話を伺うことができました。

この学科では、中国語研究だけでなく、中国文学、中国史、中国哲学、中国語 - 英語翻訳と、中国に関する分野を幅広く研究しており、26 名の教員、1,000 名を超える学生が在籍しています。ここでは授業の 80% は中国語、20% は英語で行われています。実際、今回対応してくれた先生たちは、インディアナ大学やプリンストン大学など米国の大学で博士号や修士号を修得しており、英語がとても堪能でした。

また、研究面だけではなく教育に関しても力を注いでいます。XU 准教授は着任時に、先生たちの授業がとても工夫されており、学生の興味を引くパワーポイントが作成されていることに驚いたそうです。実際、LANJUN 准教授は中国の映画を題材とした中国文学の授業を行って、人気が高いそうです。そんな彼らは、シンガポール大学に着任したときには、3 日間の新任教員研修を受けたといいます。

中国学科の方たちはとてもフレンドリーで、昼食を共にし、さらに交流を深めました。

CELC

次に、CELC を訪問しました。このセンターは、学生に授業、研究、そして将来の仕事で必要になる、英語力とコミュニケーション能力を効果的に身につけてもらうための活動をしています。37名の常勤スタッフを抱える大きなセンターです。ここでは、プロフェッショナルディベロップメント担当主任の Varaprasad Chitra 氏が対応してくれました。

まず、CELC の概要のビデオと、スライドでセンターの活動を説明してくれました。このセンターのメインの仕事の1つは、学部生が全員受けなければならない英語力テスト Qualifying English Test(QET) を企画・実行することです。このテストにより、基礎英語クラスを履修する必要があるかなど、多様な学生へのサポートの方法を判定しています。また、大学院生には「DET」という別のテストが用意されています。これらのテスト結果を踏まえ、6,500人以上の学生が CELC の提供する、基礎英語、アカデミック英語、ビジネス英語等、多彩な英語の授業を受講しています。

CELC では授業だけでなく、Self-access English Learning Facility(SELF) と呼ばれる、学生の自主的な学習環境の整備も行っています。SELF の部屋には、書籍、雑誌、映画のビデオや DVD、自分のペースに合わせて文法やライティングスキルを向上できるテキストブックやワークシートなどがそろっています。ここにはスチューデントアシスタントが常駐し、利用者を手助けしてくれます。今回、このスチューデントアシスタントがわれわれに SELF の

案内もしてくれました。また、SELF のオンラインバージョン ITSELF もあり、インターネットでいつでもどこからでも自主的な学習ができます。

このセンターは学生へのサービスだけではなく、教員へのコンサルテーション、スタッフセミナー等も行っています。効果的な英語教育についてのシンポジウムやオンラインジャーナル English Language Teaching World Online(ELTWO) の発行など研究活動も非常に活発に行われています。

CIT

最後に CIT を訪れ、Associate Director の LIM SEW HOO 氏が対応してくれました。このセンターは、40人ものスタッフがおり、授業に役立つ非常に多彩な e-ラーニングを提供しています。

まず、CMS(Course Management System) に関しては、BlackBoard とよく似たインターフェースの「The Integrated Virtual Learning Environment(IVLE)」というシステムをセンターで開発して使用していました。IVLE は 90% もの教員が使用しているそうです。特に有効活用している教員は、「Breeze DIY courseware」を利用して授業の教材を作成し、IVLE にアップロードしています。これを利用すると、授業で使ったパワーポイントなどのスライドに音声や選択ボタン等を付けたり、小テストなどのインタラクティブな教材を作成したりできるそうです。

さらに、授業の Web 公開「NUS on YouTube」も非常に活発に活用されています。このセンターのスタッフや非常勤のカメラマンにより、週 60 時間



写真1 CELC でのミーティング



写真2 開放的な学生食堂

もの授業が撮影され、公開されていました。

また、新しい試みとして「questionSMS」というシステムが始められています。これは、授業を中断することなく質問を受けつけるために用意されたもので、学生はWeb上で質問したりアンケートに答えることができ、教員はリアルタイムでそれをパソコンで見ることができます。

CITのe-ラーニングは常に進化しています。われわれが訪問した期間にもe-Learning Weekとして、ビジネススクールのほとんどの授業をWeb公開していたり、CITのブログで利用法などが常に更

新され、新鮮さが色あせない工夫がされています。

このように、シンガポール大学では、学力分けのための試験を行い、それに対してバラエティー豊富な英語のスキル向上のための授業を揃えています。また、常に新たなe-ラーニングを試み、それをブログで紹介しています。1つひとつのサービスがバラバラに存在するのではなく、一連の流れとなつてきめ細かなサービスをなしている印象を受けました。学生にも教員にも利用してもらえるサービスを構築する上でとても見習う点が多いように思います。（山田 邦雅）

九州大学を訪問して

本学高機能センター、学務部教務課の教職員7名は、3月9日、九州大学箱崎キャンパス・伊都キャンパスへ視察に行ってきました。

九州大学では、入試、IR、学生支援について貴重な話をうかがい、素晴らしい施設を見学させていただくなど、充実した視察となりました。

午前中に訪れた箱崎キャンパスには、伝統を感じさせる重厚な建物が立ち並んでいます。北大の一行は、はじめに入試関連について、アドミッションセンター林篤裕教授にお話をうかがいました。

九州大学では、入学前・入試・初年次・専門科目成績の相関について研究がなされています。入試から専門教育までの学生の成績推移を分析して、例えばAO入試など多様な入試・カリキュラムでの学生の傾向把握に使用されています。

また学部横断型教育プログラム「21世紀プログラム」では、学生は4年生になって指導教員を決めるまで、幅広い分野を学ぶことができます。学生の意欲も高く、特段のフォローはなくても、活発に学習しているとのことでした。



写真1 キャンパス・モール



写真2 学生生活・修学相談室受付

次に訪問した大学評価情報室は、比較的小さな建物にありましたが、九州大学での評価・マネジメントに関する情報収集・分析を担う部局です。大学評価情報室高田英一准教授のお話では、九州大学教員の研究者情報は、大学評価情報室において検索システムとして集約・管理されます。その情報の一部はウェブ上でも公開されています。また、「大学評価担当者集会」や「大学評価コンソーシアム」を通じて大学間連携にも取り組まれています。

午後から訪れた伊都キャンパスは、主に1年生が全学教育を受けるキャンパスで、2009年に六本松キャンパスの機能を移転した新しい地区です。

キャンパス・モールと呼ばれる広々とした歩道の両脇にセンター1号館・2号館（全学教育施設）が向かい合っています。センター1号館にある「学生生活・修学相談室」を訪問しました。

相談室の雰囲気には、パステル調にやさしく彩られた室内や、やわらかい曲線を使った部屋の設計など、相談者への配慮が感じられました。この相談室では、臨床心理士の資格をもつ先生方によるカウンセリングの他、新入学生サポート制度や、学習サポート制度、ピア・アドバイス活動といった幅広い学生支援活動を展開しています。これらの活動について高等教育開発推進センター福留留美准教授と学務部全学教育課道脇健氏から説明を受けました。

新入学生サポート制度は、各学部から推薦され

た24人の2年生のサポーターが1年生の相談に応じるもので、2009年4～7月まで行われました。相談内容は履修や修学に関するものが多く、開催当初の4月9・10日は400人近くの利用があったそうです。全期間の合計利用者は748人でした。

学習サポート制度は、大学院生が1・2年生を対象に理系基礎科目の指導・アドバイスを行うもので、2009年10月～2010年2月まで行われました。サポーターは修士課程の学生19名、博士課程の学生2名の計21名で、公募により決定されました。この制度の利用者は月15人程度で、全期間の合計利用者は75人でした。

ともに2009年度から開始された制度ですが、初年次の学生の学習・修学を支援する効果的な活動だと思います。この2つのサポートは、来年度も継続するとのことです。

また、学生が学習などで利用できるスペースも見せていただきました。相談室に併設されている情報学習室ではPC約20台と、数人で歓談できるテーブルが設置されていました。

圧巻だったのは、センター2号館4階にある広大な自習スペース「^{オウメイ}嚶鳴天空広場 "Q-Commons"」です。ここには数台のMacと、学習に使えるようかなりたくさんの座席が用意されており、多くの学生が利用できるようになっていました。

（日吉 大輔，岡嶋 裕剛，斉藤 準，竹山 幸作）



写真3 学習サポート室



写真4 情報学習室

北海道大学オープンコースウェア

高等教育開発研究部 特任准教授 合川 正幸

オープンコースウェア (OpenCourseWare: OCW) は、高等教育機関がインターネットで講義情報 (シラバス, スケジュール, 講義資料等) を無償で公開する取り組みです。この活動は、米国マサチューセッツ州工科大学 (MIT) が高等教育における知識の公開・共有の方法として 2001 年に開始しました。OCW はその後、MIT に留まらず、米国のほかの大学を始めヨーロッパやアジアなど世界中に広がり、現在 100 を超える大学が実施しています。

北大は 2006 年 5 月に北海道大学オープンコースウェア (HU-OCW) として講義資料の公開を開始しました (<http://ocw.hokudai.ac.jp>)。ここで公開している講義資料などによって、北大で行われている講義や教育活動について知ることができます。HU-OCW により、1) 知識の社会への還元 (社会貢献), 2) ビジビリティの向上 (広報効果), 3) 講義資料および講義自体の質の向上 (教育改善) が期待されています。

HU-OCW は開始後順調に公開コース数を増やして、2010 年 1 月末現在、正規科目 89 コースを公開しています。の中には他大学の教員が北大で行った特別講義の資料があります。このような特別講義は他大学の講師を迎えている上、短期間に集中して行うため、受講生が十分な予習、復習をすることが困難ですが、講義資料を HU-OCW で公開することで、受講後の復習材料や翌年度以降の参考資料にすることが可能になります。

また、いくつかのコースでは映像コンテンツも講義資料として公開しています。特に実習や実験においては、受講前に概要を知ることができるほか、復習の材料としての効果も期待できます。



写真 1 北海道大学オープンコースウェア Web サイト (<http://ocw.hokudai.ac.jp>)

HU-OCW では、北大の教育活動をより広く、分かりやすく伝えるという観点から、正規科目以外にも公開講座やオープンキャンパス、北海道大学プロフェッサー・ビジット（朝日新聞社共催）、ひらめき☆ときめきサイエンス（独立行政法人日本学術振興会共催）など、学外の方々を対象とした取り組みも映像で収録し、公開しています。またこれらの映像は、Apple 社の iTunes Store への掲載や、北海道内全高校へのパンフレット配布などの方法で紹介しています。さらに大学文書館の協力のもと、北海道大学に保管されている古い講義資料のデジタル化も行っています。明治時代に記録されたクラーク教授の講義ノートなどは、北海道大学の教育史を振り

返る上で重要な資料です。

HU-OCW ではこのように、コンテンツの拡充を積極的に行い、より多くの方々に北大の教育活動を紹介しています。その結果、HU-OCW へのアクセス数は増加を続け、情報基盤センターに設置したメインサーバと北京オフィスに設置したミラーサーバの合計で月間約 19 万ページビュー(2010 年 1 月)、累計では約 391 万ページビューとなり、多くの方々に利用されていることが分かります。

今後も正規科目の講義資料や公開講座等の映像等各種コンテンツの拡充につとめ、北海道大学の教育活動を広く伝えると同時に、学生による利用促進にむけて取り組んで行きます。

クリッカーの 1 ユーザーとしての感想

大学院環境科学院 准教授 豊田 和弘

私は本学の貸出しクリッカーのカジュアル・ユーザーです。大人数講義への支援機器として名高い「クリッカー」ですが、対象人数が二十名前後でも私は大変重宝しています。私の場合、スクリーン表示した質問・アンケートへの回答分布をスクリーンに即時表示するという機能のみを使用しています。なお、出席簿の登録や成績の記録等の機能のある、全学教育で CD として配布されているソフトについては私は未経験ですので、自分をカジュアル・ユーザーと称したのはそういう意味です。

国際コミュニケーション法という大学院での講義で、学術論文中での動名詞と不定詞の使い分けについて説明をしていたときのことです。「Seeing is Believing」と「To see is to believe」とでは格言としてはどちらが適当か、またそれはなぜなのか、というように日常生活で使われるような文章をいくつか例にあげて、その意味の違いを説明すると、受講生の大半は、わかっているよ、という顔つきで聞いていました。そこで次に科学論文中にあるような文例中で動名詞と不定詞のどちらが適当か、という 2 択問題をスクリーンに表示して、クリッカーで受講生にその回答を選択させ、その回答分布をスク

リーンに出すと驚いたことに、9 割の受講生が間違った方を選択したのです。正解はこちら、と私が指さすと、受講生もびっくり。そこでもう一度、動名詞と不定詞とのニアンスの相違を説明し、1 問目の解答理由を解説して、2 問目、3 問目と同様な問題を繰り返すと、だんだんと正解率が上がり、5 問目ではほぼ全員正解となりました。十数名の受講生の半数は留学生であるため、all in English でおこなったので、私の英語が不明瞭だったのが原因だったのかもしれませんが、クリッカーが受講者の理解を完全にしてくれたわけです。

私の所属は、改組で誕生してまだ 5 年目の環境起学という専攻で、学部生は存在せず、北大以外の多様な分野と異なる学部から進学してきた院生が大半です。専攻内ではいくつもの課題ゼミが混在しており、どのように運営するかは参加者、教員と院生とで相談しながら決めている状態です。しかし、多様な背景をもつ二十数名もの参加者が新たに決まり、その中でみんなが最も満足する運営方針を決めるのは大変です。反省会で一人一人順番に感想を言ってもらっても、はっきり意見を言わない院生も多く、時間もかかり、数名の留学生は日本語がわからず疎

外感を感じたようでした。そこで、今度はクリッカーを使って、今年度のゼミ運営についての感想のアンケートをとりました。パワーポイントで示す質問は日本語と英語を併記しました。すると十数分で、ゼミの開催日時、内容、自分の研究テーマや他の課題との兼ね合いなどについての意見の全体像を、留学生を含む全員で共有することができ、次年度の運営に必要な確かな指標を短時間で得ることができました。このように、特に留学生も参加している場合に、クリッカーの使用はより有意義であると実感しました。

さらに、クリッカーを使用してアンケートを取ると、従来のアンケート用紙の配布と回収による結果と比較して、アンケートの結果の信頼性が高まるのではないかと感じています。たとえ無記名でも、アンケート用紙に記入する場合には、人目を気にするあまり不本意な回答をする傾向があるのではないのでしょうか。一方、「クリッカー」によるアンケートだと、仮に他人には知られたくない様な選択肢のボタンを正直に押した後にすぐに、自分と同じ仲間が結構いることが判ることも多く、気分的に安心でき、他人の意見の分布を理解することができます。アンケートに回答するというのは面倒で億劫な作業なのですが、「クリッカー」を使うとアンケートを回答する方も楽しくなり、作成する方も安心です。

本学で「クリッカー」を使用する上での手間もたいしたことはありません。事前に登録すれば、講義の直前に当センター全学教育事務室にて、小さな受信 USB 端末 1 つと「クリッカー」が受講生の人数分入ったバッグを借りて、教室に運び、「クリッカー」を参加者に配り、使用が終わったら全部回収して事務室に返却するだけです。私の使用法の場合、Keepad 社のホームページから TurningPointAnywhere というソフトをダウンロードした MacBookAir を現場に持参して、借りた受信 USB 端末を付けて、そのソフトを起動したら、パワーポイントで質問と選択肢をスクリーンに映

し出し、受信 ON をクリックして受講者からの回答を受けつけます。必要な回答数が得られたら受信 OFF をクリックすると回答分布が表示されます。その分布表示を消して次の問題をスクリーンに映し出す、という一問当たりたったの 3 クリックで連続使用できます。この回答分布の表示はワードやパワーポイントの使用と同時にできますし、受信できないなどのトラブルには私はまだ遭遇したことはありません。

最後に、「クリッカー」の限界について紹介します。基礎化学 1 という講義で「クリッカー」を使って問題演習をしたことがあるのですが、受講者は七十名ほどいるのに、その時に割り当てられた教室は縦長で、プロジェクターが暗く、2 回程使用しただけでやめてしまいました。物理化学という科目の性格上、設問の文章はどうしても長くなることが多く、表示される文字は小さくなり、教室の後ろにいた学生は問題を読めないことも多かったと思います。大学での講義の目的は、学生が自分で考える事ができるようにすること、およびそのためのスキーマ（構造化された知識）を頭の中に構築できるように助けること、と私は理解しています。単純な理論や基本的な概念を学生が理解したか記憶したかどうかを確認する時に「クリッカー」はすばらしい威力を発揮します。しかし、新しく学んだ理論や概念を組み合わせで論述したり結果を算出したりできるようにするためには、従来通りに黒板で演習を行ったり、レポートなどを宿題として課して考えさせることも、やはり必要だというのが私の感想です。

平成 22 年度もクリッカーの貸出しを行います。全学教育科目の予約に空きがある場合は、専門科目にも貸出しますので、お問い合わせください。

詳しくは以下の WEB ページをご覧ください。

<http://socyo.high.hokudai.ac.jp>

(山田 邦雅)

センター CENTER

UC バークレーの講師による
大学院生のための大学教員養成 (Preparing Future Faculty) 講座

文学研究科 准教授 瀬名波 栄潤

3月18～24日、高等教育センターと国際企画課・国際教育連携支援チームの共催で、カリフォルニア大学バークレー校から2人の講師を招いて、大学教員養成 (Preparing Future Faculty) 講座が開催されました。将来の大学教員・研究職を目指す大学院生向けの、演習や講義・講演を交えた英語による短期集中型キャリア養成プログラムで、正式名称はWorkshop in English “Preparing Future Faculty: Introduction to Teaching and Writing for Graduate Students”といます。受講生は学内外から80名ほどの大学院生が応募し、抽選で30名に絞り、ほかに筑波大学、同志社大学などバークレー校の最新技術を自大学で生かしたいと願う教職員10名以上がオブザーバーとして参加しました。

本ワークショップの目的と狙いは以下のとおりです。(1) 大学教員や研究者を目指す大学院生のキャリア形成の支援。(2) 高度な専門的知識をもちアカデミックな職場で優れたコミュニケーション能力を駆使して研究と教育を行う職業人として活躍するために必要な、共通の素養、知識、ノウハウの提供。(3) 対象は、留学生を含むさまざまな分野の大学院生。(4) 国際化に対応するため、英語で授業を行う。(5) 大学教授職に関する総論、ティーチング、およびア

カデミック・ライティングについて講義と演習を行う。(6) 国際舞台で活躍する本学教員のほか国内外のゲストによるパネルディスカッションなど広汎な内容の教育を行う。(7) 汎用性・一般性の高い北米タイプの「大学教員養成研修」プログラムを北大独自の観点で改良して実施する。

教育効果としては、(1) 専門的研究に関する知識以外に、大学教員に必要なティーチングやコミュニケーションの能力を学ぶことができる、(2) 他分野の院生や教員およびゲスト講師と接することにより職業人としての視野を拡げることができる、(3) 国際的な環境で必要な英語の会話・討論・文章作成・校閲の能力、さらには学生指導能力を身につけることができる、などが期待されます。

講師には、昨年7月の筑波大学と共催の国際シンポジウム・ワークショップにも参加していただいた、バークレー校「大学院生講師 (GSI) 教育支援センター」長リンダ・フォンヘーネ氏と同校大学院機構「大学院生研究支援室 (アカデミック・サービス)」室長サブリーナ・ソラッコ氏を招聘し、開講に向けて2月に渡米して、具体的内容を確認しました。

フォンヘーネ氏には授業運営のための理念やノウハウを、ソラッコ氏には専門分野を越えた論文執筆



写真1 ソラッコ氏によるレクチャー



写真2 熱弁をふるうヘーネ氏

の具体的指導を担当してもらいました。パークレー校では、この2つのプログラムは将来研究職を希望する大学院生にとって不可分の研修内容とされています。通常2人は選択制で別個にワークショップを受け持っていますが、今回は、2人共同で行う集中講義型のプログラムを、北大のために独自に開発してもらいました。パークレー方式のPFFプログラムについては、米国内外でワークショップや講演依頼が年々増加しており、そのようなニーズに応える新たなプログラム構築を模索していた彼女たちにとっても、今回の「北大方式」は望むところでした。

「北大方式」には、他にもいくつかの特徴があります。まず、受講生の理解促進と課題遂行の援助のため、チューターを6人配置しました。チューターは本学の大学院生で、事前に本講座のための準備ワークショップを受けさせ、早朝と放課後に個人指導の時間を確保しました。チューターの取りまとめ役に、コーディネーターを1人配置し、2人の講師との間の指示系統の充実を図りました。また、ワークショップの半ばには、受講生たちにキャリア形成のヒントを与えるため、北大の国際化戦略やキャリア形成の秘訣を学内外の教員等に話してもらうミニシンポジウムも企画しました。ワークショップを最後まで修了した受講生やオブザーバー参加者には、修了証を発行し、彼らのキャリア形成や日本での同様のプログラム開発の一助としました。

以下が、ワークショップ全15コマの内容です。

1. オープニング：安藤厚（挨拶と本ワークショップの企画説明）、細川敏幸（北大のFDとTA研修の歴史）、高井哲彦（北大の国際化の取り組み）、講師紹介、講師による授業の内容・目的・パークレー校の取り組みなどの紹介
2. 教育の基礎（フォンヘーネ）：授業の対象者、目的、教授方法、学生への対応方法などについて、米国での事例紹介、討論
3. アカデミック・ライティングの基礎（ソラッコ）：論文執筆から研究助成金申請まで、アカデミック・ライティングの種類や書き方の違いについて
4. 授業設計（シラバス）と目標設定（フォンヘーネ）：米国大学のシラバスを比較検討し、シラバス作成プロジェクトのきっかけにする。
5. 論文執筆と口頭発表申込（ソラッコ）：学会発

表の募集要項等の精査。応募に際して書くべきことや注意事項について

6. パネルディスカッション：留学生を含む北大大学院生のためのキャリア・プランニング（北大：蟹江俊二（工）、橋本善春（獣医）、玉城英彦（医）、元世界銀行職員：ユージン・ブーストロム）
7. 評価基準の作成と利用方法（フォンヘーネ）：公平で一貫した評価基準と、学生が成績にこだわりすぎない授業の展開について
8. 国際学会誌への論文投稿（ソラッコ）：研究論文を投稿するステップ、機関誌の選び方、コンタクト方法、編集者とのやり取りなどについて
9. 要旨（アブストラクト）執筆方法（ソラッコ）：アブストラクトの種類を紹介。それらを比較検討し、よりよいアブストラクト執筆について討論
10. 大人数授業の運営方法（フォンヘーネ）：講義の方法について小グループ討論。効果的なTAの利用方法について
11. 職務規定と教育倫理（フォンヘーネ）：授業運営における職業倫理、実行方法、倫理規定の説明。想定問題を使って解決方法を議論する。
12. 論文校閲（ソラッコ）：論文の校正方法について、編集者の校閲方法を紹介し、受講生にとっての活用方法、同じ間違いを繰り返さない方法などを説明。
13. プロジェクト発表1：授業用シラバスのグループ発表
14. プロジェクト発表2：研究論文のアブストラクトの個人発表
15. まとめ（レビュー）：脇田稔副学長の挨拶。両講師、コーディネーターによるワークショップ総括。参加者へ修了証授与

ワークショップ終了後には、受講生、チューター、講師たちからレポートやコメントが届きました。いずれも、本学でこのような画期的なプログラムに関わったことへの喜びと「北大方式」のPFFプログラム拡充への期待に溢れていました。

この7月にも、2回目のPFFワークショップが、今度は大学院共通授業科目として提供されます。「北大方式」が持続的な教育システムに発展する始まりとなつてほしいと願っています。

<http://socyo.high.hokudai.ac.jp/PFF2010.pdf>
<http://ws.high.hokudai.ac.jp>

文学研究科向け英語による授業に関するFDプログラム修了式

背景および実施までの準備

国際企画課国際教育連携支援チームは、文部科学省の補助金による2年半のプロジェクトとして平成20年10月に設置されました。国際教育連携を加速させる総合支援機能の取組として、海外の大学とのダブルディグリー・プログラムや単位互換制度を支援するとともに、その基盤となる英語による授業の体系化に向けて、昨年度は高等教育機能開発総合センターと共催で英語で授業を行う教員向けのサポートプログラム「英語による授業に関するFDプロジェクト」に取り組みました。

その一環として、これから英語による授業を増やしていく初期段階の研究科向けの、汎用性のあるプログラムの先行モデルとして、文学研究科向けに本プログラムが開発されました。他の教員との意見交換やデモレッスンおよびフィードバックを通して、英語での授業を行う際に想定される課題に対する具体的な対応策を列挙し、英語というツールを使いこなして効果的な授業を行うことを目標としました。

募集の結果参加することになった6名の教員に事前聞き取り調査を行い、参加者のニーズに合わせてプログラム内容を調整しました。昨年6月から今年2月までの9カ月にわたり全6回のワークショップを行い、特別セッションとしてマイクロティーチング・ワークショップを実施しました。

ワークショップ

全6回のワークショップでは、デモレッスンとピアレビュー、英語での授業に関連したテーマについてのディスカッションを行い、他の教員とのざっくばらんな意見交換を通して実践的なスキルアップを目指しました(写真1, 2)。ワークショップ全6回(90分×4回, 120分×2回)、合計10時間という短時間のプログラムのため、対象をこれから英語での授業を初めて行う教員に絞りました。「大学教員のための教室英語表現300」および「大学生のための教室英語表現300」(アルク)を参考資料として配布しました。プログラム進行役(ファシリテーター)は、国際教育連携支援チームのプログラム・コーディネーターが担当しました。

第1回は、英語での授業を行う際に最低限クリアすべき基本的な事柄について話し合い、第2回目以降のデモレッスンで使用する建設的なフィードバックフォーム(constructive feedback form)を作成しました。また、国際交流室員であるフィリップ・シートン准教授(メディア・コミュニケーション研究院)に英語でのサンプル授業をしていただき、アクティビティの効果的な活用法や英語の授業(語学力の向上)と英語での授業(英語は伝達手段)の違いなどについて活発な意見交換が行われました。

第2～6回はディスカッションとデモレッスン



写真1 ディスカッションの様子

写真2 デモレッスンの様子

で構成され、ディスカッションでは、3つのテーマで想定される課題（①英語が母国語ではない教員が英語で教えること、②英語が母国語ではない学生に英語で教えること、③英語力のレベルが異なる学生が混ざったクラスを教えること）およびその具体的な対応案について、参加者同士でアイデアを出し合いました。国際教育連携支援チームが、実際に英語での授業を行っている学内の教員に聞き取りを行って得られたノウハウやコツなども共有されました。

参加者は2回ずつデモレクソンを行う機会がありましたが、失敗を恐れずにいろいろと自由に試していただくよう促しました。デモレクソンの進行方法には、特別セッションとして行われたナイキスト教授（後述）のマイクロティーチング・ワークショップの手法を取り入れました。

各ワークショップ終了後は、参加者からのフィードバックを踏まえて、次のワークショップの内容を微調整しながら進めました。

マイクロティーチング・ワークショップ（特別セッション）

7月には特別セッションとして、ナイキスト教授（ワシントン大学教育開発研究センター名誉センター長）がファシリテーターを務め、マイクロティーチング・ワークショップが行われました。参加教員が各自4分間行うデモレクソンでは、敢えて苦手意識を感じていることに挑戦し、ビデオ録画したものをその場で再生して自分の授業の様子を見ました。次に行われた建設的なフィードバック（constructive feedback）では、まずは授業でうまくいった部分についてコメントしあい、お互いの良い点から学ぶ姿勢を大切に、その後の改善点についてのコメントも批判的になることは避け、具体例を提示することを心掛けました。

まとめとして、ナイキスト教授から参加教員へ今後のフォローアップについて助言をいただきました。1つ目は、マイクロティーチングは頻繁に継続して実施することによって、最大限に効果を発揮するということです。発表者が今回受けた様々なフィードバックの中から、まずは2つを選んで次のレクソンで改善を試みる、ということを繰り返し行うことにより、確実に定着させることができます。2つ目は、自分自身がファシリテーターを務めた方

が、多数の教員の授業を見てそれに関するコメントを聞くことができるので、得ることが多いということです。参加教員には、今後ファシリテーターを務めるための参考資料が渡されました。（センターニュース 80号を参照）

プログラム終了後の参加者の感想と提案

教室でどのような表現を用いるのか基本的なことを学べた、英語は得意ではないが工夫次第で英語で授業ができるということがわかった、英語による授業で生じる問題を実際に経験する機会があった点が良かった、自分の授業をビデオで客観的に見ることは非常に有益だった、他の教員のレクソンを見ることができたので参考になった、マイクロティーチングでまず授業の良い点を述べるという方法は自信がつくのでよいと思う、などの感想が参加教員より述べられました。また、普段交流のない分野の教員と同志的に切磋琢磨することができた、シートン准教授の参加は極めて有効だった、このような企画ではネイティブの教員の出席・協力によって相当効果が上がると思う、などが挙げられました。

今後の提案として、5分間のデモレクソンを行っているだけでは90分の授業を行える自信はつかないので20分くらいは行ってみたい、教員の異なるニーズに応えるために英語のレベルや目的別などでグループ分けをした方がいい、学内の外国人教員に予約をしてデモレクソンを見ていただいた後にフィードバックをいただくというシステムがあればありがたい、アルバイトで雇った学生向けにデモレクソンをして生の意見を聞く機会があると学生の視点をより理解できるので良い、教員が専門科目を英語で教えるための英語自体のトレーニングもあると良い、などが挙げられました。また、英語による授業に関するFDは実践的であり即戦力養成コースとして極めて有益である、今後も同様のFDが継続されることを切に希望する、など、英語での授業に関するFD継続について多くの要望が挙げられました。

修了式および意見交換会

3月31日には修了式と意見交換会が行われました（写真3）。佐伯総長から参加者6名に修了証書が授与されたあと、脇田理事・副学長（教育担当）、本堂理事・副学長（国際交流担当）、高機能センタ

一関係者を交えて活発な意見交換が行われ、参加者からは、同様のプログラムを今後広く学内で実施した場合のメリットや、異なるニーズに対応する改善案と共に国際化に関する意見などが述べられ、執行部と今後の課題について認識を共有できました。

まとめ

本プログラムは、英語による授業の体系化に向けて、英語で授業を行う教員向けのサポートプログラムの先行例の開発を目的としました。英語での授業に関して本学の方針や戦略が決まる前に、同時進行で先行例の開発をしなければならなかったため、手探り状態でいろいろと至らない点もあったかと思います。しかし、まずはできることから始めることも大切です。たたき台となる先行例があれば、方針が決まった時点で、それを本学の状況により適した形に調整していくことができます。

学内のリソースを活用した持続可能なFDの開発という点からも、本プログラムは学内の複数の組織やプロジェクトが有効に連携できた例であったと思います。本プログラムの先行例を活用すれば、あまり初期経費をかけずに実施することが可能です。

全学的に今後マイクロティーチング・ワークショップを頻繁に継続して実施するためには、多数のファシリテーターが必要になりますが、ファシリテーターに専門性を追求しすぎると、できる人が限られてしまい広く普及させるのが難しくなります。まずは試しにやってみて、やりながら必要に応じて微

調整をしていくことも大切だと思います。ナイキスト教授が述べられたように、マイクロティーチング・ワークショップを経験された教員の方々が将来的にファシリテーターを務められると、部局ごとの異なるニーズに対応することも容易になり、多くの教員の方々のサポートが可能になると思います。

今後は高機能センターが英語での授業に関するFDプログラムの開発を継続することになります。限られた財政的と人的資源を最大限に活用し、さまざまな異なるニーズにどのように応えていくかなど課題は多いですが、この先行例をもとに全学的な普及につながることを期待しています。

最後に、先行例開発が目的という実験的要素の高いプログラムに貴重な時間を割いて参加して下さった先生方と、プログラム開発に関して親身にご指導くださいました高機能センターの先生方に深くお礼を申し上げます。

本プログラムを含む、昨年度実施された「英語による授業に関するFDプロジェクト」の詳細は、「目指せ！バイリンガル大学シリーズ Vol.1-3」と題して報告書を作成しましたのでご参照ください。報告書はホームページで「国際化加速の取組（ダブル・ディグリー、英語による授業のFD等）」をご覧ください。

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/e/wabun/index.html>

問合せ先：shien@general.hokudai.ac.jp

(学術国際部国際企画課 国際教育連携支援チーム)



写真3 修了式後の意見交換会

アカデミック・サポート推進室の新戦力

アカデミック・サポート推進室にアカデミック・アドバイザー補佐としてこの3月より採用されました前田展希と申します。昨年10月より理数応援ニューフロンティア・プロジェクトの教育コーディネーターとして学生に接して参りましたが、これからはアカデミック・アドバイザー補佐として学生のお役に立てるようにがんばります。

専門は理論物理学で以前は理学研究院物理学部門素粒子論研究室で場の理論の物性系への応用を研究していました。素粒子の理論で用いられる場の理論は多粒子系である物性系でも盛んに使われています。一見異なる分野が場の理論と言う共通の数学的言語でつながっているということは大変面白いことだと思います。現在は原子1個分の厚さしかないグラフェンと呼ばれる物質やトポロジカル絶縁体と呼

ばれる物質に興味を持っています。

アカデミック・アドバイザー補佐の仕事は来年度より導入される総合入試で入学してくる学生が学部学科選択の際に参考になるようなデータベース（アカデミックマップ）を構築する事です。単なる学科紹介ではなく学生の興味関心に応じて学部横断的に北大を見通せるようなマップを作成することが目標です。まだ暗中模索なので良いアイデアがあればどしどしお寄せください。よろしくお願いします。（前田 展希）



4月にアカデミック・アナリストに採用されました宮本淳と申します。以前は低温科学研究所の博士研究員として、南極やグリーンランドから採取された氷床コアの物理的性質に関する研究を行っていました。

雪や氷に関する研究“雪氷学”の基礎を築いた北大の中谷宇吉郎先生は人工的に雪結晶を作することに成功し、「雪は天から送られた手紙である」という言葉を残しました。南極やグリーンランドには天から送られた手紙である雪が数十万年にわたり降り積もり、それは解けずに押し固められて氷となって残っています。その雪や氷を採取、分析し、地球の過去の気候・環境変動を読み解こうとするのが氷床コア研究です。低温科学研究所は氷床コアを用いた研究、試料の長期保管のためにマイナス50℃の低

温室を保有しています。

そこは正に北大の中の南極です。非常に厳しい環境ではありますが、私は雪氷学発祥の地である北大でこの研究に携わることができることに喜びと誇りを感じています。この言葉にし難い充実感を多くの学生の皆さんに感じていただけるように支援することが、アカデミック・サポート推進室での私の役目だと思っています。どうぞよろしくお願い致します。

（宮本 淳）



北海道大学オープンコースウェアの新規公開科目

北海道大学オープンコースウェアでは、本学が開講している講義の資料をはじめ公開講座等の映像など、大学や教員が取り組んでいる各種教育活動の情報をインターネット上で無償公開しています。2006年度のWebサイト開設以来、公開コース数は順調に増加し、2010年3～5月には正規科目5（全学教育科目4、大学院教育科目1）コース、公開講座等20コースを新たに公開しました。

このように資料や映像等を拡充した結果、2010年3～5月のアクセス状況は月間平均で約10万

ページビュー、約3.7万ビジット、データ転送量450GBを記録しました。2006年のWebサイト公開以来の累計では、約440万ページビュー、約106万ビジット、データ転送量7.4TBに達しています。

今後も引き続き、大学で培ってきた知識を社会に還元するとともに、学内の教員、学生が利用可能な教育資源アーカイブとしての役割を果たすべく、教育活動に関する情報を収集・公開していきます。

(合川 正幸)

表1 新規公開科目一覧（2010年3～5月）

全学教育科目（4コース）	
科学・技術の世界 ゼロからはじめる「科学力」養成講座1（2009年度） 鈴木 久男	北海道大学教育 GP 世界と対話する子どもたち 池田 文人
科学・技術の世界 ゼロからはじめる「科学力」養成講座2（2009年度） 鈴木 久男	北海道大学教育 GP 文化コーディネーターと町づくり 松田 凡（京都文教大学）
一般教育演習 蛙学への招待（2010年度） 鈴木 誠	人文学カフェ 村上春樹「1Q84」を読む 中村 三春
人間と文化 ムーミンの国へようこそ！（2010年度） 池田 文人	危険作業講習会「安全な実験のために」 山本 仁（大阪大学）
	計算科学連続セミナー 原子核の分子的構造 上柿 英二（秋田大学）
大学院教育科目（1コース）	
国際広報メディア・観光学院 現代都市文化論演習（2009年度） 筑和 正格	計算科学連続セミナー Geometrical cluster states in light neutron-rich nuclei 板垣 直之（東京大学）
セミナー／講演会（20コース）	計算科学連続セミナー Production and Spectroscopy of Hypernuclei 原田 融（大阪電気通信大学）
サステナビリティ・ウィーク 2009 オープニングシンポジウム「持続可能な開発」 「持続可能な開発」国際戦略本部	計算科学連続セミナー 超重元素合成と重イオン核融合反応 阿部 恭久（大阪大学）
サステナビリティ・ウィーク 2009 持続的アジア社会構築に向けた日中の総合的大学間協力 サステナビリティ学教育研究センター	計算科学連続セミナー Phase diagram of dense matter in strong-coupling lattice QCD 大西 明（京都大学）
サステナビリティ・ウィーク 2009 石油ピーク後の日本と北海道のありかたを考える サステナビリティ学教育研究センター	学術コンテンツの共有 コンテンツの検索と共有 森本 容介（放送大学）
プロフェッサー・ビジット 2009 海鳥の目から海洋環境を見る 綿貫 豊	学術コンテンツの共有 広島大学におけるCMS運用とコンテンツ作成支援について 隅谷 孝洋（広島大学）
最終講義 組織現象の実証研究 小島 廣光	学術コンテンツの共有 カルチュラル・コンピューティング 土佐 尚子（京都大学）
遠友学舎炉辺談話 情報の可視化技術 山本 強	ICT 活用教育セミナー 仲林 清（放送大学）ほか
北海道大学教育 GP 2000 年後の美術館・博物館プロジェクト 柴川 俊之（福山市立女子短期大学）	

授業設計と教育倫理

～第16回 北大教育ワークショップ～

今年度1回目の「第16回北海道大学教育ワークショップ」(全学FD)は、2010年6月4日(金)、5日(土)の両日、奈井江町農業改善センターで、表1の内容で行われました。

毎年1回目の教育ワークショップは学内から参加者を募るのですが、今回は少し余裕があるので学外にも案内を出し、本学の参加者が29名、道都大学から2名の参加者があり、世話係、講師、事務職員など合わせて総勢44名で実施されました。

初日の4日は本部大会議室で午前8時15分から受付、8時30分に出発しました。バスの中では、参加者の自己紹介を行い、会場に到着後、直ちに記念写真をとり、9時55分から脇田副学長(総長代理)の挨拶(写真1)で研修が始まりました。

最初のミニ講義では、教育改革室役員補佐の小内先生に、来年度から始まる総合入試に関する話「北海道大学の全学教育と総合入試」をしていただきました(写真2)。

現在、単位の実質化のため魅力的な授業を工夫して学生の学習意欲の向上を図ることが求められており、一つの方法としてe-ラーニングを取り入れることが考えられます。今回は、情報基盤センターの布施先生に「ELMS」という授業支援システムの紹介をしていただきました(写真3)。

この教育ワークショップの主な内容はシラバスの作成法を学ぶことですが、毎回時流にあったテーマ

を選んで講演などを行っています。今回のテーマは「授業設計と教育倫理」でした。教育倫理については、ミニ講義「FDの目的と教育倫理」のなかで、昨年の6月23日に制定された「北海道大学教育倫理綱領」と「北海道大学における科学者の行動規範」が紹介されました。

ワークショップのはじめには、いつものように、グループ作業がスムーズに進行するために、アイスブレーキングを行いました(写真4)。

メインプログラムでは、参加者を4グループに分け、魅力ある授業の工夫を盛り込み新しい授業を設計するという課題で、グループ作業を行いました。

授業の設計は、3つのセッションに分けられ、(I)科目名と目標、(II)方略(15回分の授業内容)、(III)「評価基準」の順に行われました。各セッションは、(1)30分程度のミニ講義、(2)小グループに分かれての60分の討論、(3)全員が集まっての討論の成果の発表会(写真7)という3つの部分からなるセッションを繰り返すという構成です。

参加者全員が専門分野が片寄らないようにA、B、C、Dの4グループに分かれ、それぞれ、A：一般教育演習(学生数20、90分の授業を週1回で15週)、B：フィールド型一般教育演習(学生数20、集中授業1週間/月曜日に出発して金曜日に帰る)、C：総合科目(総合入試による新入生のための授業)、D：大学院共通授業、などの科目を設



写真1 脇田副学長の挨拶



写真2 小内先生のミニ講義

計する課題にいどみました。各グループが設計した科目名、目標などは表2のとおりです。

夕食後には、MIT が最初に行ったインターネット上への授業公開が北大でも行われていますが、オープンコースウェア (OCW) 担当の合川正幸さんに「講義資料公開サイト北大 OCW の紹介」をしていただきました。

2 日目には、鈴木誠教授のミニ講義に続いて、シラバスの最後の項目「評価」を完成させて発表し、ワークショップを終了しました。研修会終了後に、昨年度から始められ、本 FD では 3 回目の修了証授与式 (写真5) が行われました。

最後に紹介しておきたいのは、前々回から取り入

れられた「北大方式」ともいえる、パソコン、プロジェクタ、スクリーン (模造紙を壁に貼ったもの) を使った新しいグループ討論の方法です (写真6)。討論内容をパソコンに入力し、プロジェクタで 2m くらい先のスクリーンに投影し、それをグループのメンバー全員が見ながら討論します。パソコンのモニター画面を全員が席を立たずに見られるので、黒板かホワイトボードの前で討論しているような感じです。討論終了後には記録のファイルも残るので、ホワイトボードより効率的です。全体討論の発表も、OHP ではなく、Power Point で行われます。

(西森 敏之)



写真3 布施先生のミニ講義



写真4 アイスブレイキング



写真5 修了証の授与式



写真6 「北大方式」グループ討論

表1 第16回北海道大学教育ワークショップ プログラム

2010年6月4日(金)

8:15	受付 事務局(正門入って右の建物) 大会議室に集合
8:30	バス出発 研修開始: オリエンテーション(挨拶, 自己紹介)
9:45	ないえ温泉「ホテル北乃湯」到着, 玄関前で記念写真
10:00	挨拶 総長代理 高等教育機能開発総合センター長 脇田副学長(20分)
10:20	ミニ講義「北大の全学教育と総合入試」(25分+質問5分)
10:50	休憩(15分)
11:05	ミニ講義「授業支援システム ELMS の活用法」(25分+質問5分)
11:35	ミニ講義「FDの目的と教育倫理」(25分+質問5分)
12:10	昼食 50分
13:00	研修のオリエンテーション「ワークショップとは」・アイスブレイキング(30分)
13:30	ミニ講義「カリキュラムの構成要素とシラバス」「学習目標」(15分+15分)
14:00	グループ作業 I の課題の説明・グループ学習室への移動(10分)
14:10	グループ作業 I 「授業の設計 1: 科目名・目標の設定」(60分)
15:10	発表・全体討論(40分)
15:50	休憩(20分)
16:10	ミニ講義「教育方略」「クリッカー」(20分+10分)
16:40	グループ作業 II の課題の説明・グループ学習室への移動(10分)
16:50	グループ作業 II 「授業の設計 2: (目標の手直しと) 方略」(60分)
17:50	発表・全体討論(40分)
18:30	夕食(40分)
19:10	ミニ講義「講義資料公開サイト 北大 OCW の紹介」(25分+質問5分)
20:00	懇親会

2010年6月5日(土)

7:30	朝食
8:30	ミニ講義「教育評価」(30分)
9:00	グループ作業 III の課題の説明・グループ学習室への移動(10分)
9:10	グループ作業 III 「授業の設計 3: (方略の手直しと) 評価」(60分)
10:10	発表・全体討論(50分) — 休憩(15分) —
11:15	修了証授与(10分)・参加者の個人的感想や意見(30分)
12:00	昼食(60分)
13:00	バス出発
14:30	JR 札幌駅北口到着

表2 各グループが作成したシラバスから ... 科目名と目標目標

<グループ A>

【科目名】一般教育演習「北大生にしかできないエコ」

【概要】北海道特有の歴史・文化・地理・自然を理解し、それを生かした北海道でしか展開できないピンポイント対策を立案し、エコロジー問題に取り組む。さらに、その手法の他地域、国や宇宙への応用を考える。

【一般目標】

- ① 既存の環境問題対策は、地域の特色が考慮されていないこと、社会的政治的要因の影響を受けていることにより、効果があがっていないように見受けられる。本科目では、北海道特有の自然・歴史・文化・地理を生かした環境問題対策を考える。
- ② 社会的・政治的要因などにより生まれたエコロジー対策のウソを見抜き、科学的に証明された事実をクリティカルレビューする事により、実施に最も見合ったエコロジー対策の立案をする。
- ③ 環境問題を調査することを通じて、他の地域や国の問題について考える。

【行動目標】

- ① 北海道の歴史・文化・地理・自然を文献を用いて調べることができる。
- ② エコロジーに対する基本的な知識を身につけることができる。
- ③ 調査の結果を用いて、北海道の特色を生かしたエコロジー対策を発案できる。
- ④ 国際的視点で環境問題をとらえることができる。
- ⑤ 既存のエコロジー対策を批判的に評価できる。
- ⑥ 調査結果をまとめて規定された時間内に発表するスキルを身につける。
- ⑦ 他の発表に対して、活発にディスカッションできる。

<グループ B>

【科目名】一般教育演習（フィールド型）「夕張を舞台に北海道を知る

～メロンの里“夕張”で北海道の暮らし・歴史・文化・医療・食を学ぶ～

【一般目標】

- ① 国際性の前提となる地域の全貌を五感を使って知る。
- ② 地域の実情を多角的に捉える。
- ③ 実地体験に基づき食の安全管理を学ぶ。
- ④ 開拓の歴史を知ることを通して、北海道のフロンティア精神を実感する。

【行動目標】

- ① 夕張の発展の歴史的現場3箇所を時系列に沿って訪ねる。
- ② 住民とのコミュニケートや現場体験を通して夕張の現状の多面性を知る。
- ③ 住民の意見、情報の収集手段を考える。
- ④ 集団的調査活動の手法を身につけ、報告書を作成できる。
- ⑤ テーマに沿って自分たちなりの解決策を考え、20分間の発表ができる。

<グループ C>

【科目名】総合科目「次世代エネルギーのフロンティア」

【一般目標】

- ① エネルギー問題を題材に、現実的な解決法を模索し（実学の重視）、自らの案を国際的にアピールできる能力を養うこと（国際性の涵養）を目的とする。
- ② エネルギー問題に関する社会的背景を法、経済、倫理的視点から理解する。
- ③ 個々の次世代エネルギーについて技術的な内容を理解する。
- ④ 個々の次世代エネルギー擁護の立場から政策を立案して、模擬国会でディベートし、法案をとりまとめる。

【行動目標】

- ① エネルギー問題に関する社会的背景を法、経済、倫理的視点から理解する。
- ② 次世代エネルギーの推進を立案するための、技術的な背景も比較・検討する。
- ③ 自分なりの考えを他者に伝え、説得する有効なディベート法を体得する。
- ④ 最終的に、全ての視点から整合性の高い法案をレポートとして提出する。

<グループ D>

【科目名】大学院共通講義「研究者養成のためのコミュニケーション技術」

【一般目標】国際社会に貢献する研究者になるために、社会のニーズを知り研究成果をわかりやすく発信することが求められている。そのために必要となる国際的に通用する情報収集能力と情報発信能力を、英語によるプレゼンテーションやホームページ作成を通じて身につける。

【行動目標】

- ① グループで設定したテーマに対し世界的な研究ニーズを調査し、レポートにまとめることができる。
- ② 自分の研究を5分間英語でプレゼンし、他人の発表に対して質疑ができる。
- ③ 自分の研究内容を伝えるホームページを日本語および英語で作成することができる。

TA 研修会開催される

—230 名が修了—

2010 年度の全学教育 TA 研修会が、4 月 6 日（水）にセンターの大講堂を主会場として開催されました。全学教育担当の TA には、当該授業科目の担当教員によるオリエンテーションのほかに、事前に当該業務に関する適切な研修が義務づけられています。本センターでは、平成 10 年度から TA 研修会を実施しており、今回で 13 回目です。今年度の全学教育における TA 採用人数は、のべ 1,023 名（対前年度比 9.4% 増）で、のべ時間でも 8.7% 増加（33,956 時間）しています。

TA 制度は広い意味の大学院教育の一環であり、大学教員となるための実地訓練（教育現場の体験）のための制度とされています。大学院学生は教員とともに学部教育に参加することによって、自分の専

門についてより一層理解を深め、教育の現場で教えるとはどういうことかを理解します。

研修の目的は以下のように要約されます。

- 1) 大学教育の基礎を理解する
- 2) 全学教育の趣旨を理解する：目的、意義、全体での位置づけ
- 3) 専門教育に還元できない基礎的な教育技術、心構え、教育理論について理解する
- 4) 担当する科目の内容と教授法を理解する
- 5) TA 相互の交流をはかる

午後の分科会は昨年同様 13 分科会を予定しましたが、人数の少ないグループを統合して 12 分科会になりました。修了者は 230 名、受講者は例年以上に真剣に研修に取り組んでいました。

表 1 平成 22 年度北海道大学全学教育 TA 研修プログラム

＜午前の部＞（大講堂）	
9:30	挨拶 佐伯 浩 総長
9:35	講演「北海道大学の全学教育について」 細川 敏幸（高等教育機能開発総合センター）
10:05	講演「TA の心得」 瀬名波 栄潤（文学研究科）
10:35	休憩（10 分）
10:45	「TA 業務に関する事務処理の内容」 山本 透（教務課）
11:00	パネル討論「TA の可能性～現状と理想」 司会：山田 邦雅（高等教育機能開発総合センター） 院生パネラー： ウカシ・ザブロンスキ（国際広報・メディア観光学院）、 名畑 康之（文学研究科） 教員パネラー： 栗原 秀幸（水産科学研究院）、 鈴木 誠（高等教育機能開発総合センター）
12:00 ～ 12:30	コーヒーブレイク（TA 経験者との談話） （会場はセンター N 棟 2 階の N245 演習室）
＜午後の部＞（分科会に分かれて実施）（基本的には 13:30 ～ 16:00）	
(A)	一般教育演習
(B)	一般教育演習／フィールド
(C)	講義
(D)	論文指導
(E)	情報学
(F)	英語 II オンライン授業
(G)	英語 II 以外の英語の授業
(H)	初習外国語（中国語以外）
(I)	中国語
(J)	文系基礎科目
(K)	心理学実験
(L)	理系基礎科目
(M)	自然科学実験

なお、今回配布した「北海道大学ティーチング・アシスタント マニュアル改訂版」は、今年度中に刷新される予定です。

また、参加者全員が一堂に揃う午前の部では、昨年度に続いて、クリッカーを使ってアンケートをとりました。(表2) (細川 敏幸)

分科会の報告

一般教育演習および一般教育演習 / フィールド

分科会 A(一般教育演習:鈴木誠(高機能センター))と B(一般教育演習 / フィールド:栗原秀幸(水産))の合同分科会は、参加者 24 名で行われました。「少人数授業での TA の役割—ケーススタディから何を学ぶか—」というテーマで、授業の中で行われるグループ学習を自ら体験し、想定されるさまざまな事例に対する TA の振舞いを学習して、発表と質疑応答を行いました。全体を通して「教員とのコミュニケーション」と「学生をよく見ること」の重要性を認識しました。(栗原 秀幸, 鈴木 誠)

講義

分科会 C(講義)は、まず大講堂で AV 機器の使い方について教務課職員から講習を受けました。さらにマニュアルを参考資料に、細川よりシラバスの

読み方、講義の基礎手法を学びました。次に 46 名の参加者を 2 クラスに分け、N283 は池田、山田が、N282 は細川が担当し、グループ学習によるケーススタディを行いました。アイスブレイキングによりグループ内の自己紹介と役割分担を確認し、次に「講義中に講義に関係ない本を読んでいる学生がいる」など、4 つの起こりうるケースにどう対応すべきかを議論しました。各グループとも熱心に課題に取り組み、最後の発表でも多くの解決策が提示され、有意義な研修でした。(細川 敏幸)

論文指導

前半は論文指導の概要について、レポート内容の剽窃行為・授業との関連性・引用形式と参考文献の明示の三点について解説し、18 名の参加者全員に自己紹介を兼ねて、TA 経験の有無・教員による業務内容説明の有無・疑問や抱負を述べてもらいました。後半は 2 グループに分かれて、参加者が論文指導の TA 業務を行う上での問題点や要望を自由に話し合い、両グループの代表者が討論内容を報告しました。参加者は論文の書き方を学習し全学教育のレポートの添削をすることによって、自分の論文作成のスキルアップにもつながるという共通認識を持つことができました。(細田 典明)

表2 クリッカーによるアンケート

1) あなたの学年は？		3) 北大の 4 つの理念は知っていますか？	
M1	45.4%	すべて暗唱できる	6.9%
M2	27.9%	二つ、三つは言える	23.8%
D1	14.3%	フロンティア精神	
D2	6.8%	しか知らない	28.2%
D3	3.6%	すべて知らない	41.1%
その他	2.0%		
2) 担当科目は？		4) 北大の 4 つの教育目標を自己評価すると？	
一般教育演習	19.4%	かなり高い	8.1%
総合科目	5.7%	高い	21.1%
主題別科目	5.4%	普通	30.8%
共通科目	9.3%	低い	14.6%
外国語科目	15.1%	かなり低い	5.3%
外国語演習	7.2%	私は北大卒ではない	20.2%
基礎科目(講義)	24.4%		
基礎科目(実験)	13.6%	5) 将来の職業の希望は？	
		大学教員(研究中心)	23.1%
		大学教員(教育中心)	11.3%
		大学以外の研究職	21.1%
		大学以外の教員	6.9%
		教育・研究職以外	37.7%

情報学

本分科会では、まず、情報学Ⅰの目標、内容、指導体制、教材、成績評価の概略等の説明と具体的な評価項目の説明を行いました。また、情報基盤センターの教育情報システムを使った授業課題の設定方法について研修を行いました。今年度は、システム更新後初めての授業となりますので、新システムの使い方や新機能等の説明も行いました。

情報学では、初回授業時に、全体説明の後にすぐ、コンピュータ教室に移動し、授業開始となります。1つの講時で最大12グループほどが並列して授業が進行しますので、スムーズに学生を誘導する必要があります。本研修会でその流れをつかみました。

授業では約50名のTA等がグループ指導者として、各コマ20人程度の学生を担当し、TA全員が主体的に授業に関わる必要があります。全体研修会後には、各講時で授業全体を統括する、タイプSのTAとの打ち合わせも行いました。本分科会は、全学2600人が履修する情報学を円滑に進めるための有意義な研修会となりました。なお、本研修会は、大学院共通科目「情報学教育特論」の講義も兼ねています。(布施 泉)

英語Ⅱ オンライン授業

当分科会では、TAに情報教育館3階CALL教室に集合してもらい、英語Ⅱオンライン授業が行われる3つのタイプの教室のCALLシステムの特徴の説明と、教材を提供するソフトウェアWebTube、及びglexaの操作方法についての簡単な実習を行いました。また、英語ⅡのTAの心構えや業務内容など

について説明を行いました。その後、E309CALL教室、メディアコミュニケーション研究院110CALL、210CALL教室に移動して、それぞれの教室のCALLシステムの特徴を紹介しました。最後に、TAと教員の詰め所であるメディア401室にTAを案内し、勤務日程の確認など事務的な連絡を行った後、解散しました。(鈴木 志のぶ)

英語Ⅱ以外の英語

今回のTA研修分科会「英語Ⅱ以外の英語の授業」には14名が参加しました。TAマニュアルと分科会の配布資料を見ながら、英語のTA業務の基本事項や注意点を確認しました。次に2つのグループに分かれて、TA同士で自己紹介とTA業務の内容や疑問点などを話してもらい、情報交換を行いました。最後にCALL教室・普通教室・全学教育教務課・全学スタッフ室等に足を運び、備品の場所や必要な手続きを現場で確認しました。(高見 敏子)

初習外国語(中国語以外)

本分科会ではドイツ語・フランス語・ロシア語のTA担当者7名が集まりました。これらのみなさんの仕事の内容は多種多様です。前期の各科目Ⅰ(必修)はCALL授業ではないので、その対面授業をアシストする学生と、演習のCALLクラスに参加する学生では、仕事の性質が大きく異なるため、事前に各言語の科目責任者に主旨を伝え、TA予定者に伝えるべきことを教えていただきました。またTAとしてはベテランの岡本健さん(メディア観光学院博士課程)が参加してくれたのは幸いで、さま



写真1 午前の部の講演風景

写真2 分科会の様子

ざまな点について具体的に話を進めることができ、また質疑応答も活発に行われて実りある分科会になりました。末筆ながら、さまざまなアドバイスをいただいた長野督先生・宇佐見森吉先生・橋本聡先生・遊川和郎先生にお礼を申し上げます。

(寺田 龍男)

中国語

中国語 TA は各部局から募集し、面接を行い採用しました。分科会にはこのうち 30 名が参加者しました。午前中の全体研修の要点をまとめて確認する一方、中国語 TA としての心得るべきポイントを説明しました。中国語 TA のほとんどが中国語の母語話者であるため、中国語学習者にとって身近にいるネイティブとしての存在意義を十分に理解し、授業補助業務及び学生とのコミュニケーションに積極的に取り組んで欲しい点を強調しました。(西 茹)

文系基礎科目

分科会 J (文系基礎科目) は参加者が 6 名でした。TA を経験したことがないばかりか、大学院から北大に進学したものも多かったため、まずは、高等教育機能開発総合センター内を視察することから始めました。コピー機や授業に必要な文房具の取り扱い、出勤簿の場所、教室の配置などを確認して回りました。分科会場に戻って、各人の専門など自己紹介してもらった後、「文系基礎科目」(人文科学の基礎、社会科学の基礎) が北大の全学教育の中でどのような意義を持っているのか、また学問体系の中でどのように位置づけられるのかについて、北村が簡単なレクチャーを行いました。その中で、入学して初めて大学で触れる科目の一つであるから、学生には学問それ自体の楽しさを経験してもらいたいこと、しかし必修科目でもあるから、学問の厳しさも経験しなければならないこと、そのために、TA は教員と学生との橋渡し役として、教員と綿密な打ち合わせをしておくとともに、厳密な出席や成績管理はもちろんであるが、学生が気軽に質問や相談できる雰囲気作りにもつとめなければならないことなどを確認しました。その後は、参加者全員で TA 業務の疑問点や起こりうるトラブルの対処法などについて、十分納得するまで話しあって、散会しました。

(北村 清彦)

心理学実験

分科会には修士課程 4 名、博士課程 1 名、計 5 名の大学院生が参加しました。TA の心構えとして、教育を体験し実践する場であること、教員と同等の責任があることなどを学びました。具体的な仕事として、実験準備、受講生へのアドバイス、データ整理、レポートの評価について説明し、とくに個人情報の管理に注意するよう指導しました。最後に授業中の問題場面を想定し、どのように対処したらよいか討論を行いました。大学院生から積極的な発言があり、有意義な研修会でした。(和田 博美・眞嶋 良全)

理系基礎科目

講義分科会との合同の研修の後、理系基礎科目分科会に分かれて研修を行ないました。はじめに、担当者から、理系基礎科目で期待される TA の役割について、これまでの事例も踏まえながら解説しました。TA に対して、シラバスを良く読み、担当教員と授業の目標、TA の役割について良く相談すること、授業の一部を担うことを良く自覚して行動することなど、注意点を述べたあと、これまでの TA の例を紹介しながら、TA の具体的な役割と、その教育効果について紹介しました。その後、各 TA の所属、簡単な研究紹介、担当科目と、各自が学生のときに指導を受けた TA について、良かった点改善すべき点について紹介し合い、TA の役割について理解を深めるよう議論しました。(羽部 朝男)

自然科学実験

TA 研修会・自然科学実験分科会は、13:30～14:15 に N 302 室において、

- (1) 自然科学実験の概要
- (2) 自然科学実験 TA としての仕事
- (3) 自然科学実験 TA の一般的な心構え
- (4) 一般的な安全上の注意点

以上 4 項目の共通の話題について講習を行いました。実験の TA として、通常講義以上に積極的に受講生に関わって欲しいことを強調しました。引き続き 14:15 から、物理、化学、生物、地学の各カテゴリーの実験室に分かれ、各担当教員が具体的な実習内容および注意事項に関する講習を行いました。

(永井 隆哉)

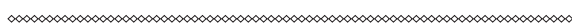
自分の興味や適性に合った進路を選べるという大きなメリットがある一方で、多くの分野に関心が生じてかえって進路決定に迷いがでるかも知れません。北大の各学部・学科での学問と研究を分野やキーワードごとに整理した各種のマップで、直感的に自分の興味分野とそれを学べる可能性について知ることができます。このような「アカデミック・マップ」は冊子とオンラインの両形式で公開されます。これで入学前には思いもしなかった専門分野への移行を決める者も出てくるでしょう。

3) 学生相談室と保健センター相談室

学部別のいわば身内だけのクラスで生活していても、人間関係や修学にもとづく様々な問題を抱える学生は出ます。総合教育はクラスの中で様々な特徴を持つもの同士が切磋琢磨する方式ですから、今ま

でと異なる悩みを持つ学生も出てくるかもしれません。これらの多くの悩み相談の窓口として、従来の学生相談室を拡充し、また保健センター相談室も近くに移転してきたことを機に相談体制を充実し、学生の様々な悩みに対応する準備を整えています。

総合入試の導入とこれに伴う1年次の新しい教育体制を確実に進めるために、今まで高等教育機能開発総合センターと全学教育部で実施してきた全学教育実施体制を変更しました。各部局の協力を得て、高等教育推進機構を設置し、その中に、全学教育部、総合教育部、教育研究部、教育支援部の4部を置き、全学的協力のもと、一年生に総合教育を行う体制を整え、本年10月1日から動き始めました。全学の教職員、学生の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。



高等教育推進機構として新たな出発

総合入試の導入にともない、高等教育機能開発総合センターは10月1日より「高等教育推進機構」として新たな門出をしました。

本学学士課程の「教養科目」と「基礎科目」を合わせた「全学教育科目」の企画・立案は「全学教育部」が行います。

1年次学生の修学指導と学部移行の選考は「総合教育部」が行います。

「高等教育研究部」は、高等教育開発研究部門、生涯学習計画研究部門、入学者選抜研究部門、科学技術コミュニケーション教育研究部門の4部門から構成され、本学の教育改革に資する実践的な研究と教育を行います。

「教育支援部」には、アカデミック・サポートセンターと自然科学実験支援室が置かれ、教育活動の支援を行います。

各部門の先進的な活動は、今後も本誌で紹介されますのでご期待下さい。

なお、機構としての再編にあわせて本誌の名称も、センターニュースから「ニュースレター」に変更しました。

(細川 敏幸)

高等教育推進機構 Institute for the Advancement of Higher Education
全学教育部 General Education Division
総合教育部 First Year Education Division
高等教育研究部 Higher Education Research and Development Division
教育支援部 Educational Support Division

東北・北海道地区大学一般教育研究会

9月2日、3日に札幌大学で第60回東北・北海道地区大学一般教育研究会が開催されました。

初日は、午前中に総会、全体会が開かれました。全体会では、全体テーマ「学士力はどうように保証されるか」に基づき、札幌大学の宮腰昭男学長が、同大学における「学士力保証と共通教育」に関するさまざまな取り組み、工夫について紹介されました(写真1)。

午後からは3つの分科会が行われました。第1分科会は「学生の自律性を育む取組」、第2分科会は「他者・異者と協力する力を育む取組」、そして第3分科会は「学生のリテラシーを高める取組」というテーマで、各分科会に7件ずつの話題提供がありました。

本学からは分科会に4つの話題提供を行いました。第1分科会では、「北海道大学における自律性育成プログラム」として、「北大元気プロジェクト」や「学生ボランティア活動相談室」、「ピアサポート室」といった本学のさまざまな学生支援活動について、工学研究院の近久教授が発表しました。

次いで高機能センターの山田特任准教授が「『選択』から『主張』へ～次世代型クリッカーへの取り組み」と題して、デジタルペンをクリッカーとして用いる新たな方法について発表しました。学生主体の支援活動や次世代の技術・機器の利用に、参加者

からの興味が集まりました。

第3分科会では、理学研究院の小野寺教授が、「大学間連携による自然科学実験の実施と科学リテラシー育成の試み」として、自然科学実験施設・機材の他大学への開放による、大学間連携・協働の実験教育について事例紹介を行いました。

次いで「北海道大学における初年次学生の主体的学習を支援する活動」として、本学アカデミック・サポート推進室による「学習スキルセミナー」と「学習サポート」について、斉藤が報告しました。参加者からは具体的な運用・実施方法や参考事例に関する質問などが寄せられました(写真2)。

2日目の全体会では、関東学園大学の瀧上豊教授が全体テーマに関わる取り組みとして、同大学が推進するコンピテンシー教育について紹介されました。続いて行われた総会では、本研究会が近年の大学教育総合化の動向を受け、その研究対象を一般教育から専門教育にまで広げているという実態にあわせ、研究会名を「東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会」と改称することなどを議決し、全日程が終了しました。

次回第61回研究会はこの新しい名称で秋田大学にて、また2年後は酪農学園大学にて開催される予定です。(斉藤 準)

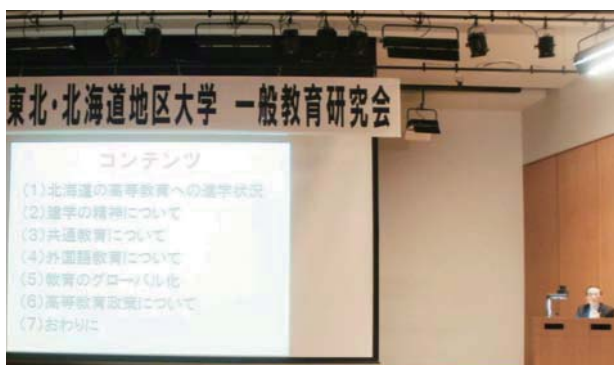


写真1 基調講演の様子



写真2 分科会の様子

高等教育 HIGHER EDUCATION

新時代の学習サポートを探る ～ IDE 大学セミナー開催される～

8月19日(木)～20日(金)に、今年度のIDE大学協会北海道支部のセミナーが本学との共催で、上記のテーマでホテル札幌ガーデンパレスにおいて開催されました。今回のセミナーでは、いかに学習サポートを整備し学生の学力向上を図るかについて、国内の実践的活動の事例を学ぶとともに道内の動向も紹介し、今後の各大学の活動の参考となるよう企画しました。

一日目の特別講演では、手厚い学習サポートで知られる金沢工大の藤本先生が、学生の自学自習を進めるために導入した、ネット上で操作できるKITポートフォリオシステムについて説明されました。一週間の生活、科目ごとの学習記録、到達目標の達成度の自己評価などをホームページ上に記録し評価するもので、修学活動の自己管理と自己評価からの気づきを促すことができます。また、学習支援のための数理工教育研究センターが設置され、授業と学習支援を担当する教員(約20名)、学習支援を専門に担当する教員(約10名)、数理工教育の活動を支援する職員(5名)を配置しています(写真1)。

次の特別講演では、大阪府立大学の高橋先生が、初年次数学教育の学習支援について話されま

した。数学グループは2年間かけて議論し、まず数学基礎学力調査を実施しました。さらに統一教科書を作成するとともに、学生の状況に応じて再履修クラスを設置しました。自習支援のためにはwebMathematicaシステムを導入し、自立学習を支援するために質問受付室を設置しています(写真2)。

二日目のシンポジウムでは、道内の大学の活動が報告されました。札幌学院大学からは学生支援室の活動について、釧路工業高専からは学習障がい者への支援活動について話されました。千歳科学技術大学では初年次の理数系教育の支援をどのように行っているかが報告されました。北大からは、昨年度に設置されたアカデミック・サポートとピア・サポートによる学習支援について報告がありました(写真3)。

なお、IDE大学協会は学会組織をとった高等教育研究の組織で、どなたでも加入でき、セミナーに参加(無料)もできます。詳しくは以下のアドレスをご覧ください。(細川 敏幸)

IDE 大学協会 (<http://ide-web.net/>)

表1 プログラム

・特別講演(19日)「金沢工業大学の学習支援システム」	金沢工業大学 教授 藤本 元啓
・特別講演(19日)「正課に連動した組織的数学学習サポート」	大阪府立大学 教授 高橋 哲也
・シンポジウム(20日)「北海道における学習サポート活動」	司会：北海道大学教授 細川 敏幸
「学習支援室の活動」	札幌学院大学 副学長 石川 千温
「学習障がいの知見から」	釧路工業高等専門学校 准教授 松崎 俊明
「千歳科学技術大学の初年次教育」	千歳科学技術大学 教授 山中 明生
「アカデミック・サポートとピア・サポートによる学習支援」	北海道大学高等教育機能開発総合センター 日吉 大輔
	北海道大学大学院国際広報メディア観光学院 岡本 健



写真1 藤本教授の講演



写真2 高橋教授の講演



写真3 シンポジウム

第2回「大学院生のための大学教員養成 (PFF) 講座： ティーチングとライティングの基礎」を開催

本年3月に続いて7月21～27日に第2回「大学院生のための大学教員養成 (Preparing Future Faculty) 講座：ティーチングとライティングの基礎」が、カリフォルニア大学バークレー校・大学院機構の二人の講師（大学院生講師 (GSI) 教育支援センター長リンダ・フォンヘーネ博士と大学院生研究支援部長サブリナ・ソラッコ氏）を招いて開催され、大学院生30人、チューター6人、見学者17人が参加し、大好評のうちに終了しました。

前回と同じく国際企画課国際教育連携支援チームと筑波大学教養教育機構の共催のほか、今回は水産科学研究院が共催に加わり、函館キャンパスでもテレビ中継を行い、大学院生17人が参加しました。

今回は、本ワークショップの成果に基づき、札幌会場では22人が大学院共通授業科目として、函館会場では14人が水産科学院の部局横断型特論として履修登録し単位認定を受けました。

フォンヘーネ先生とソラッコ先生のワークショップの内容は基本的に前回と同じです。

(フォンヘーネ：ティーチング)

2. ティーチングの基礎
4. 授業のシラバスと学習目標の設計
7. 評価基準の作成と活用
8. 大人数授業の運営方法

10. 職務規定と教育倫理

(ソラッコ：ライティング)

3. アカデミック・ライティングの基礎
5. 学会発表申し込み
6. 国際学会誌への論文投稿
9. 論文要旨執筆方法
11. 論文の推敲・校閲

今回は、合計300ページ以上のハンドアウト、その他の配布資料が格段に整備され、それらを授業の進行に合わせてMoodleサイト内に公開することにより、学習環境が一段と改善されました。

事前アンケートでは、期待する内容は、1) ライティング、2) ティーチング、3) 英語コミュニケーションの順ですが、事後アンケートでは、役に立った内容は、1) と 2) の順が逆転し、3) グループ討論となっています。ティーチングに関する講義内容は、ごく標準的なFDの内容ですが、大学院生がこれらについて体系的な教育を受ける機会はほとんどないようです。ライティングに関する講義内容は、さまざまな状況での執筆作業についてきわめて実践的な指導で好評でしたが、1週間のワークショップで特効薬のような成果が得られるはずもなく、根気づく地道な努力が必要なのことがわかったようです。

受講生が共通して挙げる良い点は、講義にクラス

全体あるいは少人数グループによる討論を組み合わせた双方向的な授業運営と、1週間の入念な準備による最後の2回のプレゼンテーションです。二人の講師の討論指導の手腕も高く評価されました。

授業で要求される作業量はたいへんハードで、毎日寝る間もなかった、土日も休めなかったという声が多くある一方、時間が足りない、もっと長い時間が必要という声もありました。

平均の出席率は95%を超え、みな熱心に取り組んだ結果、成績評価は「秀」90%でした。

受講生の構成は前回とほぼ同じで、3分の1(11人)が日本人、3分の2が留学生です。日本人受講生の増加を望む声もありますが、参加希望者約70人から受講生30人を選ぶ際に、研究科・専門分野別で不均衡がないよう調整はしますが、国籍・性別による調整はしていません。

受講生にはTOEFL500点以上を推奨していますが、事前の能力検定は行わないので、最初の1日で英語がついていけないと参加辞退の申し出が複数ありました。二人の講師の意見では、受講生の英語の能力はまったく問題がない、日本人学生は最初やや消極的で苦労しているが、最後のプレゼンテーションでは立派な発表ができたそうです。

「アカデミックな英語」についてよりきめ細かな指導を望む声もありますが、それには別の企画が必要です。一方、ティーチングとライティングの基礎をより広範な大学院生に普及するためには、この内

容を日本語で開講する必要もあるでしょう。

専門分野別のよりきめ細かな指導を求める声もありますが、全学企画では、分野や国籍・文化の違いを越えたコミュニケーションをより重視しています。工学、水産科学、獣医学などの分野では、受講希望者が特に多いので、それぞれの専門分野に即したよりきめ細かな企画が期待されます。

留学生からは、たいへん有益な内容なので、帰国してから母国の大学に導入を働きかけたいという声もありました。

第12講として、人材育成本部の出村誠教授と工学系外国人留学生教育相談室のウィラワン講師によるシンポジウム「国際的キャリア養成の道すじ(ロードマップ)」、およびカリフォルニア州・ソノマ州立大学のアヤラ准教授の特別講演「学びにおけるユニバーサルデザインの高等教育への適用」も行いました。後者は今後日本でもFDの重要なテーマになる話題で、高い関心が寄せられました(写真1)。

2回のワークショップの経験から、この企画には本学の大学院生の熱い期待が寄せられていると感じます。また、講師のお二人もワークショップの継続に意欲的なので、昨年7月の筑波大学と、本学における本年2回のワークショップの経験を総括した上で、来年夏にもう1回、本ワークショップの開催を検討しています。

(文学研究科・准教授 瀬名波 栄潤、
名誉教授 安藤 厚)

写真1 第12講(シンポジウムと特別講演)
前列左から、瀬名波、ウィラワン、出村、脇田、ソラッコ、フォンヘーネ、アヤラ先生

カリフォルニア大学バークレー校での GSI 研修参加報告

2010 年 8 月 19, 20 日にカリフォルニア大学バークレー校 (UCB) で開催された GSI (Graduate Student Instructor(大学院生講師):詳細はセンターニュース 82 号を参照) 研修会に参加しました。この研修会では新学期から新たに GSI になる大学院生を対象として、2 日間にわたって授業の進行方法などを学びます。日本とは異なり涼しい夏で、肌寒く感じることもありましたが、どこまでも青い空が印象的で、大学周辺は新入生を迎えるシーズンにあたりピンと張りつめた空気が漂っていました。

各大学での学習サポート活動

バークレー校の GSI 研修会参加に先立ち、周辺大学で取り組まれているアカデミック・サポート活動等に関するインタビューも行いました。

最初に訪問したスタンフォード大学では、戦後から TA (ティーチングアシスタント) を学部教育に使うようになったそうです。特に近年は大学院生の就職に教育経験が重視される傾向があるため、RA (リサーチアシスタント) よりも TA を選択する学生が多いそうです。また、アカデミック・サポートには 20 年前から取り組んでいます。大部分の学生は寮で生活しており、大学院生チューターも寮で指導を行います。学生の国際体験も積極的に推進していて、40% 以上の学生が海外で学ぶ機会を得ているというお話でした。

続いてサンフランシスコ州立大学を訪問しまし

た。ここでは少ない教員数で必要な授業を維持するためにオンライン授業の導入を進めていました。この先進的な取り組みの評価はこれからという印象を持ちました。

両大学ともそれぞれ Center for Teaching and Learning, Center for Teaching and Faculty Development という専門部署で専任スタッフが組織的に活動しています。他国からの FD 研修を受け入れたり、スタッフを他国へ派遣したりすることも積極的に行われています。アメリカの大学での教育改善活動が成果を挙げ、世界各国から注目されている様子が理解できました。

バークレー校 GSI 研修会

2 日間の日程で、1 日目は留学生の新人 GSI を対象とした研修会に 120 名、2 日目は全新人 GSI 対象の研修会に 700 名が参加しました。大講堂での全体会では教員の講演や現役 GSI のパネルディスカッションがありました。テーマ別セッションでは多くのテーマの中から各自興味のあるものを選び、小教室でレクチャーを受けていました。

1 日目は留学生対象で、英語に関するテーマが設定されていました。我々もそれぞれ「発音」や「教室で使う英語」のレクチャーを受けました。英語のレクチャーはベテランの教員が担当していました。1 時間ほどのレクチャーでしたが、母音やアクセントなどに関して普段から意識するべき点、バークレ



写真 1 研修会が開催された昼食時(参加者にはサンドイッチが配られた)の Wheeler Hall

一校独特の言い回しなどを的確に示し、英語能力が比較的高いと思われる留学生たちにとっても意義のある内容のようです。続いて実際の授業の進行を練習しました。教室の空間全体を有効に使うようにとアドバイスがあり、事実ほかのレクチャーでも講師の現役 GSI は教室全体を動き回り、全学生に気を配っているのが印象的でした。

2 日目は大講堂での講演の後、それぞれの GSI が担当する授業分野別に午前、午後を通じて約 4 時間のレクチャーが開講されました(写真 1)。我々もそれぞれの専門分野を選択し参加しました。各レクチャーでは講師が課題を与え、それについてグループで討論し、結果を代表者が発表するというグループワークを中心に進行していきました。講師は学生の発言を促しますが、それを整理するにとどまり、新たな方策や模範解答を示さないというレクチャーの進め方も特徴的でした。続くテーマ別セッションでは「大学院生に対する授業」「課題解法を教えるテクニック」「授業中によくある間違いとそれを避けるためには」等 20 以上のテーマを取り上げていました。講師の大部分は現役の GSI で、彼らが

学院生であることを考えると、そのレクチャーの進行能力の高さには非常に感心しました。これは GSI 制度が学生の教育能力の向上にも有効に機能している現れであると感じました。

UCB でも GSI Teaching and Resource Center という専門部署の専任スタッフが GSI 支援活動を支援しています。全体で 700 名もの GSI がたびたび教室を移動しながらの研修会でしたが、混乱もなく、非常によく準備されているという印象でした。また、オンラインで多くの資料を提供していて、準備されているワークシートを指示通りに埋めていくことによって授業の準備ができるような工夫もされていました。ホームページ (<http://gsi.berkeley.edu/>) が公開されていますので、参考になります。

丸2日間にわたる濃密な内容でしたが、テンポよく進行する研修会で充実した時間を過ごしました。アメリカの学生、留学生と日本の学生との気質の違いも随所で感じられましたが、見習うべき要素は非常にたくさんありました。この経験を今後、本学で進めているTA研修会などに活かせればと考えました。

(宮本 淳, 前田 展希)

研究大学におけるカリキュラム改革はどこへ向かうべきか
—高等教育特別講演会—

7月16日(金)に情報教育館 4F 多目的講義室(1)で, 研究部特任准教授 Hye-Jung Lee (ソウル大学准教授) 先生による, 表記講演会が開催されました。以下はその要約です。

いかなる国のいかなる大学においても、経常的なカリキュラムの検討とその改革は必須の条件になりつつあります。研究大学においては、研究と教育のバランスが大切ですが、卒業生の就職とカリキュラムの関係を度外視するわけにはいきません。現在、韓国の主要大学は、日本を超えてカリキュラム改革の体制を整えつつあります。

ソウル国立大学では、教育目標を職業上のニーズに合わせるだけでなく、新たな職業を創造できるような能力としています。そのため、単に知識を教

えるのではなく、知識を得るプロセスを教えなければなりません。学問を融合させてチームで教えることで思考の多様化を図ることも必要です。これらの実施に当たっては、学生同士の議論を尊ぶユダヤ人の教育が参考になるかもしれません。

ソウル大学の成績優秀な学生を対象に調査をしたところ興味深い結果が得られました。意外にも、彼らは自分自身を創造的であるとは考えていないのです。創造的な集団は他に存在し、成績はほどほどだが創造性に富んでいることを彼らは認識しているのです。自分たちは、絶えざる努力の結果成績が優秀であると考えています。この創造的な集団を引き出し、より良い教育を与える方法が必要です。

(細川 敏幸)

生涯學習 LIFELONG LEARNING

生涯学習計画フォーラム開催される

今年度第1回目の生涯学習計画フォーラムを9月1日、開催しました。当研究部門の客員准教授である中島英博 名城大学大学院大学・学校づくり研究科准教授が「大学職員の能力開発における課長職の役割」と題して報告しました。

生涯学習計画研究部門では現在、教育学研究院や総務部人事課、学務部教務課などと協力して「北海道地区大学SD研修『大学職員セミナー』」に取り組んでいます。このプログラムの一層の充実に資するべく、中島客員准教授には、大学職員の能力開発

(SD)をテーマとして私たちと共同で研究に当たっていただいています。今回のフォーラムでは、同准教授が今夏、本学を含む道内の複数の大学の課長を対象に実施したインタビュー調査に基づいて、大学職員の能力開発における上司の役割に焦点を当てて報告を頂きました。

フォーラムには、本学事務局の課長をはじめ教職員や、他大学職員が参加し、報告の後、職場での部下の指導法や研修プログラムのあり方などについて、活発な質疑・討論が行われました。(三上 直之)

「博物館ボランティアの集い」参加者を募集

博物館や美術館で活動するボランティアの実践を交流し、これからの活動の発展方向について学び合う「博物館ボランティアの集い」を、10月25日(月)、26日(火)に財団法人北海道開拓の村と当研究部門の共催で開きます。

今年のテーマは「住民の主体形成を支援する施設の学習環境と職員の力量形成」です。近年、自治体財政の悪化や指定管理者制度の導入などの変化の中、地域学習の拠点として博物館の地域における存在意義を確立しようとする取り組みが各地で行われています。今回の集いでは、博物館における学習支援のボランティア活動について講演や事例報告から学び、博物館を活用した地域住民の学びの方法や、コーディネーターとなる施設職員のあり方を探ります。

1 日目の 25 日は北海道大学情報教育館で講演と

分科会,シンポジウムを行います。奈良女子大理事・事務局長の馬場祐次朗氏(前文部科学省生涯学習政策局社会教育官)が「住民の主体形成に関わる社会教育施設の使命」と題して講演。分科会では市立函館博物館・釧路市こども遊学館・北海道開拓の村の事例報告と討論を行います。2日目の26日は、北海道開拓の村の施設見学会です。ボランティアによる村内ガイドツアーに実際に参加し、野外博物館におけるボランティアの取り組みを見学します。

参加費（資料代実費）は1000円（当日受付時に支払い）。25日夕の情報交流会（懇親会）は別途3000円が必要です。参加申込や問合せは、北海道開拓の村事業課（TEL 011-898-2692, E-mail info@kaitaku.or.jp）へ。（木村 純）

を担当し、受講生とともに大学と科学館、市民を結ぶためのメディア開発と制作に取り組んでいます。好きなものは科学館と落語ですが、古今亭志ん朝のライブを一度も聴いていないことを日々悔やんでいます。

客員准教授 渡辺 保史

CoSTEP では客員准教授として情報デザイン分野の授業に関わっています。長らくフリーランスで仕事をしていて、「ジャーナリスト」という肩書きでは説明しにくい中身や領

域を扱うことが増え、いつも自己紹介に悩んでいます。いつの頃からか「かく仕事」(執筆や編集)と「つくる仕事」(企画やディレクション)と「おしえる仕事」(講義やワークショップ)の3本柱で活動しています、と説明して何となく納得してもらえるようになりました。得意分野は「インターフェイス」全般。といっても情報工学ではありません。異分野の知見をつなぐメディアをつくることに、楽しさと生きがいを感じています。CoSTEP に加え、環境科学院 GCOE プログラムのコーディネーターを兼務しています。大学と社会の新たなインターフェイスをデザインしたいと、日々試行錯誤しているところです。

教育支援 EDUCATIONAL SUPPORT

平成 22 年度第 1 学期学習サポートの利用状況

アカデミック・サポート推進室(10月よりアカデミック・サポートセンターに改称)では、全学教育科目を受講する学生を対象とした主体的学習支援の一環として、「学習サポート」を行っています。これは学生からの学習に関する質問に、推進室スタッフと科目ごとの大学院生チューター(TA)が、個別対応でアドバイスを与えるものです(写真1)。今年度第1学期は、数学、物理などの基礎科目と、英語、中国語などの外国語科目、また文章添削や情報学といった基礎的スキルの担当時間を設け、4月19日から8月13日まで実施しました。

期間中の利用状況は表1の通りです。平均して1日に4人弱、120分程度の利用がありました。利用者の9割弱は1年生で、その半数以上は複数回の利用者でした。開室時間に対する実際の利用時間の比(稼働率)は、科目や週によっても大きく異な

りますが、平均40%弱でした。科目別では、数学や物理の質問が比較的多く、主に理系の学生に活用されています。

利用者へのアンケートでは、利用した理由は「チューターが大学院生であり相談しやすい」「場所や時間が都合よい」がおおよそ7割あり、満足度も高く好評です。今後さらに利用が増えれば、オフィスアワーなどをうまく補完して機能すると期待できます。

学習サポートは第2学期も継続して行います。今後この制度を学生にとってより有益なものとするために、実施内容や方法は随時改善していきたいと考えていますので、ご意見、ご質問などがありましたら、アカデミック・サポートセンターまでお知らせいただければ幸いです。(斉藤 準, 日吉 大輔)



写真1 チューター室 (N106, N107)

表1 利用状況 (平成22年度第1学期)

	全体	1日平均
開室日数	78	—
開室時間	405 時間	5.2 時間
利用件数	233	3.0
利用人数	280(内1年次 240)	3.6

北海道大学オープンコースウェアの新規公開科目(2010年6～8月)

北海道大学オープンコースウェアでは、本学が公開している講義およびその資料をはじめ、公開講座等の映像など、大学や教員が取り組んでいる各種教育活動の情報をインターネット上で無償公開しています。2010年6～8月には公開講座等21コース(表1)を新たに公開しました。

この間のアクセス状況は、月間の平均で約26万ページビュー、約4.4万ビジット、約3.5TBのデータ転送量となりました。6～7月は特にアクセス数が急激に増加しました。これは、5月に映像を公開した、北海道大学大学院文学研究科・人文学カ

フェ実行委員会主催による「人文学カフェ 村上春樹「1Q84」を読む」(講演者：中村三春・文学研究科教授)の人気の高かったためです。2006年のWebサイト公開以来の累計では、約522万ページビュー、約119万ビジット、約18TBのデータ転送量を記録しています。

今後も引き続き、大学で培ってきた知識を社会に還元するとともに、教育資源アーカイブとして学内の教員、学生が利用できるように、教育活動に関する情報や映像を収集・公開していきます。

(合川 正幸)

表1 新規公開科目一覧 (2010年6～8月)

公開講座／セミナー (21 コース)		ひらめき☆ときめきサイエンス 北海道の魚たちの由来をたどる	宗原 弘幸ほか
北海道大学公開講座 ポスト政権交代の政治学	吉田 徹	ひらめき☆ときめきサイエンス 北大農場でベリーの品種改良に挑戦しよう!	星野 洋一郎ほか
北海道大学公開講座 環境変化と越境的取り組み	白岩 孝行	サイエンス・カフェ札幌 北海道の地域産業を元気にしたい!	須田 孝徳
北海道大学公開講座 ネットワーク時代の光と影：守れるかセキュリティ	工藤 峰一	ノーベル賞講演会 The Ribosome: The cell's protein factory and how antibiotics block it	Venki Ramakrishnan (英国 MRC 研究所)
オープンキャンパス 総合入試特別プログラム	喜多村 昇ほか	計算科学連続セミナー 次世代計算核物理を目指して	青山 茂義 (新潟大学)
北海道大学教育 GP 博物館と自然環境	佐藤 利幸 (信州大学)	学術コンテンツの共有 オープン映像コンテンツ共有環境の構築と実践	仲西 正 (NTT)
北海道大学教育 GP 知られざる北海道写真の展覧会をつくる	谷古宇 尚	セミナー／講演会 農業再生	柳村 俊介ほか
北海道大学教育 GP 北大の教育改革の15年	安藤 厚	セミナー／講演会 北海道大学教育ワークショップ	脇田 稔ほか
北海道大学教育 GP 次世代FD・TAが支える大学教育の新たな展開	細川 敏幸	セミナー／講演会 のりさんと科学を語ろう!!	佐藤 のりゆきほか
北海道大学教育 GP 地域教育の行方	印南 比呂志 (滋賀県立大学)		
土曜市民セミナー 民主党政権の温暖化対策	石井 寛		
土曜市民セミナー ベーリング海峡を渡った恐竜	石田 祐也		
土曜市民セミナー 北海道の博物館の未来	松枝 大治ほか		

す。本学でも同様な仕組みの創設が期待されます。

評価活動（IR）の未来

いかなる活動も反省なしでは発展しません。教育に関しても同じです。教育成果をモニターする活動が必須ですが、現在のところ多くの大学では外部評価に対応して資料を揃えることで精一杯です。米国で IR (Institutional Research) と呼ばれる評価活動を整備していく必要があります。IR の重要なポイントの一つは、学内だけではなく学外のデータも活用して、自学の教育活動を広い視野から評価することです。そのためには、共通の評価項目を多数の大学の調査に適用する仕組みが必要です。本研究部門では、同志社大学他 3 大学で共同して、そのよ

うな仕組みを開発しつつあります。(http://www.iranw.jp/report2009.html 参照)

おわりに

現行の教育改革ならびに研修の最終的な目的は、変化の早い社会に対応できる大学、大学人を養成する点にあります。換言すれば、これからのすべての大学教員は教育・研究だけではなく、継続的に大学改革を実施できるマネジメント能力をも要求されることになります。しかも、予算や人員が現状か、それ以下になる環境で実施して行かなくてはなりません。優秀な人材が必要です。卓越した管理能力を持った人材が、我々のFDならびにIRを通じて輩出されることを期待したいと思います。

北海道地区 FD・SD 推進協議会総会開催される

10月20日（水）学術交流会館において、北海道地区FD・SD推進協議会総会が表1のプログラムで開催されました。本協議会は、道内53の大学・高等専門学校が参加して昨年結成され、北海道地区の国公立大学等のFD（教員研修）、SD（職員研修）及びTAD（ティーチングアシスタント研修）の推

進に係る情報の交換・共有やプログラムの共同開発を目指しています。

特別講演

神田健策氏から弘前大学の教育改革の取り組みが紹介されました。最近の高等教育に求められている

表1 平成22年度北海道地区FD・SD推進協議会総会プログラム

(第1部) (10時00分～12時00分)

- 1 開会挨拶 (北海道地区FD・SD推進協議会代表幹事校 北海道大学理事・副学長 脇田 稔)
- 2 特別講演
「弘前大学における教育改革の取組と課題」
 田健策 (弘前大学教育・学生担当理事兼副学長)

休憩 (10分)

- 3 議事
 - ①平成22年度活動報告について
 - ②平成23年度活動計画について
 - ③FD等の実施状況に関するアンケートの結果について

(第2部) (13時00分～16時00分)

テーマセッション (FDに関する諸問題についてテーマ別にグループに分かれて討議)

- ・テーマ1「授業参観について」司会：細川敏幸 (北海道大)
- ・テーマ2「小規模校のFDについて」司会：松橋博美 (北海道教育大)
- ・テーマ3「FDへの学生参画について」司会：梶浦桂司 (札幌大)

のは、何を教えるかではなく、学生が何ができるようになるかです。しかし、これまでの大学教育は個々の教員の熱意のみにまかされていました。

弘前大学の学生による授業評価アンケートからは、学生があまり予習・復習をしないばかりか、教員もあまり宿題を出していない実体が浮かび上がってきました。一方教員へのアンケートでは、およそ4割の教員が学生による授業評価は適切であると見ており、7割は評価が悪い場合に授業改善の努力をしています。弘前大学ではさらに授業改善に役立てるべく、2009年からティーチング・ポートフォリオの記述を全教員に求めることにしました。北米で導入されているポートフォリオの簡略版ですが、授業に臨む姿勢、教育活動の自己評価、授業改善のための研修活動、担当授業科目の概要と達成目標、目標の達成度、学生からの要望に対する対応などを記述する欄があります。これらの公開により、授業改善が促進されることが期待されます。

テーマ別セッション

通常の講演では、その研修が成功した大学の事例を学ぶことはできますが、大学によって事情や制度が大きく異なるため、すぐに自校へ適用できるわけではありません。そこで、新しい試みとしてテーマを設定して、それぞれの大学の事情を勘案しながら研修の具体的な実施方法や成果を紹介していただき、その長所や短所、改善方法などを参加者全員で考えました。その過程で、自校の研修に採用できそ

うなアイデアが生まれてくることを期待しました。

テーマ1：授業参観について

旭川工業高等専門学校、帯広畜産大学、北見工業大学、道都大学、北翔大学、北海道医療大学、北海道工業大学、室蘭工業大学、北海道教育大学の9校から11名の参加がありました。

北大は、今年度から流通科学大学作成のオンラインの授業参観支援システムを導入しましたが、宣伝不足もあり、まだ参観者は広がっていません。室蘭工大では積極的に行われており、1学科2つの講義におよそ半数の教員が参加しています。ベストティーチャーの授業の参観が慣例となっており、講義をされる先生は名誉と感じておられるそうです。旭川高専では新人教員は5時間以上の授業参観が義務づけられています。道都大では経済学部から授業参観を始めました。北見工大では、5年前から全科目を対象に教員相互の授業参観を実施し、どの授業にも最低でも数名の教員が参加しています。北海道工業大では、高校生を対象とした授業参観が頻繁にあり、この参観制度が授業改善を促しています。

一方、北大のように始めたばかり、あるいはこれから始めようとしている大学もあり、熱心さは大学によって大きく異なるようです。成功している大学は、教員に対する評価のためではなく、授業改善を主たる目的としていることが特徴です。概して、目的を明確にして授業改善への効果が現れるような活用が期待されています。



写真1 神田健策氏の講演



写真2 議長の細川敏幸氏

このグループでは、授業参観のみならず、それに関連する多くの改革事例ならびに諸外国の進展の様子が紹介され大変有益な会合になりました。

テーマ2：小規模校のFDについて

旭川医科大学、札幌医科大学、北海道医療大学、北海道薬科大学、北海道教育大学、札幌市立大学、道都大学、札幌大谷大学、北星学園大学、北海商科大学、北海道武蔵女子短期大学、北海道大学の12校から13名の参加がありました。

まず参加者の自己紹介、そのあと各大学の実施例を順次紹介し質疑応答という手順で進めました。

医系大学からは共通して、PBL (Problem-Based Learning) のチューター養成のためのFDが紹介されました。「本学の国家試験対策」など各大学とも個別の切実な問題を取り上げて講演会を行ったり、「看護学実習における学生指導の方略」のようなテーマでワークショップを行っています。旭川ではコンソーシアムによるFDもあり、「学生実習でのフィードバックを効率的に行うスキル」のようなテーマでの講演会や「PDCAサイクルを意識した授業の組み立て方」などのテーマでワークショップが行われています。悩みは、FDをやっても実行されない、学生に還元されない、組織全体の行動につなげる必要があるということです。

北海道教育大からは、平成21年度から3年計画で実施中の「学士力プロジェクト」について報告がありました。「カリキュラム開発チーム」を編成し、カリキュラム分析を行い、大学としてのポリシーの明示と教員、専攻での討論を展開し、中核となる授業科目設定をはかり、組織的活動を展開することで「カリキュラム開発のためのプロセス」を確立し、カリキュラム開発作業を全教員による恒常的な活動へ高めることを目指しています。

私立大学の例では、「e-ラーニング」などのテーマを決めて研修会をやっている、1992年から毎年全教科の授業アンケートという膨大な調査を行ったが、結果をいかに活用するかが課題で、いい評価をもらった先生の評価が次第に下降するという現象も起きている、キャリア教育を行う時間帯を設定し、

その時間帯には他の授業を入れないようにしている、入学前教育も行っているといった話題が出ました。このように話題はFDから大学の教育活動一般に広がることもありました。

テーマ3：FDへの学生参画について

札幌大学、函館未来大学、札幌学院大学、北翔大学、北海道工業大学、北海道大学の6校から8名の参加がありました。

学生のFD参画を行っている大学は非常に少なく、テーマに興味があり情報収集のために参加した大学もいくつかありました。実際に実践している事例では、教員と学生が話し合う場を設けるだけでも大きな収穫があることが示唆されました。学生はもっと教員と交流を持ちたいと思っており、気軽に話し合える場を設けさえすれば、双方に有益な情報交換がなされるようです。

しかし、学生参画のFDは非常に小規模な場合が多く、全体のFDにどのように還元してゆくかが課題となっているようです。

また、形式的なFD研修会とは別に、学内の環境が大学の雰囲気作りには重要であるということに注目が集まりました。くつろげる場があると学生と教員が自然な形で交流できること、顕著な例では、教室に仕切りがない環境で、かつ教員がチームを組んで授業を行うと、教員相互の授業参観が自然な形で行われることなど、大変面白い事例を共有することができました。

テーマ別セッションは日本では新しい試みですが、海外では広く行われています。米国ではPOD (Professional & Organizational Development Network: FD学会)が同様のセッション形式を取っています。米国でも教育制度には最良のものはなく、各大学の置かれた環境に応じて改良を重ねていくしかありません。その中で役立つのは、このように互いの経験を共有し、採用できるアイデアを持ち帰って自校の改善に役立てることです。今回実施してみて、効果があることがわかりましたので、次年度以降も継続したいと考えています。(細川 敏幸)

院生講師 (ティーチングフェロー) 制度の導入に向けて ～ TA 制度の拡充による大学教育の実質化～

理学研究院 教授, 教育改革室 役員補佐 小野寺 彰

大学教員は分かりやすい授業をするのは当たり前, そのうえ最近はや習・復習を促す取り組みや宿題・小テストの採点, さらにその結果の授業へのフィードバックも求められます。一方で, 厳しい研究競争にさらされ, 国内外での学会活動は当然とされ, 研究資金獲得のための事務作業も増大しています。大学院生が増え大学院教育も大衆化し, その教育や修学指導に頭を悩ませ, 依頼があれば高校への出前授業もこなさなければなりません。教育によって学生・大学院生の質が高まれば, それが反映して研究も向上します。しかし現実にはこのようなスーパーマンのような教員は多くありません。

では, 研究の活性化を図りつつ, 教育を充実させる有効な方策はないのでしょうか。そのほぼ唯一の答えは, 大学のもつリソースの有効活用, 大学院生に授業の一部を分担させる院生講師 (TF: ティーチングフェロー) 制度¹⁾の導入です。

UC バークリー校の GSI 制度

これまで本学では TA 制度を導入し, 学士課程教育の充実を図ってきました²⁾。TA 制度は, 大学院生が教育の補助として大学教育に参加するとともに, 今後の学士課程教育の充実を図る上で重要な役割を果たす制度です。TA 制度は米国で発展したのですが³⁾, 日本の現行制度とはかなり違っています。高等教育推進機構の研究部門では, この 5 年ほどカリフォルニア大学バークリー校 (UCB) を中心に TA 制度の在り方を研究してきました^{4)~6)}。米国の TA は, その役割レベルに応じて, 単なる教育補助員としての位置付けだけでなく, 授業担当者に準

ずる院生講師 (TF) として扱い, 将来アカデミックな組織のスタッフとなるための重要なキャリアパスと認識されています。たとえばバークリー校では, TA(GSI) は表 1 の 4 タイプ (段階) に分かれています⁷⁾。

本学のティーチングフェロー制度

本学の現行制度は「タイプ a」に相当しますが, 現在教育改革室では, 修士課程までに TA 経験を積んだ成績優秀な博士後期課程の大学院生に限定して, より高度な「タイプ c」を導入する提案を検討しています。現実には近辺の大学で非常勤講師として教育に従事している大学院生も多いので, TA 制度を段階的に拡大し, 一定の研修・教育を受けた博士課程の大学院生に対し, 教員の指導のもと, 演習・実験・体育実技等で授業担当を認めるものです。このような段階を踏んで組織的に TA 制度を強化・拡充することで, 大学教員として職につくまでの教育トレーニングにもなります。

それなら, いっそのこと大学院生を非常勤講師に採用すれば良いのでは, という意見もありますが, そうではなく, 大学院の教育課程の一環として TF を位置付けることに意義があります。ヨーロッパでは, ボローニャ宣言, エラスムス・ムンドス計画など学生主体の教育を指向しています。カリフォルニア大学と並ぶトップ研究大学であるスタンフォード

表 1 バークリー校の TA(GSI) の役割 4 タイプ

タイプ a	TA 初心者。学部での教育経験を必要としない。主に討論クラスと実験を担当。
タイプ b	経験をつんだ TA。討論クラスと実験を担当。
タイプ c	カリキュラム (教育課程, 教育内容) が決められている授業科目の一つの講師となる TA。ただし指定読書文献の選択, 教材の使い方, 採点のみが任される。
タイプ d	カリキュラム, テキスト, 採点に独立的な責任をまかされる。授業担当講師として職歴となる。

大学でも、近年は大学院生が近隣の大学の教員になることを重視してTAへの教育を拡充し、大学院生もRAよりもTAを好むそうです。本学でもこの制度を出発点に大学院生をファカルティ・メンバー予備軍として認知し、そのための研修・教育を強化することにより、学生目線に立って、学士課程および大学院課程教育の充実を図ることができます。

一方で、TA制度には大学院生に対する経済的支援という側面もあります⁸⁾。バークリー校で最上級の「タイプd」のTAは、週2コマの授業(授業の準備、後のケア、採点、指導教員との打合せなどを含めて週20時間程度の勤務)を担当すると月2千ドル(約17万円)ほど、授業料免除、健康保険などと合わせて、十分生活できるレベルの収入になります。本学ではそこまでは無理としても、およそ授業料を賄える程度の給与を想定しています。

本学でも学士課程教育の充実と大学院生の育成を考えて、このような制度を導入すべき時期に来ているといえます。特に非常勤講師への依存が小さくない初年次教育では⁹⁾、非常勤講師の一部をTFに代えることにより、効率的な大学運営と、大学院生への経済支援の強化、教員の負担軽減が期待できます。

21世紀の大学の教育と研究の充実は、いかにTAを教育に活用するかにかかっています。北海道大学はTA制度、TA研修で先駆的な取り組みを進めてきましたが、TF制度の導入によって、①授業を定型化しTFと分担することにより、教員がより創造的な面に資源を投入でき、学士課程教育が充実する、②大学院生が研究者として就職するまでの教育面でのトレーニングやキャリアパスの道をひらく、③大学院生への経済的支援となる、④教員と現在のTAの中間的存在であるTFは学生のロールモデルとなり勉学への動機づけを高めるという観点から、大学としてより組織的なTA活用の仕組みを整備する必要があると考えられます。

注)

¹⁾ TAや院生講師は米国では大学によりTF(Teaching Fellow)、またはGSI(Graduate Student Instructor)という。本学で検討中の案はティーチングフェロー(TF)制度としている。

²⁾ TA制度：文部科学省がTA経費として1992年から予算化した。

①その趣旨は「優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に教育補助的業務を行わせ、学部教育におけるきめ細かい指導の実現や大学院学生が将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会の提供を図るとともに、これに対する手当支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とする」(文部科学省平成12年度概算要求主要施策の説明報道資料)とある。

②また、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」(2008)では、TAの役割の一層の拡大、TA等の教育支援人材の大幅な増加に向けた支援を掲げ、各大学に対し環境整備を促している。

③中央教育審議会答申「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」(2005)では、「研究者等の養成の場合と同様の要素に加え、これまで脆弱であった教育を担うものとしての自覚や意識の涵養と学生に対する教育方法等の在り方を学ぶ教育を提供することが求められる。このため、たとえば、ティーチング・アシスタント(TA)等の活動を通じて、授業の実施方法や教材などの作成に関する教育などを実施することが考えられる」と提言されている。

④さらに、「将来の産業社会の基盤を支える科学技術大学院生のための教育改革—大学院教育の「見える化」による改革の推進」(総合科学技術会議基本政策専門調査会、2010)では、「TAの充実：将来、プロジェクトリーダーとして活躍できるための総合的能力は、産業界においても必要とされるものである。したがって、TAを、博士課程(後期)において、より総合的な能力醸成のための教育活動の一環として位置づけることが必要である。TAとしての活動は、授業の一部を担当させる等、より積極的な活動により、教育能力を醸成するだけでなく、幅広い教養を身に付ける機会にもなる」と指摘されている。

³⁾ 小笠原正明、西森敏之、瀬名波栄潤編、TA実践ガイドブック、玉川大学出版部、2006

⁴⁾ 宇田川拓雄、カリフォルニア大学バークリー校の先進授業とTA教育の制度化、高等教育ジャーナル13(2005)、1-13

⁵⁾ 宇田川拓雄、カリフォルニア州立大学バークリー

校における TA システム, 高等教育ジャーナル
14 (2006), 129-141

- 6) 西森敏之, 斉藤準, 竹山幸作, UC バークリーでの GSI 制度, センターニュース 82 (March 2010), 14-16
- 7) カリフォルニア大学バークリー校の TA 学則の前文では, 「バークリーにおける院生講師の教育と訓練は大学の教育の使命にとって本質的なものである。教授陣 (faculty) の監督と準備指導のもとに, 大学院生は将来アカデミックな組織の教

員となるための準備をすることができる。院生講師が学士課程教育において重要な役割を果たすと同時に、バークリーの学士課程教育の質が院生講師の効果的な準備指導と訓練により高められることも意味する」と述べられている。

- 8) 平成21年度TA経費(使用実績)は18,280万円(全学教育3,450万,学部教育14,830万円)である。
- 9) 平成21年度非常勤講師経費(使用実績)は11,190万円(全学教育6,450万円,学部4,740万円)である。

UC バークリー校の GSI コンサルタントの講演

UCバークレー校のGSIコンサルタントであるシャノン・マッカーディーさんをお招きして、10月7日（木）に理学院物理学専攻のGSI研修会、8日（金）に高等教育推進機構の高等教育フォーラムで、「UCバークレーのGSI制度」について講演していただきました。

バークリー校の GSI (Graduate Student Instructor) は、北大の TA と違って、大学院生が担当教員の指示を受けつつ独立して授業を行います。例えば、一クラス 600 人の講義を教員が行い、演習・実習を 20 名ずつ 30 クラスに分けて、それを GSI が担当します。授業の準備などを含めての週 20 時

間労働で大学と契約し、給料は月に 1600 ～ 2000 ドルになり、生計が立ちます。GSI のベテランは、GSI コンサルタントとして、GSI の相談を受けたり GSI の研修を行う仕事につきます。

理学部物理学科では、今年度から演習科目において優秀な大学院生を GSI として雇用して担当させる試みをはじめたので、高等教育研究部でお招きしたマッカーディーさん（素粒子物理学専攻の博士課程の大学院生）に物理学科でも講演をしていただきました。同じ GSI という名称でも、UC バークリーと北大では条件がずいぶん違いますが、講演には得るものが多かったようです。（西森 敏之）



写真1 マッカーディー氏の講演

サステナビリティ・ウィーク 2010 ～カナダ・ダルハウジー大学と交流～

10月25日から始まったサステナビリティ・ウィーク 2010 でカナダのダルハウジー大学学術・アウトリーチ・国際交流担当副学長補佐キース・タイラー博士が基調講演を行いました。ダルハウジー大学は昨年本学と学術交流協定を結んでおり、今回は昨秋創設されたカナダ初のサステナビリティ学部について、次のようなお話をいただきました。

持続可能な未来を創造することは人類がかつて経験したことのない最大の課題の一つである。地球の資源は有限であり、現在のペースで化石燃料を消費し続けられないことは明らかであるが、地球資源を枯渇させずに維持できるコレクティブ・ライフスタイルへ、今後どのように転換していくのか、具体策は立っていない。経済と環境はともに極めて複雑なシステムで、これらはエネルギーの生成と利用により相互に影響をおよぼしている。経済と環境の複

雑なシステムがどのように進化するか予測は難しく、一元的な解決は不可能なことは明らかだ。

ダルハウジー大学は、サステナビリティ・オフィスを設置し諸問題に対応してきた。それに加え、我々は持続可能な未来への道は教育にあると信じ、世界的な教育活動の発展に寄与するものとして「環境・サステナビリティ・社会プログラム」を発足し、サステナビリティ学部創立に至った。

タイラー博士は翌々日の留学促進キャンペーン“SD on Campus”にも出席され、ダルハウジー大学の紹介を行いました。ダルハウジー大学と本学の学術交流は、高等教育推進機構とのFDに関する研究交流をきっかけに始まりました。サステナビリティ・ウィーク 2010 での大学間交流は、今後の両大学のパートナーシップのさらなる発展を築くことでしょう。（文学研究科 准教授 瀬名波 栄潤）



写真1 キース・F・タイラー博士の基調講演

国際化加速に向けた歯学研究科の取り組み

平成 21 年 12 月に実施された「国際化加速に向けた FD 〜目指せ！バイリンガル大学〜」（主催：国際本部国際連携課国際教育連携支援チーム，共催：高等教育推進機構）をきっかけに，英語での授業を始めることになった例として，歯学研究科の国際化に関する取り組みを紹介します。大学院生の海外派遣や英語での論文の書き方指導も含め，幅広く国際化を推進している様子について，口腔機能学講座リハビリ補綴学教室の有馬太郎先生に国際教育連携支援チームがインタビューしました。

——英語での授業を始めることになった経緯は？

私はデンマークの大学院で Ph.D. を取りました。英語もデンマーク語もほとんど話せないまま行きましたが，当時の指導教員の教え方がとても上手で分かりやすく，研究内容も世界をリードしていたので，大変でしたが興味を持って研究できました。このデンマークでの（心地よかった）英語での教育を北大に紹介したいと思っていました。

そんな時に「目指せ！バイリンガル大学」の講演を聞き，英語での授業の必要性を強く感じました。一緒に参加していた副研究科長で国際化委員長の鈴木邦明教授は「うちもやらなきゃいかんな」とおっしゃいました。他の部局の先生からは，日本人学生は英語での授業を受けないだろうからやっても無駄

という意見もお聞きしましたが，優秀な留学生を受け入れる体制を整えるためにも頑張っやりましょうということになりました。

平成 22 年度の英語での授業は，鈴木邦明教授，柴田健一郎教授，佐野英彦教授，北川善政教授が責任教員となって，博士後期課程を対象として前期に 1 単位（15 講義），後期に 2 単位（15 講義ずつ）行っています。その中の 3 講義分を私が担当し，19 名の先生方とオムニバス形式で，日本人学生と留学生が混ざっている教室で行っています（本号 13 ページ「口腔生物学と医学」シラバス URL 参照）。

——デンマークでの留学経験について

私は平成 9 年にオールボー大学大学院に入学しました。この研究科では，海外から多数の大学院生を入学させ，インターナショナルスクールをアピールした結果，グラントを獲得しやすくなり，新たな研究や人材に投資でき，効果的に業績が上がるという，良い方向への「正のスパイラル」ができていました。私の指導教員の Peter Svensson 教授（当時准教授）はその頃から頭角を現していましたので，有名な研究者達が頻繁に訪れてきていました。

大学院 3 年間の成果として学会発表・講演を計 8 回，国際誌に筆頭著者として 4 編，その他著者として 2 編の研究論文を発表しました。それらを一冊



写真 1 有馬太郎先生の英語での授業

写真 2 Peter Svensson 教授の講演

の Ph.D. Thesis にまとめ、Ph.D. ディフェンスという研究発表会を行い、当分野に精通した学内 1 名と外国 2 名の教授の前で発表したあと、1 時間半にわたる口頭試問を受けました。卒業時には、1200 編くらいの論文をチェックしているわけで、自分の研究分野である睡眠時の歯ぎしりやあごの筋肉の痛みについては、誰よりも知っているという自信が持てました。海外の先生から自分はどのような者かと尋ねられたら、こういう者ですよと Ph.D. Thesis を名刺代わりに渡せそうですし、苦労した分 Ph.D. を取ったことに誇りを感じます。

日本の大学院のシステムは甘すぎて、悪循環になっている気がします。学生に大学院に来てほしいと勧誘みたいに呼びこみ、過保護にしています。歯学研究科では、4 年かけて論文 1 本で終わって卒業、という感じで、国内誌でもいいくらいで修了します。そんな風に卒業しても、本人の達成感は薄いでしょうし、面白くないと思うんです。でも、ただ批判するよりは、良くしたいと思っています。将来的には、他の大学の人達や学生にも、北大の大学院は難しいけれど良いそうですね、と言われるように、正の方向へ持って行きたいです。

——歯学研究科では大学院生の海外派遣にも力を入れているそうですね。

リハビリ補綴学教室では、できるだけ早期に大学院生を海外著名教室に行かせて、短期滞在させ、最先端の研究を体験してもらっています。すると学生の目つきが変わり、良い顔をしてくるんですね。とたんに研究熱心になり、英語学習を始めたりします。準備が整ったら 1 年弱の長期海外留学をしてもらいます。この間英語で論文を書く練習をし、実際の研究も行います。そうすることでまずは大学院生の国際化を図っています。

——英語での論文の書き方指導について

当研究科では FD 委員会（土門卓文委員長）を中心として研究業績数を上げる活動を行っています。そして 11 月 1 日に「平成 22 年度第 3 回歯学研究科 FD 講演会：インパクトファクターの付く英語論文の書き方」を開催し、先ほどの Svensson 教授が講演を行いました。論文の書き方に加え、雑誌の編集長などの経験を通じた実践的なことも教えていた

できました。講演会には教員 80 名、大学院生 30 名もの方々が参加し、たくさん質問が出ました。理由としては、昨年にもお越しいただき講演してもらったことで、Svensson 教授がどんな方か知られてきた、そして歯学研究科も少しずつ国際化してきたことが考えられます。

講演会の後には実際の論文指導も体験してもらいました。事前に投稿前の論文を募集し、Svensson 教授とスウェーデン・マルメ大学の Thomas List 教授にレビューしてもらい、講演会の後に指導を受けるのです。実際に論文を書いた学生と指導教員が同席するのです。私が大学院生の頃は Svensson 教授から、「Good!」などと褒められながらも、かなりの書き直しをさせられました。彼のコメントは必ず肯定的で、どのように書いたら良いか具体的でした。ダメ出しは一度もありませんでした。このような指導を歯学研究科の方々にも体験していただきたいかったです。

——今後、国際化促進のためには何が必要ですか？

日常的に英語と日本語をコロコロ切り替えて話す環境を作ることが大切だと思います。例えば私はスカイプで海外にいる人達と話をし、私の上手ではない英語を周りに聞かせ、会話に参加させて、誰でも英語は話せるんだという雰囲気作りをしています。

また何事にもリスクマネジメントが大切といわれますが、現実には「ローリスク・ハイリターン」はあり得ません。先にリスクを考えるのではなく、まずはゴール、しかもスーパーゴールを設定すれば良いと思います。例えば「少なくとも国内で一番国際化して整備された歯学研究科にしよう」など。それにはリスクもあるでしょうが、北大の方々の優秀な能力をもってすれば、リスクは必ず最小限に抑えることができますし、最終的にコントロールできるようになれば、それはすでにリスクではないのです。また、結果としていきなり一番にはなれずとも、がっかりする必要はありません。なぜならその時すでに国際化は済んでいますからね。

——大変興味深いお話を、ありがとうございました。

(国際本部国際連携課 国際教育連携支援チーム
佐羽内 喜久子)

第2回「シラバスコンクール」推薦科目を公表

北大では、平成12年度から各授業科目のシラバスをホームページに公表するとともに、教育ワークショップなどで授業設計の方法、シラバスの書き方について指導し、内容改善をはかってきました。

昨年度からは、シラバスの改善に役立てていただくため、高等教育推進機構全学教育部、高等教育研究部等の協力のもと、「シラバスコンクール」を始め、今回は平成22年度の全学教育科目、学部専門科目、大学院科目のシラバスの中から、参考となる35科目を選んで公表しました。

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/syllabus/syllabus2009/top.html>

シラバスは、部局、課程、授業科目の性質により、きわめて多様であり、一律に「模範例」を挙げることは困難です。今回公表したものはあくまでも「参考例」で、最上のものとはいえません。各科目・各学部・各大学院から複数推薦された中から、原則として、1つを選びました。昨年度選ばれた方は除外しました。

良いシラバスとはどのようなものか、今後も部局、課程、授業科目等ごとに、FDや関係教員グループの討論で議論を深め、学生の役に立つシラバスを作ることが求められています。

今回の選定の中で特に評価の高かったシラバスを末尾に掲げます。参考にしてください。

なお、北大のシラバスについては、外部評価や今回のシラバスの点検・選択の過程で、いくつかの改善点（「出席点（○点加点）」「15回目の授業（最終試験）」などの記述は不相当）が指摘されています。シラバスの作成に当たっては、以下の点にもご留意ください。

シラバス作成の留意事項

1) 必須項目（授業の目標、到達目標、授業計画、準備学習（予習・復習）等の内容と分量、成績評価の基準と方法）はもれなく、できるだけ具体的に記述してください。

2) 「授業の目標」（一般目標）と「到達目標」（行動目標）を明確に区別し、それぞれ（教員ではなく）学生の視点から記述してください。

「授業の目標」（一般目標）では、授業で扱う内容

の概略を、たとえば「○○について理解する」などの形式で、できるだけ具体的に記述します。

「到達目標」（行動目標）では、この授業で学生がどのような能力を身につけることが期待されているかを、たとえば「○○について説明することができ」などの形式で、できるだけ具体的に記述します。

3) 「到達目標」（行動目標）と「成績評価の基準と方法」は密接に関連づける必要があります。到達目標は必ず成績評価の対象としなければなりません。

4) 「授業計画」と「準備学習（予習・復習）等の内容と分量」については、2単位の授業科目では、定期試験の期間を除いて、最低でも30時間（15回）の授業時間の確保が必要とされ、また、教室内外の学習を合わせて、標準的に90時間の学習が必要とされていることを念頭において、両項目を密接に関連づけ、できるだけ具体的に記述してください。

5) 「成績評価の基準」においては、単純に出席を点数化して加算することは厳格な成績評価を実現するうえで問題があるとされています。学生が能動的に参加する授業計画を立て、授業への積極的な参加を評価するといった授業設計が必要です。

6) 部局独自の様式のシラバスでも、「授業の目標」（一般目標）と「到達目標」（行動目標）の区別をし、「授業計画」と「準備学習（予習・復習）等の内容と分量」を関連づけて記述してください。

（細川 敏幸）

◎特に評価の高かったシラバスの例（項目別）

・保健科学研究所・山内太郎「人類生態学特論」

【到達目標 Course Goals】

1. フィールドワークという手法について理解を深め、長所と短所を踏まえて説明できる。
2. 世界の様々な国・地域で現実化している健康問題について理解する。
3. 栄養学（人間栄養学）、人口学（小集団人口学）について個々の概念、知識、方法論を習得する。
4. フィールドワークで実際に行う様々な測定について、方法を学び、自分で実施することができる。
5. 研究を行う上での基本的技法（例、文献レ

ビュー, 論理的文書の執筆, 基礎統計学, 研究に必要な英語能力) が身に付いている。

・法学部・松浦正孝「日本政治史」【成績評価の基準と方法 Grading System】

レポート提出 (35%), 試験 (35%), 出席点及び質問点を含む授業への参加態度 (30%) の合計で, 成績を評価する。

レポートは, 授業で興味を持ったことについて, 4000 字以上のレポートを 8 月下旬までに提出する。レポートの評価基準は, 1 テーマや参考文献の選び方, 2 オリジナリティや面白さ, 3 論理性や文章力, 4 講義・参考文献への理解度などである。このレポートを提出したものだけが, 試験を受ける資格を獲得する。

試験は, 通常の試験期間中に行う。講義で学んだことの応用問題である。試験の採点基準は, 1 講義の理解度, 2 日常や講義中, 試験中に自分なりに考えているか, 3 論理的で説得力ある文章が書けるか, である。第一回目の講義で, 前年度の試験問題を公表する。また, 試験問題 2 問のうち, 1 問は, 学生から 1 学期間を通じて出された質問 (後述) の中から出題する。採用された質問をした者には, ボーナス点を与える。

出席は, 携帯電話によるメール, もしくは質問票の提出によって認定する。但し, 実際に出席していなければ, このメールもしくは質問票を提出することはできない仕組みで行う。これは, 出席を確認するというよりも, 元来, 出席者が授業に興味を持ち, 積極的に参加するための仕組みである。但し, この仕組みを巧妙にすり抜けて「代返」行為を行った者は「不正行為」として, 試験を受ける権利を失う。

この他に, 質問・感想などのメール・質問票に対して, 加点を行う。特に, 「良い質問」をした者に対してはボーナス点を与える他, 授業中配布するプリントや授業中の講義内容などの誤り (しばしば, 故意にあるいは無意識に誤ったことを教えることがある) を指摘した者にも, 加点する (寝ている暇はない。そして, 教師の言うことをすべて信用しては

いけない!)。

なお, 留学などのために試験を受けられない場合に限り, 試験の代わりにレポートを別に課すこととする。その場合, 必ず事前に相談すること。

ちなみに, 2009 年度の成績分布は, 次の通りである。秀が 7 名, 優が 25 名, 良が 19 名, 可が 13 名であった。きちんと楽しく参加していれば, 基本的に単位は取れるはずである。

なお, レポート提出者のうち, 希望者に対しては毎年面談してコメントをしている。

・理学部・林実樹廣「解析学 C」【成績評価の基準と方法 Grading System】

授業目標に対する到達度を, 次の観点から総合評価する。

＜＜評価の観点＞＞ (1) 科目の骨格をなす定義・定理等の基礎知識を修得しているか. (2) 典型的な具体例について計算・構成等を適切に遂行できるか. (3) 基本概念や定理に基づいた論証を正しく行うことができるか. (4) 科目の中心的な考え方を修得し, 全体にわたり内容を有機的に理解しているか. (5) 種々の問題を解決する際に科目内容を活用できるか.

＜＜評価の基準＞＞秀: いずれの観点においても高く評価でき, 極めて高い水準で目標を達成している. 優: 大半の観点において高く評価でき, 高い水準で目標を達成している. 良: いくつかの観点では良好に評価でき, 目標をある程度達成している. 可: 学習成果が認められ, 目標の一部を達成している.

＜＜評価の方法＞＞試験の結果および履修状況を総合的に評価する。

・歯学研究科・鈴木邦明ほか「口腔生物学と医学」 (Oral Biology and Medicine: Oral Clinical Science) 【授業計画】

<http://www.den.hokudai.ac.jp/contents/page023.html>

・薬学部・佐藤美洋「有機化学 II」【到達目標 Course Goals】

(シラバス検索 > シラバス検索結果 > 授業詳細)

平成 22 年度 文学部 3 組 クラス担任 文学部 教授 和田 博美

新入生とは親子ほど年の離れた関係になりますが、今回クラス担任をお引き受けし、私の体験がお役に立てればと願って文章にまとめてみました。

1. オリエンテーションでは授業の取り方や進級要件をしつこく説明しました。任意でメール・アドレスを提出してもらい、メーリング・リストを使って様々な連絡、アドバイス、注意喚起等を行いました。
2. GPA2.0 未満の学生と面談し、原因を確認してアドバイスを与えました。寝坊の多い学生には生活を整えるように、興味のない授業に出ないという学生には広い知識と教養を身につける重要性を、目標を見失った学生には大学で何をしたいのか考えて新たな目標をみつけるよう話しました。
3. 心の問題を抱えた学生は、家族に対応をお願いしました。

4. 学生の中には面会日をすっぽかしたり、休日に面会を求めたり、名前も名乗らず用件のみ伝えてくる者もいます。常識も諸行無常なのかと怒りたくなりましたが、自分の価値観を捨てないと対話は成り立ちません。

クラス担任にできることは限られています。それでも担任という相談相手がいることを発信し続けることが大切だと思います。今後クラス担任の役割はいっそう重要になります。新たに担任になる先生方の活躍を心から願っています。

第 2 回クラス担任連絡会

学生相談室長、工学研究院 教授 近久 武美

9 月 28 日に情報教育館多目的中講義室において、本年度の第 2 回クラス担任連絡会を開催しました。今回は教員の多忙を考え、例年よりも短めのプログラムとしました。全 93 名のクラス担任のうち 49 名が出席し、出席率 53% でした。文系では副担任のいない学部もあり、そのせいもあって法学部の出席が少なかったといえます。

まず、連絡会の主催者である山口高等教育機能開発総合センター長補佐、近久学生相談室長、武蔵保健センター長からそれぞれ学生の学修状況、学生相談体制、健康管理に関する状況について説明がありました。1 年生の GPA は過去 5 年間に少しずつ向上していること、アカデミックサポート推進室では開室時間に対して 40% 程度の利用があること、北図書館の近くに学生によるピアサポート室が開設されること、タバコは呼吸器関連の発癌性を 5 倍程度に増加させること等の説明がありました。

つづいて、保健センターの精神科医である朝倉聡准教授から「学生のメンタルヘルス」について講演をいただきました。講演では精神衛生相談の受診者数、自殺の状況、自殺念慮を含む健康調査結果、相談の対応法、学内の相談先等に関するお話がありました。分析データによると、文学部が他に比べて悩

める学生の割合が高いようです。また、相談を受ける際には判断や批判を行わずに相槌を打ちながら傾聴するべきとの助言がありました。発達障害や精神的な悩みを抱えている学生の増加を反映して、クラス担任からさまざまな質問がありました。

次にパネルディスカッションで、和田博美教授（文学研究科）、柴田洋一教授（農学研究院）および山内有二准教授（工学研究院）から、クラス担任の経験談として、具体的で参考となるお話を披露していただきました。最後に山口センター長補佐から、次年度から始まる総合入試制度に関して、入試の方法ならびに分属の方法について説明がありました。来年度のクラス担任は所属先の決まっていない学生を担当するほか、進路に関する種々の相談が予想され、これまでとは大きく異なった対応が求められます。

2 時間にわたる連絡会は、質疑も活発で有意義な会になりました。クラス担任の日ごろのご努力・ご協力に感謝申し上げます。

高等教育 HIGHER EDUCATION

中堅教員のための FD を試行

～第2回 北海道大学 次世代 FD 研究会 ワークショップ～

ないえ温泉において10月22日(金)から一泊二日で、「北海道大学の国際化」をテーマとして、次世代FD研究会のワークショップ(中堅教員向けFD)を実施しました。学内の研究会メンバー等から8名、学外から2名(室蘭工大、帯広畜産大)が参加し、タスクフォースとして高等教育開発研究部門から3名、本学名誉教授2名、事務職員2名が協力して運用にあたりました。今回は参加人数が少なく、タスクフォースもグループ活動に加わり、3グループで実施しました。

この研修は、次世代FD研究会の中心課題の一つとして「教育改善マネジメント」を取り上げ、次のような意図をもって企画されました。

大学教員は、所属する大学の社会的存在価値を高めるため、その大学の教育、研究、社会貢献の発展に寄与する責任があり、管理運営(マネジメント)も教員の基本的任務となります。とくに大学の教育

力向上への貢献を第一の責務とし、学生中心の教育を進める必要があります。教員はその大学の過去、現在を的確に把握し、未来の発展に向かって的確な行動をとらなければなりません。

この研修は、大学の使命をふまえて、教員としての在り方と各教員の大学における位置づけを理解し、大学の最近の動向と現状の認識にたつて大学の発展、とくに教育力向上へ貢献するために教員改善マネージャーの具体的な行動目標を設計し、実行できるようになることを目的としました。シラバス風にその行動目標を整理すると次のようになります。

行動目標

1. 大学の教育力向上に貢献するために、大学の倫理綱領、PDCA サイクルをふまえ、教育改善マネジメントができる。(全体)
2. 学生中心の教育改善マネジメントができる。

表1 第2回 次世代FD研究会ワークショッププログラム

2010年10月22日(金)		
8:15	受付 北海道大学・情報教育館(北図書館の北隣) 1階ロビー 集合	18:00 夕食(60分)
8:30	バス出発 研修開始:オリエンテーション(挨拶,自己紹介)	19:00 ミニ講義4「PDCA サイクルと目標設定」と質疑(40分)
9:45	ないえ温泉「ホテル北乃湯」到着、玄関前で記念写真	
10:00	オリエンテーション「趣旨」(5分) ミニ講義1「大学の歴史と今」(15分) ミニ講義2「大学教員の業務」(10分)	20:00 懇談会
10:30	アイスブレイキング(教育で困ったこと,改善を要すること)(30分)	
11:00	グループ作業1「課題のニーズ、背景の把握」(60分)	2010年10月23日(土)
12:00	<昼食>(60分)	7:30 朝食
13:00	グループ作業1の発表(30分)	8:30 グループ作業4「個人業務,大学・学部・学科業務」(80分)
13:30	ミニ講義3「目標管理」(30分)	9:50 <休憩>(10分)
14:00	<休憩>(20分)	10:00 グループ作業4の発表(60分)
14:20	グループ作業2「目標設定・チームによる課題解決計画 :目的,目標項目,達成基準」(60分)	11:00 <休憩>(20分)
15:20	グループ作業2の発表(40分)	11:20 ミニ講義5「実施内容・成果確認と評価」(30分)
16:00	<休憩>(20分)	12:00 <昼食>(60分)
16:20	グループ作業3「目標設定・チームによる課題解決計画 :実施方法と役割分担」(60分)	13:00 総合討論・まとめ・振り返り (このFD,これからのFDについて)(60分)
17:20	グループ作業3の発表(40分)	14:15 バス出発
		15:30 JR札幌駅北口到着

(対象)

3. 同僚と協働して教育改善マネジメントができる。(協働)
4. 大学が求める方策を的確にとらえ、教育改善マネジメントを実施できる。(行動)
5. 大学・学部・学科のカリキュラムの目的、カリキュラム構造にそった授業設計、教育改善マネジメントができる。(教育改善行動設計)

プロジェクト遂行計画を作る

これまでの北大型FDでは、架空の科目を設定してそのシラバスを記述することにより教育の基本を身につけます。一方、新しい中堅教員向けFDでは、ある問題の解決のために架空のプロジェクトを設定しその遂行計画を記述することにより、教育改革の実施能力を身につけるように設計しました。用いる活動手法は、これまでのFDと同じ学習効率の高いミニ講義とグループ学習の組み合わせです。プログラムは表1をご覧ください。

今回のテーマは「北海道大学の国際化」で、3つのグループに次のサブテーマが与えられました。

A：留学生を増やす

B：日本人学生が留学するようにし向ける

C：大学院生教育（専門の研究以外）

グループ作業

アイスブレイキングの後、グループ作業1では、各グループのテーマごとに「課題のニーズ、背景の把握」を検討しました。表2はAグループの成果の一部です。

表2 グループ作業1の成果の例：
課題のニーズ、背景

・留学生 10 万人計画達成。次の目標は 30 万人計画 ・北大は大学院生 6000 人、留学生 1000 人、まだ少ないと思われる。 ・アジアの大学生は機会があれば日本に来たいと考えている。 ・学位を出せることが重要、日本の学位の価値が高い。これは学部によって異なる。 ・札幌は寒い、遠い（東京よりも交通費が余分にかかる）、アルバイトが少ない。

グループ作業2では、ニーズや背景を考慮しつつ目的を達成するための企画について「目的、目標項目、達成基準」を考えました。表3はAグループの成果の一部です。

表3 グループ作業2の成果の例：
プロジェクトの目的、目標項目と達成基準

目的	
1. 優秀な留学生を獲得する。 2. 組織的に奨学金を獲得する体制をつくる。 3. 既定の年限で学位を取得できる指導体制をつくる。 4. 留学生の多様性に対応できる受け入れ体制をつくる。 5. 北大の魅力を発信する。	
目標項目	達成基準
奨学金	1) 一括型で管理できる専門組織を構築する。
1) 応募可能な国内外のすべての奨学金制度を把握	・現在いる留学生の獲得している奨学金の調査。 ・応募可能な奨学金の調査。 ・他大学の状況の調査。 ・各国の領事館・大使館の調査。
2) 奨学金制度のデータベースを構築	・入国管理局の調査。
2) 調査データをもとにデータベースをつくる。	・英語・日本語の両方でのデータベース。 ・学外に公開する（海外からアクセス可能に）。



写真1 記念写真



写真2 阿部和厚名誉教授のミニ講義

グループ作業3では「実施方法と役割分担」を考えました。表4, 5はAグループの成果の一部です。

表4 グループ作業3の成果の例：実施方法

支援組織

留学生支援室をおく

5名の選任教員を中心として学部学科の支援教員を巻き込んで実施する。

＜仕事内容＞

- 1) 組織へのアンケート調査
 - a) 現在いる留学生の獲得している奨学金の調査
 - b) 応募可能な奨学金の調査
 - c) 他大学の状況の調査。
- 2) 留学生へのアンケート調査
 - a) 留学生の動機調査。なぜ北大を選んだか
 - b) 留学生の目から見た北大の魅力
 - c) 留学生への必要な支援体制アンケート調査
- 3) 教員への調査
 - a) 共同研究の調査
 - b) 北大で進んでいる特徴ある研究（雪や北方圏の研究など）
 - c) 教員ごとに受け入れ可能な留学生の基準
 - d) 新たにどのようなサポート体制が必要か
 - e) どのようなサポート（言語など）が可能か調査

表5 グループ作業3の成果の例：作業分担

目標項目	メンバー				
	A	B	C	D	E
組織へのアンケート調査	○	○			
留学生へのアンケート調査		○	○		
教員への調査		○		○	
アンケート結果の共有	○	○			○

グループ作業4では、実施内容をさらに具体化

し、メンバー毎に自分の作業分担と日程を決定しました。表6はAグループの成果の一部です。

表6 グループ作業4の成果の例：
メンバーAの作業分担表

順位	月日	目標項目	達成基準	実施方法	他者を巻き込む 他者との連携
1	12/20	組織(大学)	アンケート	各部署, 大	国内の大学, 学内
		へのアンケート	の内容, 方法の検討,	学の教務に 依頼	各部署の教務課
	1/10	作成開始	作成		
	1/24	様式決定			
	2/15	印刷発注			
	2/20	納入			
		発送	分析方法		
	3/20	締切解析 開始			
	4/30	解析終了			

以上のグループ作業を通じて、いかにして課題から問題解決のプロジェクトを構築し、実施内容を時間軸に沿って決定し、それを組織内の個人に役割分担するかを学ぶことができました。

今回の研修は、日本で初めて実施した中堅教員向けFDで、その意義は大きいと考えています。事後アンケートによれば、参加者の評価は良好で、教育改革だけではなく科研費の申請や組織改革にも応用できるなどのコメントをいただきました。

ただし、グループ作業4の作業量が多すぎる、全体の展望がつかみにくかった等の指摘もあり、次回開催に向けてプログラムを修正・改良していく予定です。

(細川 敏幸)

授業の設計と教育倫理

～第17回 北海道大学教育ワークショップ～

平成22年度2回目の第17回北海道大学教育ワークショップ(全学FD)が11月5日(金),6日(土)の両日,いつもの奈井江町農業改善センター(ないえ温泉ホテル北の湯)で,表1のプログラムで行

われしました。

昨年から秋のワークショップには北海道地区FD・SD協議会加盟校からも参加者を募り、旭川医科大学、旭川工業高等専門学校、北見工業大学、苫

小牧工業高等専門学校、北海道工業大学から1名ずつ、苫小牧駒澤大学から2名の計7名が参加し、本学の各部局からの参加者22名に世話係、講師、事務職員など合わせて総勢40名で実施しました。

初日は午前8時15分から情報教育館3階スタジオ型多目的中講義室で受付、総長代理の脇田稔副学長の挨拶のあと、バスで出発しました。バスの中では例年のように参加者の自己紹介を行い、会場に到着後、直ちに記念写真を取り(写真1)、10時20分から山口淳二総合教育部長のミニ講義「北大の全学教育と総合入試」、つづいて情報基盤センターの布施泉准教授のミニ講義「授業支援システムELMSの活用法」で研修が始まりました。

このワークショップの中心課題はシラバスの作成法を学ぶことですが、毎年そのときにあったテーマを掲げています。今年のテーマは「授業の設計と教育倫理」で、高等教育推進機構の細川教授が「FDの目的と教育倫理」というミニ講義を行いました。

午後からは、受講者参加型のワークショップで、参加者をA～Eの5グループに分け、魅力ある授業の工夫を盛り込み、できるだけe-ラーニングを取り入れて、新しい授業を設計するという課題でグループ作業(写真2)を行いました。

授業の設計は(I)科目名と目標、(II)方略(15回分の授業内容)、(III)「評価基準」という3つのセッションに分かれ、各セッションは(1)30分程度の

ミニ講義、(2)小グループに分かれての60分の討論、(3)全員が集まっての成果発表会という3つの部分からなり、例年のように有意義な会になりました

パソコン、プロジェクタ、スクリーン(模造紙を壁に貼ったもの)を使う「北大方式」のグループ討論の方法も本格的に始めて3回目になり、スムーズに進行しました。

各グループは、AとB:一般教育演習(学生数20、90分の授業を週1回で15週)、C:フィールド型一般教育演習(学生数20、集中授業1週間/月曜日に出席して金曜日に帰る)、D:総合科目(大講堂、90分の授業を週1回で15週、総合入試による入学のための科目)、E:大学院共通授業(90分の授業を週1回で15週、6名程度の講師が交代で行う)などの課題で、それぞれの科目設計にいただきました。各グループが設計した科目名と目標は表2の通りです。

2日目には、シラバスの最後の項目「評価」を完成させてワークショップを終了し、研修会修了証書の授与式(写真3)が行われました。

ワークショップの終わり近くに、支援スタッフの一人、学務部教務課係長(大学院担当)井元敏勝さんが急病で倒れ、翌日逝去されました。これまでのご貢献に深く感謝し、心から哀悼の意を表します。

(西森 敏之)

表1 第17回北海道大学教育ワークショップ プログラム

2010年11月5日(金)		16:10	ミニ講義「教育方略」「クリッカー」
8:15	受付 北海道大学・情報教育館(北図書館の北隣)3階スタジオ型多目的中講義室に集合	16:40	グループ作業Ⅱの課題の説明・グループ学習室への移動
8:30	挨拶 総長代理 高等教育推進機構長 脇田稔副学長	16:50	グループ作業Ⅱ「授業の設計2: (目標の手直しと) 方略」
8:55	バス出発 研修開始: オリエンテーション(挨拶, 自己紹介)	17:50	発表・全体討論
10:10	ないえ温泉「ホテル北乃湯」到着, 玄関前で記念写真	18:30	夕食
10:20	ミニ講義「北大の全学教育と総合入試」	19:10	ミニ講義「講義資料公開サイト 北大 OCW の紹介」
10:50	休憩	20:00	懇親会
11:05	ミニ講義「授業支援システム ELMS の活用法」	2010年11月6日(土)	
11:35	ミニ講義「FDの目的と教育倫理」	7:30	朝食
12:10	昼食	8:30	ミニ講義「教育評価」
13:00	研修のオリエンテーション「ワークショップとは」・アイスブレイキング	9:00	グループ作業Ⅲの課題の説明・グループ学習室への移動
13:30	ミニ講義「カリキュラムの構成要素とシラバス」「学習目標」	9:10	グループ作業Ⅲ「授業の設計3: (方略の手直しと) 評価」
14:00	グループ作業Ⅰの課題の説明・グループ学習室への移動	10:10	発表・全体討論
14:10	グループ作業Ⅰ「授業の設計1: 科目名・目標の設定」	11:00	休憩
15:10	発表・全体討論	11:15	修了証授与・参加者の個人的感想や意見
15:50	休憩	12:00	昼食
		13:00	バス出発
		14:30	JR 札幌駅北口到着



写真 1 記念写真

表 2 各グループが作成したシラバスから：科目名と目標

＜グループ A＞ 【科目名】一般教育演習「医療の今と未来を考える」 【一般目標】 ①今後の医療の在り方について考えるために、最先端の医療について学習する。 ②医療と生命倫理について学ぶために、新しい医療の問題点について考察する。 ③心身とも健康な生活を送るために、高齢化社会およびストレス社会における問題を知る。 【行動目標】 ①最先端医療の種類と内容について説明できる。 ②従来の医療倫理問題について理解し、説明できる。 ③新しい医療技術の出現に伴い生じる倫理的問題について議論し、理解を深める。 ④現代医療の問題点とそれを解決する方法について調査し、報告できる。	①地域特性を理解し説明することができる。 ②地域産業の体験を通じ現状を説明することができる。 ③地域発展のための潜在可能性を見出し提案できる。
＜グループ B＞ 【科目名】一般教育演習「大学で学ぶということ」 【一般目標】 ①高校とは異なる大学における学習への取り組み方を理解する。 ②大学における学習の目標を達成するためのスキルを身につける。 【行動目標】 ①他の人と協力して議論できる。 ②適切な資料を検索し、利用できる。 ③論理的なレポートを構成できる。 ④プレゼンテーションスキルを身につける。	＜グループ D＞ 【科目名】総合科目「大学入門講座」 【概要】 ①各回オムニバス形式で各学部の教員・ゲストティーチャーからの説明を受け、北大の雰囲気や気質に触れる。 ②各学科の特色を学んで、翌年の進路選択に生かす。 【一般目標】 ①2年次での進路選択のために、各学科の特色を学び、学科間の関連性を理解する。 ②自分の特性を知り、大学での学習目標と将来の目標（展望）を設定できるようになる。 【行動目標】 ①各学科の特色・相違点を説明することができる。 ②大学での学習目標を自ら系統立て、自分の目標に沿った学部選択を行えるようになる。 ③自分の目標（将来の展望）を他者に分かりやすく示すことができるようになる。
＜グループ C＞ 【科目名】一般教育演習（フィールド型）「寒冷地フィールド演習」 【一般目標】北海道の気候および地理的特性を理解し、それらを利用した産業への理解を深め、新規産業を創造し地域発展に貢献できる能力を身につける。 【行動目標】	＜グループ E＞ 【科目名】大学院共通科目「研究者としての成功するための15の秘訣」 【一般目標】研究生生活を送るうえで必要な積極性を涵養し、最前線で活躍する研究者になるために必要な知識・態度・技術を学ぶ。 【行動目標】 ①研究者としての将来ビジョンが描ける。 ②さまざまな立場の研究者がいることを理解できる。 ③高度な知識に関する質疑応答ができる。 ④ディスカッションなどに積極的に参加する。 ⑤科研費等の書類や特許申請書などのアカデミックな書類が実際に書ける。



写真2 グループ作業

写真3 修了証書の授与式

ダルハウジー大学・インディアナ大学の Educational Development(ED)

ダルハウジー大学

9月21～22日、カナダ・ダルハウジー大学で International Colloquium on Assessing the Impact of Educational Development Practice が

開催されました。このコロキウムは、効果的なEDの共有と確立、そして参加5大学（ダルハウジー大、ベルギー・ルーベン大、北大、慶応大、桜美林大）のパートナーシップの形成を目的として、ダルハウ

表1 ダルハウジー大学 Educational Development コロキウムプログラム

9月21日	
9:00 – 10:00	Welcome, introductions and conceptual framework for our work Lynn Taylor (ダルハウジー大学)
10:15 – 11:15	KUL's organisational approach to educational development: working on three domains of development (individual courses, programs and Faculties) from both the central and more distributed levels Mieke Clement, Herman Buelens (ルーベン大学)
11:30 – 12:30	'Small Group Communication Practices': Instructional development and environmental educational development such as 'learning commons' are needed for teaching and learning development. 井下理 (慶応義塾大学)
2:00 – 3:00	Educational development at the Institutional level: A case study Deborah Kiceniuk (ダルハウジー大学)
3:15 – 4:15	The Orientation Program for Faculty Development and TA Training at Hokkaido University 山田邦雅 (北海道大学)
9月22日	
9:00 – 10:00	Exploring an Educational Developer's Paths to Research in Practice Suzanne Sheffield (ダルハウジー大学)
10:15 – 11:15	The impact of a program for the first year students experience: A case study 井下千以子 (桜美林大学)
11:30 – 12:30	Brainstorm issues to consider when designing research to assess the impact of educational development practice
2:00 – 3:30	Teams develop proposal for evaluating a educational development project selected from those presented
3:45 – 4:15	Debrief team proposals

ジー大学 Centre for Learning and Teaching (CLT) の主催で行われました。参加は 11 名と小規模で、CLT センター長 Lynn Taylor 氏の司会のもと親密でインタラクティブな形で進められました。

初日から翌日の午前中までは、各大学から表 1 の題目で ED に関する取り組みが報告され、それぞれについて議論が交わされました。

2 日目の午後は、報告をもとに、3 つのグループに別れて、成果が評価可能な ED の研究方略を構築する討論を行いました。それぞれのテーマは、「教育業績を重視する教員評価システム」「ED における学生評価の利用」「初年次学生サポートへの ED の寄与」です。研究方略の検討は、調査すべき項目、先行研究、証明可能なリソースを明示するという枠組みで進められ、現実的なプランをつくる作業になりました。グループメンバーはそれぞれの ED に関する知識を結集させ、また国による大学のシステムの違いを説明し合う必要があり、より濃密な内容の討論となりました。

インディアナ大学

9 月 24 日には米国・インディアナ大学を訪問し、高等教育関連の 4 つの部署の担当者にお話を伺いました。

まず、Center for Instructional Consulting の Lisa Kurz 氏に、教員を対象とした教育コンサルティングの話をお伺いしました。日本では教員向けのコンサルティングを行っている大学はほんの一握りで、利用する教員も非常に少ないのですが、ここでは 1 対 1 のコンサルテーションが年間 300 回も利用され、内容的にも、iPad を利用した授業など最新の話題

を取り入れながら行われています。これらは 4 人のスタッフで行われており、その他に大学院生向けの講習会も行っています。

次に、Writing Lab の Laura Plummer 氏に話を伺いました。ここは昨年度も訪れたので (センターニュース No.82 参照)、今回はより詳しい話を聞くことができました。インディアナ大では、コピー・ペースト対策として Turnitin.com を導入し、教員はオンラインで学生レポートのオリジナル性チェックができます。このため、レポートはファイルで提出させるのが普通で、相乗効果で LMS (Learning Management System) の利用率が高いようです。

次に、Business School Teaching & Learning Assessment の Eric Metzler 氏にお話を伺いました。インディアナ大のビジネススクールでは、計画的にカリキュラムの評価が行われています。ビジネススクール全体としての目標設定、目標に対応したカリキュラム、それぞれの授業の目標、そして各課題の評価基準の設定を、授業担当教員 1 人ひとりと面談しながら行っていたそうです。また、ビジネススクールとしての到達目標には、アカデミック的な内容だけでなく、学生の教育能力をも含めています。

最後に、Scholarship of Teaching and Learning の George Rehrey 氏にお話を伺いました。教育に関する evidence-based の研究を希望する教員は、スカラーシップ支援のプロジェクトに応募して、研究と実践を行うことができます。たとえば「ティーチングにおける視覚的効果を向上させる方法」など 10 以上のプロジェクトが現在もこの支援のもとに活動しています。

(山田 邦雅)



写真 1 ダルハウジー大学での発表



写真 2 同・討論の結果を発表



写真3 インディアナ大学

北大・ソウル大合同シンポジウム「新世代の学習サポート」

北海道大学とソウル国立大学校（以下ソウル大と略記）は1998年から毎年、合同シンポジウムを開催しています。第13回の今年は北大で、11月25日の全体会のほか計12の分科会が開催されました。

高等教育推進機構でも26日に、昨年に引き続きソウル大のCenter for Teaching and Learning (CTL) と共催で、「新世代の学習サポート」というテーマで分科会を行い、本機構から11名、ソウル大CTLからは5名が参加しました。

午前のセッションでは、高等教育開発研究部門の細川教授による分科会の趣旨説明の後、ソウル大での取り組みについて4件の報告がありました。

はじめにミン・ヒェリ准教授より授業評価・改善に関する研究が紹介されました。この取り組みでは、教員の授業能力をティーチング・コンピテンシーとして分析し、数値的に評価することを目指しています。そのために、実際の授業の様子をビデオ撮影し、それをもとに教員の自己評価、CTLスタッフによるコンサルティング、および学生評価を組み合わせ分析します。参加者からは、ビデオ撮影による授業分析・改善方法として知られる「マイクロティーチング」との関係について質問があり、両者の有効性などが議論されました。

次に、イ・ヒウォン准教授からソウル大におけ

る正課外学習サポートの紹介がありました。ソウル大では、大きく分けて4種類の入試方法があり、入学する学生の背景や学力も非常に多様化しています。入試方法の違いにより、入学後の平均GPAには最大で0.8もの差が生じ、その差は卒業時までほとんど変わらないそうです。こうした状況の中、特にGPAの低い層への対策として、CTLでは次のようなサポートを実施しています。

- ・自己診断ツール：学生が自身の学習スタイルを診断するためのツールで、ウェブページからも利用できる。
- ・個別およびグループを対象とした学習相談制度：時間管理や学習方法、レポートの書き方など、アカデミック・スキルに関する相談を受け、指導を行う。これまで7ヶ月間で100名を超える利用者があった。
- ・“Learn How to Learn” ワークショップ：GPAの低い学生など、特定のグループを対象にプログラムを設計し、アカデミック・スキルの指導やメンタリング、個別学習相談などを集中的に行う。
- ・理系基礎科目のサポート：基礎科目に関する個別相談や集中セミナー、成績上位者向けのプロジェクトコースなどが用意されている。

今後は、学生支援の学内関係部局との連携を強

めること、アドバイザー制度なども取り入れた教員との協力体制を整えること、および成績上位者向けのサポート体制をさらに充実させることなどが課題とのことでした。本学での今後の学習支援にとって、ソウル大の幅広い活動の様子はどれも参考になるものばかりでした。

続いて、イ・スヒョン准教授より CTL 内のアカデミック・ライティング・ラボ (AWL) で行われた優秀論文コンテストについて報告がありました。寄せられた論文は優れたものが多く、内容を分析して、「良い」論文に共通するさまざまな要素や、分野ごとの特徴が浮かび上がりました。分析結果は、AWL での添削や指導の際にも利用されているそうです。参加者からは、論文の評価の方法や表彰制度などについて实际的な質問が出されました。

午前の最後は、イ・ヘジョン准教授より Team Project Based Learning (TPBL, グループごとに課題に取り組む学習) についての研究報告がありました。TPBL は、最近重視されているコミュニケーション能力やリーダーシップなど「社会的な」能力の育成に適していると考えられています。この取り組みでは、その効果を明らかにするために、実際に TPBL を行った学生の意識調査を行い、実態を分析しています。この結果、成績上位者はグループワークでも作業のほとんどをひとりで行ってしまい、一方その他の学生は自分に割り当てられた課題のみをこなすだけで、いずれにとってもグループとしての共同作業が生まれにくい、ことが見えてきました。

学生だけでなく課題を与える教員にも、グループワークに対する意識の改善が必要との報告でした。

午後からは本学における学修支援活動を紹介しました。まず、高等教育開発研究部門の山田特任准教授が、学修支援体制強化の背景として、来年度から開始される総合入試制度について説明しました。ソウル大の参加者からは、総合入試の特色に関心が集まりました。

続いて、アカデミック・サポートセンターの前田展希アドバイザー補佐が、センターで準備している進路相談体制について紹介しました。

また、センターで実施している「学習サポート」と「学習スキルセミナー」に関して、これまでの実施状況などを斉藤が報告し、学修支援や総合入試制度の分析・検証・評価について、宮本淳アナリストが紹介しました。中でも、本学の研究資源を学生にわかりやすくまとめた「アカデミック・マップ」が紹介されると、参加者は興味津々の様子でした。

さらに細川教授から、本学ピア・サポート室のこれまでの活動内容と、現在構想中の活動内容について紹介がありました。

最後に総括として、ソウル大 CTL センター長のイ・ジェヨン教授が、学生にとって有益なサポートを提供するためには、今回のように互いがそれぞれの取り組み・工夫を紹介して意見を交換できる場は貴重であり、今後も連携してアイディアを共有していくことが重要であると述べられ、分科会は終了しました。(斉藤 準)



写真1 「学習サポート」の報告



写真2 イ・ジェヨンセンター長の総括

執筆者一覧

執筆者（分担項目）所属・職等

細川敏幸（はじめに，2-5,10,16,17，3，4.資料編）高等教育推進機構 教授
安藤厚（1，2，4.資料編）北海道大学 名誉教授
山田邦雅（2-9，4.資料編）高等教育推進機構 特任准教授
木村純（2-10，4.資料編）高等教育推進機構 教授
日吉大輔（2-12，4.資料編）アカデミック・サポートセンター インストラクター
合川正幸（2-13，4.資料編）高等教育推進機構 特任准教授

（4.資料編：報告）

瀬名波栄潤，文学研究科 准教授
西森敏之，高等教育推進機構 教授
小笠原正明，筑波大学 特任教授
斉藤準，アカデミック・サポートセンター インストラクター
竹山幸作，アカデミック・サポートセンター アナリスト
柴田洋，アカデミック・サポート推進室 アナリスト（2009 年度）
岡墻裕剛，アカデミック・サポートセンター アドバイザー補佐

（4.資料編：センターニュース/ニュースレター記事）

宮本淳，アカデミック・サポートセンター アナリスト
前田展希，アカデミック・サポートセンター アドバイザー補佐
亀野淳，高等教育推進機構 准教授
三上直之，高等教育推進機構 准教授
小野寺彰，理学院 教授
岡部成玄，情報基盤センター 教授
豊田和弘，地球環境科学研究所 准教授
川端潤，農学研究所 教授
岡本健，国際広報メディア・観光学院博士後期課程
佐羽内喜久子，国際本部国際連携課 国際教育連携支援チーム プログラム・コーディネーター
蔵田伸雄，文学研究科 教授
村松正隆，文学研究科 准教授
眞島俊造，文学研究科 准教授
中村三春，文学研究科 教授
有馬太郎，歯学研究科 助教
近久武美，工学研究所 教授

「次世代FDの研究」報告書

2011 年 3 月 4 日 発行

編集・発行：北海道大学 高等教育推進機構

高等教育開発研究部門 部門長：細川 敏幸

西森 敏之，山田 邦雅，安藤 厚

教育改革室 室長：脇田 稔

連絡先：〒060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目

北海道大学 高等教育推進機構 高等教育研究部

高等教育開発研究部門

TEL 011-706-7520

e-mail: thoso@high.hokudai.ac.jp
